

海洋安全保障情報季報

第41号 (2023年1月-3月)



目次

I. 2023年1~3月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. 補遺

II. 論説・解説

科学としての「軍事史」 —国際軍事史学会大会への参加を通じて—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所 (fromtheoceans@spf.or.jp) までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2023 年 1~3 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

1 月 4 日「SSBN の運用と核の傘—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, January 4, 2023)

1 月 4 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席研究員 Rod Lyon の“Submarines and nuclear umbrellas”と題する論説を掲載し、Rod Lyon は近年、米国の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN という）がその存在を明らかにする行動を見受けられるようになってきた。米国の核の三本柱の一角を担い、水中での隠密行動によって残存性が高いことからもっとも信頼性のある核抑止力であったが、1991 年、冷戦終結後、米国は海軍の核化を推進した結果、同盟国、提携国から拡大抑止の核の傘の保障を求められるようになり、SSBN の運用方針を変更したものと考えられるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 戦争、感染症の世界的拡大、気候災害、核の強制の試みなどの年である 2022 年後半、多くのメディアが珍しい画像を報じた。大西洋のどこかで、英ヴァンガード級 SSBN と一緒に、米国のオハイオ級 SSBN 「テネシー」が浮上航行しているものである。さまざまな国の SSBN が並んで浮上航行することは非常に珍しいことである。画像にはローパスする TACAMO (Take Charge and Move Over) 機 E-6B も写っている。E-6B は VLF アンテナを搭載し、大統領命令、特に核ミサイル発射命令を中継する任務を負っている。画像からは、同盟の連帯、SSBN の残存性、ASW の優位性、そして米国あるいは英国の national command authority 殺害を目的とする攻撃の試みを阻止する抗堪性のある指揮権の 5 つを見て取ることができる。さらに、それはロシアの Vladimir Putin 大統領、そしてより一般的には世界にとって、古典的な核抑止がどのようなものかを思い出させるものである。
- (2) 興味深いのは、核の三本柱の 1 つである SSBN という柱がこれらのメッセージを伝えるために選択されていることである。最近の歴史において、SSBN は少なくとも西側の核保有国にとって、核抑止の最後の防護柵であり、米国の確実な第二撃力の中心である。しかし、この場合、SSBN は誰の目にも触れることのない世界から誰もが目にするので世界に移動してきている。さらに、米 SSBN は他の海域でも通常とは異なる行動が見受けられる。10 月 26 日から 31 日までのディエゴガルシアに「ウエストバージニア」が寄港した。同艦は、U.S. Central Command (以下、CENTCOM という) 司令官乗艦のため、数週間前にアラビア海に浮上している。これは、米国の核の傘がヨーロッパとインド太平洋だけに関連していると考えられる人々に CENTCOM が米国の核抑止力とも結びついていることを伝える暗黙の通知である。
- (3) 最近の寄港の波をもう少し不可解にしているのは、米 SSBN がこれまで陸上からの支援に依存しないことを示してきた手法から外れつつあることである。米国の SSBN によるそのような訪問は、ここ数十年では比較的稀であったが、以前はより一般的であった。そのような最初の訪問は、キューバ・ミサイル危機における「サムヒューストン」のトルコのイズミル寄港である。トルコに配備されていたジュピターミサイル撤去に際し、トルコへの核の傘を保障するための米政府の試みであった。
- (4) SSBN 弾道ミサイル搭載潜水艦が米国の核の 3 本柱の中でもっとも残存性の高い柱と考えられ

るようになってきた。潜水艦発射弾道ミサイルの射程が延伸し、アデン港で発生した米駆逐艦「コール」に対するテロ攻撃、2001年9月11日のテロ攻撃の後、SSBNは米海軍基地以外の港湾への寄港は実施してはならないと指示されており、2015年まで維持されてきた。それ以降も寄港は珍しい事例である。SSBNの安全は依然として重要な考慮事項である。

- (5) SSBNの行動の変化に関して、何が起きているのかを十分に理解するため、1991年の出来事を覚えておく必要がある。冷戦の終結。そして9月27日、George H.W. Bush大統領は、前方配備された核兵器の数を削減し、それらの兵器を米国本土に戻すよういくつかの大統領核構想 (presidential nuclear initiative) の要点を発表した。構想は、陸上配備の弾頭だけでなく、艦艇に搭載された弾頭も対象としており、その効果は米海軍の大部分を「非核化」することであった。すべての水上艦とSSBNを除くほとんどの潜水艦はもはや核兵器を搭載していない。
- (6) しかし、1991年の情勢は長続きしなかった。特に、アジアの台頭と大国の戦略的競争の復活の影響が出始めてきた。同盟国と提携国は、彼らの防衛に対する米国の核の傘が必ず提供されるというより明確な合図を探していたが、米国は非核海軍にあまりにも夢中になっていた。これは、海洋が主戦場となるインド太平洋地域で特に当てはまることである。米海軍がこの地域における核の拡大抑止の保証に貢献するつもりがなかったとしたら、誰が行うことができるのか?空軍は確かに危機の際に目立つ戦略爆撃機をこの地域に展開することは可能ではあるが、その効果の程は不十分なものである。
- (7) 最近の米国の核態勢見直しは、米政府が拡大核抑止の将来の形についてより深く考え始めていることを示している。インド太平洋地域では、拡大抑止の取り決めは伝統的に欧州のその脇役として扱われてきた。しかし、最新の核態勢見直しは、より緊密な協議、より高官級の関与、そして合意できる場合にはSSBNの寄港と戦略爆撃機の訪問を予め提示している。このようなSSBNの寄港と戦略爆撃機の訪問は、同盟国と提携国に、戦略的核抑止力を彼らの重要な利益の保護に「拡大」という米政府の継続的な誓約の保証を目的としている。日本とオーストラリアではSSBNの寄港はより微妙で取り扱いに注意を要する事項と見なされる可能性が高く、どちらもSSBNの寄港を保証の一形態と見なしてこなかった。
- (8) それでも、核抑止力はすでにインド太平洋でますます大きな役割を果たしており、その役割は縮小するよりも拡大する可能性が高い。オーストラリアの政策立案者は、この地域の核の傘が新しく、より目に見える形をとっているという事実に注目する必要がある。そして、我々は米国の拡大抑止が有効である期間に特別な関心を払っている。率直に言えば、我々は婉曲的に「代替の選択肢」と呼ばれるかもしれないものを追求するのに米国の他のいくつかの同盟国ほど適していない。

記事参照：[Submarines and nuclear umbrellas](#)

1月6日「日本がFive Eyes加盟を目指すならば—米専門家論説」(Center for Strategic and International Studies, January 6, 2023)

1月6日付の米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies (CSIS) のウェブサイトは、Pacific Forum インド太平洋外交・安全保障政策担当上席部長兼 CSIS 日本講座非常勤研究員 John Hemmings の“*How Might Japan Join the Five Eyes?*”と題する論説を掲載し、ここで John Hemmings は日本が Five Eyes 加盟を目指すのであれば、そのための道程表を得て、これを日本の関係者が何が必要かをよく理解すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 先月発表された日本の国家安全保障戦略は、第 2 次世界大戦以来の政策規範を打ち砕くものと評される。これは、対中国の安全保障環境が急速に悪化する中で抑止力を提供するために指揮統制の分野で改善が必要という日米間の合意を表している。そして、高次の情報共有強化を求める声が強まっている。その結果、別の問題ではあるが、卓越した情報共有グループである Five Eyes に日本を含めるべきかどうかが問われている。
- (2) Five Eyes はオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国、米国で構成され、その起源は第 2 次世界大戦にあり、効果的な戦争計画を立てるために、より高いレベルで情報を共有する必要性により始まった。現在のインド太平洋地域における中国の台頭は、日本の Five Eyes 加盟の根拠を強めている。日本は、Five Eyes の個々の参加国（最近ではカナダ）と情報共有の関係を深めており、最近ではカナダとの情報共有を進めているが、Five Eyes 加盟が要請される兆しはない。Five Eyes には、加盟に先立って取り組むべき広範な任務の複雑さがある。
- (3) 第 1 に、日本の政策担当者は、Five Eyes の枠組みが、通信傍受による情報の共有という当初の目的を越えて、様々な公式・非公式の情報共有の取り決めや政策調整会議を包含するものに発展していることを理解する必要がある。Five Eyes に含まれる活動範囲は非常に広範かつ分散化されており、現実問題として、日本が参加したいと思うかどうかは疑問である。たとえば、防衛や外交の分野では、装備の相互運用、軍事情報の共有、外務省との対話など、情報分野以外で何百もの協定や作業部会が存在する。実際、これらの中には、日本が加わっているものもある。国内の安全保障分野では、国境警備、法執行、サイバーセキュリティ、移民などを検討する Five Eyes 加盟国の法務大臣・司法長官で構成されるクインテット (Quintet) グループや Five Country Ministerial (5 カ国閣僚会議 : FCM) など、多くの活動が行われている。2021 年の調査では、中国とロシアがもたらす課題の増大により、5 カ国の安全保障実務者と専門家が、情報機関以外のさらに新しい形の協力を模索していることがわかった。この協力の多くは、サイバー、サプライチェーン、情報オペレーションといった非伝統的な安全保障分野を扱うことになる。このような協力は 5 カ国だけでなく、QUAD、AUKUS、G7、NATO もその一翼を担っているが、歴史的に親密で、機密情報を共有する空間での作業に慣れている Five Eyes は、軍民両用の技術共同開発にも適している。したがって、Five Eyes への加盟を検討する際には、こうした非情報分野において、他の 5 カ国とどの程度共有したいのかを検討する必要がある。
- (4) 第 2 に、Five Eyes の情報機関に出入り場合、日本の政策担当者は、何が要求されているかを明確に理解する必要がある。Five Eyes は、単に情報機関同士の定期的な交流ではなく、複数の機関や部局にまたがる情報共有が制度化された段階にある。それは次の 3 つの大まかな枠の中に存在する。
 - a. 第 1 は、機密性の高い情報を誰が取り扱いかを明確にするために策定した秘密情報取扱資格とその審査システムである。日本が Five Eyes 情報機関への加盟を希望するのであれば、Five Eyes 加盟国が満たす基準を理解し、共通の基準と手順で機密情報を取り扱う政府職員を審査する部門を立ち上げる必要がある。この審査により、職員はさまざまな段階の秘密情報取扱資格を与えられ、それによってどの段階の機密情報を取り扱えるかが決まる。
 - b. 第 2 は、秘密区分の分類である。情報は機密性に従って階層化され、これを秘密情報取扱資格制度と組み合わせることで、官僚機構を超えた安全な情報共有が可能になる。日本は、5 カ国が採用している分類に近いものを採用すべきである。
 - c. 第 3 は、一定の手順に従ってデータを共有する「情報共有標準作業手順」である。Five Eyes

が運営する極秘、機密のネットワークに参加するためには、日本はサイバーセキュリティとユーザーのセキュリティに関して一定のセーフガードを導入する必要がある。この場合も、ユーザーは審査され、Five Eyes が適用している共通のサイバーセキュリティ慣行を遵守する必要がある。

- (5) Five Eyes への参加に関して、日本の政策担当者は自分たちがどこに行きたいのかを考え、Five Eyes がそこに到達するためにどの程度役に立つのかを理解する必要がある。もし、インド太平洋地域における中国の軍事的冒険主義を抑止するために、米国とより緊密な情報関係を構築することが目的であれば、必ずしも加盟にこだわる必要はない。米国の情報機関と日本の情報関係者との間の緊密化は、英国、オーストラリア、カナダの情報機関との関係とは別個に行うことができる。一方、日本が Five Eyes とより深く連携し、数十年単位のより広範な戦略的関係を築きたいと考えるのであれば、様々な分野に参加することが望まれる。日本が Five Eyes に加盟しようとする最も強い動機は、中国に対抗するためではなく、米国との 70 年にわたる長期的な同盟にあり、米国が属する広範な戦略共同体とより深く統合することを望むことである。
- (6) もし日本の政策担当者が情報共有の段階での統合を継続し、さらに深めていきたいと考えるなら、日本の官僚機構全体に必要な変化をもたらす政治的意志が必要である。これには、審査や秘密情報取扱資格、分類、情報共有手続きの仕組みを作り、それを政府、産業界、そして国会にまでも適用していくことが含まれる。世界的な不安定性の高まりと欧米社会への攻撃的な方向性が拡散していることを考えると、日本が Five Eyes に加盟することで得るものは多々あり、他の地域に対する理解も深まる。今必要なのは、Five Eyes が加盟のための道程表を示し、日本の関係者は何が必要かを理解することである。

記事参照：[How Might Japan Join the Five Eyes?](#)

1 月 7 日「中国海軍の訓練で明らかになった強化された戦力投射能力—香港紙報道」(South China Morning Post, January 7, 2023)

1 月 7 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese navy drills reveal greater ability to project power deeper into Pacific, analysts say” と題する記事を掲載し、中国海軍の「遼寧」と「山東」の空母打撃群が、西太平洋と南シナ海で大規模な訓練を実施し、中国の海軍運用能力が著しく向上していることを示したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国軍は、南シナ海を越えて、空母打撃群の向上した作戦技術と残存性を示し、太平洋の奥深くまで海軍力を投射する能力を高めたと見られている。中国海軍は、西太平洋と南シナ海でそれぞれ空母「遼寧」と「山東」を主力とする 2 つの大規模な訓練を完了したため、専門家達はどのように評価した。
- (2) タブロイド紙『環球時報』が、中国で「最強」と評される「遼寧」の空母打撃群は 12 月 16 日に日本の沖にある宮古海峡を通過して西太平洋に進出した。そして、この打撃群は 1 月 1 日に東シナ海に復帰している。これらの訓練を監視していた防衛省によると、2 週間の演習は一連の艦隊の演習と飛行作業を特徴とし、戦闘機とヘリコプター延べ 320 機ほどが発着艦した記録もあるという。防衛省によると、空母打撃群が戻った日に、中国の高高度長時間滞空無人航空機 WZ-7「翔竜」が、東シナ海から太平洋に向かって飛行しながら日本の主要な島々の間を通過し、同じルートで円を描きながら戻ってきたという。これとは別に、空母「山東」は最近、北京がいくつかの隣接国と紛争を抱えている南シナ海の特定されていない海域で戦闘を主目的とした訓練を

行ったと報じられている。

- (3) 中国は、2035 年までに少なくとも 6 個の空母打撃群を持つ外洋海軍を構築することを目標としている。米シンクタンク Rand Corporation 上級国際防衛問題研究員 Timothy Heath は、発着艦の回数が非常に多いことから、中国の海軍運用能力が著しく向上していることがわかるとして、「しかし、中国が米海軍に追いつくには、まだ長い道のりがある。たとえば、米国の空母は 1 日あたり最大 160 回の出撃を維持することができる」と述べている。Heath は、WZ-7 の飛行は、中国軍が海軍の作戦に無人機を統合していることを示し、空母打撃群の戦闘残存性を向上させる可能性があるとして述べている。米 Cornell University の軍事史研究者 David Silbey は、「この無人機は中国の空爆のターゲットとなりうる敵の位置を特定し、追跡するために使用されるもので、その可能性が最も高いものは米国の空母打撃群である。一旦位置が特定されると、それらは、空母打撃群の後を追ひ、中国艦艇に目標情報を伝えることになる」と述べている。

記事参照：Chinese navy drills reveal greater ability to project power deeper into Pacific, analysts say

1 月 9 日「米国は 1938 年の再来となる海軍の軍備増強を受け入れなければならない—米専門家論説」(The National Interest, January 9, 2023)

1 月 9 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、Hamilton Center for National Strategy 所長 William R. Hawkins の“1938 Come Again: America Must Embrace Naval Rearmament”と題する論説を掲載し、ここで Hawkins は、習近平が 2027 年までに台湾を侵略する準備を整えるよう軍部に伝えていることから、これに対して米国は 1938 年の再来となるような海軍の軍備増強をしなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1938 年、ドイツの Adolf Hitler はチェコスロバキアの国境地帯でドイツ民族を保護すると主張した。ちょうどロシアの Vladimir Putin がウクライナのドネツク地方でロシア民族を保護すると主張しているのと同じである。そして、両者ともこれらの紛争地を強奪した。Hitler は、翌 1939 年に戦わずしてチェコスロバキアの残りを占領し、その年の後半にはポーランドに侵攻した。チェコと違って、ウクライナ人は侵略と戦ってきた。彼らの勇敢な行動とロシア軍の失敗が、戦略的な状況を変えた。米国と NATO は、ウクライナの防衛を維持し、ポーランドや他の国への戦争の拡大を抑止するために、高性能の武器を送り込んだ。歴史はこれまでとは異なり、良い方向へ向かっている。
- (2) 1938 年の歴史で見落とされがちなのは、アジア情勢と米国の対応である。米政府はヨーロッパの危機には関与していなかったが、日本の拡大を警戒していた。1937 年、日本政府は中国に侵攻し、軍艦保有数を制限していた 1922 年のワシントン海軍軍縮条約から脱退した。米国がその膨大な工業力を動員したのは、真珠湾攻撃以後と一般には考えられているが、それ以前の日本の行為が米海軍の軍備増強のきっかけであった。主要な軍艦を建造するのに何年もかかるため、これは戦争を戦うにはぎりぎりの増強の開始であった。しかしながら、戦争を抑止するには間に合わなかった。
- (3) 米海軍の軍備増強を主導したのは、民主党の下院海軍委員会委員長 Carl Vinson であった。1934 年に制定された第 1 海軍法では、海軍は軍備管理条約の限界までしか拡張することができなかった。日本が条約制限を撤廃したことで、米国は 1937 年末にワシントン条約以前から建造が計画されていた戦艦「ノースカロライナ」、1938 年に「ワシントン」の建造を開始した。主兵装は

条約で認められていた 14 インチ砲から 16 インチ砲に増強された。Vinson は 1938 年に第 2 海軍法を提出し、アイオワ級戦艦 3 隻、エセックス級航空母艦 2 隻、巡洋艦 9 隻、潜水艦 9 隻、駆逐艦 23 隻の建造が認められた。さらに別の法案で戦艦「サウスダコタ」と 3 隻の同型艦、空母「ホーネット」、巡洋艦 4 隻、駆逐艦 8 隻、潜水艦 6 隻の予算が認められた。1942 年末のガダルカナル海戦の 3 週間前、日本では南太平洋海戦と呼ばれるサンタクルス海戦で「ホーネット」は沈没、「サウスダコタ」が損傷した。

- (4) 1940 年、空母 10 隻、戦艦 7 隻、巡洋艦 38 隻、駆逐艦 185 隻、潜水艦 65 隻の新造を求める法律が制定された。真珠湾攻撃の 16 カ月前、1940 年 7 月までに約 80 隻の軍艦が建造された。さらに同月、空母 11 隻、戦艦 11 隻、巡洋艦 50 隻、駆逐艦 100 隻を追加する海軍拡張法案が可決された。これらの艦船は、1943 年と 1944 年に日本艦隊を撃破、加えてドイツの U ボートを撃退するために戦闘に参加することになった。1942 年末の最も戦力が低下した時期、米海軍の空母は「エンタープライズ」一隻だけであった。「サラトガ」は損傷により運用できず、他の既存の空母はすべて撃沈されていた。しかし、2 年後には、フィリピン沖に 20 隻の空母と多くの護衛の艦船を配備した。さらに潜水艦が日本の海運を破壊した。
- (5) 1942 年 6 月 4 日～7 日のミッドウェー海戦が太平洋戦争の転換点と言われるのは、米国が空母 1 隻を失ったのに対して、日本の空母 4 隻が撃沈されたからである。しかし、1938 年に始まった海軍の軍艦建造の前衛が戦闘に参加したのは、1942 年 11 月 12～15 日に生じたガダルカナル海戦であった。
 - a. 11 月 12 日・13 日の夜、日本軍はガダルカナル島の米軍ヘンダーソン飛行場を海上から砲撃した。砲撃部隊は、戦艦 2、軽巡洋艦 1 隻及び駆逐艦 11 隻で編成され、さらに 12 隻の駆逐艦が、7000 人の日本兵を乗せた輸送船団を護衛していた。
 - b. 米側は重巡洋艦 2 隻、軽巡洋艦 3 隻（1938 年の計画艦 2 隻を含む）及び駆逐艦 8 隻が迎撃した。両軍は至近距離で交戦し、日本側は戦艦 1 隻と駆逐艦 2 隻を失い、米側は軽巡洋艦 2 隻と駆逐艦 4 隻が撃沈され、重巡洋艦 2 隻は大破し、提督 2 人が戦死した。この後、損傷した 1938 年計画の軽巡洋艦「ジュノー」が日本の潜水艦に撃沈された。日本部隊は引き返すことを余儀なくされたが、日本海軍はこの地域にまだ多くの軍艦を保有していた。翌 12 日の夜、日本軍が再度攻撃してきた時、対抗できる米艦は残っていなかった。
 - c. 日本海軍は、戦艦 1 隻、重巡洋艦 2 隻、軽巡洋艦 2 隻、駆逐艦 8 隻を 12 日の夜、再度ヘンダーソン飛行場砲撃に送り込んだ。彼らは何の抵抗もないと思っていたが、意外なことに新戦艦「ワシントン」と「サウスダコタ」が到着した。日本の戦艦「霧島」は 50 発の砲弾を受けて沈没した。4 隻の米駆逐艦が失われ、「サウスダコタ」は航行不能になったが、日本部隊は退いた。日本軍は二度とこのような海上攻撃を試みることはなく、最終的にガダルカナルから軍を撤退させた。新造艦にとっては厳しいスタートとなったが、その後続々と軍艦が建造され、就役していった。
- (6) 戦前の海軍軍備管理制度では、英国、米国、日本の主力艦比率は 5 対 5 対 3 であった。しかし、英海軍と米海軍は世界に広がる任務があるのに対して、日本は小規模な艦隊をアジアに集中させて地域的な支配力を行使することができた。米国は今日、同じ問題に直面している。中国は条約による制約を受けず、より大規模な艦隊を第 1 列島線沿いの作戦地域に集中させることができる。
- (7) 習近平は、2027 年までに台湾を侵略する準備を整えるよう軍部に伝えている。対決はもっと早く訪れるかもしれない。しかし、現在の建造計画では、米海軍の艦隊規模は早くてもその年まで

に拡大されることはなく、さらに、多くの巡洋艦や沿海域戦闘艦が退役し、新規建造分が相殺される。このため、現在は有人艦艇 300 隻から成る米海軍の艦隊が、目標である有人艦 355 隻に到達するのは数十年後となる。さらに重要なことは、建艦速度が中国艦隊の拡大に追いつかないことである。1938 年にできて、2023 年にできないことはない。今後数年間の我々の行動により、将来太平洋の島々で起こる戦闘で米海軍が勝てるかどうか決まる。

記事参照：1938 Come Again: America Must Embrace Naval Rearmament.

1 月 10 日「インド Coast Guard、QUAD、そして自由で開かれたインド太平洋—インド海洋問題専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, January 10, 2023)

1 月 10 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、海洋問題研究者で現インド Ministry of External Affairs 顧問 Pooja Bhatt 博士による“The Indian Coast Guard, the Quad, a free and open Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Pooja Bhatt 博士はインド Coast Guard はじめとする QUAD 諸国の沿岸警備隊の一部はすでに共同訓練を行っているが、今後も新たな協力分野を模索し続けることによって、多くの利益を得るべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) QUAD の 4 カ国は、海上での軍事のおよび非軍事的任務を担当する個別の組織を維持しているが、これらの組織の責任を同じように詳しく説明している国はない。この事実にもかかわらず、QUAD 諸国は、海上法執行機関の間の新たな協力分野を模索することで、多くの利益を得る立場にある。
- (2) QUAD は、地理的にインド洋と太平洋を効果的に結びつけている。政治的には、4 カ国すべてがすでにそれぞれの包括的な安全保障と経済の提携と 2+2 レベルの対話を確立しており、軍事のおよび経済的問題に関する協力について話し合っている。軍事的には、4 カ国はいくつかの主要な演習と一連の小規模な活動に参加し、日本とオーストラリアは米国との同盟を維持している。これらの深まる関係は、安全保障協力を海上法執行機関にも拡大するための理想的な基盤を提供している。
- (3) インド Coast Guard (以下、ICG という) は、インド Ministry of Defense が所掌するインド軍の第 4 の武力集団である。インド沿岸警備隊法は、1976 年のインド海域法に規定されているように、インドの海上治安部隊を制度化し、インドの海洋の所有を保護するために 1978 年 8 月 18 日に制定された。1978 年の 7 隻の船艇から出発し、2022 年には 158 隻の船艇と 70 機の航空機を保有する無駄のない、手ごわい力に成長し、さらなる拡大を目指している。ICG の役割も拡大し、海洋における密輸活動に対抗するという当初の任務から、現在では幅広い海洋問題や課題に対処するために拡大している。ICG を創設したインド政府の主な目的は、海上安全を確保するという平時の任務を引き受けることであった。ICG に与えられた任務には、海域での取締りと人工島の安全確保および海上拠点、施設、その他の構造物の保全が含まれる。ICG は、遭難などで困難に直面している船員の保護と支援、環境保全、海洋汚染の管理も担当している。また、戦時には、インド海軍の支援に応じることもできる。ICG はまた、国内および国際的な訓練にも、機会を得て、参加している。
- (4) ICG は、常時、平均 40 隻の船艇を運用し、海域を哨戒しており、その海域は約 5,500 万平方 km (2,100 万平方マイル) の海域に及んでいる。組織の船艇はインド沿岸に沿って広く分布しており、アンダマン諸島とニコバル諸島を含むインド全土の沿岸海域への配備と遭難時の迅速

な派遣を可能にし、インド洋地域で人道支援と災害救援活動を行う際に定期的に証明する機会がある。地域および国際的な機関レベルでは、ICG は他の提携国の相応する組織との関係を強化してきた。ICG は、この協力を制度化することを目的として、海洋領域の脅威に協力して対処するために、さまざまな国と覚書を締結している。インドの主要な海上法執行機関として、ICG は QUAD 諸国間の外交関係を強化するための適切なフォーラムと基盤を提供し、海上交通路の保護、汚染対応、捜索救難、搭乗作業、海洋生物種の保護などに関する幅広い専門知識を持つ沿岸警備隊は、相互作用と協力のための潜在的な分野をいくつもある。

- (5) ICG と日本の海上保安庁は覚書を締結し、既に 2 国間の演習を実施している。1948 年に設立された日本の海上保安庁は、350 隻以上の技術的に高度な船艇から成る巨大な船隊を保有している。両者の協力は、違法・無報告・無規制漁業 (IUU) などの相互の懸念分野での共同訓練の頻度を増やすことによってさらに発展させることができる。インド洋では、日本の近海と同様に、ますます多くの外国の海洋調査船を受け入れているため、これらの日印の 2 つの組織は、それぞれの EEZ 内外でこれらの船舶が示す異常な行動に対処するための資料、最良の技能及び監視情報を共有することで恩恵を受けるであろう。
- (6) オーストラリアには正式に「沿岸警備隊」と呼ばれる組織はないが、インドとオーストラリアの Maritime Border Command (以下、MBC とする) は、共有地域の問題について協力することができる。MBC は特殊な機材と油流出対策を有しており、この提携は、環境安全保障の向上に加えて、貴重な技能の交換にもなる。環インド洋地域は海上交通量の多い海域であり、油流出、事故、その他の環境破壊による海洋汚染の頻度が高くなっている。豪印両国はまた、海洋資源の保護、保護地域での違法行為の防止、天然資源の違法な探査への対処に関する協定の正式化を検討する可能性がある。オーストラリアと同様に、インドにはいくつかの海洋保護区があり、2 つの組織間で知識の共有と技能を交換できる。交換訓練の頻度を増やすことで、知識共有基盤が生まれ、相互理解が深まるであろう。
- (7) U.S. Coast Guard (以下、USCG とする) は、米国の 8 軍種の 1 つである。QUAD 参加 4 カ国の中で最大の船艇と航空機を保有しており、その任務は米国の国内海域を超えて公海にまで及んでいる。USCG は世界で最も先進的な沿岸警備隊の 1 つとなる最先端の装備を備えており、ICG は USCG から最良の技能を学び、それを取り入れる貴重な機会を得るであろう。USCG の巡視船は 2022 年の夏に USCG として初めてのインド訪問を行ったが、米印の 2 つの沿岸警備隊は両者の関係を正式にしたり、協力の計画を詳述したりする覚書はまだ持っていない。

記事参照：The Indian Coast Guard, the Quad, a free and open Indo-Pacific

1 月 19 日「ウクライナ戦争は中国による今後の行動の前兆か—チェコ・アジア太平洋専門家論説」 (The Diplomat, January 19, 2023)

1 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は、チェコのシンクタンク Institute of International Relations Prague 研究員 Jan Švec の“Russia’s Irrational War in Ukraine Should Be a Warning for Predicting China’s Behavior”と題する論説を掲載し、そこで Jan Švec はロシアをウクライナ侵攻に導いた要因の多くが、中国にも内在しているため、今後中国が同様に非合理的な行動に出るかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国はウクライナ戦争に関して、ロシアの利益の尊重を主張する一方で物的支援を拒むなど、戦略的かつ合理的な行動を採っているように見える。しかし、今後、中国指導部が非合理的行動

を取る可能性はある。Putin 大統領を破滅的決定に導いた要因の多くが、中国の専制主義的システムにも内在しているためである。

- (2) Putin 大統領がウクライナ侵攻を決定したのは、ロシアを「正しい」立場へと戻すという、きわめて主観的な動機によるものである。歴史が示すように、ある国が他国から尊重されていないと感じていることが、近代以降の紛争の主要因であることが多く、そのことは政治学者 Richard Ned Lebow によっても提示されている。
- (3) 中国はまさに自国の国際的立場が正当ではないと主張し続けている。現在の国際秩序は、米国によって決定付けられているというのが中国の不満である。そして習近平は権力掌握後「中華民族の復興」を掲げ、台湾の再統一を目標の 1 つとしてきたのである。台湾への武力行使は米国にとって越えてはならない一線であり、それゆえ、習近平は「外部勢力」が中国に指図する立場ではないことを証明するために、その一線を越える決定を下す可能性がある。自国が不公正に扱われていると考える指導者は、その危険性と対価がいかに大きくとも、そうした決定を下しかねない。中国の急進的な評論家は習近平を弱腰であると批判すらしている。
- (4) 国際的立場の強化を模索することは、国内における正当性の確立と強く関連している。Putin の場合、長い支配体制において経済的改革をうまく遂行できなかったため、自身の支配体制を正当化する別の口実が必要になった。中国の場合、この数十年の経済成長が共産党支配の正当性の根拠であったが、その経済成長が陰りを見せている。それは、長期にわたる、いわゆるゼロコロナ政策が原因の 1 つである。ゼロコロナへの不満が高まり、中国政府はそれを突然放棄したが、中国国民は感染者数や死亡者数の激増、ワクチンの低接種率、医療体制の逼迫、そして信頼できる情報の欠如という問題に直面している。
- (5) 中国政府はビジネス支援のために民間部門の活動の余地を広げ、外国からの投資も促進させようとしている。しかし最終的に、習近平は中央集権の体制に回帰し、自由なビジネスが抑圧されるかもしれない。効果的解決策がなければ、指導部は統治の正当性について別の口実を模索する可能性がある。
- (6) 個人の手が権力が集中することで、意思決定の質は劣化する。Stalin と毛沢東がその好例である。毛沢東に比べれば、習近平は高い教育を受け、穏健な声に耳を傾けているとはいえ、彼は党員の粛正を進めて恐怖をあおり、またゼロコロナ政策に見られるように衝動的に対応する傾向があるようである。彼が正しい情報を得ているかもはっきりしていない。たとえそうだとした場合、彼の手が権力が集中し続けることで、合理的な決定を下すことは難しくなるのではないだろうか。さらに、台湾再統一という「歴史的」偉業を達成したいという野心が、年とともに強まる可能性もある。

記事参照 : Russia's Irrational War in Ukraine Should Be a Warning for Predicting China's Behavior

1 月 23 日「太平洋の戦いで米国が直面するタンカー不足の危機—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, January 23, 2023)

1 月 23 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、デンマーク海運会社 Maersk Line Limited 上席副社長 Steve Carmel の“TANKERS FOR THE PACIFIC FIGHT: A CRISIS IN CAPABILITY”と題する論説を掲載し、Steve Carmel は太平洋戦域で米中の軍事的衝突が生じた場合、太平洋に展開する米軍に適時適切に石油、特に燃料を輸送する

ために不可欠のタンカーを確保する方策が欠落していると指摘した上で、紛争に備えてタンカーへの CONSOL の装備、Tanker Security Program の改訂、事前集積計画の復活等当面に対策を提起するとともに、米国には海洋戦略と呼ばれるものがあるが、実際には海軍戦略にすぎず、海洋力のより広い側面に対処できておらず、これを変える必要があるとして、要旨以下のように述べている

- (1) U.S. Department of Defense は、太平洋で深刻な紛争が発生した場合に、さまざまな大きさのタンカーが 100 隻単位で必要になると見積もっている。U.S. Department of Defense が現時点で確実に利用可能なタンカーは 10 隻未満である。米国は、太平洋での大規模な紛争を支えるために必要なトン数を欠いているだけでなく、それを取得するための道程表すら持っていない。十分な燃料がなければ、最先端の能力と艦艇はほとんど使用できなくなる。これは、緊急かつ効果的な行動を必要とする能力の危機である。中国との紛争がこの 10 年で起こり得るといふ憶測が真実であることが証明された場合、解決策を講じる時間はほとんどない。しかし、ありがたいことにこれは時宜にかなった手頃な解決策によって解決できる問題である。しかし、米国は我々をこの現状に導いた従来の考え方や長年の政策を乗り越える必要がある。
- (2) 中国との広範な紛争が発生した場合、米国は戦域内で現在依存している石油源の確実な利用ができなくなる可能性があり、米国は作戦の展開速度によって大幅に増加する石油の所要を確実に部隊に届けるために長大な補給路を維持しなければならない。しかし、非常に混乱した石油市場で、同量の石油をめぐる競争する他の多くの石油消費者がいることを覚えておく必要がある。生産からすべての消費者に至る石油の流通システム全体に対する連鎖的な影響について危険回避の策を講じる必要がある。海外石油企業からの石油購入は、当然のことと考えるべきではない。
- (3) 中国と戦争になった場合、石油を北米の供給源から太平洋の作戦域に供給するためには長大な補給路に、多数のタンカーが必要になる。タンカーの要件を考える際には、特に賢明な敵が米国の戦力投射を可能にするタンカー群を攻撃することを優先すれば、タンカーとその乗組員の戦闘によるある程度の損耗も考慮に入れる必要がある。損耗と護衛の所要は、計画で考慮されなければならない。消耗に直面した作戦上の物流需要と拡大するタンカーの所要の均衡を取るとは、精力的に取り組むべき計画上の課題である。それは、急速に変化する石油の補給点と石油を輸送する船舶が利用できるかによって特徴付けられる紛争の期間をとおして、着実な努力を必要としている。
- (4) 米国は、これらの困難な事態に対処するため、いくつかの異なる種類のタンカーが必要である。輸送距離が長い場合には、より大型のタンカーが必要である。これらは主に「中距離」（以下、MR という）タンカーと呼ばれる船種で、約 330,000 バレルの石油製品を輸送可能で、U.S. Department of Defense にとって理想的な船種である。MR タンカーは給油艦に洋上給油するための混載貨物補給（consolidated cargo replenishment : 以下、CONSOL という）装置を装備することができ、給油艦が艦隊に対して洋上給油を行うことになる。この機能は現在、Military Sealift Command（軍事海上輸送司令部）が借り上げた何隻かの MR タンカーで利用が可能である。必要なその他の種類のタンカーとしては、戦域内の輸送に当たる 40,000 バレル程度の石油を輸送する小型で喫水の浅いタンカーである。この種の小型タンカーは、太平洋全域に分散した展開する部隊に燃料を供給するために運用される。
- (5) 現在のタンカー能力の危機は、作戦の推移速度の高さとも相まって、米軍が燃料の枯渇に直面する可能性がある。十分なタンカーの保有数は戦時中の成功に不可欠であり、計画の中心的な考慮事項である必要がある。現在の U.S. Department of Defense の計画は、燃料の補給、利用が

保証されているという前提の下に具体化されたものである。軍事兵站計画立案者は、タンカーが外国籍船から入手できるとの考えに傾いている。この考え方は、国際タンカー市場と旗国と会社と同じではないという実際の所有権の問題を含め、中国が持つ現在の大きな影響力に対する理解が欠如している。ヨーロッパのタンカーのかなりの部分を、中国の金融会社が所有している。想定されている利用は、タンカー市場の激しい動きを示す側面や現在の事象がタンカーをどの程度利用できるかに与える劇的な影響にも対応できていない。中国との紛争は市場にさらに劇的な結果をもたらす可能性がある。石油市場、タンカー市場、貿易の流れには、タンカーが入手できるか否かに関する仮定の基礎となる重大ではあるが、予測不可能な影響がある。最終的に船を所有しているのは国ではなく、タンカー会社であり、商業的利益を取るか米軍を取るかを選択しなければならないのは営利企業である。

- (6) 確認のある評価とは、米海軍または米国企業が船を完全に所有および管理していることを意味する。確認のある評価にも、タンカーの利用に対する課題が依然として伴っている。タンカー問題は、組織的な破壊を伴う紛争の中で、労働規定と経済を維持するための要求を考慮して制度として解決しておかなければならない。さらに、米国経済を牽引する国内の石油市場は機能し続ける必要がある。また、エネルギーの流れの歪みの影響を受ける同盟国への石油輸送に必要なタンカーの大きな需要もある。
- (7) この問題に対処する現在の立法努力は、提案されたタンカー・セキュリティ・プログラム (Tanker Security Program : 以下、TSP と言う) である。これは、国際貿易のために米国籍船を利用する企業に補助金を交付するもので、この計画では、承認され、補助金として充当される資金の額によって対象タンカーの隻数は 10 隻に制限されている。ただし、この計画では、登録されたタンカーが通常市場で取引され、商業的に運行可能な状態を維持するためには補助金は少なすぎるという欠陥がある。代わりに、この計画ではタンカーは補助金を受け取りながら、優先される貨物を輸送するために米政府の短期傭船を行う、いわゆるダブル・ディッピングが認められている。政府の短期傭船で既に米国旗を掲げているタンカーがあるため、TSP 船は単にこれらタンカーを既存のタンカーと置き換えるだけで、棚ぼた的にタンカーを集めることができるが、隻数を増加することにはならない。この計画も運用可能なタンカーの規模を拡張するものではなく、他のすべての要素が意図したとおりに機能したとしても、戦時中の不測の事態に必要なタンカーの隻数を生み出すものではない。この計画はまた、タンカーが必要な能力を持ち、通常の運用状態から紛争時に米軍が意図した運用法への転換を確保するなど、他の問題にもまだ対応できていない。大規模にタンカーの船隊を成長させることができる包括的な解決策は、いくつかの異なる取り組みの組み合わせで構成されなければならない。第 1 に、TSP を改正して、米軍用あるいは米軍優先貨物に依存しない国際市場での米国籍タンカーの商業取引を可能にするのに十分な補助金を提供する必要がある。
- (8) 第 2 に、米国から輸出される精製石油製品に貨物優先権を要求する法律を制定すべきである。米国籍船が該当貨物のかなりの部分を輸送することが条件である貨物優先権が実施された場合、商業目的での運用が可能なタンカーも軍事上の所要からかなりの隻数を「保証された利用」として利用可能になる。この計画の大きな利点は、そのかなりの隻数のタンカーを戦時中の使用に利用できるようにするための経費が、実際に軍が運用するようになるまで米国の納税者が負担しないことで、その経費は石油会社と石油の外国人バイヤーによって負担されることになる。
- (9) U.S. Department of Defense が消費する燃料の米国国内調達も実施されるべきである。「バイア

メリカン (Buy American)」の要件は燃料には適用されず、Defense Logistics Agency Energy (国防兵站局エネルギー：以下 DLA-E とする) は現在、最も購入価格の安い場所、通常は使用される場所に最も近い供給源で燃料を購入している。太平洋で運用されるタンカーがこれらの燃料を購入できる「使用ポイント」は、中国企業が所有または管理していないと仮定すると、中国との紛争が発生した場合に危険にさらされる可能性がある。前述のように、米国は現在、大量の石油精製製品を輸出している。これらの輸出の一部は、国内の石油市場に大きな歪みを生じることなく、顧客として U.S. Department of Defense に容易に転用が可能である。紛争時には、ある程度の国内調達を行う必要がある。その結果、大きな破壊、混乱を伴う危機時に実施される緊急の計画とは対照的に、市場に歪みを生じさせない段階的な取り組みで、いずれにせよ必要とされる石油サプライチェーンを整備することができる。現在、U.S. Department of Defense の石油を国内で調達すると、トンマイルの需要が増加し、タンカーがそれを運ぶ必要性がすぐに高まることになる。

- (10) 最後に、Military Sealift Command (軍事海上輸送司令部：以下 MSC とする) が実施する CONSOL に適合したタンカーによる精製石油製品の事前集積計画を復活させる必要がある。かつて、MSC は紛争で必要となる種類の燃料を搭載した傭船を多数確保していた。これらのタンカーは、軍事任務に必要なすべての装備を搭載し、定員どおりの訓練された乗組員が乗船しており、即応態勢にあった。この計画が復活した場合、迅速に実行でき、必要な種類の機能を即事提供できる。
- (11) この可能性のある解決策を見直すに当たっていくつかの考慮すべき点がある。第 1 に、TSP の調整など、時間がかかる議会の行動を必要とするものもあれば、U.S. Department of Defense が迅速に実行できるものもある。事前集積計画、または DLA-E の調達は、議会の議決を必要とせず、より短い時間枠で達成することができる。輸出に対する貨物の優先権は、短期的には大統領令によって行われる可能性があるが、長期的には議会の議決が必要になることは間違いない。しかし、どのような解決策であれ、その中心に据えられるべき事項は、政府の補助金ではなく石油精製製品、特に燃料でなければならない。上述の解決策は労働市場とタンカー市場に調整する時間を与えるため、段階的に取り組んでいく必要がある。重要な点は、これは体系的な問題に対する段階的な解決策として実施する必要があるということである。中国との深刻な国家安全保障上の懸念のために解決策の実行に利用できる時間が非常に短いことを考えると、今から行動を始めなければならない。空母からミサイルまで、すべての能力には対価が必要であり、これらの能力を可能にする燃料も同様である。燃料、および必要とときに必要な場所で燃料を輸送する能力は、他の重要な戦闘能力と同様の優先順位に置かれなければならない。これら対策は、潜在的な中国との紛争で近々の脅威に限られた時間内で対応するための暫定的なものであると考えるべきである。長期的な解決策は、海軍力だけでなく、海洋力のすべての要素に対処し、海洋という領域をその要素が相互に密接に関連しあう総合的なものとして扱う、首尾一貫した国家海洋戦略から導き出されなければならない。米国は海洋戦略と呼ばれるものを持っているが、実際には海軍戦略にすぎず、海洋力のより広い側面に対処できていない。これを変える必要がある、そうでなければ、米国は中国が慎重に育成してきた海洋力の重要な要素を無視するという深刻な危険を冒す可能性がある。

記事参照：TANKERS FOR THE PACIFIC FIGHT: A CRISIS IN CAPABILITY

1 月 23 日「台湾をめぐる米中戦争はどれくらい悪化する可能性があるか？—米海軍専門家論説」 (19FortyFive, January 23, 2023)

1 月 23 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes 博士による“A U.S.-China War Over Taiwan: How Bad Could It Get?”と題する論説を掲載し、ここで James Holmes は Center for Strategic and International Studies (以下、CSIS とする) のチームが実施した「次の戦争の最初の戦い」という中台戦争の机上演習についての報告が発表されたことを受け、要旨以下のように述べている。

- (1) CSIS のチームは「次の戦争の最初の戦い (The First Battle of the Next War) : 中国の台湾侵攻の机上演習を行う」という表題の分厚い報告書を発表した。中国、台湾、アジア、米国は注目すべきである。ここには深い洞察が多く含まれている。制服組、政治指導者、そして議会の間でこの報告書が熱心に読まれることを希望する。
- (2) この報告書には、2026 年に台湾海峡を舞台にした秘密区分のない机上演習の内容と結果が詳述されており、2027 年までに台湾に対する中国の攻撃を想定している話題の「デビッドソン・ウィンドウ」の終わりまでの時期を想定している。演習統裁官は政治的、戦略的決定、同盟との政治的問題、戦略と作戦、戦闘員が利用できる武器とセンサーといった様々な変数を変更して、演習を 24 回実施し、分野を横断して共通する課題を特定し、考えられるさまざまな状況に適用できる発見 (findings) と推奨事項 (recommendations) をまとめている。全体として、CSIS のゲームは、苦い敗北を予言する傾向がある軍自身が実施した机上演習よりも明るい展望を持つものとなっている。「次の戦争の最初の戦い」は、中国軍がほとんどの状況想定の下で、敗北するか、もしくは膠着状態に陥ると報告している。
- (3) 定量的ではない尺度を持ち込むことは賢明である。戦略家 Carl von Clausewitz は、戦争のような厄介で複雑な事件を規則や公式に当てはめようとするのに対して警告している。ペンタゴンの机上演習がよく行うように、特定の武器やセンサーを使用して交戦中に、(交戦の結果を判定するに際して) 目標撃破の蓋然性にあまりにも依存することは、Carl von Clausewitz の助言を無視しているように思われる。
- (4) おそらく、報告書から浮かび上がる 3 つの最大の課題は次のとおりである。第 1 は、台湾は生き残るために外部からの介入に依存するのではなく、自国で防衛する権利を堅持しなければならないことである。第 2 は、米軍が中国の侵攻後に作戦を行うためには、日本政府から在日米軍基地から行動する許可を得なければならないことである。第 3 は、米軍が台湾海峡を航行している中国海軍の水陸両用戦部隊を撃退するために、空中発射の対艦ミサイルを可能な限り大量に準備する必要があることである。そうしなければ、台湾は崩壊し、台湾とその関係国は戦闘の起こっている時間と場所に十分な火力を集中させて勝つことはできないであろう。
- (5) 共著者は、報告書の中程で、机上演習の結果とその机上演習によって判明した事項と推奨事項に注目している。戦略の作成者、実行者、資金提供者は、そこに注意を集中する必要がある。たとえば、共著者は米政府に、現実には大国間の戦争が起こっていることを軍隊と米国社会にはっきりと意識させるように促すことが重要であり、それを戦争前に行うことが重要であるとしている。中台戦争は、血まみれで、費用がかかり、損失は深刻であるものである。U.S. Navy は、各回の机上演習で繰り返し空母 2 隻、10~20 隻の主要水上戦闘艦艇を喪失している。米軍の航空機の損失は、搭乗員、艦艇乗組員、兵士の死傷者と同様に、巨大であった。おそらく、実際の戦争は、机上演習が示すようなものになるであろう。

- (6) 言い換えれば、米国、同盟国、台湾が台湾海峡で迅速かつ決定的な勝利を収めることができるという考えを、米国の軍人と米市民が捨て去ることに意味がある。歴史が戻ってきた。米国の政治家と軍の上層部は、軍隊、米国政府、大衆に戦争の基本的な事実を理解させる必要がある。
- (7) 報告書からいくつかの重要な点に焦点を当ててみる。驚くべきことに、1つの兵器システム、すなわち AGM-158B 射程延伸型統合空対地スタンドオフミサイル（以下、JASSM-ER とする）が報告書の中で何度も登場する。主に空対地用に設計された JASSM-ER は、公式には約 575 海里の射程を誇る精密攻撃兵器であり、中国海軍の艦艇の防御兵器の射程外から発射することができる。この強力なミサイルは、U.S. Air Force も豊富な在庫を持っている。U.S. Air Force はこのミサイルを 2026 年までに推定 3,650 基を持つ予定である。対照的に、艦艇攻撃用に改良された JASSM-ER の派生である新しい AGM-158C 長射程対艦ミサイル（以下、LRASM とする）は、U.S. Air Force も U.S. Navy も在庫が不足している。
- (8) 数字は正直である。米空軍は 2026 年に約 450 発の LRASM を配備する予定である。それは競争相手の中国と戦うための弾薬である。報告書の共著者らは、U.S. Navy の指導部が 2022 会計年度の予算要求で JASSM-ER への資金提供を要求し、攻撃的な対水上戦任務に対する海軍の能力を強化するための要求を部分的に正当化したと述べている。ミサイルの在庫が大きくなればなるほど、戦闘部隊はより多くの交戦を行うことができ、より長く作戦を継続することができる。そして、交戦が多ければ多いほど、台湾に向かう中国艦隊などの敵対勢力を撃破できる可能性が高くなる。
- (9) CSIS の机上演習は秘区分なしとされていたため、共著者は JASSM-ER が海上作戦にどの程度適しているか、そして適している場合、2026 年までに何発の JASSM-ER を改良して利用すべきかについてはわからないとしている。JASSM-ER から LRASM への変換を取り巻く曖昧さの一部は意図的なものである。軍上層部は、武器やセンサーの詳細について口を閉ざす傾向がある。彼らは、潜在的な敵を混乱させ、抑止するためには十分に情報を開示するが、戦争が起こった場合に敵が米国の兵器を正確に理解することを妨げるため兵器、センサーの技術的特性については曖昧にする。霧の中を覗き込むために、共著者は、JASSM-ER は 2026 年までに少なくとも適度な対艦能力を持ち、一部は海上作戦用に改造されると仮定している。しかし、机上演習では、この新しい武器が十分に備蓄されていない状況下でいくつかの演習を実行し、冷静な結果をもたらした。これらの状況想定では同盟国はすぐにスタンドオフの LRASM の供給された分を使い果たし、より短距離の武器に頼らなければならなかった。つまり、発射母体は中国海軍艦艇の対空ミサイルの射程内に近接しなければならなかった。中国海軍が防衛力を発揮するにつれて、同盟国の戦闘機に大きな損失が生じた。
- (10) 最後に、奇妙に見えるタイトルである「最初の戦い」について一言述べておく必要があるであろう。共著者らは、この机上演習は中台戦争の断続的で変わりやすい最初の段階を研究しただけかもしれないと主張している。学識のある評論家でさえ、戦争がどのように終わるかについての Carl von Clausewitz の考察を単純化しすぎて、「結果は決して最終的なものではない」と主張する。そうではない。Carl von Clausewitz が言っているのは、「戦争の最終的な結果でさえ必ずしも最終的なものと見なされるとは限らない」ということである。それは、「敗北した国家は、結果を単なる一時的な不運な出来事と見なし、後日、政治的状況に解決策を見いだす可能性がある」ためである。敗北した人々は武力による敗北という結果を覆そうとすることがある。しかし、彼らが挑戦するかは不確実である。したがって、台湾海峡での永続的な勝利は可能であり、中国

が海峡を越えて水陸両用戦を仕掛けてきた場合に備えて、台湾と同盟国は努力する価値がある。しかし、戦略のおよび地理的な事実は存続する。戦争は、中国を含むすべての戦闘員は引き離すかもしれない。しかし、台湾も中国もどこにも行かない。中国はより適切な時期に再戦を試みる可能性があり、それは台湾にとって重圧となるであろう。中国は台湾攻略という目標のために大きな代償を払うことをいとわない。米国と台湾の他の同盟国が定期的な再戦に関与するかどうかはあまり確実ではない。CSIS のゲームが示唆しているように、中国はこの最初の戦いに負ける可能性がある。しかし、それで話は終わりではないかもしれない。引き続き事態に応じて計画していくこと、事態の全体像を考えていくことが重要である。

記事参照：A U.S.-China War Over Taiwan: How Bad Could It Get?

1 月 24 日「米海軍の分散海洋作戦に欠陥はないのだろうか—米軍事専門家論説」(Defense News, January 24, 2023)

1 月 24 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、米シンクタンク Atlantic Council 上席顧問 Harlan Ullman の“Are there flaws in the US Navy’s distributed maritime operations?”と題する論説を掲載し、そこで Harlan Ullman は現在米海軍の戦術の主流となっている分散海洋作戦について、その妥当性や効果が十分に検証されてきたかが疑問であり、さらなる精査が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 分散海洋作戦 (Distributed maritime operations : 以下、DMO という) は、米海軍の組織と戦闘における教義である。しかし、多くの演習が行われてはいるが、DMO は精密誘導兵器が使用され、広範囲の偵察が可能な時代において、本当に効果的であるかは疑問である。
- (2) DMO の狙いは、敵を混乱させ、探知を難しくするために広大な地域に艦隊を分散させることで戦闘の効率性を向上することにある。
- (3) 過去の理論が DMO の妥当性を測る方法を提供してくれる。1950 年代から 60 年代にかけて、米海軍の空母は戦争が起きた場合にソ連に報復核攻撃を行うため、地中海に「潜伏」と称して、ソ連軍機からの被探知、位置局限、攻撃を回避するために空母の所在位置を欺瞞する作戦の実効性を検証している。こうした作戦の基盤になったのは当時の「海洋戦略」であったが、それは、「シーストライク」という計画の一部を借用していた。その計画は、4 個空母戦闘群をもってペトロパブロフスク海軍基地を攻撃するというものであった。
- (3) それは、海軍施設への通常兵器による攻撃の脅威が抑止力を向上させるという想定に基づく理論であった。しかしこの考え方は 2 つの重大な欠点があった。第 1 に、ソ連が核兵器を使用する準備をしていたことを見過ごしていた。第 2 に、当時のソ連の戦略は、第 2 次世界大戦時の潜水艦戦を再現するものではなく、核攻撃によって米海軍のポラリス核弾頭ミサイルを搭載する潜水艦部隊を撃滅することを目的としていた。
- (4) DMO については、また別の問いが提示されるべきである。兵力における量の経済の原則がどう適用されるのか、兵力の分散は攻撃力と防御力を低下させるのではないか。核兵器についてはどう考えるのか、などである。
- (5) ロシアがドクトリンを変えたという証拠はなく、その演習のいくつかでは核のシナリオが想定されていた。中国人民解放軍のドクトリンについてははっきりしていないが、核戦力を増強し続けているという事実がある。
- (6) U.S. Marine Corps の「戦力設計 2030」は DMO に基づいている。しかし、地理の問題が解決

されていない。U.S. Marine Corps が初動を起こす、中国に最も近い島は沖縄とグアムである。しかし U.S. Marine Corps のスタンドオフ兵器の射程は、中国人民解放軍の ICBM をはるかに下回る。機密の観点から公の議論は困難であるが、台湾危機に関して、米国がどうした方針を採るにせよ、中国に優位性があるのは明らかだ。

- (7) DMO は国家防衛戦略や、地域戦の計画にどう統合されるのだろうか。さまざまな段階での演習が行われ、分析されてきたが、あらゆる仮説が冷徹に検証されたと言えるのだろうか。また、分析結果が艦隊に提供されているのだろうか。また、DMO は統合部隊や軍の別部門の戦略にどう統合されるのだろうか。
- (8) こうした疑問への解答が、DMO の妥当性を結論付けるわけではない。いずれにしてもさらなる精査が必要である。官僚主義的な対応として、現状維持をするという選択肢があるかもしれない。しかし戦場で最後の試験が課され、われわれが必要な宿題をやっていないかったならば、それは大変な事態を招くかもしれない。

記事参照：Are there flaws in the US Navy's distributed maritime operations?

1月30日「フランス、インドへ潜水艦技術を供与—ロシア専門家論説」(Asia Times, January 30, 2023)

1月30日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、People's Friendship University of Russia 助教兼博士課程院生 Gabriel Honrada の“France gives India's subs a stealthy tech boost”と題する論説を掲載し、ここで Gabriel Honrada はフランスがインドに潜水艦技術等を供与することを例に挙げ、フランスとインドが相互の防衛協力を通じて米国の影響を受けない戦略的自立性の強化を図っているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フランスとインドは、インドの Kalvari 級潜水艦の性能を向上するための非大気依存推進（以下、AIP と言う）技術に関する協定に調印し、戦略的関係を深めている。AIP 技術は、通常型潜水艦が数週間、全没潜航することを可能にし、これは原子力潜水艦の水中持続力に迫るものである。
- (2) 1月、インドのウェブサイト Indian Express は、フランスの Naval Group France とインドの Defense Research and Development Organization（国防研究開発機構：以下、DRDO と言う）が、フランスのスコルペヌ級潜水艦の派生型であるインドの潜水艦「カルバリ」に後日装備する燃料電池 AIP の開発契約を締結したと報じた。報告書では、AIP の性能について、水素を液体の形で艦内に貯蔵するのではなく、艦内で水素を生成することを特徴としている。
- (3) カルバリ級潜水艦は、2005年のフランスとの技術移転計画に基づいて建造されている。それでも、2030年までに通常型潜水艦 18隻と原子力潜水艦 6隻を含む 24隻の潜水艦を取得する計画に対し、現在インドは、16隻の潜水艦しか運用しておらず、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) は 1隻であり、AIP 搭載潜水艦は 1隻もない。
- (4) インド洋への中国の進出とパキスタンによる急速な潜水艦の近代化が、インドの潜水艦近代化計画を後押ししている。ベンガルールにある National Institute of Advanced Studies（国立高等研究所）の Prakash Panneerselvam は、インド洋は米海軍と海上自衛隊が哨戒する西太平洋と異なり、中国人民解放軍海軍潜水艦にとって比較的安全に活動できる海域であると指摘している。インド洋における中国の勢力拡大は、インドの勢力圏に対する挑戦であり、インドの排他的経済水域 (EEZ) の安全保障上の危険でもあると論じている。

- (5) パキスタンは、インドとの軍事的不均衡を相殺するために、潜水艦部隊の大幅な近代化を進めている。Samran Ali は、パキスタンのシンクタンク Center for International Strategic Studies の 2021 年 8 月の記事で、パキスタンはインド海軍と格差があるため、パキスタンは接近阻止／領域拒否 (A2/AD) 戦略を実施する必要があると述べている。この戦略に沿って、パキスタンは中国にハンゴール級通常型潜水艦 8 隻を発注した。これらは、スターリングエンジンを搭載した中国の Type039A (NATO コード：元級) AIP 搭載潜水艦の輸出型である。報道によると、現在、中国の武昌造船工業集団において 4 隻の潜水艦が建造中であり、パキスタンの Karachi Shipyard & Engineering Works で中国の技術供与を受け、残り 4 隻の建造が 2022 年 12 月から開始されている。1 番艦から 4 番艦までは 2022～23 年に、5 番艦以降は 2028 年にパキスタン海軍に引き渡される。
- (6) 一方、インドが保有する老朽化したロシア製キロ級潜水艦 4 隻に応急的な改修が進められているが、欧米主導の対ロシア制裁により、1 隻のインド回航に支障が出る等いくつかの問題に直面している。Asia Times は、ロシア製装備への依存度を減らそうとするインドの動きについても報じており、ウクライナでの大きな損失によるロシア製兵器の有効性に対する懸念、戦闘による損失の影響、ロシアの武器産業に対する制裁などが要因となって、インドはロシアを主要な兵器供給国とし続けるかどうかについて再考している。
- (7) インドは米国の従属国になることへの懸念から、QUAD に全面的には参加していない。同様に、フランスはフランスが主導して米国に従属しない欧州共同体を作るという Charles De Gaulle 元大統領の考えを反映して、戦略的自律を追求している。インドとフランスは、こうした航空宇宙や海軍技術における防衛協力を通じて米国の影響を受けない安全保障上の提携を構築し、互いの戦略的自立性を強化しようとしている。

記事参照：<https://asiatimes.com/2023/01/france-gives-indias-subs-a-stealthy-tech-boost/>

1 月 30 日「米 Air Mobility Command 司令官『早ければ 2025 年に米中衝突が起こる』—香港紙報道」(South China Morning Post, January 30, 2023)

1 月 30 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Taiwan warnings show US military is preparing for war, Chinese analysts say” と題する記事を掲載し、米国と中国の軍事衝突は近い将来起こりうると米 Air Mobility Command 司令官が予測しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 専門家達は、米 Air Mobility Command 司令官による中国本土との軍事衝突が早ければ 2025 年に起こる可能性があるという警告は、米軍が台湾をめぐる戦闘即応態勢を準備していることを示唆しており、中国軍も抑止力を高めるだろうと述べている。1 月 27 日に最初にソーシャルメディアで明らかになった内部文書において、米 Air Mobility Command のトップである Mike Minihan 空軍大將は、麾下の指揮官達にそれぞれが指揮する部隊の戦闘即応態勢を最高の段階にまで高めるよう要求した。Mike Minihan 大將は「習近平の（政治、軍事の）チーム、（台湾侵攻の）理由、そして機会が 2025 年に向けて全面的に調整されている」と述べ、2024 年の台湾総統選挙は、中国の習近平国家主席に軍事侵略の口実を与えることになるかと付け加えている。
- (2) Mike Minihan 大將の警告は、米海軍作戦部長 Michael Gilday 米海軍大將が 10 月に、中国政府が 2022 年末までに台湾を攻撃する可能性があると言明してからわずか数カ月後に出されている。Michael Gilday 作戦部長の時間枠は、当時 U.S Indo-Pacific Command 司令官であった

Philip Davidson 退役海軍大将が寄せた以前の評価に基づいている。2022 年初め、Philip Davidson は、台湾海峡の新たな危機は 2027 年に起こる可能性があると述べ、中国政府が「今後 6 年以内に」台湾を中国本土に統一しようとするかもしれないと付け加えていた。

- (3) 中国の軍事専門家達と米中関係の専門家達は、あらゆる兆候が台湾のために介入する米政府の決意が強くなっていることを示していると述べている。元中国軍教官である宋忠平は、双方が戦闘即応訓練を強化しているため、米中両軍の衝突の危険性が高まっており、敵対心も増加しているということに同意している。「米国の将軍たちは、議会からより大きな軍事予算を要求するため、武力行使に重点を置いて、中国政府の『台湾統一』計画を大きく扱いたい」と宋忠平は述べ、米軍には中国のような強い敵が必要だと付け加えている。北京を拠点として活動する海軍専門家李杰は、中国軍は空と海の能力を強化し、ミサイルの射程距離を伸ばすことに重点を置くだろうと述べ、「米軍の予測は正しく、台湾海峡は軍事衝突が最も起こりやすい地域である。米政府が、決して妥協が許されない中国政府の最重要な一線を越えて台湾独立を促しているからである。中国共産党が抑止力を強化することのみが、米軍の台湾問題への介入を阻止することができる」と李杰は述べている。2 月、米国の Antony Blinken 国務長官が訪中する際、台湾をめぐる緊張が最も重要な議題になることが予想される。

記事参照：Taiwan warnings show US military is preparing for war, Chinese analysts say

1 月 31 日「米国をはじめとする QUAD4 カ国の沿岸警備隊は、自由で開かれたインド太平洋のための公共財を提供すべき—日専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, January 31, 2023)

1 月 31 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS が発行する PacNet のウェブサイトは、日本に本部を置く特定非営利活動法人 Worldwide Support for Development (世界開発協力機構：WSD-Handa) の非常勤上席研究員 James R. Sullivan の“The US Coast Guard: Provide public goods for a free and open Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで James R. Sullivan はガバナンスの公平な執行を含む公共財の提供は、法の支配に基づく世界を支えるものであり、米国と QUAD4 カ国の沿岸警備隊が、公共財の共同提供を任務の中核に据えることから始めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 一般的に各国の沿岸警備隊は、排他的経済水域 (EEZ) 内の限定された任務から、大洋における業務まで多くの任務を遂行している。沿岸警備隊の中心的な任務は、法の支配を維持するための公共財 (Public Goods) を協力的に提供することである。これによって、沿岸警備隊の多様な任務の人道的性格が生かされ、国家安全保障戦略における役割が明らかになり、各国の沿岸警備隊間の協力が促進される。
- (2) 現在は、法による秩序と公共財の提供が重要な課題となっている。公共財の提供がうまくいくかどうかで国家の選択肢が決まる。また、公共財の提供は、利害関係者が支配的な覇権国に依存するのではなく、共有された活動に焦点を当てることを可能にする。そして、法の支配を受け入れるか、そうでない覇権的支配を受け入れるかの違いを決定することになる。
- (3) QUAD が自由で開かれたインド太平洋 (以下、FOIP という) を支援するために展開している戦略は、世界の沿岸警備隊の任務を検討する機会を提供している。FOIP は、法の支配を守るための協力的な取り組みで、QUAD 参加国の沿岸警備隊はこの目標を推進する可能性を秘めているが、包括的な任務の優先順位について合意がない限り、目標を達成することはできない。FOIP 戦略の協力的な基盤は、当初からの特徴であった。日本の FOIP 戦略は、2016 年に安倍晋三首

相（当時）によって、「海洋における法に基づく秩序への挑戦に協力的に対応するための手段」として導入された。米国も同様に、「志を同じくする国々を経済、安全保障、政治的ガバナンスの提携に参加させる」と捉えた。2022年5月に発表された QUAD の各国首脳による声明でも、ガバナンスを中心的な公共財と表現し、この考えを代弁している。

- (4) 中国は、伝統的な課題に付随して、海洋環境保護、水路安全、海洋における搜索救難、漁業資源の保護などの地域海洋ガバナンス公共財の供給が長期的に不十分と述べ、中国政府は自らを、特に海洋分野における主要な国際秩序の擁護者、グローバル・ガバナンスへの貢献者、国際公共財の提供者であると主張している。
- (5) 法に基づく秩序は、単に法の存在だけでなく、平等で適切な執行を必要とする。この執行が秩序維持のために重要であると同時に、体制自体の正当性の重要な淵源と言える。インド太平洋地域の多くの国は、法に基づく海洋秩序を執行する国家能力を欠いている。したがって、これらの国は、1国の支配的な地域覇権国による執行財の提供、あるいは、同じような考えを持つ国との提携のいずれかを選択することが考えられる。
- (6) 公共財の提供者として、QUAD 参加国は大きな優位性を有している。権威主義体制における政策のキーワードは「中央集権」と「統制」であり、「責任の分散」と「能力開発」ではない。U.S. Coast Guard（以下、USCG と言う）と日本の海上保安庁は、共同の強い歴史があり、麻薬取締りや違法・無報告・無規制（以下、IUU と言う）漁業の合同パトロールなどの活動や、フィリピンやベトナムを含む他の地域大国との多国間活動にも及んでいる。
- (7) USCG は、米国のどの部局よりも多くの種類の任務において、幅広く外国との提携関係を結んでいる。International Port Security Program（国際港湾警備プログラム：IPSP）は、世界のサプライチェーンの健全性を高めるための最も適切な実行を奨励・促進し、シップライダー協定（Ship rider agreements）は、USCG が調印相手国に代わって、法令違反の疑いのある船舶を監視し、さらに調印相手国の法執行船に乗り込むことを認めるもので、米国とのより深い提携関係を求める国からますます需要が高まっている。
- (8) USCG の戦略は、公共財の提供を主導する能力を阻害している。2003 年以来、米国の戦略には 2 つの問題がある。1 つは、北極圏、IUU 漁業、サイバーセキュリティ戦略など、USCG の課題別戦略の多くは、目下の問題を詳細に分析しているが、これらの問題を USCG の全体的な任務の文脈に位置づけることができない。第 2 に、最近発表された「2022-2026 年沿岸警備隊戦略計画」のような広範な戦略の 3 つの柱（労働力、競争力、卓越した任務）は、戦略目標（たとえば、法の支配を維持するための公共財の提供など）とは関連していない。このように、業務計画や任務に固執し、戦略的目標の包括的な定義から切り離されているため、近視眼的な業務観に陥り、広い効果を達成するのを妨げている。
- (9) ガバナンスの公平な執行を含む公共財の提供は、法の支配に基づく世界を支えるものである。公共財の提供を追求するグローバルな社会は、ネットワークの力を活用し、それぞれのつながりが次のつながりを強化する。中央集権的な権威主義体制では、互恵的な責任を共有することができないため、これができない。沿岸警備隊は、人道的な任務が複数あるため、この分野をリードする理想的な候補者といえる。これは、米国とその QUAD4 カ国の沿岸警備隊が、多極化した世界におけるルールに基づく秩序を守るための第一歩として、公共財の提供を任務の中核に据えることから始めるべきである。

記事参照：The US Coast Guard: Provide public goods for a free and open Indo-Pacific

2 月 1 日「原子力潜水艦を一貫して求めるオーストラリアーオーストラリア専門家論説」(The Interpreter, February 1, 2023)

2 月 1 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同 Institute 安全保障研究責任者 Sam Roggeveen の “Marles torpedoes French subs, but is yet to explain nuclear advantage” と題する論説を掲載し、Sam Roggeveen は AUKUS による原子力潜水艦の獲得が遅れることにより、オーストラリア海軍コリンズ級潜水艦の退役後に潜水艦戦力に間隙が生じた場合、オーストラリアが暫定的にフランスの通常型潜水艦を購入する可能性をオーストラリア国防相が否定したことについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 1 月 31 日、フランス外相および国防相との共同記者会見に Penny Wong オーストラリア外相とともに臨んだ Richard Marles オーストラリア副首相兼国防相に向けられたオーストラリアに原子力潜水艦が引き渡されるのが遅れて、既存のコリンズ級潜水艦の退役後にオーストラリアの潜水艦戦力に空白が生じることが避けられない可能性があるという事実を踏まえ、通常型潜水艦を暫定的に導入することについてフランスと契約する見込みがあるかという質問に対し、「…我々が目指している原子力潜水艦の能力の獲得に向かって我々は動いているため、通常動力型の暫定潜水艦の能力についての…計画はない」とオーストラリア国防相は答えている。
 - (2) Scott Morrison 前オーストラリア首相が、フランス設計の潜水艦 12 隻の購入契約を破棄し、米国または英国の設計による原子力潜水艦を選択すると発表したことにより、豪仏関係の中核を切り裂いたのは、18 カ月前のことであった。結局のところ、契約には多額の補償を含むキャンセル条項があり、オーストラリアは単にそれを行っただけである。しかし、フランスの首都で仏政府高官を前にして、フランスが面目を保つための暫定的な通常型潜水艦の取引に応じる可能性がゼロと発表した Richard Marles 国防相の態度は思慮が足りない。
 - (3) Richard Marles 国防相が暫定的な潜水艦を除外したことについて、Australian 紙の Greg Sheridan 外信部長は、「海軍は、ここで大きな政治的な戦いに勝利した」と言っている。Greg Sheridan はそれ以上説明していないが、1 つの解釈として、海軍は国防省が AUKUS、コリンズ級の寿命延長、暫定艦という 3 つの潜水艦計画を同時に扱うことはできないと考えるというものである。もう 1 つの解釈は、このような計画は暫定的な解決策から、(原子力潜水艦計画から) 後退した解決策になる可能性があるため、海軍は空白を埋めるための潜水艦に反対しているというものである。
 - (4) Greg Sheridan は、AUKUS 計画がうまくいかない可能性をいくつも挙げている。米国には十分な製造能力がない。オーストラリアには乗組員も施設もない。オーストラリアの政治は不安定で、20 年以上もの間、支援を続けることができない。アデレードでの原子力潜水艦の建造は「ファンタジー」である。また、「米海軍や産業界には、この計画に反対しているかなりのグループが残っている。英国労働党の中にも反対派がかなりいる」。AUKUS は、官僚の関与を最小限に留めるために、非常に秘密裏に構想された。そのため、官僚の抵抗があるのは当然だが、それはまだ十分に語られていない。こうしたことを考慮すると、Greg Sheridan が「原子力潜水艦は最良であり、困難があろうとも進めるべきだ」と結論づけたことには、いささか驚かされる。
 - (5) オーストラリア政府が 3 月に将来の潜水艦について最終的に発表する際、どのようなひな型を手に入れ、それらは何が可能なのかだけでなく、なぜ我々にはそれらが必要なのかを話してくれることを期待しよう。中国を抑止する多くの方法があるのに、なぜ我々はこの方法を選ぶのか？
- 記事参照 : Marles torpedoes French subs, but is yet to explain nuclear advantage

2月1日「米海軍の艦船は修理が稼働時間を圧迫している—香港紙報道」(South China Morning Post, February 1, 2023)

2月1日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Repairs hit sea time for US warships, could affect readiness: report”と題する記事を掲載し、米海軍では艦艇の維持整備が稼働時間を圧迫していることおよび今後の動向を以下のように報じている。

- (1) 米海軍の艦船は、維持整備に多くの時間と費用がかかっている。それは、中国との地政学的対立にあって、米国がインド太平洋における軍事的展開を強化する中で、即応性に影響する可能性がある。これは、U.S. Government Accountability Office (米会計検査院: 以下、GAO という) による報告書の一部であり、2011年から2021年に10艦種151隻の艦船を調査し、持続的で悪化する課題として指摘された。その中には、航海時間の減少、死傷者の発生、整備遅延の増加、共食い整備(部品不足のため使用機材から部品を取り外し、別の機材に使用することを言う: 訳者注)の増加などが含まれている。
- (2) GAOの防衛能力・管理チームの長 Diana Maurer は、整備に予定以上の時間を費やすと、訓練や作戦行動のための時間が減少し、即応性に影響を与えるとともに、海軍全体の戦備に影響を与え、さらに艦船の維持整備に多くのお金を費やすことになるかと述べている。
- (3) U.S. Department of Defense が2022年11月に発表した年次報告書によると、U.S. Navy は2021年会計年度末時点で294隻の戦闘艦船を保有している。2030会計年度末には290隻または291隻に減少する見通しだが、これは無人の水上・水中艦船への投資拡大で補強される。一方で、2021年に335隻という世界最大の海軍を持つ中国は、2025年までに420隻、2030年までに460隻まで艦船を増加すると予想されている。特に南シナ海では、航行の自由作戦で哨戒中の米艦が中国海軍の抵抗を強めることに作用している。しかし、米軍関係者は、中国の海軍拡大が競争の激化に伴う水上艦部隊の増強への緊急性を煽っているとしている。
- (4) ホワイトハウスは、2023年の国防費として、8,130億ドルを要求し、そのうちの海軍は2022年から約80億ドル増の1,805億ドルである。U.S. Department of Defense は兵器システムを維持するために毎年数百億ドルを費やしているが、そのコストは増加の一途をたどっている。GAOによると、審査対象となった10艦種の運用・維持経費の合計は、2011年から2020年の会計年度で約25億米ドル(17%)増加し、そのうち維持経費は24%増の12億米ドルに上った。Diana Maurer は、維持経費の大幅な増加原因を、熟練した人材の不足および予定外の整備と述べている。1隻あたりの整備の平均遅延時間は2011年から2021年にかけて約5日間増加して約19日間となり、任務に影響を及ぼす可能性のある故障報告(Casualty Report)も、2011年の22件から2021年には36件に増加した。
- (5) ワプス級強襲揚陸艦の故障報告は、2011年の1隻あたり11件から2021年には61件と最も顕著に増加した。アーレイ・バーク級イージス駆逐艦も、整備の遅れや熟練した整備員の不足など、維持管理の課題に直面した。GAOの報告書によると、アーレイ・バーク級駆逐艦は、2021年には2011年に比べて1隻あたり平均7件の共食い整備が発生し、1隻あたり19件の重大な故障報告が増加したという。
- (6) シンガポールの Institute of Defence and Strategic Studies 研究員 Collin Ko は、次のように述べている。
 - a. 米海軍の能力低下は、インド太平洋地域における軍事的プレゼンスを低下させかねない深刻な問題である。

- b. 米国が今後数年のうちに軍事的な焦点をヨーロッパからインド太平洋地域へ移すことはない。それはウクライナ戦争が理由である。
- c. 中国は自国の海域にほとんどの注意を向けることができるが、米国は地球上のさまざまな地域に注意を向けなければならない
- d. 中国海軍は小型で旧式の艦艇を多く保有しており、地域的な運用に適しているのに対し、米海軍は大型でハイテク艦艇であるが、数が少ないので業務の負担が大きい
- e. 艦船は移動に時間がかかるので、数が少ないことで実施できない任務が出てくる。米国が海軍の展開を維持するためには、より多くの艦船が必要である。
- f. 米国はインド太平洋で同盟国や提携国に支援を求め、能力の問題を軽減するであろう。
- g. Biden 政権は、提携国に負担を求めるかもしれない。このため、この地域でオーストラリアや日本の存在感が高まる可能性がある。

記事参照 : Repairs hit sea time for US warships, could affect readiness: report

2月3日「フランス海軍部隊、世界一周行動へ出港—米海軍協会報道」(USNI News, February 3, 2023)

2月3日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“French Navy to Set Sail for Round-The-World Deployment” と題する記事を掲載し、French Navy (仏語 : Marine nationale) が 155 日間におよぶ海軍艦艇の展開を開始する計画であること、またフランス空母打撃群の現在の活動状況、東アジアの海洋に関する状況について、要旨以下のように述べている。

- (1) フランス海軍の強襲揚陸艦「ディクスミュード」とフリゲート「ラファイエット」は、2月8日、ジャンヌ・ダルク 2023 と名付けられた世界一周行動に向けて出発する。ジャンヌ・ダルクは毎年実施されている。2023 年は 155 日かけて、母港であるトゥーロンに戻ってくる予定である。途中で 12 の港に寄港し、そのうち 9 つでは、フランス軍が実施する上陸演習や地上演習に参加する。人員は 790 人、そのうち 160 人は French naval academy (仏語 : École navale) の候補生である。
- (2) 両艦はトゥーロンを出港後、スエズ運河を通過し、エジプト海軍との演習の後ジブチに寄港し、演習を行う。その後インドのコーチンに向かうが、その間 EU が実施する「アタランタ作戦」を支援する。この作戦は海賊や海上での違法取引、違法漁業の対策のための演習である。コーチンで演習を実施した後、日米豪印が共同で実施する海軍演習「ラ・ペルーズ」に参加予定である。その後、シンガポールを経てジャカルタに向かう。それぞれの港で演習を実施する。
- (3) ジャカルタからオーストラリアのタウンズビルへ移動し演習の後、ニューカレドニアに向かい人道支援・災害救援演習を実施する。そこで部隊は二手に別れ、「ディクスミュード」はフィジーに、「ラファイエット」はトンガに寄港する。フランス領ポリネシアで合流し、メキシコのアカプルコに到着するのが 6 月である。そこからパナマ運河を通り、カリブ海に向かい、そこで二手に別れ、「ディクスミュード」はマルティニーク島へ、「ラファイエット」はグアダループ島に向かう。その後大西洋から地中海にかけて合流し、7月中旬にトゥーロンに帰港する予定となっている。
- (4) この準備が進められる中、フランス海軍の「シャルル・ド・ゴール」空母打撃群はインド洋とアラビア海での作戦を継続し、1月30日には米駆逐艦「デルバート D. ブラック」と共同訓練を実施している。米海軍艦艇として、同打撃群と行動をともにするのは 4 隻目である。また、1

月 28 日から 31 日にかけて、護衛艦「すずつき」と共同で演習を実施し、2 月 1 日にはさまざまな提携国と共同で、デア&プリベール 2023 演習を開始した。それには Italian Navy や Royal Air Force of Oman、U.S. Air Force Central も参加した。

- (5) 統合幕僚監部は 1 日、同日午前 0 時頃に久米島の北西 130km のあたりで中国人民解放軍海軍の駆逐艦とフリゲートが南東に移動しているのを目撃したと発表した。海上自衛隊の航空部隊がそれを追跡したとのことである。また、防衛省は 3 日、英哨戒艦「スペイ」が 1 月上旬、国連による対北朝鮮制裁を支援する監視・偵察活動を実施したと発表している。

記事参照：French Navy to Set Sail for Round-The-World Deployment

2 月 6 日「U.S. Navy は艦隊構成を見直すべき—米専門家論説」(The Heritage Foundation, February 6, 2023)

2 月 6 日付の米シンクタンク The Heritage Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 上席研究員で海上戦の専門家 Brent Sadler の “An Effective Maritime Campaign Against China Requires a New Fleet-Centered Approach” と題する論説を掲載し、ここで Brent Sadler は U.S. Navy は平時の競争を最適化し、将来の紛争に備えるために、新しい艦隊構成を検討する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は国防認可法の承認により、議会と大統領は海軍の公的役割を拡大し、戦争遂行に加え、米国独立以来の「国家安全保障上の利益と繁栄の平時における促進」が海軍の任務であることを認めた。中国の脅威を考えると、平時の競争を最適化し、大規模な紛争に備えるためには、新たな艦隊編成が必要であることが明らかになりつつある。中国は、通商と海軍作戦に適用される海上での規範を自国の利益のために覆そうとしている。これは、米国の安全と繁栄に大きな影響を与えるものである。これに対抗するため海軍は、地域統合軍ごとの艦隊編成ではなく、いくつかの艦隊を海域ごとに編成し直し、少なくとも 1 個艦隊は南シナ海での作戦に特化させるべきである。
- (2) 2022 年 12 月 RAND Corporation による報告書によると、中国は世界的な軍事作戦を支援できる基地網の建設を計画している。中国はすでに南シナ海で法による秩序を侵食し、海上民兵を使って、同海域の規範を自国の都合に合わせて作り変えることに成功した。同時に、中国は経済、軍事、人材を効果的に用いて、対外的に有利となる政策を展開している。2022 年最も注目すべきは、ソロモン諸島との協定による中国の安全保障上の存在感とカンボジアの海軍基地建設への道が開かれたことである。学術的な分析、地域的な報告、および公式文書のすべてが、中国の挑戦は明白としている。最近では、戦略的に重要な太平洋の島国バヌアツでのアクセス権をめぐる、その挑戦は拡大している。中国に関する最新の U.S. Department of Defense 年次報告書には、中国は対処しなければ米国の利益を脅かすことになる世界規模の海軍力を構築しようと考えていると明記された。脅威は現実だが、中国軍には限界があり、米国は中国の挑戦に対抗できる。
- (3) 平時と戦時に持続的な海軍作戦を実行するための主要な部隊単位は、番号を付与された艦隊（以下「各艦隊」と言う）である。現在、欧州統合軍、アフリカ統合軍などの地域統合軍に 6 つの各艦隊が配置されている。しかし、戦闘艦の不足と脅威の規模を考えると、海軍は、最大の戦略的效果を得るため戦力を集中し、調整のために再編成する必要がある。2008 年に U.S. 4th Fleet が地域の共同海洋構造を促進することを意図して創設され、2018 年に U.S. 2nd Fleet が米国東部沿岸でロシアの潜水艦が相次いで活動していることに対応して再配置された。中国が南シナ海

で米国の利益を侵害し、同地域での米国の同盟と貿易を脅かしていることから、同地域に焦点を当てた艦隊を確立することが求められている。

- (4) 2022 年の米国国家防衛戦略 (NDS) は、米国が中国と包括的な競争をしていることを明確に記載した。この競争に関連する作戦計画は、中国共産党の世界的な願望と台湾への軍事的焦点を考慮すると、必然的に強力な海軍部隊を持つことになる。海軍の各艦隊を、現在の陸上中心ではなく海上中心に編成し、特定の地域の戦略的任務に合わせた部隊を編成することは、これをより良く行うための一つの方法である。通常、戦力の配分は、年次の Global Force Management (全地球規模な部隊管理：以下、GFM という) により、地域統合軍司令部からの要請に基づいて行われるが、現状では、海軍に対する要求が過剰で、戦略的な一貫性を欠いている。この GFM の修正と各艦隊の再編は、海軍の戦略的有効性を向上させるために成功する可能性が高い。
- (5) 地域統合軍の代わりに海洋情勢を加味した戦力配分によって、インド洋や南シナ海のような、海域に応じた海軍戦力の配分が可能になる。また、カリブ海とギニア湾を結ぶ海域は、海賊や違法行為が頻繁に行われるため、艦隊の編成を見直すのに適した地域である。ここはフロリダに司令部を置く南方軍とドイツに司令部を置くアフリカ軍が、関連する U.S. 6th Fleet と U.S. 4th Fleet とともに管轄している地域である。地理的に連続する海域の作戦ニーズを統合すれば、単一の艦隊で、違法な海洋活動、港湾アクセス、提携国の海洋能力、中国やロシアの影響力などに首尾よく対処できるようになる。同じことが、現在、U.S. 5th Fleet、U.S. 6th Fleet、U.S. 7th Fleet が担当しているインド洋でも言える。イランの侵略を抑止し、それに立ち向かうために単一艦隊を指定し、インドとの協力を強化し、この地域で増大する中国の軍事的展開を混乱させるべきである。ただし、そうすれば、欧州軍やその海軍部隊である欧州・アフリカ海軍司令部のような統合司令部間の既存の関係が変わることになる。
- (6) 各地域統合軍には、海軍部隊司令部があり、艦隊の地理的範囲を変更しても、司令部の役割に影響はなく、地域統合軍司令部の要請をよりよく伝え、その範囲を改善できる可能性がある。また、この新しい配置は、即応性と整備計画を強化することになる。例えば、東南アジアに新たに編成された艦隊は、配備された艦艇の保守のために、新しい港にアクセスすることが容易になるであろう。また、効果的な 2 国間演習を計画する上でも有利になる。このような任務は、現在、U.S. 7th Fleet が担っているが、司令部が約 3,000 海里離れた日本に位置しているので多くの競合する要求がある。
- (7) 東南アジアは以前から大国間競争の焦点であったが、再び米中間の紛争地域となっている。注目すべきは、2018 年に U.S. 7th Fleet の旗艦を兼ねる遠征高速輸送船 (EPF) に加え、沿海域戦闘艦のシンガポールへの交代配備が復活したことである。このための調整は地域に焦点を当てた作戦担当幕僚が不在なため、シンガポールに拠点を置く U.S. 7th Fleet 麾下の Logistics Group, Western Pacific (西太平洋兵站群、指揮官は准将クラス) に頼っている。これらの組織変更は、ゴールドウォーター・ニコルズ法の修正や統一司令部計画を調整する大統領令を必要とせずに実現可能である。ただし、新たに艦隊を設立する場合は、最低でも議会への届出が必要となる。
- (8) 軍は、シンガポールを拠点とする駆逐艦部隊を出発点とし、遠征高速輸送艦のような現存の艦船を新艦隊の旗艦として再利用することで、この変更を達成することができる。この艦隊指揮官は、中將クラスとなるべきで、それはその地域の海軍指揮官の調整力を強化し、この地域の重要性を主張することになる。新たな将官の増員をしない選択肢としては、ペンタゴンに最近設置さ

れた N7 オフィス（訓練・演習担任）を N3/N5（作戦／計画・政策担任）に統合することで、中将クラスを 1 名確保できる。重要な紛争地域に中将配置を増やすことをおそらく議会は支持するであろう。長期的には、南太平洋と中央太平洋における海洋競争の激化に焦点を当てた、艦隊を新設する選択肢もある。

- (9) 海軍の戦力配分を艦隊中心の構成に移行するために、以下のとおり提言する。
- a. 国防長官は統合参謀本部議長に対し、海軍兵力を地域統合軍司令部の作戦要求に基づいて各艦隊に配分することを規定するよう指示する。
 - b. 海軍作戦部長は、各艦隊の責任範囲を調整する。
 - c. 議会は海軍省に対し、この新しい艦隊中心の取り組みへの移行に関する年次報告を行うよう要求する。
- (10) NDS の世界的な海上競争部門を各艦隊に集中させることは、作戦上、理にかなっている。各艦隊は、持続的な海上作戦のために編成されており、この利点を最大限に生かすには、海洋地理学の常識に沿って具体的な戦略目標に従って、各艦隊を再編成することが必要である。

記事参照：An Effective Maritime Campaign Against China Requires a New Fleet-Centered Approach.

2月16日「米国、中国を視野に対艦ドローン導入を検討：U.S. Marine Corps 司令官談一日英字経済紙報道」(NIKKEI Asia, February 16, 2023)

2月16日付の日本英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、“U.S. to consider Indo-Pacific anti-ship drones, with eye on China” と題する U.S. Marine Corps 司令官 David Berger 海兵隊大将へのインタビュー記事を掲載し、現在注目される自爆型ドローンの運用構想、新編予定の沿海域連隊のあり方、日米同盟に対する考えなどに関する David Berger 大将の回答を要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Marine Corps 司令官 David Berger 海兵隊大将は、NIKKEI Asia のインタビューにおいて、U.S. Marine Corps はインド太平洋地域での徘徊型爆弾あるいは自爆型ドローンの使用拡大を検討しており、台湾危機に際しては中国艦艇に対する軍艦に対してこれらの兵器を配備する可能性があること示唆した。
- (2) David Berger 大将は、監視気球の疑いのあるものを米国上空に飛ばすという中国の「容認できない行動」を非難し、「ある国が主権空域や領海を侵害し、それを一貫して行う場合、それは安定をもたらす種類の行動ではない」と述べている。気球の事件が起こる前には、中国政府は米政府との関係を安定させようとしていると考えられてきたが、David Berger 大将は、この事件によって米国が中国の意図に注意すべきであることを思い出させることになったと見ている。
- (3) 中国の脅威に直面して、U.S. Marine Corps は自衛隊との協力を深め、中国に対する統合抑止力を強化している。日米両国は 2025 年までに沖縄に駐留する U.S. Marine Corps を再編し、島嶼防衛を任務とする新たな沿海域連隊を編成することに合意した。沿海域連隊は軽快な機動力を発揮し、迅速に事態に対応できる部隊で、中国のミサイル攻撃を回避しつつ、島から島へと迅速に移動し、最前線で任務を遂行することができる。遠海域連隊が遂行する作戦は、敵の位置に関する情報収集、敵艦艇に対するミサイル攻撃、防空、兵站活動など幅広い分野に及んでいる。
- (4) 「我々が沖縄から向かう所は常に、不安定化しつつある重要なものに対する危険性あるいは米国や同盟国の国益に対する危険性のある所だと考えている。」と David Berger 大将は言う。これは、任務の範囲が日本を守るだけでなく、北東アジアあるいは東南アジアを含むことを意味して

いる。台湾海峡をめぐる紛争が発生した場合、沿海域連隊が最前線で活動するかどうか尋ねられた David Berger 大将は、「おそらくそうなるだろう」と答えている。部隊が何をするかについての決定は、U.S. Indo-Pacific Command が行うと彼は付け加えている。

- (5) 攻撃ドローンはインド太平洋の船舶に効果的である可能性があると David Berger 大将と述べている。典型的な用途には、地上の装甲車両や人員の攻撃が含まれます。「今後数年間で、米国と自衛隊の双方が、これまでにない運用方法でその能力を発揮させる方策を模索することになるだろう」David Berger 大将は述べている。たとえば、David Berger 大将は徘徊型爆弾が海上における戦略的 choke point へ敵が接近することを拒否することができるとして、「将来的には、徘徊型爆弾が戦略的 choke point で役割を果たすことになるだろう」と述べている。台湾海峡における危機では、中国軍が台湾の東側海域の航路利用を阻止したり、沖縄、台湾、フィリピンを含む「第 1 列島線」を横切って太平洋に進出しようとしたりするかもしれない。攻撃ドローンは、対艦ミサイルと組み合わせて、そのようなシナリオにおける中国海軍の任務遂行を阻止するのに効果的であると期待されている。U.S. Marine Corps は、戦術トマホークなどの地上発射型の長射程ミサイルを開発しており、長射程ミサイルが沖縄に計画されている新しい沿海域連隊に配備されるかどうかとの質問に対しては、David Berger 大将はまだ開発中のため「それがどこに配備されるかを発言するのは時期尚早である」と述べている。開発は 2020 年代半ばには完了すると考えられており、日本や中国近隣諸国との議論は開発の完了に向けて裏で進められるかもしれない。
- (6) David Berger 大将は、日本の防衛費の大幅な増加と反撃能力の開発を求める日本の新しい安全保障戦略を「日米同盟にとって非常に良い」と称賛している。「私のように 30 年から 40 年、日本と一緒に仕事をしてきた者にとって、これは非常に大きな問題である。これは日本にとって大きな前進である」と David Berger 大将と述べ、「そして、その理由は中華人民共和国からの脅威と中国共産党の目標に対する共通の認識である」と日米政府が付け加えている。
- (7) David Berger 大将は、日米両国は後方支援に関して「是非とも」より緊密に協力すべきだと述べている。後方支援の協力について、米軍が機器を修理するために現地で部品を調達すること、軍需品、燃料、輸送を共有することなどを例として David Berger 大将は挙げている。U.S. Marine Corps の部隊はさまざまな離島に分散しており、作戦の兵站面をより困難にしているため、緊急時には日米の円滑な協力が不可欠である。
- (8) David Berger 大将はまた、脅威を早期に検出するために情報を共有することの重要性を強調している。U.S. Marine Corps がこの地域で行うことはすべて、「自衛隊と非常に緊密に織り込まれている」と David Berger 大将は述べている。想定される状況としては、最前線にある海兵隊員が敵の目標を発見し、さらに後ろに配備された部隊に情報を伝達することが含まれる。このような情報は、自衛隊が反撃能力を持つと、共同作戦において日本が果たす役割がより効果的になる可能性もある。

記事参照：U.S. to consider Indo-Pacific anti-ship drones, with eye on China

2 月 22 日「U.S. Coast Guard の増強計画について—米国防関連メディア報道」(Defense One, February 22, 2023)

2 月 22 日付の米国防関連ウェブサイト Defense One は、「Coast Guard to Triple Western-Pacific Deployments, Policy Chief Says」と題する記事を掲載し、U.S. Coast Guard が西太平洋での展開を

拡大しようとしていることなど、2024 年度の計画について副司令官にインタビューを実施し、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. Coast Guard は現在、米海軍と同じようにインド太平洋における展開を模索している。それに加えて軍種を超えたデータの利用を可能にし、海上での接続性向上を目指している。
- (2) Michael Ryan 少将は U.S. Coast Guard の作戦政策・能力開発担当副司令官であるが、彼は 2 月 22 日の国防産業の会合に参加した。彼の部局は米国の港湾や航路以外の場所での作戦立案と戦術的必要性を満たす支援を行う。Michael Ryan 少将によれば、U.S. Coast Guard は 2023 年、西太平洋での展開を 3 倍増する計画であるという。また 2024 会計年度において、U.S. Coast Guard は乗組員 100 名、全長 270ft の中期滞洋型巡視船を配備し、中国に対抗を試みる。われわれは Michael Ryan 少将にいくつかの質問を行い、U.S. Coast Guard の優先順位について詳しい話を聞いた。
- (3) まず、U.S. Coast Guard 全体でのデータ分析の利用拡大のための活動について、U.S. Coast Guard 司令官 Linda Fagan 大將はいまがその時機だということを理解しており、そのため新たにデータ分析室が設置された。また、政策面での障害や不足している点について聞くと、Michael Ryan 少将は、自分たちにとって重要なことが何かを理解できるようにする環境作りが重要であり、Linda Fagan 大將もそれを理解していると述べている。もう 1 つ重要なのが効果的な技術の活用であり、その点でデータ分析室の任務は重大である。
- (4) Linda Fagan 大將が述べた巡視船における接続性向上については、主任情報将校がその責任者であると Michael Ryan 少将は述べており、ここ数年の間に、船上での処理能力は 3 倍に増加するという成果を挙げている。時間のかかる作業であるが、着実に進歩しているという。Michael Ryan 少将の部局の目標を聞くと、11 隻の大型巡視船の整備について彼は述べ、また、65 隻の建造を目指す即応巡視船は、53 隻まで完成したという。また、近海哨戒巡視船は情勢を一転させるものになりうるが、今年はその 1 隻目が進水する予定とのことである。
- (5) 2024 年度の予算でわれわれが何を期待できるのかという問いには、次のように答えた。目標の達成や諸々の活動には相当の投資が必要である。U.S. Coast Guard が保有する資源を見ると、重要なことは準備の問題、つまり保有する資源をどう準備万端にするかが基本的な問題だという。われわれは予算の大部分をその問題に振り分けることになるだろう。歴史的傾向から、120 億ドルから 140 億ドル程度であろう。今後もそうしたことに投資し続ける必要がある。そして、わずかではあるが、現在および将来の敵対国に対抗するための新たな投資を行うこともできるかもしれない。大統領による予算の発表と議会の支持に期待したい。

記事参照：Coast Guard to Triple Western-Pacific Deployments, Policy Chief Says

3 月 7 日「インド太平洋の抑止力強化の鍵となる机上演習—オーストラリア専門家論説」 (Australian Strategic Policy Institute (ASPI) , March 7, 2023)

3 月 7 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同所研究実習生 Marcus Schultz の “Wargaming will be a key to strengthening deterrence in the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Marcus Schultz は、オーストラリアは連合軍の作戦を指揮する準備を整えるため、米陸軍が主導する机上演習「プロジェクト・コンバージェンス」への関与はより重要になると、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の進化する接近阻止・領域拒否網とロシアのハイブリッド戦争と呼ばれるウクライナ侵攻

への取り組みは、21 世紀において米国と同盟国に大きな問題を提示している。これらに対する潜在的な対抗策は、U.S. National Defense Strategy Commission（米国家防衛戦略委員会）が 2018 年に「米国の軍事的優位性を低下させる問題についての報告書」で明らかにした。同 Commission は、戦力投射、航空・ミサイル防衛、サイバー・宇宙戦、対水上・対潜水艦戦、長距離陸上攻撃、電子戦といった主要な戦力分野における相対的優位性を拡大するために、米国が新たな作戦構想を開発することを提言した。

- (2) 議会はその後、中国との戦争に勝つために必要なものを米軍に提供するよう努力してきた。2020 年に、西太平洋全域の訓練域網の構築など、優先度の高い必要な支出を新たに行うことを目的とした「太平洋抑止構想」が設立された。この下での予算配分は、U.S. Department of Defense と米軍が計画するさまざまな演習、訓練、実験、革新的計画に対して項目化されている。しかし、このための予算は 2021 年に 10 億米ドル削減され、2027 年にはさらに 25%、44 億米ドルが削減されると予想されている。訓練を実施するための資金不足は、米軍のインド太平洋での競争力を妨げ、抑止力強化の取り組みを台無しにする。大規模な多国間演習を本国の遠方で実施することで、緊急に必要とされる机上演習が行われる機会が減らされ、さらに深刻になっている。危機を予期して共同戦力の方針確立を支援し、検証するためには、革新的な机上演習が必要である。
- (3) 机上演習は、戦略、作戦、戦術レベルでの戦争の側面を模擬する分析的な実験で、戦いの大方針を検討し、シナリオを探求し、戦力計画や態勢の選択が作戦結果にどのように影響するかを評価するために使用される。机上演習は、批判的思考と革新性を育み、指揮官や専門家が将来の課題に備えるのに役立つように設計されている。
- (4) U.S. Army の「プロジェクト・コンバージェンス」は、自律型システムやネットワークに特化した技術を含む、何十もの新しい武器システムや改良された他の技術を評価するために設計された教育的な演習とされている。兵士、兵器システム、指揮統制、情報、地形という 5 つの中核要素を支援した第 1 回目の演習は、接近戦に焦点を当て、戦術的ネットワークがより迅速な意思決定を促進できるように、新しい技術を現場の作戦段階で統合した。第 2 回目は、実戦的なイベントと、人工知能、機械学習、自律性、ロボット工学、共通のデータ標準を、複数の作戦領域にわたる意思決定過程に取り入れる方法に焦点を当てた。机上演習というと、将来の紛争を模擬する机上演習を連想するが、この演習では、海空軍および海兵隊などの他の軍種や同盟国軍との共同協同作戦の実践的要素を検証するための包括的な活動を取り入れた。
- (5) 2022 年、米軍は「オール・サービス・イベント」と称し、現実的な作戦状況の中で自国の能力をオーストラリアや英国の軍隊と統合させる検証を実施し、ここに約 110 名の Australian Defence Force からの 110 名と British Armed Force からの 450 名の兵士が、米軍と一緒に参加した。太平洋の沿岸部での争いを想定したこの 3 国間協力では、情報共有による共通作戦画面の提供やセンサー・トゥ・シューター（ターゲットをセンサーにより検索・探知・識別し、その情報をミサイルなどの発射装置へ送る一連の情報の流れ：訳者注）の接続が促進された。数週間にもわたる実験では、約 300 の技術や新しい作戦方針が試され、米国、英国、オーストラリアは、技術的に優れた相手に対して、どのように連合軍として戦うかを示すことができた。
- (6) 2024 年実施予定のプロジェクト・コンバージェンスの次回演習では、戦術レベルを超えて、戦域レベルでの検証に焦点を当てる。一部では、「キル・ウェブ」の実現に近づいているかどうかを検証される。「キル・ウェブ」とは、センサーからシューターへの情報の流れを数分や数時間ではなく、数秒以内に可能とするような革命的な過程である。この演習は、米陸軍の現在の任務指揮能

力と開発中の新技術を統合することで、U.S. Department of Defense が推進する joint all-domain command and control（全領域統合指揮統制：以下、JADC2 と言う）の取り組みを基礎とし、全軍のセンサーを 1 つのネットワークに接続する。この計画は、Australian Defence Force の近代化と、米国との相互運用性から互換性へと移行するための完璧な構築基盤を提供する。

- (7) 統合抑止の観点から、Australian Defence Force の能力を米国と緊密に統合すべきかどうかは、JADC2 構想や軍事的互換性に関する幅広い議論の中で未解決のままである。オーストラリア National Security College 上席研究員 William Leben が指摘するように、ネットワークの速度や帯域幅の違い、過剰なデータ共有の制限、規模や資源の違いは、新技術によって可能になる戦術的応用を活用する機会を奪うものである。こうした注意点を踏まえると、オーストラリア政府は、防衛戦略見直しへの対応において、Australian Defence Force が JADC2 をそのまま導入すべきかどうかを検討することが賢明であろう。
- (8) オーストラリアと地域のためになると判断されれば、オーストラリアは連合軍の作戦を指揮する準備を整えるため、プロジェクト・コンバージェンスへの関与はより重要になる。統合抑止の文脈においてこの計画は、AUKUS 協定の第 2 の柱の下でオンライン化される高度な能力の重要な試験機材として機能する可能性がある。
- (9) インド太平洋では、相互運用性、さらには統合性を高める大規模な多国間共同演習が今後も継続的に実施されることは間違いない。ウクライナ戦争は、技術と戦術が紛争の性格と速さを変えたことを強く印象づけるものである。米国の研究者は、中国政府が台湾攻略作戦を検討している場合、中国軍がウクライナ戦争から得る教訓として、地上軍の役割を見直すこと、作戦の初期段階で戦略的欺瞞をより重視すること、予想以上に多くの米国の同盟国が参加する中、台湾での強固な抵抗を前提に長引く戦いに備えること、などが挙げられると指摘している。インド太平洋の有事が発生した際に、Australian Defence Force がどのように適応能力を管理するかが、序盤の決め手となる。

記事参照：Wargaming will be a key to strengthening deterrence in the Indo-Pacific

3月9日「AUKUSによるオーストラリアへの原子力潜水艦供給の現状—英紙報道」(The Guardian, March 9, 2023)

3月9日付の英日刊紙 The Guardian 電子版は、“Aukus submarine deal: Australia expected to choose UK design, sources say” と題する記事を掲載し、AUKUS に基づいた、米英によるオーストラリアへの原子力潜水艦供給の現状について、要旨以下のように報じている。

- (1) 英首相 Rishi Sunak は、3月の第3週にサンディエゴに赴いて、米国と共に AUKUS 条約の一環としてオーストラリアに原子力潜水艦を供給する契約を発表する際に、前向きな結果を予期するよう閣僚に伝えている。複数の情報筋によると、英国が英国設計の原子力潜水艦（以下、SSN とする）をオーストラリアに売却することに成功し、バロー＝イン＝ファーンエスの造船所の長期的な将来を守る取引になったと彼らは考えていると述べている。この交渉は 18 ヶ月にわたって行われたが、ある大臣によれば、それによりオーストラリアは、既存の英アスチュート級 SSN または米バージニア級 SSN を基にして英国設計か米国設計のどちらかを選択することになったが、Sunak は同僚にその結果を喜んだことを話したという。会談を知る政府外のもう 1 人の情報筋によれば、3月13日に発表される契約では、最終的に完成する潜水艦には、米国の技術も多用されることになるが、英国の設計が成功することを予期するように言われているとのこと

ある。Sunak は 3 月 13 日、Joe Biden 米大統領、Anthony Albanese オーストラリア首相との 3 カ国首脳会談のために米国の西海岸を訪れる予定であり、またその場で、ウクライナ戦争を踏まえた英国の防衛・外交政策の統合レビューの刷新版を発表する予定である。

- (2) ある情報筋によれば、オーストラリアは英国と共同で、既存のアスチュート級 SSN の設計を発展させた次世代潜水艦の設計に取り組むことになる。しかし、作業が複雑であるため、それは 2040 年代まで航行できない可能性があるということである。さらに 3 月 8 日の報道では、オーストラリアが 3 者間協定の一環として米国からバージニア級 SSN を最大 5 隻購入することで、短期的なオーストラリアの潜水艦部隊の空白を埋める可能性があることが示唆された。
- (3) オーストラリアは、濃縮ウラン原子炉を利用した原子力潜水艦を保有する 7 番目の国となり、潜水艦の推進技術は同国のディーゼル電気推進によっている海軍を中国と技術的に同等にすることになる。しかし、核保有国でないオーストラリアに原子炉を供給する必要があるとあり、中国政府はこの動きを核拡散防止条約違反だと主張している。新型 SSN は核兵器を搭載することはない。しかし、Carnegie Endowment for International Peace の核問題専門家 James Acton は推進用原子炉から発生する核廃棄物がどのように処理されるのか、まだ明確になっていないと述べている。
- (4) 防衛の専門家達は、新型潜水艦の建造に時間がかかるため、短期的に関連した動きがあるかもしれないと述べている。米国は、中国との海軍力の均衡を保つため、オーストラリアに原子力潜水艦の根拠地を築き、南太平洋を哨戒し易くすることを熱望している。

記事参照：Aukus submarine deal: Australia expected to choose UK design, sources say

3 月 9 日「ロシアの海洋戦略と太平洋—英海上安全保障専門家論説」(IIDS Paper, RSIS, March 9, 2023)

3 月 9 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) が発行する IIDS Paper は、King's College London の海洋防衛学の名誉教授で RSIS 海上安全保障問題顧問である Geoffrey Till の“RUSSIA MARITIME STRATEGY AND THE PACIFIC”と題する論説を掲載し、ここで Geoffrey Till は 2022 年 7 月 Putin 大統領によって承認された「ロシア連邦海洋戦略」は、ロシアの戦略的優先事項が東ではなく西であることを暗黙のうちに述べるとともに、ロシアにとって海洋安全保障とは海洋における脅威のあらゆる側面を包摂する不可分な全体として考えられる必要があることを強調した非常に重要な文書であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年に発表されたロシアの海洋戦略ドクトリンは、海洋安全保障については全般的かつ繋がりのある方法で考えることの重要性を示している。Geoffrey Till は、さまざまな海洋の戦域の議論において、この文書もウクライナでのロシアの戦争を支援する上での太平洋地域の重要性を強調していると主張している。
- (2) ウクライナ戦争から 5 ヶ月後の 2022 年 7 月、Vladimir Putin 大統領は「ロシア連邦海洋戦略 (The Maritime Strategy of the Russian Federation)」を承認した。数年にわたって作成と変更がなされたこの文書は、海洋安全保障の分野の全般にわたるロシア政府の考え方を表している。本文書は、他のほとんどの国の海洋ドクトリンと同様に、ロシアが経済的利益のために海洋の可能性を利用し、必要に応じて、環境破壊から犯罪活動、敵対国からの侵略に至るまでの脅威からロシアの利益を保護することを可能にする、国家の海洋能力を全面的にさらに発展させる必要があることを強調している。
- (3) 海洋安全保障への中程度のレベルの脅威への対処の方法は広範であり、本文書のほぼ半分を占

めている。その中で、本文書には、1970年代に現れた Sergei Gorshkov 提督の『国家の海上権力 (Sea Power of the State)』という思想が強く反映されている。本文書の最も特徴的な側面の 1 つは、少なくとも理論上では、ロシアの海洋思想がいかに統合され、全体論的 (holistic) であるかを示していることである。

- (4) 強い願望を現実に変えるには、徹底的に統合された国家全体の取り組みが必要である。本文書には「ロシア連邦は、世界の海洋における国益を実行し、保護するために政治、外交、経済、情報、軍事その他すべての分野の国家政策手段を使用している」と書かれている。最後に、ウクライナでの残虐な戦争の最中に作成された本文書は、他の 2 つの理由でも興味深いものである。その第 1 の理由は、本文書がロシアの海洋政策全体を織りなす非常に重要な事項を網羅していることである。第 2 の理由は、世界の海洋における国益が決定的に危機に瀕しているロシアにとっての各地域の相対的な重要性について議論がなされていることである。海軍についての議論が、主に大西洋地域において、より一般的には世界の海全体で、明確な脅威の認識に基づいて語られている。
- (5) 米国とその同盟国は地域的行動だけでなく、世界規模でのグローバルな行動が可能であり、陸、海の大国であるロシアの地位を封じ込め、弱体化させようとしている。NATO がロシアの国境にまで拡大してくることは、ロシアを領土に封じ込め、弱体化させることを目的としている。そして、西側の現在の海軍の優位は明らかに海洋においてロシアを封じ込め、弱体化させることを狙っている。ロシアの経済は、輸出貿易に依存している。そのため、海上通商路が安全で妨げられることなく使用できることが不可欠である。世界の海の利用は、米国とその同盟国の海上の優位によって日々脅かされており、海洋の可能性を開発するロシアの能力は重大な危険にさらされており、ロシアには、敵対的で不安定な世界に投資し、保護し、防衛する必要がある。本文書は、「現代のロシア連邦は強力な海軍なしでは存在できない陸と海の偉大な力」であることを強調している。
- (6) 世界の海域に関して、北極圏は当然のことながら「ロシア連邦の国家安全保障に不可欠であると特定された唯一の地域、そして国家の存在そのもの」であり、北極海航路と並んで、北極圏は「戦略的資源」地域と見なされている。対照的に大西洋地域については、悪意のある「NATO の存在」が、ロシアの緊要な防衛の必要性の対象となっている。一方、太平洋地域の扱いについては、オホーツク海と千島列島の海峡の重要性と戦略的安定を維持する必要性への言及を除いて、そのような脅威の感覚はない。極東ロシアの「巨大な」資源は、その地理的孤立を克服し、その経済的及び産業的可能性を開発するため巨額の投資を行うことを正当化している。投資には、「海軍の近代的な空母」を含む大型艦船を建造するためのハイテク造船所を建設することが含まれている。
- (7) では、この理論は現在の実践とどのように比較されるのか？ロシアは、常に帝国であり、東と西の両方を見ている。その優先順位は状況によって異なる。現在、北極圏と太平洋地域が西で行われている主な取り組みを支援している。本文書で東と西の両方での国の長期的な資源基盤の構築と防御に重点が置かれていることは、西での長期的な闘争の可能性に対する危険性の回避でもある。
- (8) 極東ロシアは、西でのこのおそらく存在を賭けた戦いのために、戦略的縦深と人的および物的資源をより迅速に提供している。極東ロシアは、ヨーロッパロシアから転身した戦略爆撃機の一部の聖域になっており、東部軍管区の多くの諸兵科連合軍から 16,000 目の兵員がウクライナ

戦域に増派され、ロシア太平洋艦隊はまた、水陸両用戦艦と海軍歩兵のエリート旅団を黒海に展開している。時には中国海軍と共同で北東太平洋での哨戒を実施して海軍力の誇示し、主要な敵である米海軍が西へ集中することからそらすのに役立っている。ロシアは長期的に中国と北朝鮮の成長のために両国を支援する必要があるが、実際に政治的および物資的な支援の潜在的な供給源と見ている。

- (9) 「ロシア連邦の海洋ドクトリン」は、ロシアの戦略的優先事項を暗黙のうちに述べている非常に重要な文書である。ロシアの海上安全保障を海上脅威のあらゆる側面を包摂する不可分な全体として考える必要があることを強調している。本文書は、ウクライナ戦争の最中に、ロシアの成功さらには存続に不可欠と見なされている太平洋とその他のすべての世界の海について論じている。

記事参照：RUSSIA MARITIME STRATEGY AND THE PACIFIC

3月14日「潜水艦の探知技術の発達が無用の長物をする：AUKUS 協定への含意—オーストラリア専門家論説」(The Conversation, March 14, 2023)

3月14日付のオーストラリアのニュースサイト The Conversation は、Australian National University の Crawford School of Public Policy 名誉教授 Roger Bradbury、オーストラリア Flinders University 非常勤教授 Anne-Marie Grisogono、Australian National University の School of Cybernetics 上席講師 Elizabeth Williams、ANU National Security College の CAP Crawford School of Public Policy 研究員 Scott Vella の “Progress in detection tech could render submarines useless by the 2050s. What does it mean for the AUKUS pact?” と題する論説を掲載し、Roger Bradbury ら4名は潜水艦、特に攻撃型原子力潜水艦の最大に強みである隠密性が探知技術の発達によって2050年代には失われ、攻撃型原子力潜水艦は数十億ドルの棺桶になる可能性があるとして、オーストラリアの原子力潜水艦導入に警鐘を鳴らし、要旨以下のように述べている。

- (1) AUKUS の新しい詳細は、オーストラリアが米国議会の承認を条件として、次の10年間の初頭に3隻の中古の米国バージニア級潜水艦を購入し、さらに2隻を追加する可能性があることを明らかにしている。オーストラリアはまた、アデレードの Osborne Naval Shipyard において2042年までにAUKUSに基づく攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN-AUKUS と言う）8隻を建造する。この計画の費用は、今後30年間で2,680億豪ドルから3,680億豪ドルと推定される。
- (2) 間違いなく、現代の潜水艦、特に原子力潜水艦は今日の世界で最強でもっとも効果的な兵器システムの1つである。つまり、そうでなくなるときまでは。我々の分析によると、潜水艦、特に原子力潜水艦は容易に探知され、数十億ドルの棺桶になる可能性がある。
- (3) 隠密性は、潜水艦の最大の強みであり、最大の弱点でもある。最大の強点は、潜水艦を探知することが極めて困難なことである。潜水艦は、世界の広大な海のほどこにでもいる可能性があるため、敵はどこでも潜水艦からの攻撃を守るべき対象を保護する必要がある。しかし、潜水艦は一度探知されると、目標として大きく、動きは遅く、水上艦艇や航空機からの攻撃に対して脆弱で、容易な標的となってしまう。特に西側の潜水艦は非常に静粛であり、主に音による探知技術は、潜水艦の静粛性に追い付いていくのに苦労してきた。
- (4) この流れは変わりつつある。潜水艦は、(海洋の水面から海底までのある大きさの)円筒状の海水塊の上部を攪乱しながら移動する大きな金属体である。潜水艦は音以外のものを発生している。潜水艦が通過するとき、海水を攪乱し、その物理的、化学的および生物学的特徴に変化をもたらし、地球の磁場さえも乱している。そして、原子力潜水艦は避けられない放射線を放出して

いる。科学は、これらすべての変化を検出することを学んでおり、明日の海が「透明」になるかもしれないところまで来ている。潜水艦の時代は戦艦の時代をたどり、歴史に消えていく可能性がある。

- (5) 2020年に、我々はその明日がいつ来るのか、そしてそれがどのように見えるのかを理解するために最初の原理を評価した。これを行うには、予測する将来をどこに設定するかを選択する必要がある。我々は2050年代の10年を設定した。我々は、進歩が将来に影響を与える可能性のある科学技術の幅広い分野を、海洋センシングという検出技術とそれに対抗する技術の観点から検討を行った。特に、人工知能、センサー技術、水中通信の開発がもたらす潜在的な影響を検討した。
- (6) 我々の分析では、情報分野でよく使用される Intelfuze と呼ばれるソフトウェアツールを使用し、厳密で、分かり易く、正当性があり、更新可能な確率に基づく評価を提供している。これは、潜水艦探知の議論のようにデータの質と重要性について意見が大きく異なる可能性がある問題に特に適している
- (7) 我々の主な研究結果は、ほとんどの状況において、海洋は2050年代までに透明になる可能性が少なくとも75%の確立で高く、そしていくつかの観点からは確率90%と透明になる可能性が非常に高かった。ソフトウェアが独自に評価したこれらの推定値の確実性は70%以上と高かった。以上のことは、隠密性の技術の進歩にかかわらず、科学技術の進歩の結果として、原子力潜水艦を含む潜水艦を世界の海で探知できるようになることを示唆している。
- (8) その結果は、オーストラリアに原子力潜水艦を導入しようとする AUKUS の計画に警鐘を鳴らすはずである。我々の評価では、SSN-AUKUS の1番艦就役から海洋が透明になるまでの間にわずかな時間しかないことを示唆している。原子力潜水艦を建造することを決定したオーストラリアは、原子力潜水艦が持つ強力な抑止力が弱まり始める時に、この強力な抑止力を獲得しないように、新たな緊急性を持って課題に取り組む必要がある。
- (9) もちろん、我々の評価から導き出した予測が間違っている可能性はある。可能性の高い結果であっても確実ではない。我々の手法は、科学技術開発の傾向を基礎に、一連の根拠に基づく推測である。しかし、それでも AUKUS の開発に照らして、それは重要な考慮事項である。オーストラリアは、複雑ではあるが悪化する戦略地政学的環境に対処するため、岐路に立っている。一方では、長期的な投資に専念することで対応する必要があり、他方、これらの投資がどれほど効果的であるかについては、相当程度不確実である。我々は、潜水艦が今後数十年のうちに劇的にその効果を低下させる可能性があるという証拠があると主張する。言い換えれば、オーストラリアは、使用期限は我々が望むよりもはるかに短いかもしれない原子力潜水艦に投資する危険性がある。我々が投資するのであれば、今である必要がある。
- (10) 構築する必要があるのは原子力潜水艦建造に係わる科学者、技術者の陣容だけではなく、サプライチェーン、精密な製造に応じる工程、熟練した職工群、状況に応じた政策や法律でもある。また、原子力潜水艦計画に伴うすべてのものに対処するための安全で、合目的的であり、環境的に適切な方法が必要である。AUKUS の提携国のような贅沢はオーストラリアにはない。英国と米国はどちらも、原子力潜水艦を建造するだけでなく、国の生態系を支援するために何十年も費やしてきている。時は刻々と過ぎていて、そうだと思うなら、我々検討しなければならない唯一の要因は時間かもしれない。

記事参照: Progress in detection tech could render submarines useless by the 2050s. What does it mean for the AUKUS pact?

3 月 23 日「ロシア艦隊への USV 攻撃に関する中国の専門家による分析—米専門家論説」(The Diplomat, March 23, 2023)

3 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米シンクタンク Defense Priorities アジア担当部長 Nathan Waechter の“China’s Naval Strategists Dissect Ukraine’s USV Strike on Russia’s Black Sea Fleet Base”と題する論説を掲載し、ここで Nathan Waechter はウクライナの無人水上艇によるロシア艦隊への攻撃を分析した中国海軍の雑誌の記事が、防衛的な方向性を持っていることは心強いとしながらも、中国自身がドローン攻撃へ多額の投資と試験を行っていることは考慮すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年 10 月下旬、ウクライナ海軍はクリミア半島のセヴァストーポリにあるロシア Black Sea Fleet に対して大胆な攻撃を行った。この攻撃は、多数のロシア艦艇を撃沈することはなかったが、革新的な技術を採用したことから、世界中の海軍戦略家たちの注目を集めている。この攻撃の先陣を切ったのは、海戦で初めて採用された無人水上艇（以下、USV と言う）である。中国海軍の雑誌『現代艦船』2022 年 12 月号は、この USV 攻撃とその影響について詳しく調査している。
- (2) ウクライナ海軍によるセヴァストーポリ攻撃の約 1 年前、中国の大連近くにできた新しい施設は、中国海軍が武装無人システムの開発に重点を置いていることを示すものとされ、舷側に魚雷発射管用の開口部らしきものを持つ 70 フィートの USV が話題となった。この船は 2022 年半ばに海上試運転を実施したことが確認されており、中国は海上武装ドローン配備の最先端にある。このため、ロシア・ウクライナの戦争で起きた革命的な海戦について、中国海軍の雑誌に掲載された記事を分析することには価値がある。
 - a. 中国の評価では、ウクライナ海軍の USV は、滑らかな形状により高度なステルス性を持ち、船体の大部分が水面下にある浸洗状態であることから、USV のレーダー反射信号は海面反射に紛れ、艦船搭載の対水レーダーによる探知が困難とされている。
 - b. この USV は、船体そのものが小さく、またその形状から従来のアクティブ・ソナーでは探知が困難な可能性があり、さらに、停泊中の艦艇がアクティブ・ソナーを運用することはほとんどないので、港湾での攻撃には理想的としている。
 - c. 一般的な艦載対空砲は、小型高速の目標への対処は困難である。それは目標からのレーダー反射信号が海面反射に紛れ、識別が困難となるためで、ロシア海軍は対処に苦労したようだとしている。
- (3) USV が水上艦船に脅威を与える可能性が高まっていると結論づけながらも、中国の分析は、このステルス性の高い無人半潜水艇の脅威を誇張しているわけではない。実際、この兵器は魚雷や対艦ミサイルとは比較にならないと明言している。魚雷は、船のキールの下で爆発して、バブル・ジェット効果により敵艦船の船体を破壊することができる。対艦ミサイルは、運動エネルギーにより船体を貫通し、敵艦船の内部で爆発して大きな損害を船に与えることができる。USV にはこのような特性がないため、軍艦を撃沈できる可能性は低い。
- (4) 注目すべきは、ウクライナのセヴァストーポリ攻撃に対する中国の見解が、これを模倣すべき戦術と考えていないことである。この記事は、港に係留されている艦船が、特に弱小国の海軍やテロ集団から重大な危険にさらされていると結論付けている。世界の港湾や水路における中国の役割が大きくなっていることを考慮すれば、『現代艦船』の記事の著者が世界の海上貿易にとっての危険性を強調し、「世界の海運システムは前例のない脅威に直面している」と指摘したことは驚くことではない。この著者は、半潜水型ドローンによるこの種の攻撃から港湾をいかに守る

かという重要な問題に目を向け、防御網や特殊な警告用機雷を推奨している。小型哨戒艇についても言及しているが、哨戒艇は武器を使用するには不安定で、USV を破壊することが困難として、対戦車ミサイルの使用を推奨している。

- (5) 加えて注目すべきは、セヴァストポリ攻撃に関する中国の評価に衝撃的な内容がないことである。記事では、ロシア艦隊は情報の準備が不十分で、ウクライナ側に接近を許したと批判している。また、Black Sea Fleet に屈辱を与えたことを、ウクライナの政治的勝利のように述べている。中国政府が巡洋艦や空母、新型のフリゲートや水陸両用艦を次々と就役させた今、中国の海軍戦略家が水上艦艇に対する隠密裏の攻撃に神経質になるのも無理はない。特に、中国が高度な海軍特殊部隊の能力を有するとされる相手と対峙する可能性がある場合には、その傾向が顕著になるであろう。
- (6) 中国の専門家による評価は明らかに防衛的な方向性を持っており、それは心強いことである。しかし同時に、中国は海軍特殊部隊に多額の投資を行い、水陸両用攻撃や港湾を含む敵の拠点に対する奇襲を支援するために、さまざまな方法でドローンを使用する方法を実験している。

記事参照：China's Naval Strategists Dissect Ukraine's USV Strike on Russia's Black Sea Fleet Base

3月29日「海上保安庁を見習うべし：中国の海洋におけるグレーゾーンでの強制的行動に対抗するため、U.S. Coast Guard を改革し、同盟国との提携を促進—米大学院生論説」(Center for International Maritime Security, March 29, 2023)

3月29日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、米 Georgetown University 院生 Jada Fraser の“AN ALLIED COAST GUARD APPROACH TO COUNTERING CCP MARITIME GRAY ZONE COERCION”と題する論説を掲載し、Jada Fraser は中国の海洋におけるグレーゾーンでの強制行動に対応するため、U.S. Coast Guard は海上保安庁が進める改革、革新をひな型として、改革を進め、U.S. Coast Guard の RIMPAC への参加を制度化し、海上保安庁を含めることで、資源効率を最大化し、U.S. Coast Guard と U.S. Navy および海上自衛隊と海上保安庁の相互運用性を強化し、地域の沿岸警備隊と海軍の提携を強化することができ、中国の海上におけるグレーゾーンでの強制行動に対抗する日米同盟の能力を強化することになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国共産党は、東シナ海と南シナ海全域で修正主義的な領有権主張を確保するための強引な行動を弱める気配を見せていない。このため、中国海警総隊の海上におけるグレーゾーン活動は、日米同盟にとって特に深刻な課題である。海上におけるグレーゾーンでの強制的行動では、海警総隊は相応の米国の対抗力に直面していないからである。一方、日本の海上自衛隊と海上保安庁は、新技術の導入、後方支援態勢の更新、およびグレーゾーンでの強制的行動の事例をより効果的に追跡して対応できるようにするための改革を続けている。
- (2) 米政権は、インド太平洋における海洋におけるグレーゾーンでの強制的行動に対抗するための U.S. Coast Guard (以下、USCG とする) の役割を決定する上で首尾一貫した戦略が策定されていない。海上保安庁における最近の改革の分析は、USCG が構築できるいくつかのひな型を提示している。このような取り組みは、現在の米国の資源の限界を認識し、海警総隊のグレーゾーンにおける活動に対抗する最前線にいる重要な米国の同盟国が、同様の追加の制約の下でさえ、独自の改革をどのように追求したかを説明している。

- (3) 日米の海上部隊、特に海上保安庁と USCG は法に基づく国際秩序を損なうグレーゾーンにおける行動により効果的に対抗するため、同盟国の取り組みを革新する必要がある。USCG の改革は、グレーゾーンでの強制的行動に対抗する部隊の役割を海上保安庁と同等にまで拡大することに集中しなければならない。そのためには、USCG が海上保安庁と共同できるよう能力を強化し、U.S. Navy との相互運用性を拡大する必要がある。海上保安庁の事例に基づいて USCG の運用および組織改革をひな型化することで、中国の海上におけるグレーゾーンでの強制的行動に対抗する同盟国の沿岸警備隊の取り組みが可能となり、インド太平洋における日米同盟の全体的な抑止効果を強化することができる。
- (4) 中国は「グレーゾーンにおける行動」によって、「紛争の特定の段階、または領域における非対称的な利点」を利用しており、中国が持つ利点の 1 つは、軍事機能を果たすために非軍事資産を利用することである。米シンクタンク RAND Corporation は 2022 年の報告書で、中国の軍事、政治、経済、情報活動を最も問題が少ないものから最も問題のあるものまで 3 つの階層に分類している。海警総隊に依存している、または依存できる活動は、最も問題のある「最上位の階層」に分類されたグレーゾーンにおける軍事的行動 7 項目の内、3 項目に該当している。2021 年に可決された海警法は、名目上は文民組織であるが、明らかに軍事力として機能している海警船と交戦する場合に適用させる法を混乱させている。海警総隊のこの特異な性格により、海警総隊は地域の沿岸警備隊が対応に苦慮しているグレーゾーンで行動する素地を与えている。
- (5) 中国共産党の安全保障の考え方において、国家主権と領土保全が最高位にあり、主権の行使は海洋における強制行動における海警総隊の役割の中核である。そして実際、東シナ海と南シナ海で中国共産党の主張を執行する海警総隊の攻撃的な姿勢のために、この地域の沿岸警備隊も同様に主権防衛の役割を引き受けなければならなくなっている。一方、米国は、自国の主権を主張するために USCG を使用する必要はなく、数千海里も離れた同盟国の主張を直接擁護する必要もない。このため、海警総隊のグレーゾーンにおける強制行動に対抗する同盟国および提携国の直接的な経験と比較して、海洋におけるグレーゾーンでの強制行動への対応を改善するための USCG 改革への圧力は比較的不足している。
- (6) 海警総隊の海上におけるグレーゾーン活動に対抗する最前線で、海上保安庁は質、量ともに増強されなければならなかった。巡視船を大型化しただけでなく、日本近海だけでなく、外洋においてもできるようになってきている。2012 年以降、海上保安庁の予算と人員は年々増加しており、岸田政権は 2027 年までに予算を 2 倍以上にする予定である。海警総隊の主権作戦の結びつきは、係争中の尖閣諸島に焦点を当てている。2016 年に海上保安庁は尖閣諸島における領海警備の専従部隊を設立するなど、体制を強化している。また、2015 年には海上保安庁と海上自衛隊がグレーゾーンでの活動に特化した珍しい協同演習を実施している。その後、2021 年と 2022 年に各 1 回、演習が行われており、日本が自国の防衛力を強化するという圧力が加速していることが浮き彫りになっている。過去 10 年間の改革はすべて、海上におけるグレーゾーンでの活動に対応する海上保安庁の能力を大幅に向上させてきたが、ここ数ヶ月に行われた変更と今後数年間に行われる予定の将来の改革の発表により、海上保安庁の能力が指数関数的に向上し、独立して、協同で、あるいは USCG と共同で、グレーゾーンでの強制行動に対応することになる。
- (7) 重要なことに、これらの改革は、海警総隊の海上におけるグレーゾーンでの強制行動に最も立ち向かう日本の能力を妨げるものとして長い間特定されてきた残りの障害を克服しようとしている。第 1 に、海上保安庁と海上自衛隊は、2023 年度末までに尖閣諸島への武力攻撃を模擬し

た史上初の協同訓練を実施する予定であり、海上自衛隊と海上保安庁の協力は、物流・法制度の革新と改革により、ますます可能になってきている。海上保安庁の情報、監視、偵察能力は、UAV の運用開始により大幅に向上した。これに合わせて、海上自衛隊と海上保安庁は 23 年度から即時にデータを共有する計画を発表した。この発表の直後、米国と日本は、「ドローンや船舶などの資産から収集された情報を即事に共有、分析、処理する」情報共有ユニットを立ち上げている。海上保安庁と海上自衛隊の情報共有を合理化する将来の計画を考えると、海上保安庁の諜報機関も新しい日米情報部隊にも組み込まれると考えるのが理にかなっている。第 2 に、海上保安庁に配備された UAV は、対潜水艦戦に役立つ攻撃機能も備えている。日本政府は最近、海上保安庁と海上自衛隊の協力の枠組みを確立する計画を報告した。海上保安庁の役割は、日本の新しい戦略文書に顕著に表れている。重要な組織改革として、新しい国家安全保障戦略と国防戦略は、武力攻撃の状況下では、海上保安庁の作戦権限を防衛大臣に移し、有事シナリオにおける米国式の指揮系統に合わせることを明確に述べている。第 3 に、岸田政権が 2027 年度までに防衛費を対 GDP 比 2% に引き上げる計画により、防衛予算の項目として海上保安庁への支出が含まれるようになる。これらの改革を総合すると、海上保安庁と海上自衛隊の協同段階、そしてより広く海上保安庁と USCG、海上自衛隊と USCG の間の日米同盟の範囲内における相互運用性の大幅な改善につながるであろう。しかし、USCG がこれらの潜在的な協力分野を活用するためにはまだ長い道のりがある。

- (8) 過去 5 年間で、USCG はインド太平洋における中国のグレーゾーン活動がもたらす課題に徐々に目覚めてきた。この認識は、U.S. Navy、U.S. Marine Corps および USCG の海洋 3 軍種の今後 10 年間の目標を設定する戦略「Advantage at Sea」に反映されている。この戦略は、中国と効果的に競い合うために、①あらゆる領域における海軍力の統合、②同盟と提携の強化、③日々の競い合いに勝利するためにより積極的に行動、④紛争に発展した場合には敵を拒否し、撃破、⑤部隊の近代化の 5 つの目標を強調している。3 番目の目的は、海上グレーゾーンでの強制行動に対抗する海洋 3 軍種の役割を明確にしている。さらに、戦略文書は、USCG をこの種の強制行動に対して脆弱な多くの国にとって好ましい海洋安全保障の提携者と認めている。最後に海洋における膠着状況に破壊を伴うことなく事態の拡大を阻止できる機能を通じて、USCG は危機管理のための特別な手段を提供できる唯一の部隊と認められている。これは、海警総隊との紛争を管理する上で特に重要な役割である。
- (9) 日本には、海外に 2 つしかない USCG の司令部の 1 つが所在する。USCG の太平洋方面司令官 Michael McAllister 沿岸警備隊中将は、USCG と海上保安庁との関係を「最も価値のある提携の 1 つ」と表現している。そして実際、ここ数ヶ月で関係は大幅に改善されており、USCG の最も重要な提携相手になる可能性がある。2022 年 5 月、両国は「歴史的な文書」と呼ばれるもので正式な協力を拡大した。すでに 12 年にわたる提携に基づいて、統合された運用、訓練と能力開発、および情報共有のための標準操作手順を制度化した。これらの改善を総合すると、USCG-海上保安庁の相互運用性が大幅に向上することになる。(Philippine Coast Guard の能力構築支援に向けた日米の海上保安機関の取り組みである) サファイアが開始されて数ヶ月が経過し、この取り組みを推進する根本的な動機と目標が非常に明確になった。USCG と海上保安庁は、覚書の締結以来、Philippine Coast Guard とすでに 2 回にわたって合同訓練や能力構築活動を実施している。これらの活動に関して、海上保安庁は記者会見で、日本の「自由で開かれたインド太平洋」を実現するための戦略に接続していると発表している。USCG と日本の海上自衛隊と

の関係も最近、向上してきている。2022 年には、物品役務相互調達協定 (ACSA) が初めて USCG に適用された。

- (10) これらの向上策は、中国と効果的に競い合うために、技術、運用、戦略段階での同盟協力の更新が必要であるという日米両国の認識を証明している。日本側では、そのような認識は特に顕著な形で展開されている。日本政府による防衛 3 文書の最近の見直しは、海上保安庁と海上自衛隊の両方との USCG の協力を新たな可能性を生み出す可能性も同様に高い。しかし、これらの新しい機会を最大限に活用するために、USCG には独自の改革を実施する責任がある。
- (11) 先に述べたように、ホワイトハウスと部隊自体では、海洋におけるグレーゾーンでの強制行動に対抗するためのインド太平洋における USCG の役割を強化する必要があるという認識が高まっている。この日米沿岸警備隊の役割を拡大し、強化するために、特に日米同盟内でできることは多くある。
- (12) 第 1 に、USCG と U.S. Navy、海上保安庁と海上自衛隊が実施しているグレーゾーン演習を視察し、グレーゾーンでの活動に対する共同対応のための独自の運用概念を策定すべきである。これにより、インド太平洋に本拠地を置く現在および将来の USCG の巡視船が、地域全体のグレーゾーンでの活動に海軍と共同で対応する能力が強化される。しかし、もっと重要なことは、海軍と USCG の両方が、日本を含む地域の提携相手との定期的な演習および訓練の一環として、特に対象を絞ったグレーゾーンにおける対応活動を組み込むことを可能にすることである。
- (13) 第 2 に、USCG は、既に過剰な資源の投入によって歪みが出始めているこの地域での USCG 訓練と能力開発の展開の他に地域の沿岸警備隊をハワイに招待し、訓練を実施するための調整にさらに重点を置く必要がある。具体的な機会の 1 つは、まず RIMPAC などの多国間海軍演習への USCG の定期的な参加を制度化し、その後、日本をはじめとする地域の沿岸警備隊の参加を組み込むように徐々に拡大することである。RIMPAC22 への USCG の参加は、いくつかの最初のものを生み出した。USCG は初めて対潜水艦戦演習に参加し、大型海洋警備巡視船は米海軍との運用統合を可能にするリンク 16 戦術ネットワークシステムを装備した最初の巡視船である USCG と海上保安庁の両方を RIMPAC に含めることで、提携国および同盟国の沿岸警備隊と海軍の間の信頼構築と協力の促進に加え、軍種間の協力が強化される。これはまた、提携国軍と同盟国の間に重要な安全保障上のつながりを構築することにより、地域全体の抑止力を高めることになる。
- (14) 第 3 に、そして最後に、海上保安庁と海上自衛隊の相互運用性に対する最近の改革をひな型に、USCG 船艇、航空機はより切れ目なく、即事の情報共有と相互運用性を可能にするために、米軍ネットワークおよび通信装備と統合されるべきである。インド太平洋におけるグレーゾーンでの事態拡大に共同で対応し、海上保安庁、海上自衛隊と最も効果的に連携するために、USCG と U.S. Navy は、この現在の場当たりの通信システムを維持する余裕はない。
- (15) 海上保安庁の改革と革新は、USCG がグレーゾーンでの活動により効果的に対抗し、海上保安庁と USCG および海上自衛隊と USCG の間で急速に拡大している提携を最大限に活用する方法について、いくつかの教訓を提供している。海上保安庁と海上自衛隊の演習から日米韓のグレーゾーン演習をひな型化することにより、日米同盟はこの地域におけるグレーゾーンでの事態の拡大に対する共同対応に備えることができる。さらに、USCG と U.S. Navy の両方が、これらのグレーゾーンの演習と訓練を地域の沿岸警備隊との独自の提携に組み込むことが可能である。USCG の参加を制度化し、海上保安庁を RIMPAC に含めることで、資源効率を最大化し、USCG

と U.S. Navy および海上自衛隊と海上保安庁の相互運用性を強化し、地域の沿岸警備隊と海軍の提携を強化することができる。USCG と U.S. Navy のネットワークと通信装置を接続することで、両軍と同盟が上記の改革を最大限に活用できるようになる。まとめると、海上保安庁の運用と組織の革新に関する USCG 改革のひな型化は、同盟国の沿岸警備隊の取り組みを通じて中国共産党の海上におけるグレーゾーンでの強制行動に対抗する日米同盟の能力を強化することになる。

記事参照：AN ALLIED COAST GUARD APPROACH TO COUNTERING CCP MARITIME GRAY ZONE COERCION

1-2 国際政治

1 月 3 日「ブルーエコノミーのための協力の必要性—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, January 3, 2023)

1 月 3 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同シンクタンク客員研究員 Srinath Sridharan と理事 Nilanjan Ghosh の“Developing the blue economy requires collaborative effort”と題する論説を掲載し、両名はブルーエコノミーの概要と課題について、要旨以下のように述べている。

- (1) ブルーエコノミーは、海洋環境の状況の提示、効果的な利用、再生に関するものである。漁業、水産養殖から海洋問題、沿岸問題、海洋観光に至るまで、沿岸資源に対する持続可能性に基づいた取り組みを説明するために使用される。海上輸送は、世界化した市場において、コンテナ船、タンカー、港湾という形で大きな役割を果たしているが、沿岸観光が海洋関連の活動の中では最大の雇用主となっている。
- (2) 大洋、海及び沿海域は、人類の食糧安全保障と経済的な継続性に貢献している。海洋を利用した数多くの産業が急成長しており、海洋は次の大きな経済フロンティアである。しかし、懸念は海洋が人間の活動によって深刻な危機に瀕していることである。海洋活動は、汚染、海洋温暖化、富栄養化、酸性化、海洋生態系への影響としての漁業の衰退をもたらす。持続可能な開発目標 14 (SDG14) “Life Below Water” は、持続可能な開発のための大洋、海及び海洋資源の保全と持続可能な利用に関するものであり、海洋が均衡を取り戻すための国際協力を求めている。
- (3) 海洋は未知の領域であり、金融機関もほとんど理解していない。そのため、手頃な価格の長期融資の規模を拡大して利用できるようにするための金融機関による準備はほとんどされていない。ブルーエコノミーの目標達成の道程において、経済的に大きな代償を払うのは発展途上国である。発展途上国の多くは多額の対外債務を抱えている。また、農業経済と海洋経済との間の移行に必要な能力と技術の欠如も重大な障害となっている。ブルーエコノミーは海洋科学の中の複数の分野に基づいているため、専門分野を超えた専門家や利害関係者が必要である。
- (4) 国連は、ブルーエコノミーを支援する際に、公平性を忘れてはならないと強調している。土地や資源は地域社会のものであることが多く、沿岸観光などの分野が経済活性化のために奨励されているため、海洋に依存する地域社会の利益はしばしば無視される。
- (5) インドが G20 の議長国であることは、社会的公正をもたらす、環境の持続可能性を確保するための機会となる。明確な指針や手引きの詳細がなければ、各国のブルーエコノミーや持続可能な

海洋経済は、環境の持続可能性や社会的公正にほとんど注意を払わないまま、経済成長を追求することになるのではないかという懸念がある。インドのブルーエコノミーへの関与は高まっており、国際・地域対話、そして、海洋・海事協力に積極的に関わっている。

- (6) ブルーエコノミーの発展は、国内及び世界的な専門的知識に基づいて行われるべきである。ブルーエコノミーの変革には、統合的な海洋空間計画の活用を含むことが重要である。

記事参照：Developing the blue economy requires collaborative effort

1 月 4 日「米中大国間対立は米国優位に展開しつつある—米東アジア専門家論説」(East Asia Forum, January 4, 2023)

1 月 4 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、米シンクタンク Brookings Institution 上席研究員 Ryan Hass の“Great power competition has shifted in the United States’ favour”と題する論説を掲載し、そこで Ryan Hass は、1 年前と比べて米中の国内的・国際的立場が変化したことにより、今後米中関係が緊張緩和に向けて動くのかどうかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年の初め、米国との大国間対立において中国の方に勢いがあるように思われた。経済も好調で COVID-19 の拡大を防いだかに思われ、ロシアとの関係も良好であった。他方、米国は党派対立によって政権が麻痺していた。アフガニスタン撤退をめぐる混乱は、同国の威信に傷をつけた。21 世紀、アジアを支配するのは中国だと見られていた。
- (2) 1 年後の現在、その見方が変わりつつある。中国経済の成長は鈍化に転じた。ウクライナ戦争に対するロシア支持の姿勢、あるいは国内での専制的支配の強化、周辺地域における軍事行動の活発化が国際的な評判を傷つけた。
- (3) 他方、Biden 政権の政治的立場は安定しつつある。インフラ投資・雇用法やインフレ抑制法などが議会で通過するのは超党派での合意により確実視されている。それは合わせて 1 兆ドルの支出により、米国のイノベーションに投資を進めることになる。また米国は国際的な立場も強めている。ウクライナ戦争においては大西洋をまたぐ団結が維持され、QUAD や AUKUS などの少数国間協調も進められている。ASEAN や太平洋島嶼諸国など、地域の提携国との関係も強化されている。
- (4) 先のことを考えると、北朝鮮の核開発、中印国境紛争、台湾海峡などいくつもの対立点があるため、2023 年は慎重に動く必要がある。重要なことは、この 1 年間の展開が米中関係における緊張を緩和することにつながるかどうかである。
- (5) Biden 政権は、中国に対する非妥協的姿勢の維持を国内からは求められ、習近平が態度を軟化させる可能性も低い。他方で米国の同盟国や提携国は米国が緊張緩和の試みを進めることを歓迎するだろう。多くの国々は海面上昇など世界的な課題への対処に焦点を当てており、米国もそうすることを望んでいる。Biden 政権は、国内投資や提携国との関係強化という、就任当初に必要なと考えていたことを実行に移してきた。次に考えるべきは、Biden 政権が直接中国との意見の相違について対処するのかどうかである。米国は、その地域戦略と対中政策をそれぞれバラバラに考えてはいけない。適切な地域戦略の立案なしに、適切な対中政策の立案はありえない。
- (6) 2023 年 11 月、APEC 首脳会議がサンフランシスコで開催される予定である。中国の習近平がそれに参加するために訪米すると見られる。彼の訪米が、米中間の緊張緩和のために意見の相違を調整し、危険性を制御し、世界的な諸課題に協力して取り組むきっかけになるのか、そうでな

いのか注目される。

記事参照：Great power competition has shifted in the United States' favour

1月5日「中国による台湾併合が日米印に与える影響—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, January 5, 2023)

1月5日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同シンクタンク研究員 Aditya Bhan と同シンクタンク戦略研究プログラムの上席研究員 Kartik Bommakanti の“The implications of the PRC's annexation of Taiwan for Japan, the US, and India”と題する論説を掲載し、そこで両名は中国による台湾侵攻の準備が進められていること、その実施日が想定より早まることを指摘し、それに対してインドがどのように対応すべきかとして、要旨以下のように述べた。

- (1) 中国人民解放軍（以下、PLA と言う）は最近、台湾周辺で「打撃演習」を実施した。それは、中国による台湾侵攻の可能性が高まっていることを示している。さかのぼって 2022 年 8 月、Nancy Pelosi 米下院議長（当時）の台湾訪問を受けて、台湾周辺で大規模軍事演習を実施した。その含意もまた同じである。Central Intelligence Agency 副長官 David Cohen によると中国は 2027 年までに台湾侵攻に着手するのではないかということである。こうした観測は他にも見られる。習近平は 2050 年までに台湾を併合すると 2019 年に宣言したが、その目標は修正されているように思われる。
- (2) 中国軍は、台湾侵攻を成功させるための能力を急速に拡大している。たとえば陸軍は大規模な再編および水陸両用攻撃任務の訓練を進め、海軍は日米韓など外部勢力の干渉を抑止する能力拡大に務めている。空軍は防空網の拡大や、空中給油能力の向上による作戦範囲と航続時間の拡張を進めている。
- (3) 陸海空軍の増強を補完するものの 1 つがロケット部隊であり、それにより台湾の指揮統制網への攻撃が可能になるであろう。PLA 戦略支援部隊は、サイバー攻撃と電子攻撃による情報支配の確立を目指している。また PLA 統合兵站支援部隊は、戦略および作戦単位での統合的な後方支援の準備を進めている。
- (4) 中国が軍事力による台湾併合に成功した場合、日米韓印など、インド太平洋地域の国々にはどのような影響があるだろうか。その場合、まず第一列島線が直接中国の脅威にさらされ、周辺の海上交通路も同様である。台湾併合により中国は太平洋西部への軍事的展開拡大の足がかりを得ることになる。台湾はインドと距離が離れているとはいえ、その結果は重大である。インドはすでに陸上国境沿いで中国と軍事的な対立を抱えており、中国が台湾を占領すれば中国は勢いづき、インド洋への展開を高めるきっかけになるかもしれない。インドは困難な状況に直面するだろうが、防衛費の拡大や QUAD への関与を深めて、これに対処する必要がある。

記事参照：The implications of the PRC's annexation of Taiwan for Japan, the US, and India

1月5日「中比首脳会談の成果—香港紙報道」(South China Morning Post.com, January 5, 2023)

1月5日付けの香港英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China and Philippines agree on new channels to resolve South China Sea maritime disputes among their 14 new deals”と題する記事を掲載し、1月4日に北京で行われた中比首脳会談の成果について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の習近平国家主席とフィリピンの Marcos Jr. 大統領との首脳会談は 1月4日に北京で行われた。両国は、4つの借款供与協定を含む 14 の協定に調印するとともに、直接通信チャンネルを

設置し、南シナ海での海洋紛争を平和的に解決することに合意した。5日に発表された共同声明によれば、両国が平和的手段を通じて双方の立場の違いを管理しようとする中比間の「総体的な」関係には、海洋問題が含まれていない。これは、「海洋問題は中国との関係の全体を規定するものではない」という以前からのフィリピン政府の姿勢の反映である。共同声明は、「両国は、地域の平和と安定並びに南シナ海における航行の自由と上空飛行の自由を維持し、促進することの重要性を再確認するとともに、南シナ海行動宣言、国連憲章及び1982年の国連海洋法条約に基づく、南シナ海紛争の平和的解決について合意に達した」と言及している。

- (2) 両国は、信頼醸成措置が相互信頼の向上に資するとともに、外交当局者間の直接的な意思疎通機構を設置することに合意した。University of Malaya の Institute of China Studies の国際関係専門家 S Mahmud Ali は、この機構は「安定した静穏な状況維持」を目的としており、「その狙いは、Duterte 前大統領との間で築き上げた基盤の上に立ち、『事件』に事態が拡大することを阻止するために、早い段階で違いに対処するために中国政府とフィリピン政府間の直接的な意思疎通を確立することにある」とし、この機構の有効性はしばらくの間運用された後に初めて判断できると指摘している。共同声明によれば、両首脳は、あらゆる紛争の平和的解決、主権と領土保全の相互尊重及び相互内政不干渉を含む、外交関係樹立のための1975年の中比共同声明の諸原則を再確認した。フィリピンはまた、1つの中国政策の遵守を再確認した。
- (3) 中国政府とフィリピン政府は、貿易の拡大、文化交流、脱炭素社会の実現に向けた取り組みであるグリーントランスフォーメーション (GX)、および地域問題に関する調整を含む、「包括的な戦略的協力」を新たな高みに引き上げることに合意した。フィリピン大統領府の声明によれば、両国は4日、農業、インフラ、開発協力、海洋安全保障及び観光などの協定を含む、合計14の協定に調印した。2018年に調印された石油・ガス開発に関する覚書が会議で取り上げられ、両国は、以前の協議の成果の上に立って協議を再開することに合意した。太陽光発電、風力エネルギー、電気自動車および発電用原子力利用などの分野が探求されることになろう。また、マニラの橋梁建設への中国による借款供与など、4つの融資契約も調印された。返済は米ドルと人民元の両方で行われる。
- (4) Marcos Jr. 大統領は、習主席との首脳会談に先立って、両国の平和と発展に向けた「多くの期待と豊富な機会」をもたらすため、「両国関係の軌道をより高いギアにシフトする」ことに向けて取り組むことを期待していると述べていた。中国のシンクタンク盤古智库 (Pangoal Institution) の高級研究員許欽鐸は、今回の首脳会談は Marcos Jr. 大統領の6年間の任期を通じて中比関係の基調となる可能性が高いとして、「フィリピンと Marcos Jr. 大統領にとって、3年間の Covid-19 パンデミック後の経済回復と成長が優先事項であり、一方、中国にとって、対話と協力の安定と継続に裏付けられた中比関係の再確認は、中国を孤立させ、フィリピンとの関係を妨害しようとする米国の試みを回避し得る重要な進展である」と指摘している。共同声明では、両国はお互いを「相互に有益な協力を通じウィンウィンの結果に向けて相互に助け合い、理解する、緊密な隣人、親族そして提携国」と呼んでいる。習主席はまた、フィリピンへの中国の投資支援から、隣国の村落や農業技術、基礎教育、気象学、宇宙科学およびワクチンの開発の支援に及ぶ協力を約束した。前出の許欽鐸は、外交的に意見の相違を解決するという中国政府とフィリピン政府の合意は米政府を不安にさせるであろうとし、「米国は、中国との取引においてゼロサム・アプローチに追求している。米政府は、フィリピンや域内での武器売却や軍事展開の強化を含む、フィリピンへの軍事的展開と軍事的関与を引き続き推進していくと見られる」と指摘している。

記事参照 : China and Philippines agree on new channels to resolve South China Sea maritime disputes among their 14 new deals

1月14日「QUADを超えて：インド太平洋における安全保障協力の取り組みの急成長—インド海洋問題専門家論説」(The Diplomat, January 14, 2023)

1月14日付のデジタル誌The Diplomatは、インドのシンクタンク Observer Research FoundationのRajeswari Pillai Rajagopalan博士の“Beyond the Quad: Booming Security Cooperation Efforts in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここでRajeswari Pillai Rajagopalanは、QUADの各国はインド太平洋における安全保障協力について2国間協定やその他の協定を策定しているだけでなく、この地域に関心を持っているフランスや英国などヨーロッパから他の国々も参加させようとしており、これらの他の協定が安全保障協力について広範かつ深くなるにつれて、グループとしてのQUADが取り残される危険性があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) QUADの各国は、インド太平洋における安全保障協力についてより真剣になっている。彼らは2国間協定やその他の協定を策定しているだけでなく、この地域に関心を持っているフランスや英国など、ヨーロッパから他の国々も参加させようとしている。それは、QUAD自体に取って代わるようには考えられてはいないが、QUADを補完するように考えられている。それにもかかわらず、これらの他の協定が安全保障協力の焦点を当てる上でより広範かつ深くなるにつれて、グループとしてのQUADが取り残される危険性がある。
- (2) 1月11日、日本と英国は、互いの国への部隊の展開を容易にする日英部隊間協力円滑化協定に署名した。この協定は「日英両国が艦船の寄港や共同演習といった協力活動を実施する際の手続きが簡素化され、日英両国の安全保障と防衛協力をいっそう活発化する」ことを目的としていると外務省は発表しており、英国政府はこの合意は「インド太平洋の安全保障に対する英国の関与を強固にし、両軍がより大規模で複雑な軍事演習と展開を計画および実施することを可能にする」と述べている。日本の声明には、ロシアのウクライナ侵略と(中国の)「東シナ海と南シナ海で力によって一方的に現状を変更しようとする試み」によって国際秩序が挑戦されている現在の国際安全保障状況に言及している。外務省によると、こうした動きの中で日本と英国は「自由で開かれたインド太平洋」の実現というより広い目標を掲げ、安全保障・防衛協力を「新たな高み」へと強化している。Rishi Sunak英首相は、「競争が激化する世界では、民主主義社会が肩を並べて立ち続け、現代の前例のない世界的な課題を乗り越えることがこれまで以上に重要になっている」と述べている。
- (3) 日英部隊間協力円滑化協定は、2022年12月に日英伊間で署名されたGlobal Combat Air Programme(グローバル戦闘航空プログラム:GCAP)を背景にしている。日本と英国はまた、サイバー抗堪性、オンラインの安全性、半導体における2国間協力を強化するために、新たな2国間のデジタルパートナーシップを開始した。中国からの脅威に直面していることを考えると、日本は安全保障の強化に特に積極的に取り組んできた。日英に関する質問に対して、中国外交部の汪文斌報道官は、「中国はすべての国の協力パートナーであり、誰にも挑戦しない」と述べたうえで、日英防衛協定は「架空の敵を標的にすべきではなく、アジア太平洋地域において陣営対立という時代遅れの考え方を再現するべきではない」と付け加えている。
- (4) 1月12日に開催された日米安全保障諮問委員会、いわゆる2+2会合は、日本の安全保障への取り組みの変化を示すもう1つの重要な指標である。日米双方は、強引な中国、ロシアの国連加

盟国への侵攻、北朝鮮の核兵器および運搬手段の追求の観点から、両国関係の重要性を改めて表明している。日米の共同声明は日米が「抑止力を強化し、拡大する地域的及び世界的な安全保障上の課題に対処するより有能で統合的で機敏な同盟を構築するために 2 国間近代化構想を推進する」ことに合意したと述べている。

- (5) 統合された防空およびミサイル防衛、水陸両用戦、情報・監視・偵察・ターゲティング (ISRT)、兵站および輸送等多く分野における能力構築にも焦点が当てられている。また、日米は「米国と緊密に連携しつつ、日本の反撃能力を効果的に運用する」ための協力を強化する。宇宙、サイバー、情報安全を含む新たな重要な技術は「宇宙領域把握における協力の強化などを通じて、機能保証、相互運用性および運用協力を強化する」ことを目標にすることが、共同声明で言及されている。また、日米両国の外相および国防相は、「日米同盟は国際的な法に基づく秩序を支える共通の価値と規範に対する確固とした支持である。世界の場所に関係なく、力による一方的な現状変更に反対するという誓約を新たにした」と繰り返し述べている。
- (6) 2022 年 1 月 6 日に QUAD 参加国である日本とオーストラリアは、「日豪円滑化協定」を促進する英国と同様の協定に署名した。オーストラリアの Morrison 首相 (当時) は、協定に署名する際に「日本はアジアで最も緊密な提携国である」と述べたと報道されている。さらに、日本とオーストラリアは、軍事、情報、宇宙およびサイバーセキュリティに関する協力を包摂する新しい 2 国間安全保障協定に署名した。その新しい協定は、2007 年に署名された安全保障協力に関する共同宣言の更新版である。オーストラリア、英国、米国の間の AUKUS 条約は、QUAD の 2 ヶ国が関与するインド太平洋地域におけるもう一つの重要な新たな安全保障協定である。AUKUS は、もちろん、原子力潜水艦を取得するためのオーストラリアの計画に関連しているため、他の協定よりもはるかに重要であった。
- (7) インドは他国との防衛・安全保障体制も強化している。たとえば、QUAD 参加国の日米豪、フランス、シンガポール、韓国など、多くの国と軍事兵站および相互協定に署名している。しかし、これらは言及された他のものほど深い安全保障協力協定を表していないようである。インドは提携国との安全保障協力を深めるために努力しているが、インド政府は、QUAD や他の 2 国間安全保障協定が、インド太平洋で生まれたこれらの新しい協定によって急速に追い越されていることに気付くかもしれない。

記事参照 : Beyond the Quad: Booming Security Cooperation Efforts in the Indo-Pacific

1 月 14 日「仕上げに入ったオーストラリアとパプアニューギニアの新安保条約の交渉—Diplomat 誌報道」(The Diplomat, January 14, 2023)

1 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat は、AP 通信社配信の “Australia Is Finalizing a New Security Pact With Papua New Guinea” と題する記事を掲載し、オーストラリアとパプアニューギニアの新しい安全保障条約の交渉が仕上げの段階に入ったことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) オーストラリアとその隣接国パプアニューギニアの首脳たちは、1 月 12 日に新しい安全保障条約が仕上げの段階に入ったと発表した。これは、この地域での中国の高まる影響力に対する挑戦となる動きである。2022 年、中国は近隣のソロモン諸島と独自の安全保障条約を締結し、これが南太平洋地域での軍備増強につながる可能性があるという注意を呼び掛けている。オーストラリアとパプアニューギニアは、計画された新条約の詳細を発表していないが、オーストラリアの Anthony Albanese 首相は、4 月に交渉が終了し、6 月に条約が調印されるとの見通しを示した。

- (2) Anthony Albanese 首相は、この条約は、司法制度の強化や法秩序の課題の解決を含む、パプアニューギニアの所要に対応するものであると述べており、これに対し、パプアニューギニアの James Marape 首相は Albanese を歓迎し、両首脳は 1 月 12 日以降、「警察、軍事交流を含む法・司法分野への支援」を含む関係の微調整のために会談する予定だと述べている。「パプアニューギニアは、インド・太平洋の合流地点のちょうど中心に位置しているため、パプアニューギニアの課題を進展させずにインド・太平洋を語ることはできない。パプアニューギニアが、より安全なインド太平洋地域に関与するためには、パプアニューギニア自身が経済的に強くなる必要がある」と James Marape 首相は語っている。Anthony Albanese 首相は、「コーヒーやカカオから漁業や観光までの、あらゆる分野で」2 国間の貿易を強化し、そして、港、道路、デジタル基幹施設の整備を含む、国造りの計画に関して、パプアニューギニアと協力したいと述べており、1 月 12 日に両首脳が会談した後、Anthony Albanese 首相は記者団に対し、条約に関する話し合いの中心は、防衛協力の強化と人員の共同訓練、そして共同作戦の可能性であったと語っている。
- (3) James Marape 首相によれば、話し合いの内容はすべてオーストラリアとの関係についてであって、「中国や他の国については一切話し合っていない。」。2022 年 5 月の Anthony Albanese 首相の選挙勝利以来、豪中間の緊迫した関係は若干和らいでいる。2022 年 12 月、長い間中断していた外交・戦略問題に関する中豪協議の新ラウンドのために、オーストラリアの Penny Wong 外相は、北京で王毅外相と会談した。

記事参照：Australia Is Finalizing a New Security Pact With Papua New Guinea

1 月 16 日「情報に関する QUAD の意味ある協力に向けて—米東南アジア専門家論説」(The Interpreter, January 16, 2023)

1 月 16 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、米 Stanford University の Walter H Shorenstein Asia-Pacific Research Center 研究員 Arzan Tarapore の “Towards meaningful Quad cooperation on intelligence” と題する論説を掲載し、そこで Arzan Tarapore は QUAD の協力関係をより強化するために、情報に関する、とりわけ AI 開発に関する協力が今後重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) QUAD について、定期的に首脳会談が実施されるようになるなど、近年その重要性が増している。インド太平洋の諸問題を効果的に解決する機関がないため、QUAD がそうした役割を担い、協議事項を拡大させている。その上でもう 1 点、取り組むべき課題がある。それは情報に関する協力であり、とりわけ AI に関する問題を解決する手法の開発と事業の管理に力を入れるべきであろう。
- (2) 情報機関は秘密を維持するものであり、その共有には不安が伴う。その点、米豪は Five Eyes の加盟国として深い信頼関係があり、日米も同盟国として信頼関係を構築している。他方、インドは QUAD の中では協力関係が浅い。
- (3) AI という先端技術はまだ萌芽期のため、その進化は安全保障に重大な影響を与えるであろう。そのため AI に関する多国間協力はより困難だろうが、そうであるからこそ協力が必要でもある。AI にはあらゆる情報機能を変容させる可能性がある。そして、AI に関してはインドと日本に一日の長がある。両国の資源が共有されれば、米国とその同盟国の情報収集・処理能力に大きな貢献がなされるであろう。防諜の危険性は大きいですが、調整可能と思われる。AI に関する連携では、

手法やデータを共有する必要があるが、機密性の高いものを共有する必要はないだろう。

- (4) AI の手法の大部分は民間部門によって開発される。たとえば **Cutting Edge AI** という新興企業はテレビと同等以上のフレームレートで動画を録音、再生する対象検知システムの開発者で、米国政府とも契約を結んでいる。同様にインドの **114ai** という企業も米国政府・防衛産業と契約を締結している。AI の手法等に関する協力において、既存の機密化の規則を再考する必要はなく、必要なのは輸出管理であろう。
- (5) 情報の評価の共有は容易であり、したがって、こうした形式の情報協力が魅力的に見えるが、その効果は限定的である。他方、**QUAD** の参加国が AI の手法と事業管理を共有できれば、その効果はどんどん波及していくだろう。理想は、共通の標準と相互運用性の高いシステムを開発することである。これらにより、既存の **QUAD** の政策構想が前進する。たとえば、**QUAD** は人道支援・災害救難に力を入れているが、緊急対応グループをどう配備するかなどについて、AI はきわめて効果的であると思われる。
- (6) AI に関する協力によって、**QUAD** は軍事面での協調を深めることができる。**QUAD** の参加国はすでに軍事協力を進めている。そのうえで、インド太平洋の海路に関する共通状況図の作成と共有は、そうした協力の度合いを深めるだろう。日米はすでに東シナ海でそうした計画を開始している。ただし、こうした試みは抑止力の向上につながるだろうが、AI 協力がそうした軍事的役割を担うことは、**QUAD** の指導者にとっては重大な政治的決断であろう。

記事参照：Towards meaningful Quad cooperation on intelligence

1 月 17 日「フィリピン、台湾有事における中立は困難—フィリピン専門家論説」(FULCRUM, January 17, 2023)

1 月 17 日付のシンガポール ISEAS – Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、フィリピンシンクタンク The Asia-Pacific Pathways to Progress 研究員 Aaron Jed Rabena の“Bound to Comply: the Philippines’ One-China Policy and Mutual Defense Treaty with the U.S.”と題する論説を掲載し、Aaron Jed Rabena は台湾海峡で敵対行為が発生した場合、フィリピンは米国との同盟条約に縛られて選択の余地がないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン Marcos Jr. 大統領の 1 月 3 日～5 日にかけての訪中は、中国と建設的な関係構築と、釣り合いの取れた多様なフィリピン外交政策の展開という大統領の意図を示したものである。しかしながら、米中関係が悪化し、台湾海峡の緊張が高まる中、**Biden** 米大統領が台湾防衛に対する戦略的明確さを鮮明にするにつれ、台湾を巡る米中紛争に巻き込まれる危険性がフィリピン政府にとっての重要な政策課題になってきた。**Marcos Jr.** 現大統領を含む歴代のフィリピン大統領は、1975 年の中比関係の正常化に関する共同声明に明記された 1 つの中国政策を厳守してきた。
- (2) 台湾を巡って米中紛争が生じた場合、1 つの中国政策に対するフィリピン政府の誓約の法的立場は、1951 年の米比相互防衛条約（以下、**MDT** とする）に基づく義務に照らして試練に晒されるであろう。**MDT** は、「外部からの武力攻撃」と「潜在的な侵略者」に対する「一体感」、「共通の決意」そして「集団防衛」を強調しているが、太平洋におけるその適用の具体的な地理的範囲については曖昧である。フィリピンは主に南シナ海紛争における **MDT** の適用を考えているが、米国は台湾有事において **MDT** 第 4 条を発動することができる。第 4 条は、各締約国が「太平洋地域におけるいずれか一方の締約国に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の手続に従って共通の危険に対処するように行動すること

を宣言する」と規定している。「憲法上の手続き」に関しては、1987年のフィリピン憲法は、議会で「戦争状態の存在」を宣言する権限を付与しているが、かかる状況下、あるいは別の国家緊急事態の下でのみ、大統領は「宣言された国家政策を実行する」ために必要な権限を行使することを法律によって許可される。そのため、議会の動向は、重要な要素になる。

- (3) フィリピン政府はまた、米軍がその施設を利用し、使用できる場所と方法に対して主権的権限を行使することで、巻き込まれの危険性を軽減することができる。「防衛協力強化協定（以下、EDCA という）」の前文は、「施設と地域への米国のアクセスとその使用は、フィリピンの招請によるもので、フィリピン憲法とフィリピンの法律を完全に尊重する」と規定している。それでも、これまでの歴史は、米国がMDTを正式に発動しなくても、フィリピンが台湾を巡る戦争に関与する可能性があることを示唆している。朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタンとイラクでの米国の戦争に見られたように、フィリピン政府は、地上部隊を派遣したり、米軍作戦のための後方支援を提供したりすることができる。
- (4) 別の言い方をすれば、フィリピン政府は相反する要請に束縛されている。即ち、一方では、南シナ海で中国と紛争が生じた場合、米政府から見放されることを恐れている。フィリピン政府は、米国の同盟に対する誓約の明確さと即時性を繰り返し要求してきた。このために、フィリピン政府は、域内における米軍の展開の安定を確保するため、米政府との間で1998年に「訪問米軍に関する地位協定（VFA）」を、2014年にはEDCAを締結した。他方で、フィリピンの安全保障機関は、国軍が台湾を巡る中米紛争に巻き込まれることを益々恐れている。このことは、2022年8月に当時のPelosi米下院議長の訪台で現実となった。
- (5) 現時点では、少なくとも運用上の観点から、巻き込まれ危険性が高まっている。Marcos Jr.大統領は就任以来、米政府との安全保障関係を強化するための措置を取ってきた。米比両国は、南シナ海における共同哨戒活動を検討し、フィリピン国内各地での基地の基幹施設強化を通じてEDCAの実施を加速させることに合意した。両国はまた、危機的状況への迅速な対応を強化するために、台湾に近い北部のカガヤン省を含む、米軍の利用が可能な基地施設の追加を検討している。さらに、両国は合同演習に参加する部隊の数を倍増することに合意するとともに、2023年には2国間防衛活動の数を大幅に増やすことも計画している。こうした措置がとられた時宜を考えれば、中国政府はこれらのフィリピンの動きを1つの中国原則を蔑ろにし、有事に備えた米軍の事前配備を可能にするために、米国に肩入れしていると思える可能性がある。
- (6) フィリピンが台湾海峡紛争で米軍に基地利用を提供すれば、フィリピン政府は確実に中国の制裁に直面するであろう。中国はまた、南シナ海で強硬な対応に出ることもできるし、その弾道ミサイルは米国の戦闘作戦遂行を可能にする国々を標的にすることもあり得る。しかし、南シナ海の緊張が拡大すると同時に、台湾海峡での緊張も高まれば、フィリピン政府にとって、米政府と戦略的に連携し、米軍に便宜を供与する誘因が高まろう。フィリピンが台湾有事に如何に対応するかは、単なる法的な問題ではなく、重大な国家安全保障上の課題である。台湾には約20万人のフィリピン人労働者がおり、台湾有事の最中に在台自国民を本国に送還することは、台湾国民の大規模な避難とも相まって大変な事態となろう。
- (7) フィリピン政府が台湾海峡紛争への巻き込まれの危険性を回避できたとしても、その重大な地政学的な影響から逃れることはできない。中国が台湾の武力統一に成功すれば、中国は、フィリピン北部に近接し、第1列島線を突破し易くなるであろう。中国による台湾占拠は、南シナ海に対する中国の戦力投射能力も強化することになる。このことは、結果的にフィリピンの海洋

と安全保障利益に大きな影響を与えるであろう。フィリピンが台湾に地理的に近いこと、米国の条約同盟国としての地位、そして南シナ海での利害関係を考えれば、台湾有事において中立でありたいというフィリピン政府の願望には、困難なものがある。

記事参照 : Bound to Comply: the Philippines' One-China Policy and Mutual Defense Treaty with the U.S.

1月17日「中国と東南アジア諸国の海洋保護への協力が、如何にして地域の緊張を緩和するか—米、ベトナム専門家論説」(South China Morning Post, January 17, 2023)

1月17日付の香港英字紙 South China Morning Post 電子版は、米 Johns Hopkins University の Foreign Policy Institute 上席研究員 James Borton と Diplomatic Academy of Vietnam 研究員 Vu Hai Dang の “How cooperation on marine protection between China and Southeast Asian nations can reduce regional tensions” と題する論説を掲載し、両名は海洋保護のための中国と東南アジア諸国との協力が、地域の平和構築にもつながるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋保護区 (Marine Protected Area、以下 MPA とする) は、違法漁業や海洋生物の生息地の破壊など、この地域の海が直面している多くの脅威に対する解決策を与えてくれる。南シナ海で領有権を主張する国々が相互利益のために協力できる脅迫的でない方法でもある。東南アジア諸国と中国は、海の健全性を守る MPA を受け入れている。科学的にも明らかのように、海洋生物が生息できる避難場所を作ることによって、より多くの魚が得られるようになる。深刻な環境問題に直面する中、2030年までに海洋領域の30%を保護することを約束する政府が増えている。これは、地球上で最も生物学的に多様なサンゴ礁がある東南アジアで、特に重要なことである。
- (2) 海洋生態系は複雑でダイナミックであるが、ハワイ最大の MPA が、メバチマグロとキハダマグロという2つの回遊性種の増加を支えていることが、学術誌『サイエンス』で最近の研究として確認されている。これまで、MPA が回遊魚の避難場所となる可能性は疑問視されていたので、これは重要なことである。南シナ海の漁業が破綻している今、MPA は領海等を主張する国々にとって脅威を与えない安全策となる。
- (3) 中国は、開発から海を守るための対策の緊急性を示す「生態系保護のレッドライン」を割った現状が危険なことを認識している。中国は過去20年間に広大な面積のマングローブと、サンゴ礁の80%以上を失った。急激な環境変化と未曾有の経済発展の中、中国は東南アジア諸国と手を組んで MPA の整備を進めている。開発禁止区域内では、沿岸の生態系の保護と回復が優先される。
- (4) Marine Conservation Institute によると、世界の海のわずか3.6%しか、MPA で保護されていない。その内2.4%は厳しい禁漁区となっている。東南アジアでは、資源不足により MPA の規模や数、管理能力が制限されるなど多くの課題がある。SDG Plus によると、MPA 設置の課題として、保護すべき海域の優先順位の低さ、保護措置の不適切さ、先進国による MPA 設置の偏り、禁漁区設定による地域社会の収入損失などが挙げられている。
- (5) MPA の重要な役割として、生物多様性の保護に貢献するだけでなく平和と協力の促進が挙げられる。特に国境を越えた MPA や平和公園は、国境紛争の解決、武力紛争時やその後の平和の確保・維持、近隣諸国間の安定的・協力的な関係の促進にもつながるものである。南シナ海のような複雑な海洋紛争を抱える海域では、海洋平和公園を構成要素とする MPA の地域ネットワークを構築することで、緊張を緩和し、領有権主張者間の協力を促進する可能性がある。政治的な観

点からも、紛争地域の MPA における協力は、他の問題よりも受け入れられ易いかもしれない。南シナ海に新たな MPA を設置することで、海洋科学協力計画から派生する政策の進歩があり、その恩恵を受けられる。

- (6) 第 2 段階では、中国や東南アジアの沿岸国も参加し、南シナ海を拠点とした MPA 網により多くのデータを取得することが期待されている。これらの計画は、国連海洋法条約第 242 条（平和目的の海洋科学調査における国際協力の促進）に準拠する好例と言える。地域的な海洋科学研究協力にはまだ多くの障害があるが、ネットワーク化された MPA は、平和構築と将来の世代のための国際親善、そして漁業を救済する可能性がある。

記事参照：<https://www.scmp.com/comment/opinion/asia/article/3206885/how-cooperation-marine-protection-between-china-and-southeast-asian-nations-can-reduce-regional>

1 月 18 日「米国は台湾への戦略を明確にするべき—米専門家論説」(Foreign Policy, January 18, 2023)

1 月 18 日付の米政策・外交関連オンライン紙 Foreign Policy は、米シンクタンク RAND Corporation の政治学者 Raymond Kuo の “‘Strategic Ambiguity’ May Have U.S. and Taiwan Trapped in a Prisoner's Dilemma” と題する論説を掲載し、ここで Raymond Kuo は米国が戦略的あいまいさを止めて、明確にすることで、台湾の防衛力は向上し、戦争の危険性を下げ、中国を封じ込めることになり、米国の利益は向上するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 戦略的あいまいさとは、一般に米国が戦争に介入するかどうかについて、中国政府と台湾政府に意図的に不確実さを作り出すことと理解されている。これによって二重の抑止力が生まれる。米国の介入という脅威が中国の侵略を防ぎ、米国に放棄される恐怖が独立を宣言することで台湾が戦争を引き起こすのを防ぐのである。このような取り組みにより、何十年にもわたって平和が保たれ、米国は戦争に巻き込まれることを防いできた。しかし、戦略的あいまいさは、誤った概念と体系的な証拠の少なさに基づいている可能性がある。米国は、戦略的あいまいさとは何かを公式に表明したことはなく、政策として採用したこともない。現時点では、戦略的あいまいさは有益というより害を与えているかもしれない。米国は、NATO のように台湾への安全保障を戦略的に明確化した政策に転換するべきである。
- (2) 戦略的あいまいさは極めて重要な抑止力の一形態であり、ある国家が他の 2 つの国家同士による戦争を防ぐことで、3 つの条件下でのみ有効となる。第 1 に要となる中心国、中台問題では米国が中国と台湾という敵対国同士に対して決定的な軍事力を有していること。第 2 に敵対国同士が、要となる中心国よりも相対的に戦争を望んでいること。第 3 に、敵対国同士は非合理的な戦争を進んで起こそうとはしないこと。この 3 つの条件が揃えば、要となる中心国は現状を打破しようとする国に対して決定的な抑止力を行使することができる。敵対国同士はいずれも米国の反応が分からないことから、紛争の激化を避けることができる。
- (3) 今日の台湾海峡は、これらの条件のうち最初の 2 つは成立していない。中国の軍事予算は 2001 年以降 5 倍に増え、現在では世界最大のミサイル部隊、第 2 位の海軍、第 3 位の空軍を擁し、すでに米軍と同等、あるいは米軍より優位に立っている。つまり米国はもはや要となる中心国ではない。また、台湾政府は戦争を望んでいない。なぜなら、中国の報復を最初に受けることが分かっているからである。事実、2005 年以降台湾の主要な政治家は、誰も中国からの独立を主張していない。

- (4) 北京の軍事力増強に伴い、要となる中心国たる米国の抑止力は確実に低下している。1996年、米国で開かれた大学の同窓会で台湾総統が講演したことに抗議して、北京は台湾上空にミサイルを発射したが、米国が空母2隻を台湾海峡に派遣することで鎮静化した。2022年、米国下院議長 Pelosi の台湾訪問の後、中国は軍事演習とミサイルの上空通過で抗議に出た。米政府は言葉による非難にとどめ、中国人民解放軍が威圧を続けているにもかかわらず、軍事的な示威活動は避けた。それでも、戦略的あいまいさに固執するのは、無条件の安全保障によって台湾が米国を陥れ、米国が中国との戦争に突入することを懸念してのことである。
- (5) 米国と中国の戦争が起こることはない。米国は、危機管理協議の義務付けや、台湾が独立を宣言した場合の無効化など、防衛に関するあらゆる約束に安全策を設けることができる。NATO の鉄壁の相互安全保障でさえ、(各国の) 憲法上の手続きに沿って実施される。さらに、戦略的なあいまいさは、中国が台湾を攻撃するかどうかにはほとんど関係ない。Chris Murphy 上院議員は「中国はすでに米国の完全な防衛を織り込み済みだ」とツイートしている。その作戦計画は、ワシントンが介入することを想定している。中国を抑止するのは、あいまいさではなく、米国と同盟国の力である。つまり、中国の侵略を抑止するのは、台湾の安全保障を向上させることである。戦略的なあいまいさは、この点において有益となるよりも害となる可能性がある。
- (6) 中国の台湾侵攻を阻止するためには、米国の介入が不可欠である。武器売却は米国の支援の最も明確で強力な手段である。台湾政府は高性能の兵器システムを必要とし、米国がこれを売却することで、台湾を守るために介入する可能性が高くなると考えている。しかし、台湾の最良の戦略は、「総合防衛構想」と呼ばれる台湾の軍事計画で、それは非対称にヤマアラシ的に武装する防衛である。島には機雷や対艦・対空・対車両ミサイルが林立し、米軍が到着するまでの時間を稼ぐことができる。しかし、戦闘機、重戦車、潜水艦などの装備はこの任務には無意味で、侵攻の口火を切って破壊される可能性が高い。台湾政府が非対称防衛に完全に移行できないのは、戦略的あいまいさによって、米国が介入してくるかどうか不透明だからである。
- (7) 軍事同盟は小国が圧倒的な脅威に対抗するためのものである。同盟がなければ、絶望的な戦争を回避するために、小国は脅威となる国に同調する傾向がある。もし台湾がそうなれば、米国は中国との戦略的競争において重要な提携国を失うことになる。中国政府は台湾を不沈空母として太平洋に戦力を投射し、日本と韓国への米国の支援を停止させ、フィリピンを支配し、南シナ海の支配をさらに強固にできる。しかし、戦略的なあいまいさは、米国と台湾を囚人のジレンマに陥れている。米国は、まだ規定されていない、さらなる関与を約束する前に台湾政府が国防費を増やし、ヤマアラシ戦略を実施することを望んでいる。台湾は、防衛構想のさらなる実行の前に、その前提となる米国の関与を受けたいと考えている。米国が介入すれば、台湾の戦意は大きく向上する。それぞれの戦略は相手の行動にかかっており、双方が行き詰まって、中国が軍備の近代化を進めている間は、それを見守るしかない。
- (8) 戦略の明確化は、米国の防衛戦略に沿った台湾の戦力態勢を実現する最良の機会を提供する。さらに、台湾政府が非対称防衛を強化すれば、米国介入の必要性は低下する。ロシアの侵攻に対して成功したウクライナは、適切な武器と効果的な戦略によって、一見圧倒的に見える敵軍隊を、比較的わずかなコストで撃退できることを実証した。戦略の明確化は、台湾の防衛力を向上させ、より広範な戦争の危険性を下げ、中国を封じ込めることによって、米国の利益を向上させる。戦略的あいまいさという考え方は、その支持者にとって、それ自体が目的になってしまっているようで、中国政府の軍事力の破壊的な増大には対応できていないし、論理的にも対応できていない。

この政策が機能していた条件は、中国の台頭とともに消滅したのである。

参照記事：'Strategic Ambiguity' May Have U.S. and Taiwan Trapped in a Prisoner's Dilemma

1月19日「真の試験：気候変動への対処の前進に向けた国際法廷闘争—オーストラリア国際法専門家論説」(The Interpreter, January 19, 2023)

1月19日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリア国際法学者 Donald R. Rothwell の “The acid test: legal moves to force action on climate change” と題する論説を掲載し、そこで Donald R. Rothwell は海面上昇への世界的な対応を求めて島嶼諸国が法的な運動を展開することで、各国の行動を促しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 気候変動の影響、とりわけ海面上昇への対処の要求は、島嶼諸国からこれまでも定期的に出されてきたが、2021年以降特に顕著になっている。2021年8月、Pacific Islands Forum（太平洋諸島フォーラム：以下、PIF という）が「気候変動に伴う海面上昇に対応した海域維持に関する宣言」を採択した。翌9月、Association of Small Island States（小島嶼国連合：以下、AOSIS という）もまた同様の宣言を発した。これらは、島嶼諸国が海面上昇の影響や UNCLOS をどう解釈しているかを表している。
- (2) PIF の宣言によれば、UNCLOS は海面上昇による変化にもかかわらず、すでに確定された基線などを見直し続ける義務を課していない。つまり PIF は気候変動の時代においても海洋法にはある程度の安定性が必要だという立場を採る。しかし、これは AOSIS によってのみ支持されているだけで、世界的に共有されたものではない。2021年の構想は、海面上昇によって生じる法的課題を完璧に解決するものではなかった。
- (3) 2022年末に、もっと重要な法的展開が起きた。上記とは別の島嶼国の国際機関である Commission of Small Island States（小島嶼国委員会）が、International Tribunal for the Law of the Sea（国際海洋法裁判所：以下、ITLOS という）に勧告的意見を要求したのである。海面上昇など特定の問題に関してこうした要求がなされたのは初めてのことある。こうした意見に法的拘束力はないが、国際法にかかわる問題を明確化するうえで大きな影響力を持つ。2019年、International Court of Justice（国際司法裁判所）がチャゴス諸島の法的地位に関して提出した勧告的意見がその好例である。
- (4) ITLOS への勧告的意見の要請は、気候変動に伴う海洋環境汚染の可能性に対する保護という、UNCLOS 締約国が課されている義務に基づくものである。こうした手続はまだ予備段階に留まったもので、ITLOS は2023年5月16日を、UNCLOS 締約国が書面提出をする期日に定めた。その後、小島嶼国委員会と UNCLOS 締約国による公聴会が開催されるであろう。
- (5) この委員会は、アンティグア・バーブーダ、ニウエ、パラオ、セントビンセント、ツバル、バヌアツで構成され、2021年に、ITLOS に勧告的意見を求めることだけを目的として創設されている。これは、何らかの国際機関が勧告的意見を要請した場合に、国際法廷がそれに応えることができるとする ITLOS の規定を利用している。委員会はある種の法廷闘争をしかけていると言える。それにより、海面上昇への対応を前進させようとしているのである。
- (6) 勧告的意見は象徴的なものに過ぎないと見られることがある。とはいえ、小島嶼国委員会の動きは、世界的に大きな関心を集め、ITLOS の勧告的意見は、以後、海洋法にとっての永続的な遺産となるであろう。

記事参照 : The acid test: legal moves to force action on climate change

1月23日「南シナ海で土台を固めつつある東南アジア諸国—米東南アジア専門家論説」(East Asia Forum, January 23, 2023)

1月23日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies 上席研究員 Gregory B. Poling の “Southeast Asia stands firm in the South China Sea” と題する論説を掲載し、そこで Gregory B. Poling は 2022 年の南シナ海の状況を概観し、それまでと大きな変化がないものの、中国の優位性の獲得が遅れていることを指摘し、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海の状況は安定からかけ離れている。2022 年、中国海警総隊（以下、CCG とする）や海上民兵の船団は、他国の船団との間に危険な事件を起こし続けている。しかし、この 10 年で初めて、係争海域における中国の支配が、目に見えた進展を見せなかったのもこの年である。
- (2) CCG と海上民兵が配備される頻度やその数は、2021 年とほぼ同じで、東南アジア諸国の船舶への妨害を続けてきた。しかし東南アジア諸国は踏ん張った。2022 年の前半、CCG と海上民兵はフィリピンとの間に多くの事件を起こし、それはフィリピンと契約した台湾やノルウェーなど外国籍船の行動にも及んだ。最も危険であったのが、4月と6月、セカンド・トーマス礁に駐留するフィリピン軍への補給活動を妨害した事例である。
- (3) 6月30日に Marcos, Jr. 大統領が就任すると、一応は補給活動の妨害作戦が停止された。しかし、フィリピンの船団に対する嫌がらせがすべて停止したわけではない。11月には、フィリピンが支配するパグアサ島に曳航されたロケットの残骸を、中国海警船が「力づくで回収」という事件が起き、Philippine Coast Guard が非難した。一連の事件は、米比関係強化に勢いを与えた。この点についてはすでに 2021 年 11 月に道程表が示されていたが、2022 年 10 月にはフィリピンに 1 億ドルの軍事援助が発表されるなど、具体化していった。
- (4) ベトナムと中国の間に緊張関係はそこまで公然とはしていないが、消えたわけではない。ベトナムが 2022 年に南沙諸島の 4 つの地物を浚渫、埋め立てすることで 420 エーカーを広げたことが、中国に対する懸念を示している。これは注目に値する行動である。それら地物には港も建設され、その島々に海軍や沿岸警備隊の船舶が寄港することを示唆している。これは南沙諸島周辺で海警船などが活動をしていることに対する自然の対応である。
- (5) 外交的に、ベトナムは米国と一定の距離を保っている。7月には予定されていた米空母「ロナルド・レーガン」の寄港を取り止め、米軍が 2 年に一度実施する環太平洋海軍演習への不参加も決めた。しかし、政治的にはそうした態度を採りつつ、米国とベトナムの防衛面での関係は深まり続けている。たとえばベトナムが 12 月に初めて実施した国際防衛産業展示会に米企業を招待するなどしている。ベトナムは南シナ海における勢力の均衡の崩壊を懸念しており、それに対処するために米国との協調を歓迎している。
- (6) 2022 年の南シナ海での各国の行動様式は、それまでと大きく変わっておらず、2023 年もそうであろう。しかし、中国が大きく前進することもないだろうし、東南アジア諸国はその土台を着実に固めている。

記事参照 : Southeast Asia stands firm in the South China Sea

1 月 23 日「米中の軍事衝突を避けるためには一米専門家論説」(The Diplomat, January 23, 2023)

1 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米 Quincy Institute for Responsible Statecraft 東アジア・プログラム上席研究員 Michael D. Swaine の “What the US Gets Wrong About Taiwan and Deterrence” と題する論説を掲載し、ここで Michael D. Swaine は米中が戦争を避けるためには、米国の行動によって「一つの中国」政策の信頼性を復活させ、その見返りとして、平和的統一への信頼できる中国の行動によってのみ可能となるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾をめぐる米国と中国の緊張が著しく高まり、多くの戦略家は中国が台湾を侵略する準備をしており、米国は利益を守るために軍事的抑止力に頼らざるを得ないと警鐘を鳴らしているが、軍事的抑止力を中心とした政策は戦争を誘発する可能性がある。
- (2) 米国にとって台湾は重要な戦略拠点であり、中国と一体化してはならないとの考えは、台湾の戦略的価値と中国の地域的意図の両方に対する非常に疑わしい分析に基づいている。歴史的に、米政府も中国政府も台湾をこの地域における重要な戦略的要衝と見なしたことはない。中国にとって台湾は、領土の保全と民族の誇りの問題であり、国民から見た共産党政権の正統性にとって重要になっている。米国にとっては、民主的な友好国の忠実な支援者、日本や韓国などの同盟国の米政府に対する信頼につながるものである。地域全体としては、世界的感染拡大からの回復、不況の克服、米国および中国との緊密な経済関係の継続による持続的成長の促進といった経済問題の方が懸念されている。
- (3) 米国にとって、戦略的な理由から台湾を中国から切り離すことを前提とした抑止政策は、「一つの中国」政策と全く相容れないものである。この立場は、1972 年の米中国交正常化の基礎となった、米国が台湾を中国の一部とする中国の立場を認め、北京が平和的統一を兩岸政策の最優先事項とする理解の核心であることに変わりはない。もし米国がこの重要な合意を破棄し、たとえば台湾を外交的に承認したり、本格的な安全保障上の同盟国にしたりすれば、中国は間違いなく、軍事力を含むあらゆる手段で米国のこうした行動を阻止することになるだろう。
- (4) たとえ米国が優れた軍事的抑止力を有していたとしても、中国の指導者はほぼ間違いなく武力に訴える。政治的な利害が極めて大きいため、何もしなければ、国内危機が深刻化し、指導者個人の地位だけでなく、中国全体の体制が危うくなるのである。たとえ大きな損失になろうとも、何もしないよりはましと見なされるのである。しかし、核戦争へと事態が拡大する危険があるため、必然的に限定的なものに留まり、紛争は長引くことになる。
- (5) Biden 政権は、「一つの中国」政策の崩壊と、台湾に対する抑止力のみでの取り組みへの依存を強めることで、このような中国の必死の計算を招いているように思われる。Biden 大統領は、中国が台湾を攻撃した場合、米国は軍事介入すると繰り返し発言し、台湾を安全保障上の同盟国として扱っている。また、独立の是非は台湾が単独で決定すべきであると主張し、一方的な台湾独立に反対する米国の長年の姿勢を否定している。さらに、台湾を「非 NATO 同盟国」に指定し、安全保障上の正式な関係を持つ主権国家と同様の地位を与えている。また、1979 年にも同様の措置をとっているにもかかわらず、米国高官を準公式な立場で台湾に派遣し、各国に台湾から中国への外交権移譲を阻止するように働きかけている。ある U.S. Department of Defense 高官は、米国はいかなる状況下でも台湾が中国と一体化することに反対であることを示唆している。
- (6) 中国の指導者たちは、こうした行動などから、「一つの中国」政策を支持する米国の発言は信用できないとの結論に達した。そして中国政府は、台湾への軍事的圧力を強める一方、米国の軍事介入を抑止する能力を身につけた。米国は、中国の台湾海峡での軍事演習を中国政府の悪意と平

和的な統一を拒否する証拠と解釈している。米中両国は、それぞれが責任を否定し、相手を非難しながら、ますます事態を拡大する相互作用の過程に陥っている。

- (7) 米中両国が台湾をめぐる戦争を避けたいと願うのであれば、現在の悪循環を終わらせるために意味のある行動を採らなければならない。両国は、軍事中心で最悪の事態を想定した評価を否定すべきである。これは、ワシントンが言葉だけでなく、行動によって「一つの中国」政策の信頼性を復活させ、その見返りとして、北京の平和的統一への明確で継続的な希望を伝える信頼できる中国の行動によってのみ可能となる。
- a. ワシントンは、米台間の交流に明確な制限を設け、交流は非公式なものであり、高官間の接触を伴わないことを強調すべきである。また、台湾を中国から切り離す戦略的根拠を明確に否定し、台湾問題の平和的かつ強制力のない解決策を受け入れることを改めて表明すべきである。また、台湾政府が自衛のためにはるかに多くのことを行うことを期待し、主権的な独立国家としての地位を一方的に確立しようとするいかなる努力にも積極的に反対することを明らかにする必要がある。
- b. 中国政府は、統一に向けた計画を持たないことを明確に断言するとともに、台湾付近での軍事演習や駐留を縮小する必要がある。そして、米政府と中国政府は台湾周辺での監視・偵察活動、中国の大規模な水陸両用戦力の開発、米国による台湾への武器の売却など、台湾に関連する軍事計画や活動の相互削減で合意する必要がある。
- (8) いずれも、激しい対立と抑止力強化の下で米中対立が激化しつつある状況下では起こり得ないことである。米中両国が問題の解決と、真の協力のための意志を持っていることを期待したい。
- 記事参照：What the US Gets Wrong About Taiwan and Deterrence

1月24日「フィリピンが南シナ海の紛争に関する高官級協議を中国に要求—香港紙報道」(South China Morning Post, January 24, 2023)

1月24日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Philippines blames Chinese coastguard for tensions, calls for ‘higher level’ talks” と題する記事を掲載し、フィリピン大統領 Ferdinand Marcos Jr.は、南シナ海の緊張を解くには「中国側からの」行動が必要だと語り、両国間のより高官級の外交官による協議を中国に求めたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンの Ferdinand Marcos Jr.大統領は、南シナ海での新たな紛争を迅速に解決するために、両国が外相会談を行うことを中国に提案したと述べ、中国の行動が不協和の原因であると非難した。Marcos は、1月23日のフィリピンのテレビ局とのインタビューで、中国の習近平国家主席が、1月初めに北京で行った会談で彼の提案に同意し、双方はそうした取り決めの詳細を調整していると語った。
- (2) 2017年、北京とマニラは「2国間協議機構」と呼ばれる定期的な外交協議を開始し、係争海域での事件を話し合い、事態の拡大を防ぐ一方で、両国の関係の他の側面について協議している。この協議にもかかわらず、紛争は続いており、最近では、フィリピンの漁師が、1月9日に、北京も権利を主張するフィリピンが占拠しているセカンド・トーマス礁から中国の海警に追い払われ、紛争区域を離れる際に彼らの船の後をつけたと訴えた事件が報告されている。この事件は、Marcos が中国を訪問し、習近平と会談した数日後に発生した。Philippine Coast Guard は事件後、フィリピン人漁師を守るために巡視船を増派したと発表している。Marcos Jr.は、北京での

会談で習近平に、係争海域での将来の紛争により迅速に対応するため、現在は中級の外交官が担当している 2 国間協議機構を、両国のトップ外交官が主導することを提案したと述べている。

- (3) Marcos Jr. は、習近平が彼の提案に同意し、中国の外交部部長にフィリピンの当局者と新しい取り決めについて話し合うよう指示したと述べている。「もし習主席が『これ以上やらない、別のことをやる』と命令を出せば、そうなると思う。指揮系統はかなりしっかりしていると思う。どんな合意であれ、違反があれば報告できるだろう」とフィリピン大統領は述べている。Marcos Jr. は、将来の紛争を防ぐために、中国が行動を変える必要があるとして、「我々は彼らの海域や国際水域と思われる海域に沿岸警備隊の船艇を送らないため、必要な行動は実際には中国側からのものだと思う。彼らはフィリピンの海域内に留まっている」と述べている。

記事参照 : South China Sea: Philippines blames Chinese coastguard for tensions, calls for 'higher level' talks

1 月 28 日「南シナ海における紛争当事国のエネルギー開発協力と中国の対応—香港紙報道」 (South China Morning post, January 28, 2023)

1 月 28 日付の香港英字日刊紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: how Beijing might respond as Southeast Asia bands together on rival claims” と題する記事を掲載し、南シナ海における紛争当事国のエネルギー開発協力と中国の対応について、要旨以下のように報じている。

- (1) ベトナムとインドネシア両国間の EEZ 境界画定については、2022 年 12 月 22 日の両国首脳会談で合意が確認された。この合意は両国関係の画期的成果であり、東南アジア諸国が海洋紛争を平和的に解決し得ることを示す事例でもある。しかしながら、中国政府にとっては、この合意はいわゆる 9 段線に取り囲まれた南シナ海での広大な海域における、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ及び台湾との間での領有権主張に対する新たな挑戦となっている。中国南海研究院の呉士存院長は、「中国が合意を受け入れるとは思わない」と言明した上で、両国の重複する EEZ は中国政府が領有権主張の概要を説明するために使用してきた 9 段線内にあり、したがって「係争海域を巡る境界画定交渉には全ての領有権主張国が含まれるべきであり、両国が合意した海域には中国も管轄権と歴史的権利を主張している係争海域が含まれ、またこれらの海域の一部は中国の漁民の伝統的な漁場でもある」ことから、「境界画定に実用的な価値があるとは思わない」と指摘している。
- (2) 合意の詳細は不明だが、中国外交部は South China Morning Post の問い合わせに対して、「関係当事国間の南シナ海における海洋境界画定交渉は、中国の正当な利益を損なうものであってはならない」と答えたが、特にベトナムとインドネシアを名指しすることはなかった。中国、米国およびその他の領有権主張国の利害が相反する域内の不穏な海域となっている南シナ海において、何年にもわたって戦略的領域である南シナ海の支配の強化を図ってきた中国政府に対する反発が高まりつつある状況下で、しかも、中国と他の領有権紛争当事国 4 ヶ国を含む ASEAN10 ヶ国との間で「行動規範 (a code of conduct)」に関する合意が実現する前に、他の領有権主張国も係争海域に対する管理を強化する動きを強めている状況下で、この合意が実現した。インドネシアは南シナ海における領有権主張国ではないが、その EEZ はマレーシアとベトナムの EEZ と重複しており、さらにナツナ諸島海域周辺の漁業権を巡って中国と衝突することが多い。前出の呉士存は、「行動規範は法的拘束力を持つものになるだろう。したがって、各国は違反の代償を払

わなければならない。それ故、今は領有権主張国にとって、一方的な行動を通じて自国の既得権益を強化し、拡大するための絶好の機会となっている」と指摘している。

- (3) 「行動規範」に関する中国と ASEAN との交渉は 2013 年に始まったが、現在に至るも遅々として進展していない。前出の呉士存は、「共通の規範がなければ、規範を破ることで最も恩恵を受けることができる者は、そうすることを厭わない。そして、状況はより複雑になる」と語っている。米国との対立に加えて、中国と東南アジアの近隣諸国との緊張も高まっている。1 月初めの Marcos Jr フィリピン大統領の訪中直後、フィリピン最高裁判所は、2005 年に調印された中越比 3 ヶ国間の期限 3 ヶ年の南シナ海における石油探査協定は無効であるとの判決を下した。専門家は、この動きが資源豊富な南シナ海海域における共同開発に関する将来の議論の妨げになると見ている。また、インドネシアは、ベトナムに近いインドネシアの EEZ 内に位置するが、中国の 9 段線内でもある、Tuna ガス田のために 200 億米ドルの開発計画を承認した。その後、中国の世界最大の海警船「CCG 5901」が、特にインドネシアが管理するツナ鉱区と、ベトナムとの海洋境界を跨ぐ Chim Sao 石油・ガス田とに近い、北ナツナ海域を哨戒しているのが観察された。インドネシア海軍は、これに対応して中国海警船を監視するために艦艇、海上哨戒機およびドローンを配備した。呉士存は、インドネシアは係争海域で「既得権益を拡大」しようとしており、他の領有権主張国もそれに続く可能性があることと見、「インドネシアに続いて、ベトナムも係争海域で石油・ガス探査を開始する可能性があり、また連鎖反動的に、今のところ中国との共同開発の見込みがないために、フィリピンもそうする可能性がある」と語っている。
- (4) 中国政府は 2016 年の南シナ海仲裁裁判所の裁定を無視し続けているが、一方で他の東南アジアの領有権主張国はいずれも中国政府の 9 段線主張を認めていない。2017 年のインドネシアとの 2 国間協定によって、ベトナムは早ければ 2023 年中にもツナ鉱区から天然ガスの供給を受ける可能性がある。シンガポールの Institute of Defence and Strategic Studies 研究員、Collin Koh は、インドネシアとベトナム両国の観点からすれば、中国政府の反応に対する懸念があるかもしれないが、より広い視点からベトナムとインドネシアが最終的に合意解決に至ることは「不可避」と見ている。Collin Koh は、「私はまた、このような ASEAN 内の紛争解決が、行動規範交渉過程を含む、南シナ海問題に対する当事国それぞれの立場について、より緊密に調整する効果をもたらす可能性を否定しない」と述べている。
- (5) 呉士存は、中国は域内の反発の高まりに対抗して海軍艦艇や海警船を含む「海洋抑止力」を強化する可能性が高いが、「それは、中国がこれら近隣諸国を虐めるわけでも、また南シナ海でのいわゆる航行の自由作戦で米国に挑戦するわけでもないが、関係当事国が中国に権益に対抗することを躊躇させるために、中国は正当な主張を擁護する能力を強化する必要がある」と強調している。これに対して、Collin Koh は中国政府の抑止力強化がベトナムとインドネシアを思い止まらせるのに効果的であるかどうかは疑問であり、東南アジア諸国にとってエネルギー権益は交渉の余地がないとして、「エネルギー開発海域での中国の海洋への抑止力の展開は、中国政府の不快感を示す目に見える象徴として役立つかもしれないが、中国が深刻な反撃を招きかねないより過激な行動に訴えるという決断をしない限り、(エネルギー開発阻止のために) 利用可能な選択肢は極めて限られている」と見ている。

記事参照 : South China Sea: how Beijing might respond as Southeast Asia bands together on rival claims

1月31日「理想的なインド太平洋地域の提携国としてのオーストラリアとカナダーオーストラリア法学専門家・カナダ政治学者論説」(The Strategist, January 31, 2023)

1月31日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、オーストラリア Charles Darwin University 研究員 John Garrick とカナダ University of Ottawa 上席研究員 Margaret McCuaig-Johnston による “Australia and Canada are ideal Indo-Pacific partners” と題する論説を掲載し、そこで両名はオーストラリアとカナダがインド太平洋への関与を深めるために、より具体的で明確なインド太平洋戦略を立案し、実行に移すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) カナダのインド太平洋戦略によれば、同地域はカナダの今後 50 年において決定的に重要な役割を担うことになる。同戦略はインド太平洋諸国とカナダの協力の拡大を模索するもので、とりわけオーストラリアが最重要の同盟国になる可能性を示した。
- (2) Global Affairs Canada (カナダ国際関係省) によれば、カナダとオーストラリアは強力かつ多面的な 2 国間関係を享受してきた。それは防衛分野から経済分野、さらには先住民問題などを含む社会分野にまで及ぶ。また両国は、中国から貿易による威圧を受けているという意識を共有し、その略奪的なビジネスのやり方による悪影響を受けてきた。カナダの戦略は、インド太平洋地域における友好国の対中国依存を和らげようとする、多様化の促進を目指すものである。
- (3) QUAD や AUKUS などを通じて、オーストラリアはインド太平洋に密接に関与しながらも、諸外国や EU でさえ策定している包括的なインド太平洋戦略を欠いている。Anthony Albanese 首相は就任直後に防衛戦略の見直しによって、資源の優先的配分やオーストラリア軍の配備などを再検討すると発表し、2023 年最初にそれは発表された。しかしそれは、包括的なものでもなく、政府全体としての戦略でもなかった。
- (4) われわれはかつて、諸外国や地域の多国間協調フォーラムなどと、オーストラリアおよびカナダとの関係のあり方を導く具体的な戦略を立案せよと提案したことがある。たとえば 2020 年に当時のカナダ外相は中国との関係を描写するのに「チャレンジ、競争、協調、共存」という言葉を使ったが、そうした標語は戦略的決定を下す際の役に立たない。
- (5) この点において、カナダの戦略は 5 つの中核となる目標を掲げ、諸外国とどうすれば建設的に関わられるかをはっきりさせようと試みてきた。その 5 つの目標とは、平和の促進、貿易や投資などの拡大、人間への投資と人間同士の繋がりとの促進、持続可能で環境に良い未来の構築、インド太平洋における積極的な提携国になることである。こうした目標を掲げることで、カナダとオーストラリアがうまく協働できるようになるかもしれない。
- (6) カナダとオーストラリアは防衛において密接に協力してきたが、だからと言ってカナダがあらゆる防衛協力に深く関わらなければならないわけではない。カナダは、AUKUS や QUAD の参加国ではない。それでもカナダは、自国の利益を反映させるような持続的な努力をより効果あるものにするために資源を投じることができる。情報や防衛、対外政策プログラムなどでの協調の度合いを強化することで、こうした重要分野においてカナダは前進できる。
- (7) うまく調整された取り組みでインド太平洋に関わることで、カナダは米英など伝統的同盟国に、もっと親密になりたいのだという意思表示を送ることになる。それに加え、カナダとオーストラリアは、インドや日本など志向を同じくする中流国家の連合としてだけでなく、東南アジア諸国や太平洋島嶼諸国などとも多くの利益を共有している。さらに、気候変動や生物多様性の保護などの問題では中国とも利害を共有しており、より積極的な関与にチャンスがある。

- (8) カナダとオーストラリアは近年の地政学から、中国と向き合うための教訓を得てきた。カナダの戦略は、情報と専門知識の共有を促進し、地域の経済的つながりを深め、経済の多様化を促進することに貢献するものである。両国にとっての課題は、具体的なインド太平洋戦略を実施し、きわめて困難な関係性におけるバランスをとるように、さまざまな取り組みをチャンスへとつなげることである。しかし両国は、専制主義的な国家が自国に都合のよいように秩序を変えたり、アメリカが「アメリカ・ファースト」に回帰したりすることを想定していない。この可能性を考慮すれば、今後の課題を楽観視してはならない。カナダとオーストラリアの戦略は、目標が達成可能になるように明確なものでなければならず、それには十分な資源が投じられるべきである。

記事参照：Australia and Canada are ideal Indo-Pacific partners

2月2日「中国抑止のために米国は一貫したメッセージを発するべきである—米中国専門家・東アジア専門家論説」(CSIS, February 2, 2023)

2月2日の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイトは、同 Center 中国研究者 Jude Blanchette と米シンクタンク Brookings Institute 上席研究員 Ryan Hass の“To Deter Beijing, What the United States Says Matters”と題する論説を掲載し、そこで両名は中国の台湾侵攻の可能性について米政府・軍は一貫したメッセージを発し、発言と行動を一致させるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 先週、米軍の Mike Minihan 空軍大将が中国の台湾侵攻の可能性や時期に関して、「2025年」には起きるのではないかと述べたことが漏らされた。こうした観測は新しいものではなく、これまでも、たとえば元 U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Phil Davidson 海軍大将が、2021年3月に議会に証言したところでは、6年以内に台湾侵攻が起きる可能性を指摘している。
- (2) こうした、中国の台湾侵攻が差し迫っているという認識がある一方、Lloyd Austin 国防長官や統合参謀本部議長などは、そうした見方に反する見解を提示している。議論が公開されているのは健全であるし、集団的思考は危険になりうるのは確かである。しかし、世界第2位の経済大国で強大な軍事力を持つ中国との戦争の見通しに関して言えば、米政府・軍部から発せられる情報には一貫性がなければならない。そうでなければ米国の意見の信頼性が損なわれ、抑止力を低下させる。米国はいまや一貫した評価を発信すべきである。
- (3) 習近平が台湾を併合する願望を持っていることに疑いはない。しかし重要な問題は、どれほどの犠牲を払ってそうするのか、ということである。1982年に Robert Jervis が書いたように、「抑止は認識に依存する」。したがって、今後中国の指導者の台湾侵攻が非常に危険性が高いと認識させ続けるためには、米国の決意や信頼性が揺るぎないものであると彼らに認識させ続けねばならない。そのために米国は、中国の台湾侵攻の可能性について、一貫した評価を示すべきである。以下3つの論点を示す。
- (4) 第1に、発信される情報に一貫性がなければ、米国は習近平の意図について確度の高い情報を持っていないという合図を世界全体に送ることになる。もし中国が台湾に侵攻すれば、米国は国際的な対応をまとめることになるが、そのためにはあらゆる信用が必要となる。第2に、中国の台湾侵攻が差し迫っているという警告と、行動が一致していないという問題がある。もし2年以内に台湾侵攻が起きるのであれば、米国は大規模な動員でもってそれに備える必要がある。しかしそうした行動は採られておらず、それはつまり、台湾侵攻が近いという認識が政府内であまり支持されていないと解釈されうる。第3に、最近の米国の発言や評価が、中国人民解放軍

にとって有利な政治的宣伝になってしまっている。いまや中国人民解放軍は、恐るべき戦闘能力と決意を持った強大な軍隊という観念が持たれており、それは彼らの士気を低下させるどころか高めている。

- (5) 米国が中国を抑止することを望むなら、言行を一致させる必要がある。加えて、情報発信の良い手法を学ぶべきである。台湾侵攻が近いというのであれば、その信頼性を高める方法を見出すべきである。

記事参照 : To Deter Beijing, What the United States Says Matters

2月2日「米国、ソロモン諸島に大使館開設一日英字経済紙報道」(NIKKEI Asia, February 2, 2023)

2月2日付の日英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、“U.S. opens embassy in Solomon Islands to counter China”と題する記事を掲載し、2月2日、米国はソロモン諸島に大使館を開設したが、その背景には中国が南太平洋において影響力を拡張していることへの懸念がある一方、フィジー新首相が対中関係見直しの動きがあるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は2月2日、ソロモン諸島に大使館を開設した。米国は過去に5年間、ソロモン諸島に大使館を置いていたが、1993年に閉鎖している。
- (2) この地域での中国の大胆な動きにより、米国は COVID-19 ワクチンを寄付し、平和部隊のボランティアのいくつかの島国へ復帰させ、林業や観光計画へ投資するなど、さまざまな方法で関与を高めようとしている。
- (3) ソロモン諸島に大使館が開設されたのは、フィジーの新首相 Sitiveni Rabuka が、対中関係のいくつかの点を見直すと見られるからである。ソロモン諸島は中国と安全保障協定を締結し、この地域における中国の軍事力増強の懸念が高まり、米国は高官級の代表団を派遣することで対抗してきた。ソロモン諸島は2019年に台湾との外交関係を断絶し、中国との外交関係を結ぶことで、米国との緊密な関係を脅かしている。
- (4) AP が入手した資料によれば、「中国が豪華な約束、将来の基幹施設への高額投資、そして危険な債務水準といったおなじみの主婦を用いて中国がソロモン諸島の政財界の指導層を取り込んでいるため、同国の米国との絆が弱体化してきている」と U.S. Department of State は12月に議会へ通知し、ソロモン諸島への大使館再開は優先事項であると述べている。
- (5) 匿名を条件に U.S. Department of State 高官は、米国は中国との安全保障協定を取り巻く秘密について懸念を抱いていると述べている。
- (6) U.S. Department of State 当局者は、米国はまだフィジーの新しい指導者と踏み込んだ会談をしていないので、フィジータイムズが報じた警察に係わる対中協定破棄が中国に対するフィジーの方向転換を示すものかどうかを判断するのは時期尚早であると述べている。

記事参照 : U.S. opens embassy in Solomon Islands to counter China

2月2日「米比両国、防衛協力拡大へ—米専門家論評」(CSIS, February 2, 2023)

2月2日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) のウェブサイトは、同 Center 上席研究員 Gregory B. Poling の “The Transformation of the U.S.-Philippines Alliance” と題する論説を掲載し、ここで Gregory B. Poling は2月1日に Austin 米国防長官と Galvez Jr. フィリピン国防相との間で米比両国間の防衛協力の拡大が合意されたことを契機として、米比同盟が変容して行くであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Ely Ratner 米国防次官補は 2022 年 12 月 8 日、シンクタンク The American Enterprise Institute での講演で、「2023 年は、インド太平洋地域の米軍の戦力態勢における、一世代で最も顕著な変革の年になる可能性が高い」と語った。日本が 2023 年 1 月に、日米両政府間の同盟近代化におけるより広範な過程の一環として、Marine Littoral Regiment (海兵隊沿海域連隊) の最初の前方展開を (2025 年までに：訳者注) 受け入れるとの発表から、変革の年が始まったようである。そして、米国とフィリピンの同盟も近代化への歴史的プロセスが始まった。
- (2) Lloyd Austin 米国防長官とフィリピンの Carlito Galvez Jr. 国防相はマニラで会談し、2014 年の「防衛協力強化協定 (The Enhanced Defense Cooperation Agreement: 以下、EDCA という) を大幅に拡充し、米軍が (これまでの 5 ヶ所に加えて) 新たに 4 ヶ所のフィリピン国内の軍事基地にアクセスできることに合意した。EDCA によって、米軍は、合意された軍事基地に米比両軍用の施設を建設するとともに、それらの施設に装備を事前配備し、米軍部隊を輪番で展開させることができる。EDCA は、長期的にはフィリピン軍の近代化を促進し、短期的には米軍が同盟の誓約を遂行するために必要なルソン島、パラワン島、ミンダナオ島およびセブ島の各 1 ヶ所の空軍基地、計 4 ヶ所のフィリピン国内の空軍基地、ルソン島南部のフィリピン国内最大の陸軍基地の利用を可能にすることを目的とするものであった。協定の実施は法的な異議申し立てによって遅れたが、2016 年初めにフィリピン最高裁判所が協定を承認したことで最終的に解決されたが、その後、米比同盟は深刻な不確実性の時代に入った。
- (3) 米国の冷戦時代の全ての同盟と同様に、米比同盟もベルリンの壁の崩壊とともにその戦略的存在意義を失った。両国は、同盟は維持するが、最早重要ではないと結論付けた。1951 年の米比相互防衛条約は残ったが、フィリピン上院は 1991 年に、1947 年の軍事基地協定の更新を拒否し、米軍は撤退した。中国は 1994 年 12 月にフィリピンの EEZ 内に所在する低潮高地であるミスチーフ礁 (中国名：美濟礁、現在は滑走路を有する人工島に変容している：訳者注) を占拠したが、この事実は、両国が同盟関係を格下げするには速すぎたかもしれないと認識する最初のきっかけとなった。その結果、1997 年には、米比両軍がフィリピン国内で活動することを可能にする、訪問部隊協定が締結された。
- (4) 2002 年から 2012 年までの約 10 年間、米比同盟は、その活動の重点をほぼ全面的にフィリピン南部でのテロ対策任務に置いていた。しかし、その後、中国の南シナ海での継続的な嫌がらせと脅迫を通じて、マニラでは、フィリピンが依然として外部の脅威に直面しており、しかもその脅威は激しさを増しているという、戦略的合意が出来上がった。米比同盟の将来は、米国がこうした脅威に対する防衛支援に関与するかどうか、そしてフィリピンがそれを可能にするために必要な、費用を要する、しかも潜在的に危険性のある措置を講じるかどうかにかかっていた。しかしながら、2016 年 6 月 30 日に就任した Rodrigo Duterte 大統領は、米比同盟に背を向け、中国と関係を「再調整」することに努力した。しかし、中国政府は彼の努力に返礼することはなく、嫌がらせや脅迫を増やしたただけであった。また、訪問部隊協定を終焉させるという Rodrigo Duterte 大統領の方針も、フィリピン政府と軍隊内からの反対圧力の高まりに直面していた。そして、2019 年に当時の Mike Pompeo 米国务長官が米国の相互防衛条約上の義務は南シナ海のフィリピン軍も対象としているとの明確な声明を出したことは大いなる後押しとなった。このことについて、歴代の米当局は意図的に曖昧にしてきたのである。Biden 政権も定期的にこの誓約を繰り返し、米比同盟の方向転換に弾みがついた。2021 年 7 月に Lloyd Austin 国防長官が初めてフィリピンを訪問したが、訪問の最も重要な成果は、訪問部隊協定終焉の方針を正式に取り下

げるという Rodrigo Duterte 大統領の決定であった。

- (5) 2021 年 8 月末、当時の Delfin Lorenzana フィリピン国防相は、米比同盟 75 周年を記念してワシントンを再訪し、Lloyd Austin 国防長官との間で、米比同盟近代化を深化させるための諸措置の最初のリストを作成した。これには EDCA の具体化も含まれており、2021 年 11 月の米比 2 国間戦略対話で発表された共同ビジョン声明で正式化された。共同ビジョン声明は、米比同盟を 21 世紀の同盟とするための大胆な計画を示したもので、①中国のグレーゾーンの威嚇への対処を調整するために、新たな海洋安全保障対話を開始する、②フィリピンの軍事力近代化に対する米国の支援を増強する、③新しい防衛指針と長い間遅れていた軍事情報包括保護協定（以下、GSOMIA という）に関して交渉する、④そして「現行 EDCA で認められた利用可能施設における基幹施設整備計画を継続するとともに、新たな利用可能施設の追加を検討する」ことを明記している。これらの取り組みは全て順調に進んでおり、2022 年 4 月には新たな海洋安全保障対話が始まり、10 月には、米国はフィリピンに対する 2 億ドルの追加対外軍事支援を発表した。2023 年 1 月の 2 国間戦略対話で、両国は、2023 年末までに GSOMIA 締結を望むとし、また防衛指針に関しては公表情報がないが、2023 年春に計画されている 2+2 対話で実現する可能性がある。
- (6) EDCA に関しては、両国は、現在認められている施設、特にルソン島のバサ (Basa) 空軍基地とマグサイサイ基地 (Fort Magsaysay)、そしてパラワン島のアントニオ・バウティスタ (Antonio Bautista) 空軍基地の建設計画を加速させている。バサ空軍基地は、ルソン島沖のスカボロー礁 (中国名：黄岩島) 周辺海域の哨戒飛行と、そこでの危機に対する米比両軍の空中対応にとって非常に重要である。アントニオ・バウティスタ空軍基地は、係争中の南沙諸島、特に少数のフィリピン軍要員が駐留し、中国がそこへの補給を頻繁に妨害しているセカンド・トーマス礁や、その近くのリード堆でのエネルギー探査を守るために、同様の役割を果たしている。また、マグサイサイ基地はバリカタン年次共同演習を含む、多くの訓練活動の拠点であり、指揮統制施設としても機能している。米国は、現在認められている施設のインフラ整備に 8,200 万ドルを投入する。
- (7) Lloyd Austin 国防長官と Carlito Galvez Jr. 国防相は、関係地方自治体と依然協議中であるとして、新たに追加された 4 ヶ所の施設を明示しなかった。最終決定には至っていないかもしれないが、新たな 4 ヶ所は「戦略的に重要な地域」にあり、EDCA の当初の任務である災害救助、海洋安全保障及びテロ対策を重視した場所とされている。現在の施設は陸軍と空軍の協力を重視しているが、新たな施設には、海軍と恐らく海兵隊の基地が含まれるはずである。米比両国が南シナ海を重視していることから、少なくともパラワン島のもう 1 ヶ所の施設は、オイスターベイ海軍基地などになる可能性が高いと見られる。フィリピン南部で対テロ活動と海洋安全保障協力を進めるためには、ミンダナオ島に 1 ヶ所あるいはそれ以上の施設が認められる可能性がある。しかしながら、新たな施設の選択という観点からは、ルソン島の可能性が最も明白で、1 ヶ所はスービック湾の旧韓進造船所にあるフィリピン海軍の新しい施設の可能性が高いと見られる。もう 1 ヶ所はカガヤン省沿岸域などのルソン島北部の施設で、台湾有事における監視、装備の事前配備、そして後方支援に有益となる。
- (8) このような議論が可能になったことは、米比同盟が新しい時代に入ったことを示している。フィリピン当局は、台湾周辺の如何なる危機であっても国家安全保障上の利害に関わってくることをますます認識している。ルソン島北部沿岸は、台湾からわずか 200 海里で、200 万人近くのフィリピン市民が台湾に住み、働いている。その上、フィリピン政府が米国とのより平等な、したがって、より強靱な同盟関係を求めれば、フィリピン政府は同盟の相互義務を受け入れなけれ

ばならないであろう。米軍が南シナ海でフィリピン人を守ることは、少なくとも域内の他の場所での危機におけるフィリピンからの支援の可能性なしには期待できない。それ故、米比両政府は初めて、台湾有事における相手に対する期待について正直な議論をしている。これらの議論の結果は、今後の共同防衛指針に影響を与える可能性がある。

- (9) 米比同盟は近代化を続けていくであろう。また、それはこの地域の他の安全保障機構、特に日米豪 3 カ国同盟網とより緊密に連携することになる。Ferdinand Marcos Jr. 大統領は 2 月初めに日本を公式訪問するが、防衛協力を含む少なくとも 7 つの協定が調印される。日比両政府は、物品役務相互提供協定 (ACSA) と円滑化協定 (以下、RAA とする) について交渉している。RAA によって、米国やオーストラリアからの部隊と同様に、自衛隊がフィリピン国内での軍事演習やその他の活動を行うことが可能になる。日本との RAA は過去最大と見込まれる 2023 年のバリカタン年次共同演習に間に合う可能性があり、オーストラリアと日本が参加する可能性がある。その直後に予定されている米比両国の 2+2 対話は、過去 18 ヶ月間の米比同盟の急速な強化を象徴するものとなる。

記事参照：The Transformation of the U.S.-Philippines Alliance

2 月 3 日「新たにフィリピンの 4 つの軍事施設を米軍が利用することを認める合意—香港紙報道」(South China Morning Post, February 3, 2023)

2 月 3 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Is the US-Philippines military base deal a big threat to China?” と題する記事を掲載し、米軍が新たにフィリピンの 4 つの軍事施設を利用できるようになるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンの基地への米軍の展開の拡大は、南シナ海と台湾上空での米国とフィリピンの監視を強化するが、中国への影響は限定的であると、中国の専門家達は述べている。2014 年に締結された「防衛協力強化協定 (EDCA : Enhanced Defense Cooperation Agreement)」の一部として、Lloyd Austin 米国防長官と Carlito Galvez フィリピン国防相が 1 日にマニラで発表した合意により、米国はさらに 4 つの軍事施設を利用できるようになる予定であり、合計 9 つになる。
- (2) 中国の軍事航空専門家傅前哨は、台湾と南沙諸島に非常に近いことから、この新しい基地は「中国に大きな脅威を与える」可能性がある」と指摘した。「もし、恒久的な基地の建設であれば、台湾を武力で統一するという大陸の計画や南沙諸島の航行に大きな影響を与えるだろう」と述べ、「そうでないなら、影響はそれほど大きくはないだろう」としている。基地の場所は公表されていないが、11 月にフィリピンの Bartolome Vicente Bacarro 陸軍中將は、ワシントンがカガヤンに 2 ヶ所、パラワンに 1 ヶ所、サンバレスに 1 ヶ所、イサベラに 1 ヶ所と計 5 ヶ所の候補地を特定したと述べている。カガヤンとイサベラは、フィリピン北部にある。カガヤンは台湾の対岸にあり、パラワンは南シナ海の係争中の南沙諸島の近くに位置している。「もし中距離ミサイルが配備されれば、その脅威はさらに深刻になる。南シナ海の平和と安定に深刻な悪影響を与えるだろう」と傅前哨は述べている。しかし、このミサイルが新しい基地に配備される可能性は低く、フィリピン政府は中国政府と米政府の双方との関係の釣り合いを取らなければならないと付け加えている。紛争になれば、これらの基地は中国軍にとって明白な標的となるだろうと傅前哨は指摘している。
- (3) 香港を拠点とする軍事評論家宋忠平は、米国がパラワンなどの基地を利用することで、航空機、水上艦艇、潜水艦の行動を含む南沙諸島付近の中国の軍事活動を監視することが可能になると指

摘した。しかし、宋忠平は米国が将来、中距離弾道ミサイルを基地に配備する可能性を排除せず、それは「明らかに中国を狙ったもの」と述べている。ミサイル配備の目的は、フィリピン最北端の島と台湾南部の島の間広がるバシー海峡の封鎖を可能にすることだろうと宋忠平は語っており、さらに、ミサイルは南シナ海の艦艇や軍用機などの中国軍の軍事目標を迎撃し、攻撃する可能性がある」と述べている。

- (4) 2月2日の発表の際、Lloyd Austin 米国防長官は、4つの拠点で「恒久基地」になることについては否定している。

記事参照：Is the US-Philippines military base deal a big threat to China?

2月14日「フィリピン、中国海警船によるレーザー照射を非難—The Diplomat 誌報道」(The Diplomat, February 14, 2023)

2月14日付のデジタル誌 The Diplomat は、“Philippines Accuses Chinese Vessel of Using Laser Against Coast Guard” と題する記事を掲載し、Philippine Coast Guard の人員が中国の海警船から軍用レーザーを照射されるという攻撃を受けた事件について、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンは2月13日、南シナ海の係争地であるセカンド・トーマス礁の近くで遭遇した比沿岸警備隊の船に対して、中国の海警の船が軍用レーザーを照射したと非難した。Philippine Coast Guard は声明で、レーザーがフィリピン巡視船の一部の乗組員の視野を一時的に奪い、フィリピンの排他的経済水域（以下、EEZ とする）内のセカンド・トーマス礁への接近を阻んだと発表している。このフィリピン巡視船は、座礁させて拠点としている旧揚陸艦「シエラ・マドレ」に駐留する少数の部隊に補給する途中であった。
- (2) この事件は2月6日に起こったが、13日に初めて公に報告され、「フィリピンの主権的権利の明確な侵害」として Philippine Coast Guard は述べている。海警船は、レーザーを2回照射したほか、フィリピン巡視船の右舷から約137m離れた場所で「危険な行動」を採ったという。
- (3) このレーザー事件は、1月中旬に Philippine Coast Guard が海警船によってフィリピン漁船がセカンド・トーマス礁から強制的に退去させられたと報告した後に起こったものである。これは、フィリピンの EEZ に中国が侵入した最近の数百件のうちの1つに過ぎない。中国政府は、論争中の「九段線」の主張を基にして、フィリピンの海域の大部分の権利を主張している。AP 通信によると、フィリピン政府は2022年だけでも、係争海域での中国の行動に対して200件近い外交的な抗議を行ったという。しかし、レーザーを使用し、そして、フィリピン人の人員に肉体的苦痛を与えたのは今回が初めてだと Philippine Coast Guard の報道官は AP 通信に語ったと伝えられている。
- (4) Armed Forces of the Philippine は、中国が「人命を危険にさらすような挑発的な行為」をしないよう自制する時に来ていると述べており、Armed Forces of the Philippine 報道官は、フィリピン国防長官が中国海警の行動を「攻撃的で安全でない」と判断したと記者団に語っている。このレーザー攻撃は、ロイターが Philippine Coast Guard 長官 Artemio Abu 大将のインタビューを公表した翌日に行われ、彼は、Philippine Coast Guard は国の海洋領土を守るために、追加の船艇を配備し、これらの地域の出撃と上空飛行をより多く行う予定であると述べている。
- (5) 北京の中国外交部報道官は、Philippine Coast Guard の船艇が許可なく中国領海に不法侵入し、中国海警船が「中国の法律と国際法に従って、現場で専門的かつ自制的に対応した」と述べている。

記事参照：Philippines Accuses Chinese Vessel of Using Laser Against Coast Guard

2 月 14 日「台湾野党・国民党副主席訪中と兩岸関係の行方—中国専門家論説」(The Diplomat, February 14, 2023)

2 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat は、上海外国語大学博士課程院生包暁の“Andrew Hsia’s China Visit and the Future of Cross-Strait Relations”と題する論説を掲載し、包暁は台湾最大野党の国民党副主席の訪中と今後の兩岸関係の行方について、中国本土の視点から 2024 年の台湾総統選挙における国民党の勝利を期待して、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾の最大野党国民党夏立言副主席は 2 月初め、中国本土を訪れ、中国共産党から大歓迎を受けた。夏立言副主席に対する歓迎ぶりは、2024 年の台湾総統選挙で国民党候補が民進党候補を破り、兩岸関係の緊張緩和をもたらす可能性に中国政府がある程度の期待感を抱いていることを示唆している。国民党が 2022 年秋の台湾地方選挙で勝利し、2024 年の総統選挙でも勝利する可能性が高まった時期における、夏立言副主席の本土訪問は多くの注目を集めることになった。
- (2) 中国共産党は台湾での政権交代の可能性を見て、北京では、党中央委員会政治局常務委員で序列 4 位の王滬寧が夏立言副主席と会談した。王滬寧は、中国人民政治協商会議全国委員会委員長に就任予定で、台湾問題担当の共産党トップの地位に就く。王滬寧は、習近平国家主席の要求に応じて、兩岸統一の理論に大きな変更を加える可能性が高いと見られている。夏立言副主席は、党中央の台湾政策を直接遂行する、國務院台湾事務弁公室の宋濤主任と会談し、さらに、北京市党委員会の尹力書記とも会談している。尹力は以前、台湾海峡に面した福建省党委員会書記を務めており、台湾事情に精通している。夏立言副主席との会談で、王滬寧は新時代における台湾問題の解決に向けた習主席主導の総合戦略に従って、兩岸関係の平和と発展を促進し、祖国統一を共に創造することを提案した。これに対して、夏立言副主席は、中国共産党と国民党は台湾海峡の平和と安定を促進するために、「1992 年コンセンサス」を堅持し、「台湾独立」に反対するという共通の政治的基盤を強化すべきと主張したが、統一問題には言及しなかった。
- (3) 中国共産党は、海峡兩岸が同じ中国に属することを認めた「1992 年コンセンサス」を、中国と台湾政権与党との対話の前提条件としてきたが、民進党は政府間協議ではなく、中国共産党と国民党との会談の結果であるこのコンセンサスに同意したことはない。「1992 年コンセンサス」を提唱した党として、「台湾独立」に対する国民党の反対は中国共産党によって歓迎されている。国民党の兩岸政策は、「1992 年コンセンサス」に同調し、中国との接触の可能性を維持することと、2024 年の総統選挙に勝つために台湾世論に迎合して「泛藍連合」*の拡大を目指すことの間で、揺れ動いている。このことは、夏立言副主席が本土滞在中に国民党の兩岸政策の一環として「非独立」を強調したことにも反映されている。夏立言副主席は統一について言及することは決してなかったが、現在の台湾海峡の緊迫した状況下では、国民党の兩岸政策は依然、状況を安定させる上で現実的な価値がある。中国政府は、国民党も民進党も統一を最終目標とする兩岸対話を積極的に始めようとはせず、また台湾住民もそうした政治過程を支持しないことを了知している。したがって、現段階では、中国政府の対台湾政策に完全な解決策はなく、安定を維持するという二次的解決策でしかない。
- (4) 中国が台湾問題の全体的解決策として「一国二制度」を放棄する可能性は低いが、中国政府は台湾問題の国際化を図る米政府に対抗して、「一国二制度」に基づく台湾に関する新たな説明を構築する可能性がある。米政府は 2016 年以来、台湾問題を民主主義と経済的繁栄の物語として再構成してきた。米国とその同盟国が台湾の保護を民主主義の防護と見なしていることで、台湾と中国の対立は、自由民主主義と権威主義との対立に変わりつつある。台湾に対する中国の取り

組みに関する新たな説明は、統一が何をもちたすかを明確にする必要がある。海峡兩岸の制度上の相違や、双方の安全保障上の懸念に対応できる、国家を超越する枠組みがあるか。この問題は、理想的には兩岸の政治対話を通じて対処されることになるが、現在そのような対話はない。2024年に国民党が政権を握れば、これらの答えが得られることになるかもしれない。

- (5) 台湾問題の遅延は、中国指導部の忍耐力を試してきた。この間、中国は台湾に自立を許さない安全保障環境を作為しつつある。長期的には、台湾の独立に反対する中国からの明確な軍事的合図は、台湾住民の考え方に影響を与え、戦争回避を前面に掲げるようになれば、民進党政権に逆効果をもたらすであろう。国民党は、2024年における政権交代の前提条件として、このような環境を利用している。同時に、米国は東アジアにおいて、中国の台湾への武力行使を困難にする安全保障態勢を構築している。武力行使に踏み切れば、それへの政治的決定を左右する程、中国にとってその政治的、軍事的そして経済的対価は大きなものとなる。米国の戦略には、①台湾の非対称的攻撃能力の強化を支援する、②幾つかの集団安全保障メカニズムを糾合し、米国の安全保障戦略の重点を東アジアに移す、③同盟国との地域安全保障義務の共有を準備する、④そして就中、台湾海峡における高いレベルの即応態勢を維持するといった複数の要素が含まれる。
- (6) 台湾海峡の「一方的な現状変更」に反対するという米政府の長年の立場は、現在の態勢から判断して、米国が台湾に対する中国の武力行使の可能性に対応することを意味している。同盟国と連携した最近の米国の行動は、米国が台湾防衛に関して「戦略的曖昧性」を維持することを望んでいるが、同時に一方では、台湾海峡における多様な形態の軍事紛争に対する将来の米国の関与がこれまで以上に可能性が高いという明確な意図を中国政府に送ることも狙っていることを、示唆している。中国と米国は真剣に潜在的な紛争に備えていることは確かだが、こうした準備の最終的な目標は依然、中米関係が効果的に管理されている限り、紛争の現実化の回避と台湾海峡における冷たい平和の維持にある。2024年の台湾総統選挙で国民党が勝利すれば、台湾海峡の兩岸は、兩岸関係の将来的な輪郭を形作るための時間的余地が得られるであろう。

記事参照：Andrew Hsia's China Visit and the Future of Cross-Strait Relations

備考*：「泛藍連合」とは国民党とその他幾つかの政党による政治連合で、中華民国が中国の合法的政府との立場で、中国と台湾の二重アイデンティティを支持し、中国本土との友好的な交流を期待。これに対して「汎緑連合」は民進党とその他幾つかの小政党との政治連合で、統一よりも台湾化と台湾独立を支持。

2月16日「米中対立とオセアニア—カナダ専門家論説」(Geopolitical Monitor, February 16, 2023)

2月16日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、Eli Jackson の“Great Power Geopolitics and the Scramble for Oceania”と題する論説を掲載し、ここで Eli Jackson はインド太平洋地域には強力な協調的な ANZUS 条約が必要で、台湾侵攻の際に前線から十分に離れたオセアニアに対して米国は本格的な軍事外交を展開すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2000年、中国の対ラテンアメリカ貿易額は120億ドルであったのに対し、2021年には4,300億ドル以上に増加した。中国は資源獲得に力を入れ、ラテンアメリカの資源豊富な国々を主要な標的としてきた。一帯一路構想に伴う海外投資や基幹施設支出を通じて、中国はラテンアメリカ全体にとって、米国に次ぐ第2位の貿易相手国であり、南米にとっては最大の貿易相手国となっている。中国のラテンアメリカにおける存在感に対して、Biden 政権は、沿海域での事業や軍事によらない政策を通じて、追いつこうとしている。一方で、過去10年間、アフリカの豊富な資源に

投資するための新たな植民地主義的競争が、中国、米国、そして最近ではロシアなどの間で繰り広げられてきた。しかし、ラテンアメリカと異なり、アフリカにおける中国の経済的存在は薄れつつあり、融資額は 2016 年の 284 億ドルをピークに 20 億ドル以下にまで減少している。

- (2) オセアニアは、米国が長い間軽視してきた地域である。中国は、オーストラリアとニュージーランドに次いで、この島嶼地域に対する第 3 位の開発援助供与国になっている。ラテンアメリカやアフリカと同様、中国が基幹施設整備と援助を進めようとする背景には、一帯一路を推進し、インド太平洋に軍事基地を建設するという願望がある。すでに 2019 年、キリバスやソロモン諸島は、台湾から受ける支援を止め、北京の銀行から 1,100 万ドル以上を開発基金として集めた。11 年間で約 15 億ドルの補助金と融資が複数の太平洋島嶼国によって集まった。
- (3) オセアニアで中国へ追いつこうとする米国の努力は、南米・北米やアフリカに対する努力よりも大きい。2019 年に U.S. Department of State は、インド太平洋戦略の下で、この地域に対する 1 億ドルを超える新たな支援を発表している。この支援は、太平洋諸国に対する米国の関与を表すものである。2022 年 9 月、ホワイトハウスは初めて「太平洋パートナーシップ戦略」を発表し、今後の米国の同地域への関与の枠組みを打ち出した。同戦略は、これまでの怠慢を認め、オセアニアを米国のインド太平洋戦略につなげ、従来の北太平洋重視から脱却させる意図を示している。
- (4) 2021 年 9 月、Biden 大統領は「米国にとってオーストラリアほど緊密で信頼できる同盟国はない」と述べた。オーストラリアは長い間、米国の主要な同盟国であり、最近 1 年間の協力関係は、オーストラリア・ニュージーランド・米国 3 カ国の安全保障枠組みである ANZUS 条約が発効した 1951 年以来、もっとも強化されている。過去 10 年ほどの間、オーストラリアは米国を優先的な戦略的提携国とし、中国を優先的な経済的提携国としていた。世界有数の鉄鉱石生産国であるオーストラリアは、その輸出先は、4 分の 1 が中国で最も多く、続いて日本、韓国、インドとなっている。低温殺菌乳製品の世界有数の生産国ニュージーランドも、中国への輸出が最も多い。Trump 前大統領および Biden 大統領は、いずれもオーストラリアを米国の対中戦略において不可欠な関係国にすることに取り組んできた。
- (5) 2021 年、オーストラリア、英国、米国は、防衛、技術、産業基盤、サプライチェーンの統合と協力の深化に焦点を当てた AUKUS という 3 カ国安全保障枠組みを発表した。AUKUS 最初の取り組みとして、オーストラリア海軍の攻撃型原子力潜水艦の取得を支援することが約束された。そして、米国と太平洋地域の同盟国が求めるグローバルな安全保障の観点からは、QUAD がある。民主主義の 4 カ国がインド太平洋地域で力と結束を示し、マラバール演習のような海軍訓練を共に行うことは、まさに抑止力の本質を示すものである。さらに、オーストラリアは自らの努力として、数年来乏しかった国防費を増額して、今後 10 年間で 5750 億ドルという予算案を発表した。また、それは長距離精密誘導弾、無人機、情報技術などに充当されることが Scott Morrison 前首相により表明されている。
- (6) インド太平洋地域には強力で協調的な ANZUS が必要である。台湾侵攻の際に最前線となる可能性のある海峡から十分に離れたこれらの島国は、後方の海・空軍基地に最適であり、同盟は直ちに改善に取りかかるべきである。オセアニアを構成する太平洋諸国も、今や地政学的重要性を示している。米国は中国に追いつこうとするだけでなく、中国が中南米やアフリカで果たそうとしている役割を米国が担い、本格的な軍事外交を展開すべきである。

記事参照：Great Power Geopolitics and the Scramble for Oceania

2 月 17 日「米国のオーストラリア北部への関心が生む利益—豪専門家論説」(The Strategist, February 17, 2023)

2 月 17 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute Northern Australia Strategic Policy Centre 長 John Coyne の “Realising the benefits of Washington’s renewed interest in northern Australia” と題する論説を掲載し、ここで John Coyne は米国がインド太平洋に重点を置き、オーストラリア北部への長期的な関与をすることで、オーストラリアの産業は長期的な投資が可能となり、戦略的優位性を達成しながら地域社会を発展させることができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) この一世紀足らずの間に、米国はオーストラリアの戦略的重要性を 2 回実感した。そして 3 回目となる今回は、オーストラリア北部の戦略的地形の重要性に着目している。これまで、オーストラリアは主権と引き換えに保護を受けてきたが、今回はより積極的な役割を果たす必要がある。オーストラリア北部は、インド太平洋地域における将来の紛争を予防し、抑止するため、また、オーストラリアの経済的、社会的繁栄を確保するためにも不可欠な存在である。
- (2) 第 2 次世界大戦で日本軍による真珠湾攻撃を受け、1942 年初め、米国の戦略家たちは、アジアと太平洋における日本の進出を食い止めるには、オーストラリアの地理的条件が不可欠と気付いた。また、冷戦時代にアリス・スプリングス近くのパイン・ギャップに共同防衛施設が開設されたときにも、オーストラリアの戦略的地理的優位が米国にとって決定的となった。そして今、オーストラリアの歴史上 3 度目となるこの戦略的な地勢は、米国にとって再び重要なものとなっている。
- (3) 2012 年 12 月、米海兵隊員 200 名がオーストラリア北部に派遣され、Marine Rotational Force—Darwin (輪番でダーウィンに展開する海兵隊部隊) が編成された。そして 7 年後の 2019 年、この派遣は海兵隊航空部隊と地上部隊から成る 2,500 人規模の Marine Air—Ground Taskforce (海兵隊空地任務部隊) にまで拡大した。もちろん、オーストラリアでは他にも米軍の配備や演習が行われている。オーストラリアの基地には、U.S. Air Force と U.S. Navy が定期的に配備されている。ピッチ・ブラックとタリスマン・セイバーと称する大規模な合同演習が、2 年に 1 度、オーストラリア北部で行われている。
- (4) オーストラリア北部の防衛基幹施設がまだ目的に適っていない分野で、U.S. Department of Defense が投資を企図している。ダーウィンの燃料貯蔵施設やキャサリン近郊のティンダル空軍基地の整備は、その好例である。このような投資は、オーストラリア北部に経済的利益をもたらす。その他に戦略レベルにおいて、AUKUS 協定は先進潜水艦と先進能力という 2 つの取り組みを提供している。前者はオーストラリアを歴史的に従属的な同盟国として位置づけるものであるが、後者は、対等な関係になる可能性を提供する。
- (5) 米国の戦力構想や AUKUS を、オーストラリアの主権に対する危険性とする向きもあるが、それは馬鹿げている。どちらも、オーストラリアの防衛態勢を強化しつつ、主権を維持・行使する能力を提供する。それでも政府は、特に戦略的な地理的位置付けと統合抑止力への貢献について交渉し、2 国間関係にもたらすものを強化する意志を持たなければならない。
- (6) 米軍とオーストラリア軍の相互運用性の向上と実証に向けた米国の行動は、戦略的抑止力に貢献する。オーストラリア政府はオーストラリアの対米関与の焦点を、オーストラリアの主権を維持し、オーストラリアに直接的かつ具体的な利益をもたらすことに絞るよう努力しなければならない。そのような可能性を秘めた分野の 1 つが統合兵站である。ウクライナ戦争で明らかにな

ったことは、兵站が依然として重要という教訓であり、これは米国ではよく知られている。

- (7) 1981 年以来、U.S. Marine Corps の事前集積計画は、Marine Air–Ground Taskforce を全世界に迅速に展開するための重要な基盤となっている。米陸軍の事前集積計画は、「迅速に戦力を投射し、米国の関与を明確に示す陸軍の能力の基礎」と説明されている。世界中に、装甲旅団戦闘団に必要なすべての戦車や装輪装甲車などの装備一式を温度、湿度が管理された施設に事前配置している。あとは兵士に必要な装備がすでに整っている戦場に空輸するだけであり、有事のみならず大規模演習や人道任務にも対応可能である。
- (8) 米国がインド太平洋に重点を置き、オーストラリア北部に継続的な関心を持ち、物流、持続性、保守の複合的な所要があることを考えれば、U.S. Department of Defense はオーストラリア北部に準備備蓄を設けることを検討する時期に来ている。このような計画は、オーストラリアの戦略的地理条件を最大限に活用するものであり、ダーウィンとタウンズビル周辺の地域が焦点となる。このような投資は、オーストラリア北部に建設計画と継続的な雇用をもたらし、米国がオーストラリア北部を訪問するだけでなく、その一部となることを正式に約束することになる。また、米軍とオーストラリアの防衛組織が、兵站、保守整備、基幹施設について協力する機会を提供することになる。このような長期的な米国の関与により、オーストラリアの産業は長期的な投資を行うことができ、戦略的優位性を達成しながら地域社会を発展させることができるのである。

記事参照：Realising the benefits of Washington’s renewed interest in northern Australia

2 月 19 日「日本・オーストラリア・インドネシア 3 ヶ国協調枠組みを形成せよ—オーストラリア日本史専門家論説」(East Asia Forum, February 19, 2023)

2 月 19 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、Australian National University 日本史学講師 Andrew Levidis の“Cold War Archives: Return to the Jakarta-Tokyo-Canberra Trilateral”と題する論説を掲載し、ここで Andrew Levidis は、冷戦の最中に構想されたものの結局頓挫した日本・オーストラリア・インドネシア 3 ヶ国の協調枠組みを形成することにより、オーストラリアは積極的にアジアに関与していくべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) アジア地域主義におけるオーストラリアの役割は、そのアイデンティティに関する言説における盲点であった。長い間、それは必要性や利害といった観点からのみ語られてきた。しかし、それはオーストラリアがアジアにおける秩序形成国家として重要な存在であった帝国主義から冷戦に至る長い歴史の一面にしかすぎない。オーストラリアのアジアへの関与をよくよく見れば、冷戦期がアジア地域主義の失敗の時代であったとする通説には疑問が生まれる。
- (2) 世界的な冷戦によって断念された地域の連合を回復しようとするのであれば、過去をより良く理解する必要がある。それに関する過去の最も重要な提案は、1972 年の日本・オーストラリア・インドネシアの 3 ヶ国枠組みであろう。それはインドネシア新政府から見ると 2 つの大きな狙いがあった。1 つは、インドネシアとオーストラリアが連携して、日本が中国に接近しすぎないようにすることである。もう 1 つが、3 ヶ国が連携して東南アジアにおける中国の影響力を抑制しようというものである。しかし結局この提案は、日本やオーストラリアに中国との国交回復の妨げになるとして退けられた。
- (3) 現在、この 3 ヶ国の協調枠組みが持つ意味は当時と大きく異なる。しかし、大きな障害もある。日豪は米国との同盟に縛られており、インドネシアは ASEAN の主要な加盟国であり、非同盟

主義を標榜している。また、中国とインドネシアの外交的・経済的つながりは拡大し、それが新たな枠組み形成に向けた勢いを鈍らせている。しかし、過去あるいは現在の誓約が、諸国家が活動する政治的空間を制約するわけでは、必ずしもない。

- (4) 3つの国のさまざまな違いにもかかわらず、その連携は明確な前例があり、また魅力的である。人口は合わせて4億人を越え、G20などグローバル・ガバナンスの主要機構における影響力も大きい。また、この3カ国の連携は、東アジア、東南アジア、太平洋島嶼の戦略的環境をまたがっている。
- (5) 3カ国枠組みは、アジアの多国間組織においてオーストラリアが疎外されていることに対する新たな答えを提示する可能性がある。これはASEANとオーストラリアの協力を強化し、東南アジアにおけるインドネシアの指導的立場を再活性化するだろう。さらに、グローバルサウスにおける新たないくつもの中心地のなかで、オーストラリアが独立した行為者として認められることになるだろう。
- (6) 3カ国が連携することで生まれる経済的な重みにより、経済的相互依存を武器にしたり、グローバル化の流れを断ち切る米国主導の技術制限に対する強力な反対意見を形成したりすることができる。国家間や経済的な競合をゼロサム的に見るのを止めるのは、3カ国すべてにとって利益になるはずである。また3カ国の枠組みは、多極的な地域秩序の台頭をうまく調整するための新たなフォーラムを提示するであろう。これまでこの3カ国はAPECの主要な提唱者として、冷戦などによって残された分断を乗り越える仕組みづくりに尽力してきた。
- (7) しかし、協調的なアジア主義は対立する政治・経済圏へと分断していく地域や、取引を特徴とする現実政治に基づく非同盟主義に取って代わられつつある。オーストラリアにとって、日本とインドネシアとの連携はアジア地域主義に関する過去の夢を回復することを必要とする。と同時に、これが米国との軍事同盟への誓約と矛盾しないことが重要であろう。オーストラリアが米国の優位性を支持することで得られることと、アジア地域主義においてオーストラリアが歴史的役割を回復する必要性を今一度、比較検討する必要がある。

記事参照：Cold War Archives: Return to the Jakarta-Tokyo-Canberra Trilateral

2月20日「中国抑止に向けた日米比安全保障協力強化の重要性—日東アジア専門家論説」(Think China, February 20, 2023)

2月20日付のシンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China は、防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長の飯田将史の“Closer trilateral US-Japan-Philippines ties to protect security interests against China”と題する論説を掲載し、そこで飯田将史は日本・フィリピン首脳会談が実施されたことに言及しつつ、日本とフィリピンの安全保障協力の強化に加え、日米比の3カ国の協力推進が中国抑止のために重要だとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン大統領 Ferdinand Marcos, Jr.が2月9日に訪日し、岸田首相との首脳会談を実施した。議論の焦点は、東アジアの現状を武力で変えようとしている中国にどう対処するかである。中国は2016年の仲裁裁判所の裁定を無視し、フィリピンの安全保障を侵害し続けている。また東シナ海でも尖閣諸島の領有権を主張し、日本の領海に侵入するなど、日本の主権を脅かしている。
- (2) 両者は共同声明を発し、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の重要性について合意した。また日本が促進した「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」や、「ASEAN のインド太平洋構想 (AOIP)」の根本的原則を重視することでも合意した。両者は東シナ海と南シナ海の状

況に対して深刻な懸念を表明し、海洋秩序強化のための具体的な安全保障協力を進めることで合意した。

- (3) たとえば、人道支援・災害救援のための自衛隊のフィリピン訪問に関する手続きが簡素化されるだろう。また、両国はフィリピンにおける対空レーダーシステム訓練のための人員の派出やフィリピンへの装備および技術移転を検討することになる。海洋安全保障協力に関して、両者は日本の哨戒艇の提供、Philippine Coast Guard の教育および訓練の成果などについて確認した。また、中国人民解放軍海軍の活動が活発化しているスルー海やセレベス海に関して、両者は、海洋状況把握の能力開発のための協力が重要であることを確認した。
- (4) この度の首脳会談によって、日米比 3 ヶ国の協力を強化が進展する可能性がある。日本とフィリピンは双方とも米国の同盟国で、中国の軍力を跳ね返すために米国の軍事的協力を必要としている。実際、日本は 2022 年末に国家安全保障戦略を改定し、米国との協力の幅を広げる方針を打ち出した。フィリピンもまた、Lloyd Austin 国防長官が 2 月にフィリピンを訪問した時、防衛協力強化協定のもとで米軍が利用可能なフィリピンの基地を 5 ヶ所から 9 ヶ所に増やした。首脳会談では米比が実施する演習に海上自衛隊が参加することも検討された。
- (5) 台湾海峡の平和と安定のために、日米比の防衛協力はますます重要になっている。中国共産党は台湾への軍事的圧力を深め、2022 年 8 月には台湾周辺で大規模な軍事演習を実施した。中国を抑止するために、日米比の協力強化が必要である。Marcos, Jr. 政権は中国との関係安定も模索しているが、中国との対話を効果的に進めるためにも、米国や日本との安全保障協力が重要だと認識している。

記事参照: Closer trilateral US-Japan-Philippines ties to protect security interests against China

2 月 21 日「中国を困む米日比間の安全保障—フィリピン専門家論説」(Think China, February 21, 2023)

2 月 21 日付のシンガポールの英字 e マガジン Think China は、フィリピン De La Salle University の Department of International Studies 特任教授 Renato Cruz De Castro の “The US-Japan-Philippines triad: Part of the US's trilateral security networks around China” と題する論説を掲載し、ここで Renato Cruz De Castro は中国の脅威から日米比の安全保障協力の構築が望まれ、条約に至らないまでも日本と米国がフィリピンとの戦略的提携関係の基盤を強化し、同盟関係を強化することで可能となる事実上の安全保障網によって 3 ヶ国は協力することができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、5 日間の日本公式訪問の最後に、フィリピン政府が米国および日本との 3 ヶ国の安全保障条約を検討しており、訪問中に岸田首相と協議したことを明らかにした。これは中国との緊張が高まり、フィリピンが中国と台湾の紛争に巻き込まれる可能性があることに直面したものである。ただし、それは構想段階であり、詳細は決まっていないと強調している。Marcos Jr. 大統領は、まず 3 ヶ国が腰を据えて交渉し、安全保障グループの設立と強化において何を達成したいかを決めるべきだと示唆し、さらに、これはより強固な協力関係や同盟を構築するための過程の一部と述べている。
- (2) 日本、米国、フィリピンの 3 ヶ国による安全保障協力の構想は、最近の約 10 年間の協力実績からすれば、目新しいものではない。中国による東シナ海と南シナ海への海洋進出、人工島基地の建設、南シナ海の島礁の軍事化、およびフィリピンや日本に対するグリーゾーン作戦の継続は、

3 カ国が安全保障上の関係を強化することを促進している。2011 年の Obama 政権発足後、米政府は米国の同盟国間の 2 国間安全保障協力、特にオーストラリアと日本、日本とフィリピン、そして日本、オーストラリア、米国の 3 カ国間協力の強化を支持してきた。

- (3) 近年、日米は第三国との協力を加速させ、非公式な 3 カ国連携網を形成している。例としては、日米韓の安全保障対話、日米豪の密接な関係、そして南シナ海紛争に関連してフィリピンの海軍能力を高めるための日米の共同作業などがある。これらの過程は、フィリピンと日本の安全保障協力の強化にもつながった。日本政府は、南シナ海における中国の海洋活動に対抗するため、マニラの海上監視能力の向上を支援している。
- (4) 2022 年 2 月 24 日、ロシアがウクライナへの本格的な武力侵攻を開始した。この出来事により、多くの東南アジア諸国は、中国が台湾海峡や南シナ海、東シナ海で追従し、地域全体が巻き添えとなる懸念を露わにするようになった。台湾海峡では、Putin がウクライナに侵攻したように、中国が台湾に武力侵攻し、中国から離脱した地方を奪還する可能性がある。南シナ海では、中国は、スプラトリー諸島と南シナ海の他の島礁を守るために、他の主張国に対する防衛作戦の必要性を口実に、米国への明白な攻撃を仕掛け、その結果米国が海洋紛争に介入するかもしれない。
- (5) 日米比の各政府は、中国政府が台湾を侵略・占領すれば、中国海軍がフィリピン海での U.S. 7th Fleet の海・空作戦を阻害することができ、中国の戦略的地位を大幅に向上させると認識している。さらに、中国が台湾を支配することで、攻撃型潜水艦と核ミサイル搭載潜水艦を台湾に配備することが可能になり、第 1 列島線における中国海軍の展開を核戦力で強化しながら、北東および東南アジアの航路に脅威を与えることが可能になると認識するようになった。
- (6) Center for Strategic and International Studies の報告書によれば、米国にとっての日本やフィリピンとの同盟関係は、東シナ海や南シナ海で起こりうる武力衝突や台湾戦略上の不測の事態に備えて、重要な両国の基地の利用を提供し、戦力増強の役割を果たすために、安全保障協力が強化されたとされる。2022 年半ば、中国と台湾の緊張が高まることが予想され、日米政府は、起こりうる危機、最悪の場合、台湾海峡での衝突を想定した防衛計画の調整が不可欠になった。
- (7) 2023 年 2 月初旬、フィリピンと米国は、台湾と係争中の南シナ海に対する中国の激化する攻撃的な行動を抑止しようと 4 つのフィリピン軍基地の米軍による利用を可能とし、米国の戦略的範囲を拡大する計画を発表した。また、前述のように、Marcos Jr. 大統領と岸田首相は、先日の日本公式訪問の際、戦略的相互寄港や航空機の訪問、より多くの防衛装備や技術の移転、以前に移転した防衛装備に関する継続的協力、能力開発を通じて両国の安全保障協力関係強化に合意した。
- (8) ウクライナ・ロシア戦争は、中国がロシアの後を追って台湾に軍事侵攻し、アジアの戦略的均衡をさまざまな形で変化させる可能性があるという見通しを煽った。このため、日米両政府は台湾をめぐる武力衝突の可能性に備え、フィリピンとの安全保障関係の基盤を強化し、日・米・フィリピンの安全保障関係を構築することになった。
- (9) 3 カ国間の正式な安全保障協定の締結は、まだ視野に入っていない。それは同盟の調整、戦略的展望の共有、それぞれの軍隊の相互運用性、さらに、南シナ海や台湾での大規模な武力衝突に直面した場合に協定がどのように運用されるかという現実的な問題を話し合う必要があるためである。しかし、東京とワシントンがマニラとの戦略的提携関係の基盤を強化し、同盟関係を強化することで、事実上の安全保障網となり、3 カ国は協力することができる。

記事参照 : The US-Japan-Philippines triad: Part of the US's trilateral security networks around China

2月23日「COC交渉の再開と妥結の見通し—デジタル誌編集員論説」(The Diplomat, February 23, 2023)

2月23日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌東南アジア担当編集員 Sebastian Strangio の“China, ASEAN to ‘Accelerate Consultations’ on South China Sea Code”と題する論説を掲載し、そこで Sebastian Strangio は2023年3月に南シナ海における行動規範(以下、COCと言う)の交渉が再開する予定であるが、その早期妥結の可能性は低いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の新外交部部長の秦剛がインドネシア外相 Retno Marsudi と会談を実施した。それを受けて両者は、2023年、中国とASEANとの間でCOCの交渉が活性化するだろうと述べている。
- (2) 中国とベトナム、マレーシア、ブルネイ、フィリピンのASEAN4カ国は、南シナ海の主権をめぐって論争を続けている。そのような中、COCの目的は南シナ海での紛争の危険性を減らすことにある。インドネシアは南シナ海論争の当事者ではないが、ASEANの議長国として調整の役割を担う。COCの交渉は今年3月に開始する予定である。
- (3) COCに関する交渉は、2002年に「南シナ海における関係各国の行動に関する宣言(以下、DOCと言う)」が署名されて以降、妥結を見ていない。DOCには拘束力がないが、COCは航行と上空飛行の自由の原則の遵守について、拘束力を持たせるものである。しかしこの交渉は、南シナ海の緊張が高まっているなかで実施されるだろう。特にフィリピンは、南シナ海における Philippine Coast Guard の哨戒を強化することを宣言し、西側諸国とのつながりを強めている。
- (4) 以上の点を考慮すると、COCの交渉が劇的に進展するとは考えにくい。2月6日に中国船が Philippine Coast Guard 巡視船にレーザー照射を行うなど、こうした行動は論争の克服に必要な信頼を損ねているだけだという指摘がある。また、中国自身、拘束力のあるCOCの妥結よりも現状維持のほうが良いと考えているだろう。中国は概して2国間交渉による論争の解決を望んでいるが、2国間交渉において、中国は経済的・軍事的力を最大限に活用できるからである。こうしたことから、COCが今年どころか、10年後に完成したとしても、それは驚くべきことではないだろう。

記事参照：China, ASEAN to ‘Accelerate Consultations’ on South China Sea Code

2月23日「南シナ海で米豪との共同哨戒を視野に入れるフィリピン—デジタル誌報道」(The Diplomat, February 23, 2023)

2月23日付のデジタル誌 The Diplomat は、AP通信が配信の“Philippines Eyes South China Sea Patrols With US, Australia”と題する記事を掲載し、中国が南シナ海においてますます攻撃的な行動を採るようになったため、フィリピンは米国およびオーストラリアと共同で南シナ海を哨戒することを検討しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が係争海域においてますます攻撃的な行動を採るため、フィリピンは懸念を募らせ、南シナ海における将来の共同哨戒について、米国およびオーストラリアと協議中であると3カ国の国防当局者が2月22日に述べている。Lloyd Austin 米国防長官は、フィリピン国防相 Carlito Galvez Jr.に電話し、中国海警が係争中のセカンド・トーマス礁付近で Philippine Coast Guard の巡視船に対して軍事用レーザーを照射した後、アジアで最も古い条約の同盟国を守ることに付いて、米政府が支援し、約束することを再度表明した。
- (2) 2月6日のセカンド・トーマス礁沖の事件では、フィリピン人乗組員の一部が一時的に視力を失い、それに対しフィリピン政府は強い言葉で外交的抗議を申し立てた。また、Ferdinand Marcos

Jr.大統領は、中国の大使を呼び出し、懸念を表明した。U.S. Department of Defense 報道官 Pat Ryder 空軍准将が提供した電話会談の詳細によると、「両首脳は、南シナ海での共同海洋活動を再開するという最近の決定を含め、作戦協力を深め、米国とフィリピンが共有する安全保障を強化するための提案について議論した」。2月に Lloyd Austin 米国防長官がマニラを訪問した際、Carlito Galvez Jr. フィリピン国防相と米政府関係者は、この同盟国らは共同哨戒を実施することに合意したと述べている。

- (3) これとは別に、Carlito Galvez Jr. フィリピン国防相と訪問中のオーストラリアの Richard Marles 国防相は 2月 22日の記者会見で、豪比両軍が、交通量の多い航路で共同哨戒を実施する可能性を検討していると述べている。Carlito Galvez Jr. フィリピン国防相は、豪比両軍は過去にフィリピン南部沖でテロの脅威に対抗するための共同哨戒を実施したことがあると述べ、「再びそれを行うことが可能である」と付け加えている。米国を除けば、フィリピンで共同戦闘演習を行うために、フィリピンと防衛協定を取り決めたのは、オーストラリアだけである。フィリピン憲法は、外国軍の恒久的な駐屯と地域の戦闘への参加を禁じている。
- (4) 2月 2日、Lloyd Austin 米国防長官は Marcos Jr. 大統領との会談後、フィリピンが米軍の展開拡大を承認し、これまでの 5つのフィリピン軍駐屯地に加え、さらに 4つの駐屯地に米軍の交代制による展開を許可したことを発表した。Lloyd Austin 米国防長官は 2月 22日に Carlito Galvez Jr. フィリピン国防相との会談で、U.S. Department of Defense の「同盟国が安全保障分野の支援道程表を策定する中で、フィリピンの防衛能力と強制に抵抗する能力を強化するという約束」を再確認した。相互安全保障計画の詳細については、すぐには明らかにされなかった。
- (5) ジャカルタでは、訪問中の中国の秦剛外交部長が 2月 22日に、中国は現在インドネシアが主導する ASEAN と協力して、南シナ海での武力衝突を回避するための不可侵条約案についての交渉を急ぐと述べている。

記事参照 : Philippines Eyes South China Sea Patrols With US, Australia

2月 24日「フィリピン大統領、日米重視へ外交政策を大幅転換—フィリピン専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 24, 2023)

2月 24日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Web サイト Asia Maritime Transparency Initiative は、Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の “MARCOS JR. STEERS MANILA TOWARD WASHINGTON AND TOKYO” と題する論説を掲載し、Richard J. Heydarian は Marcos Jr. フィリピン大統領が進める日米重視の外交方針について、要旨以下のように述べている。

- (1) Marcos Jr. フィリピン大統領は就任後 1年も経たない内に、外交政策の大幅な見直しを行ってきた。南シナ海では、Philippine Coast Guard の巡視船に対する中国の嫌がらせに対して、駐フィリピン中国大使を呼び出し、「深刻な懸念」を表明した。これに先立って、Philippine Coast Guard は、中国の海警船がフィリピン巡視船に対してレーザー光線を照射した写真を公開して、中国の「侵略行為」を公然と非難している。こうした対応は当然のことに思われるが、実際には、Duterte 前政権下での 6年間の中国に対する友好的な外交政策からの歴史的な逸脱を示している。Marcos Jr. 大統領は、南シナ海紛争に対してより厳しい姿勢を示しただけでなく、同時に伝統的な同盟国との防衛関係をも急速に活性化させてきた。2月には、Marcos Jr. 大統領は防衛協力強化協定 (以後、EDCA という) に基づいて米国が利用できる重要な基地数を増やし

ただけでなく、より広範な米比日 3 国防衛協定を巡る交渉が進行中であることも明らかにした。さらに重要なのは、フィリピンが近い将来の訪問部隊地位協定（以下、VFA という）型の協定締結の可能性を含む、日本との 2 国間防衛協定の拡大を追求していることである。その結果、隣接海域、特に南シナ海と台湾海峡における中国の海洋における高圧的な行動を抑制するために不可欠な、より強固な安全保障提携網が実現することになる。

- (2) **Marcos Jr.** 大統領のこうした動きは、その時宜から見て極めて重要である。これらは大統領の訪中から 1 ヶ月後の出来事である。訪中は、12 の協力協定の締結などの成果もあったが、比中関係における深い断層をも明らかにした。大統領は、2 つの重要な問題について中国から大きな譲歩を勝ち取ることに失敗した。1 つは、中国が、フィリピンに対する未達成の基幹施設投資の履行について明確に誓約しなかったことである。そして、さらに悪いことには、大統領の訪中が南シナ海における悪化する海洋紛争に対処する上で何らの成果も生まなかったことである。双方はこの問題の核心に触れることをほぼ回避した。比中関係の長引く行き詰まりは、フィリピン政府に対する **Biden** 米政権の魅力的な働きかけを促しただけであった。
- (3) **Marcos Jr.** 大統領は対中関係に大きな期待が持てないことによる不満から、その仕返しにフィリピンを伝統的な同盟関係に回帰させた。フィリピンは、前政権が公然と反対した **EDCA** の「完全な履行」に同意しただけでなく、**U.S. Department of Defense** に、4 つの追加の「非公開」基地の利用を認めた。「非公開」基地はカガヤンとイサベラの北部 2 州所在の基地になる可能性が最も高いと考えられている。その結果、米国は、その全てが南シナ海と台湾の南部沿岸に面した戦略的位置にある基地に、兵器システムを事前配備できることに加えて、部隊を輪番で展開できるようになるだろう。
- (4) この後、**Marcos Jr.** 大統領は近年包括的な戦略的パートナーとなっている日本に向かった。比日関係は歴史的に深い経済関係によって特徴付けられてきたが、近年、日本は、**Philippine Coast Guard** や **Philippine Navy** に対して巡視船、哨戒機およびレーダーシステムを供与し、またフィリピン軍との共同軍事演習を行うなど、フィリピンの最大の防衛上の提携相手国にもなっている。日本はまた、フィリピンを新たな海外安全保障支援パッケージの最初の受益国の 1 つに指定した。大統領の東京訪問に続いて、両国は、両国の軍隊間の相互運用性と技術移転を強化する「円滑化協定 (RAA)」の最終調印に近づいている。さらに日本は、フィリピンの海上安全保障能力を強化するために不可欠な 97 メートル級の巡視船と監視システムを供与することに合意した。日本は今後数年以内に、フィリピンとの大規模な 2 国間軍事演習を可能にする VFA 型の協定締結の可能性を模索している。日本はこれまで、マニラとの間で VFA 型の協定を締結している米国やオーストラリアとともに、バリカタン、サマサマ、カマンダグおよびルンバスなどの大規模演習にオブザーバーやゲストとして参加してきた。**Marcos Jr.** 大統領が日米両国との防衛関係を同時に強化することで、南シナ海と台湾海峡における中国の拡張主義的野心に対する「統合抑止」戦略を強化するために不可欠な、3 国間の軍事協力枠組みを追求する道が開かれることになった。
- (5) しかしながら、**Marcos Jr.** 大統領が日米両国との軍事関係の深化を追求することは、フィリピン国内の親中勢力、特に北部地域の地方自治体や **Duterte** 前大統領の支持者からの激しい抵抗に直面している。第 2 次大戦中の比日関係の暗い歴史を考えれば、比日間の防衛協力協定の追求は、将来の新しい VFA 協定を批准する上で力になれる、進歩的で独立志向の上院議員からの批判に直面する可能性さえある。言うまでもなく、日本は攻撃的な戦力投射を禁止する憲法によっ

でも制約されている。それにもかかわらず、大統領の最近の動きは、中国のフィリピン海域への漸進的な侵略を抑制するために、米国と日本とのより強力な防衛関係を圧倒的に支持してきたフィリピン国民の間で幅広い支持を享受している。しかしながら、ここ数カ月のマニラの防衛態勢の劇的な変化に対応して、中国政府がどのような餌と鞭を持ち出すかは、今のところ不明である。したがって、日米両国がフィリピンの基地の利用拡大を求めるだけでなく、フィリピンの軍近代化と海上安全保障能力の強化を促進していくことが重要となる。

記事参照：MARCOS JR. STEERS MANILA TOWARD WASHINGTON AND TOKYO

2月28日「ロシアのウクライナ侵攻を米中戦争準備のきっかけにせよ—米安全保障専門家論説」 (The National Review, February 28, 2023)

2月28日付の米隔週誌 The National Review 電子版は、米シンクタンク Hudson Institute の上席研究員 Rebecca L. Heinrichs の“Russia’s War on Ukraine Is a Wake-Up Call to Prepare for the China Fight”と題する論説を掲載し、そこで Rebecca L. Heinrichs は米国がウクライナ支援を通じて国防産業基盤を再活性化し、中国の抑止および中国との戦争に備えるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻から1年、米国はウクライナに兵器を供給し続けている。その一方で平均的米国人は中国の脅威に特に注目している。米国上空を中国のスパイ気球が飛行したことで、はるか遠くにあると思われた脅威が最近には現実を感じられつつある。
- (2) ウクライナ戦争に対する米国の支援に関して、中国の脅威を前にしながらそんなことをしている場合ではないという意見がある。しかし、実際はその逆が正しい。ウクライナ支援によって米国の国防産業基盤およびその労働力が活性化しているのであり、このことは中国を抑止するために決定的に重要である。
- (3) 問題を明確にしておこう。中国は米国よりも多くの艦船を保有し、生産能力が非常に高い造船所が13カ所もある。中国には大規模なミサイル部隊があり、米国よりも多くのICBM発射装置もある。中国は、軍民融合策により、高度な兵器を米国よりも多く、素早く製造できる。また、中国はロシアに原料や電子部品を供給してきたが、兵器の提供も検討していると Antony Blinken 国務長官は警告している。
- (4) 国防産業基盤は第2次世界大戦以後の米国の軍事的優越と世界の平和を担保してきた。しかし冷戦終結後の製造業の停滞、および軍事費が実質的に横ばいを続けたため、米国は必要な兵器を必要な数だけ迅速に製造する能力を失っていった。こうした状況で、米国がもしウクライナ支援をしなければ、中国との戦争準備が遅れるであろう。下院に新たに設置された中国との競合に関する委員会の議長を務める Mike Gallagher は最近台湾から帰国し、台湾の政府関係者が口を揃えて「ロシアのウクライナ侵攻は目覚ましコール」であると述べたことを報告している。それは日本などわれわれの同盟国にとってもそうであろう。ウクライナ支援と中国抑止は関連がある。
- (5) 米国が旧式の兵器をウクライナに送れば、米国には、空になった兵器庫を新兵器で満たす機会ができる。また、NATO による努力をウクライナ支援に振り向けることで、米国は少ない対価で同盟を維持できるだろう。NATO は米国の国防産業基盤の復活を願っているだろうし、米国はまた、NATO の兵器を輸入して互惠関係を築くべきである。
- (6) 幸先の良いことに、議会もまた停止していた生産ラインの再起稼働のための資金を配分し始めている。今後は、兵器の製造や実験、配備を迅速にするために、調達や環境規制、輸出規制に関

する法律改正が有効だろう。米国の指導者層は、国防産業基盤を復活させ、多くの労働者を雇用させ、それによって習近平に、犠牲を払うことなしに台湾を敗北させるのは不可能だという合図を送るべきである。ロシアによるウクライナ侵攻と、米国のウクライナ支援の決断によって、欧米諸国は自衛の必要性に目覚めたのである。

記事参照：Russia's War on Ukraine Is a Wake-Up Call to Prepare for the China Fight

2月28日「新しい QUAD への道を切り開くフィリピン—フィリピン専門家論説」(Asia Times, February 28, 2023)

2月28日付の香港デジタル紙 Asia Times は、フィリピン Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian の “Philippines paving the way toward a new QUAD” と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian はフィリピンが、米国、オーストラリア、日本の3カ国との防衛協力を進めており、新しい形の QUAD を構成して中国の脅威に対抗しようとしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) QUAD は、共通の利益と価値観を軸にした強固な提携を自負しており、中国とロシアに対抗する「アジアの NATO」のような存在に思われた。しかし、インドは戦略的にロシアに深く依存しており、インド政府はウクライナへの侵攻をめぐるロシアに徹底的な制裁を課している QUAD の他の3カ国には同調していない。
- (2) インドは、西側主導のロシア制裁に参加しないばかりか、ロシアの割安な石油の輸入を倍増させ、QUAD の信頼性と結束を損なっている。インドの S Jaishankar 外務大臣は、西側の偽善と非難し、「多様な連携 (multi-alignment)」によって非西側諸国が「特定の政策や好み、利益」を自律的に追求できる新しい世界秩序が到来したと主張している。
- (3) フィリピンが、QUAD におけるインドの役割に取って代わる可能性があるとの見方もある。Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、QUAD のうち米国、日本、オーストラリアとの防衛協力という新時代を築き上げた。フィリピンの新大統領は、就任からわずか1年で、前任の Rodrigo Duterte の親中国、親ロシアの戦略志向を捨て、従来の同盟国を驚かせた。この1ヵ月間だけでも、Marcos Jr. は強化防衛協力協定の下で米軍のフィリピン基地の利用拡大を認め、日本との新たな防衛協定を交渉し、日米比の3者安全保障協定を模索していると報じられている。
- (4) フィリピンと訪問部隊協定を結んでいるオーストラリアは、南シナ海で米国およびフィリピンと共同で海上哨戒を行うことを申し出ており、この動きが中国政府を刺激することは必至である。オーストラリアとフィリピンは、定期的に高官級の防衛対話を行うことでも合意している。多くの専門家は、フィリピンがインドを排除した「新 QUAD」の中核となるかもしれないと考えている。
- (5) Lloyd Austin 米国防長官がマニラを訪問したわずか数週間後、オーストラリアの Richard Marles 副首相兼国防相もこれに続いた。歴史的に、オーストラリアはフィリピンにとって2番目に近い防衛提携国で、過去30年間に両国は防衛協力活動に関する覚書、訪問軍地位協定、オーストラリア・フィリピン包括的パートナーシップなどの防衛協定を締結した。オーストラリアはフィリピンにとってテロ対策の重要な提携国でもあり、2017年にフィリピンの都市マラウィがイスラム国系の戦闘員によって包囲された際に、訓練と情報支援を提供したことは有名である。
- (6) オーストラリアは、2013年、フィリピン中部の多くを壊滅させた超大型台風「ヨランダ」の際に、米英とともに人道支援・災害救援活動のため、大量の部隊や人員を派遣した数少ない国の1

つでもある。オーストラリアは、近年、日本とともに、米比間の机上演習に定期的に参加している。2023年の演習は、フィリピン北西部で行われ、16,000人もの軍隊が参加すると予想され、南シナ海や台湾で起こりうる事態にますます焦点を当てている。

- (7) その他にも、新しいQUADの種が蒔かれている。2月初め、Marcos Jr.はフィリピン最北部にある複数の基地の米国の利用を許可し、また、台湾の海岸から100海里余りの島嶼部にある海軍基地を米国に開放することを検討している。オーストラリアは、中国が台湾に侵攻した場合、また、南シナ海の領有権をめぐる中国とフィリピンの武力衝突が起こり、米国がフィリピンを支援する場合に、アメリカの軍事的対応に関与することが予想される。
- (8) フィリピンは日本からの新たな安全保障支援の一括提供の最初の受領国になると予想され、日本も東南アジア諸国との物品役務相互提供協定(ACSA)や訪問軍協定(VFA)締結を検討している。米国、フィリピン、日本の3カ国による防衛協定も検討されている。オーストラリアは、中国に対する、より広範な「統合抑止力」戦略の一環として、フィリピンとの軍事協力の拡大を追求している。
- (9) オーストラリア、米国、日本、欧州の主要国は、中国の巡視船が領有権紛争海域で、フィリピンの沿岸警備隊にレーザー兵器を照射したことを非難している。昨年、オーストラリアは、中国の軍艦が西太平洋を飛行中の哨戒機1機に「軍事用」レーザーを向けたと主張した。

記事参照：<https://asiatimes.com/2023/02/philippines-paving-the-way-toward-a-new-QUAD/>

3月1日「フィリピンと日本は防衛関係の強化を目指しているが、誰もが熱心というわけではないーフィリピン専門家論説」(South China Morning Post, March 1, 2023)

3月1日付の香港日刊英字紙電子版 South China Morning Post は、Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian の“As the Philippines and Japan look to upgrade defence ties, not everyone is enthusiastic about it”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian はフィリピンと日本の防衛関係強化の動きに関して、フィリピン国内の反対勢力や日本の憲法改正問題に対する公明党の姿勢が課題となるほか、中国の報復行動等について考慮する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 戦後のフィリピンと日本は、貿易、投資そして最近の防衛分野での協力によって、安定した友好関係を築いてきたが、新たな軍事協定を結ぶには、フィリピンの親中派と日本の平和主義憲法と戦わなければならない。
- (2) 2017年、フィリピンの前大統領 Rodrigo Duterte は、日本の安倍晋三首相(当時)との会談で、「我々の友情は特別であり、その価値は計り知れない」と宣言した。西側諸国との関係が不安定で、中国やロシアに接近しようとしたにもかかわらず、Rodrigo Duterte 前大統領は常に日本を特別に尊重していた。安倍首相は Duterte 政権の2017年初めにマニラを訪問した最初の外国人指導者であった。Rodrigo Duterte に限らず、日本は最近のフィリピンの指導者たちから高い評価を得てきた。Benigno Aquino 元大統領は、在任中に6回も日本を訪れ、戦略的協力関係を拡大した。また、現大統領の Ferdinand Marcos Jr.は、2国間の関係の深さを考えると、今回の訪日は「必要不可欠なもの」としている。
- (3) 過去10年間、着実に深化してきた戦略的協力関係を背景に、フィリピンと日本は新たな段階に立とうとしている。特に日本は、東南アジアにおける提携国であるフィリピンに多くの部隊を派遣し、総合的な2国間軍事演習を実施するため、新たな防衛協定を結ぼうとしている。しかし、

こうした計画はフィリピンでは、特に中国に近い指導層、進歩的な市民社会グループ、国粋主義的な議員の間で、激しい抵抗に遭う可能性がある。また、日本は平和主義を掲げる憲法を改正しておらず、軍事力の攻撃的な行使を明確に禁じている。

- (4) フィリピンと日本との関係は、歴史的に見てもジェットコースターのように激変した。第 2 次世界大戦後、日本は 2 国間関係の回復に成功し、1960 年代半ばにはアジア開発銀行の主人役としてフィリピンを支援した。その後数十年の間に、日本はフィリピンの主要な貿易・投資提携国としての地位を確固たるものにした。2000 年代半ばには、日比経済連携協定を締結した。この協定は、フィリピンと他の主要経済国との間で結ばれた唯一の 2 国間自由貿易協定である。その後、南シナ海での海洋紛争が深刻化する中、Benigno Aquino 大統領が日本との軍事関係の緊密化を支持したことで、2 国間関係は新たな方向へと進んだ。
- (5) 2022 年、日本、フィリピン両国の国防相と外相による初の「2 プラス 2」対話が行われた。同盟国との防衛関係を急速に拡大した Marcos Jr. の下で、日本は、軍事作戦能力を高める相互アクセス協定と大規模な 2 国間軍事演習や高度な装備品の移転を促進する訪問軍地位協定（以下、VFA という）を追求している。
- (6) 2 国間の防衛関係を大きく進めることは、3 つの面で抵抗に直面することになる。まず、米国との防衛関係を拡大するという Marcos Jr. の決定には、中国との緊張激化や外国勢力への過度の依存を懸念するフィリピン国内の中国寄りの勢力や進歩的な勢力を激昂させている。フィリピンと同盟条約を結んでいない日本との VFA 形式の協定は、より強い反対に遭うに違いない。
- (7) さらに日本は、今日に至るまで第 2 次世界大戦中のいわゆる慰安婦に十分な謝罪と相応の補償をしていない。したがって、市民社会グループや進歩的な議員たちは、フィリピンと日本の大規模な軍事協定には間違いなく反対するであろう。Rodrigo Duterte 前大統領の支持者や多くの地方政府指導者を含むフィリピンの中国寄りのグループもまた、これに追随するであろう。拡大する日本とフィリピンの軍事協力は、中国に対抗する米国、フィリピン、日本のより広範な三者同盟の一部となる。したがって、中国が報復として、特にフィリピンの領海での軍事力の展開を拡大し、東南アジア諸国への投資の約束を撤回する危険性があるのは明らかである。
- (8) 最後に、日本は国内でも課題に直面している。特に憲法第 9 条は、日本が海外に軍事力を展開する能力を制限している。憲法改正を支持する世論の変化にもかかわらず、日本の現指導部がこの重要な問題をめぐり、自民党内や公明党との分裂を回避できるかどうか不明である。つまり、フィリピンの指導者が日本との関係を「必要不可欠」と考えていることは間違いないが、それでも 2 国間の軍事協力の拡大計画が順風満帆に進むとは限らない。

記事参照：As the Philippines and Japan look to upgrade defence ties, not everyone is enthusiastic about it

3 月 2 日「中国に関する前提を再考する—米専門家論説」(Real Clear Defense, March 2, 2023)

3 月 2 日付の米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense は、National Institute for Deterrence Studies 上席研究員 Robert Peters の“Rethinking Assumptions About China”と題する論説を掲載し、ここで Robert Peters は米中間の紛争、特に核兵器の使用を伴う紛争が発生した場合の利害関係を考えると、中国に関する前提の検証を始めなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国にとってのウクライナ戦争の教訓は、大国が抱く自国の軍事力への期待や前提が古くなったため、戦場で思いがけず敗北を喫したことであろう。米中関係は、将来の戦場で革新的な中国

が歴史的に優れた米国を凌駕し、多くの仮定を打ち砕くという局面にあるのかもしれない。米国が広く抱いている仮定に、中国指導部は紛争を嫌い、米国との戦争を恐れているという考えがある。しかし、最近の軍事演習や習近平の発言からすると、そのような仮定はもはや通用しない。さらにもう 1 つ、米国とその同盟国が西太平洋で圧倒的な通常戦力の優位性を享受しているという仮定は、最近の中国の軍事力増強を考えれば、真実とは言い難い。

- (2) 中国は、毛沢東の時代から核兵器の先制不 사용을公言しているが、最近の中国の軍備増強は、これが信頼に足るかどうかという問題を提起している。これまで中国政府は、その誕生以来、最小限の抑止力を維持し、都市やその他の価値の高い目標を攻撃するための小さな核戦力を必要としてきた。近年、中国は核戦力を拡大・近代化し、戦域にわたる実用性を備えるようになった。DF-21、DF-26 および空中発射弾道ミサイルは、戦域レベルの任務のため設計されている。米国はアジアにおいて航空発射巡航ミサイルを除いて、戦域レベルの核兵器を保有していないことから、太平洋における戦域レベルでの核支配は中国にある。
- (3) 中国が望む核戦力の最終的な規模や形は不明である。しかし、中国政府が米国と同等かそれを上回る核戦力を求めていることは明らかで、ここには戦域核が含まれる可能性がある。米国の国防政策立案者は、中国の現在の核兵器増強が、中国が今後介入する紛争に核の影響力を示そうとする可能性を考慮すべきである。このような増強は、危機や紛争が発生した際の米国の意思決定を複雑にする。軍事衝突の中で、中国の指導者は、優れた核兵器を持つ敵対者に対して核兵器を使用することは合理的な選択と認識するはずである。特に軍事目標に対して使用すれば、報復的な核攻撃の可能性が低くなると考える可能性が高い。中国の発言、戦略・通常戦力の拡大、台湾領空への侵入などを踏まえると、中国が核兵器を使用しないと仮定し続けることはできない。
- (4) 中国は核兵器の先制不使用方法をとっているという仮定が有効でないとすれば、我々が考慮すべきは以下のいずれかである。
 - a. 中国は、中国政府が米国との戦争を恐れることよりも、米政府が中国との戦争を恐れていると考えている。
 - b. 中国は米国との対立を望んでいないが、対立を恐れていない。
 - c. 中国政府は、米国が主導する台湾防衛のための連合は脆く、西太平洋全域に広がる紛争への恐怖を利用することで容易に分断できると考えている。
 - d. 中国は、米国の市民社会は台湾をめぐる大規模な戦争をする気はなく、台湾への支援を制限するよう大統領に政治的圧力をかけると考えている。
- (5) 実際の紛争がない限り、これらの仮定を検証することは不可能である。しかし、戦時にそれぞれの側がどのように振る舞うかを理解するために、もっともらしいシナリオを仮定することは可能である。たとえば、人民解放軍が台湾への侵攻を開始し、その間に米国をはじめとする自由主義諸国が台湾に大量の軍事援助を行うというシナリオを想定してみる。
 - a. 本格的な侵攻が始まると、米国、日本、オーストラリアは、武力による侵攻に反対と公言する。このシナリオでは、中国が米国及びその連合の意志と力を誤算している。中国共産党は、台湾に大量の地上軍を上陸させるという最初の試みに失敗する。中国国内では、どんな犠牲を払っても紛争に早く勝利し、終結させなければならないという内的圧力が強まる。このような事態に陥った場合、中国は、核兵器を使用することが、勝利を奪い取る最善の方法であると考える。
 - b. 中国は、米国が、非対称的で自国から遠く離れた場所で、限定的な核攻撃を行うことを躊躇

していると考えている。さらに中国政府は、限定的な核戦争が一般的な相互核攻撃に拡大することを米政府が恐れることで、最初の核兵器使用後に大統領が戦いを続けることを抑止できると考えているようだ。戦域核システムにおける中国の優位性を考えると、これは必ずしも正しいとは言えないが、妥当な仮定である。

- c. 米国は台湾に核の傘を張っていないため、中国は、米国の報復核攻撃という高い危険を負うことなく、台湾国内で核兵器を使用することができると考えている。さらに、中国政府は中国本土が聖域であり、中国が太平洋の標的を核攻撃した場合、米国は中国本土をあえて攻撃することはないと考えている。
 - d. 中国が戦闘中の日本の艦船に核兵器を使用した場合、米国の政治体制の中で、それに対応すべきかどうか激しく議論されることは間違いない。議論の強度と長さはかなりのものになると思われ、それゆえ同盟国や提携国の認識にも影響を与えるだろう。議論そのものが、中国共産党に主導権を取り戻し、目的を達成するための余地を与えるかもしれない。
 - e. 中国が核兵器を使用することには、作戦上、戦略上の利点がある。中国指導部が、台湾をめぐる戦争は失うことのできない重要な国益であると信じている可能性がある。そうでなければ、中国共産党は政権の安定が危うくなることを恐れている。また、米国が中国に敗れるというシナリオを歓迎している可能性もある。特に、その敗因が核使用で、米政府がそれに応じない場合である。太平洋における中国の優位性を示す、これ以上目に見える合図はない。
 - f. このシナリオでは、中国政府は米国に敗北するよりも核兵器の使用の方が危険性は低いとみなすかもしれない。
- (6) 上記の仮定とシナリオはいずれも推測の域を出ないが、中国の思考に関する現在の知見からすれば、現実離れしているわけではない。米国がウクライナ戦争に集中している今、中国を注視し、起きるかもしれない戦争に備えることが重要である。米中間の紛争、特に核兵器の使用を伴う紛争が発生した場合の利害関係を考えると、私たちは今、そうした仮定からなる前提の検証を始めなければならない。そうなってからでは遅すぎるのである。

記事参照：Rethinking Assumptions About China

3月3日「南シナ海での発火点が増えるなか中国はどう動くか—中国海洋問題専門家論説」(South China Morning Post, March 3, 2023)

3月3日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、海南華陽海洋合作与治理研究中心の非常勤上席研究員 Mark J. Valencia の“*As South China Sea trigger points grow even beyond US control, what will China do?*”と題する論説を掲載し、そこで Mark J. Valencia は南シナ海での米中間の事件が日常化しつつある中で、発火点の増加により米中間の軍事衝突が起こる可能性が高まっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月末、中国戦闘機と米哨戒機が接近するという事件が起きた。こうした事件はメディアでは大々的に捉えられるが、2001年の事件以降は実際にはそこまで重要視されず、新たな日常の一部になりつつある。
- (2) 2001年の事件では中国軍機と米軍機が衝突、中国軍機が墜落しパイロットが死亡した。米軍機は海南島に緊急着陸したが、24人の乗組員は11日間拘束された。米中関係は最悪とも言える状態になったが、事態は沈静化した。
- (3) 現在こうした事件は日常茶飯事となっているが、発火点となり得るところが増えているのは懸

念材料である。現在の米中関係は相当悪化しており、また南シナ海の主権を中国と争うフィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナムの権利主張国 4 カ国も中国との対決姿勢を強めつつあり、そのために米国との協力の強化を模索している。これら権利主張国にとって中国の行動は行き過ぎであり、もしそれにしかるべく対応しないのであれば自国の石油開発計画が脅かされ、指導者の信頼も損なわれるのである。

- (4) フィリピンは最近米国と協定を結び、フィリピンの飛行場や港を米軍が利用できるようにした。また米国は繰り返し、フィリピン軍が南シナ海で攻撃を受けた場合には米比相互防衛条約を発動すると明言している。また両国は南シナ海での共同哨戒を強化しているが、これは米中間の軍事紛争につながる危険性をはらんでいる。中国側も、海警船による **Philippine Coast Guard** への妨害行為を増やしている。最近では **Philippine Coast Guard** の巡視船に対するレーザー照射という事件が発生している。またフィリピン政府は米石油掘削企業 **Forum Energy** 社にリード堆での石油開発計画実施を承認した。これらのことは米中間の紛争への発展につながる可能性がある。
- (5) 米軍はインドネシアとマレーシアに対しても、中国船による妨害行為に対して艦艇を派遣するなどの支援を実施してきた。インドネシアは 2021 年から、中国も主権を主張するツナ・ブロックでの資源掘削活動を進めている。それに対して中国側も妨害行動や哨戒を実施している。インドネシアとしては、それに対抗することで、「インドネシア主権の主張」を行うことになると考えている。また米国との軍事協力の強化や、1,250 億ドルを新兵器開発へ投資するなどの対抗措置を進めている。マレーシアは、中国との対立をあまり望んではないが、2020 年 4 月に中国海警船と調査船が、マレーシア政府が承認したウェスト・カペラ油田での掘削作業を妨害した時、米国・オーストラリアの艦艇が派遣された。2021 年 5 月には、サラワクの北西 60 海里近辺を中国軍用機が飛行したとき、嚴重な抗議を行っている。
- (6) ベトナムは、南シナ海の主権論争において最も中国に敵対的であるが、孤立状態にある。米国、ASEAN などが、中国の侵略行為などに対しベトナムを支援する可能性は低い。したがって中国はベトナムに対する攻勢を強める可能性が高い。
- (7) 紛争の発火点は米国の制御を越えて増え続けている。ボールは中国側にある。衝突が起きるまで攻め続けるのか、戦略を再考するのかどちらであろうか。

記事参照 : [As South China Sea trigger points grow even beyond US control, what will China do?](#)

3 月 7 日「南シナ海での中国の攻撃性を行動規範の交渉によって抑制する可能性—インドネシア外交官論説」(South China Morning Post, March 7, 2023)

3 月 7 日付の香港日刊英字紙 *South China Morning Post* 電子版は、インドネシアの上席外交官 **Simon Hutagalung** の “China must not derail revived South China Sea code of conduct talks” と題する論説を掲載し、**Simon Hutagalung** は行動規範を実現するためには、中国は強制と交渉が同時に成立しないことを理解する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2 月 6 日、フィリピンは「軍用レーザー」を使用した中国によって、係争中の南沙諸島にあるセカンド・トーマス礁でフィリピン軍への補給任務についていた **Philippine Coast Guard** の巡視船を撤退させられるという事態に直面した。フィリピンはその排他的経済水域（以下、EEZ と言う）内で合法的な活動を行う権利を保持しているが、中国の攻撃的な行動は、他の南シナ海諸国と同様に、フィリピンの海洋の権利をしぼしば脅かしている。さらに、中国は EEZ の境界設定をめぐる最近のベトナムとインドネシアの取り極めを南シナ海における自国の海洋の権利に

対する脅威と見なす可能性がある。

- (2) 2023 年の ASEAN 議長国であるインドネシアは、中国が長年要求してきた南シナ海の行動規範に関する協議の復活に向けた動きを見せている。ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイおよび台湾が中国政府からの領有権放棄の要求を拒否する中、中国からの軍事的圧力の高まりにより、伝統的に非同盟だった東南アジア諸国が協力と支援を求めて団結している。
- (3) ASEAN の閣僚たちは、行動規範に関する協議を復活させることに同意したが、彼らは中国の方式に従ってはいない。中国政府が南シナ海の紛争に国際法は適用されないという考えに固執する一方で、ASEAN の閣僚たちはこの地域の安定と法の支配を確保するための協力、利益の一致、開かれた地域主義を引き続き強調している。インドネシアの Retno Marsudi 外相によると、ASEAN の閣僚は行動規範交渉をできるだけ早く締結する意向だが、数回の交渉が必要になる。最初のラウンドは 3 月末に行われる予定である。
- (4) 同時に、中国は対立する権利主張国に対して強圧的な行動をとり続け、緊張を高めるばかりで、この地域の雰囲気は協力と相互の信頼に向かわせることはない。中国は基本原則を確立することに真剣なのか？または、南シナ海での自己主張を強めるためのハッタリに過ぎないのか？中国が、東南アジア諸国がこの地域で航行したいのであれば、中国の主張を受け入れ、それを実施することを望んでいることは明らかである。しかし、東南アジア諸国は、航行の自由と自由主義的な国際秩序を守るために、UNCLOS の規範を実施することを決意している。インドネシアは ASEAN の議長国として、南シナ海における海洋行動の規範を確立することを目指しているが、利害やイデオロギーの対立を考えると、交渉は 1 年の任期を超える可能性がある。重要なのは、ASEAN の指導者が交代しても交渉が継続されることである。
- (5) 最も妥当な行動指針は、海洋での行動を管理するいくつかの基本原則から始めることである。これにより、交渉が行われている間、中国が他国に対する攻撃的・強制的な行動を停止することが保証される。これは、東南アジア諸国間の相互信頼を築くのに役立ち、また、行動規範が具体化された後は、そのことへの敬意を深め、遵守を保証することになる。中国は、強制と交渉が同時に行うことはできないことを理解する必要がある。

記事参照：China must not derail revived South China Sea code of conduct talks

3 月 8 日「中国の対外方針はなお『闘争』に焦点を当てる—The Diplomat 編集長論説」(The Diplomat, March 8, 2023)

3 月 8 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌編集長 Shannon Tiezzi の “In Xi’s ‘New Era,’ China’s Foreign Policy Centers on ‘Struggle’” と題する論説を掲載し、そこで Shannon Tiezzi は中国の新外交部長に秦剛が就任したことで中国の外交姿勢が軟化するのではないかという観測があることに對し、それは正しい認識ではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国政府関係者は、その外交姿勢について「戦狼外交」という言葉を使われるのを嫌うが、そう呼ばれうる現象が起きているのは事実である。新たに中国外交部部長に就任した秦剛は、全人代が実施されているなかで、初めての長い記者会見を実施した。それは、秦剛の外交部部長就任が中国外交方針の転換の兆しだという認識を修正した。
- (2) 記者会見で秦は、今後の外交方針が穏当になるのかどうかを問われると、「中国の外交において親善と思いやりを欠くことはないが、ジャッカルや狼に対面するとき、中国はそれを即座に退治し、自分たちの母国を守る以外の選択肢を持たない」と返した。こうした発言に見られるように、

中国は今後もこれまでのような攻撃的な外交取り組みを続けるであろう。

- (3) 秦の発言の全体的な語調は、「敢于斗争（あえて戦う）」を強調した公式見解と一致している。これは、戦狼外交と外国の観察者が定義したものを、中国が自分たちの好みに言い換えたもので、かつての鄧小平による「韜光養晦（能力を隠し、チャンスを待つ）」に代わる標語として象徴的に利用されている。習近平はある演説で、国内外の問題に対処するために人民が団結し、「敢于斗争、善于斗争（あえて戦い、戦いに熟達する）」によって偉大な勝利を獲得できると論じた。この標語は、第 20 回共産党大会における習近平の活動報告にも登場しており、中国の外交方針指導的原則となっていると思われる。
- (4) さらにこの標語は国内向けの課題への対応に際しても用いられる。実際のところこの標語が最初に登場したのは、2020 年 9 月、中国の反パンデミック闘争を記念した式典でのことであった。基本的な原則は対外的であれ国内的であれ同じで、「闘争」が強調された。つまり中国人民は団結し、戦うことを恐れてはならないということの意味し、その実践を通じて、さらに闘争に熟達していかなければならない。
- (5) こうした姿勢は、対外的にはもちろん米国に向けてのものである。中国政府は、自国が直面する難題の大部分の責任は米国にあると考えている。秦剛は、米国が「あらゆる点において中国を包囲し、抑圧している」と述べ、また、Biden 政権が米中対立を調整するための「防護柵の構築」の呼びかけを、不誠実なものとして一蹴した。米国によるそうした提案は、中国にしてみれば「中国が中傷されたり、攻撃されたりしても、言葉や行動で対応してはならないということの意味している」として「そんなことありえるはずがない」秦剛は述べている。
- (6) 鄧小平の韜光養晦が捨て去られてからもうしばらく経つ。いま中国は、自分たちが「国内外における深遠かつ複雑な変化」のなかで、国家の存亡にかかわる戦いに巻き込まれているという認識のなかで、「闘争」を打ち出す「敢于斗争」という標語を掲げているのである。中国外交の変化を期待する人びとは、そこに気づくべきである。

記事参照：In Xi's 'New Era,' China's Foreign Policy Centers on 'Struggle'

3 月 9 日「フィリピン、台湾有事における米軍支援により積極的に—フィリピン専門家論説」 (Brookings Institution, March 9, 2023)

3 月 9 日付の米シンクタンク Brookings Institution のウェブサイトは、フィリピン De La Salle University 教授 Renato Cruz De Castro の“The Philippines’ evolving view on Taiwan: From passivity to active involvement”と題する論説を掲載し、Renato Cruz De Castro は Marcos Jr. 政権下で、フィリピンが台湾有事における米軍支援により積極的になりつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 比米同盟において台湾海峡問題が初めて懸念の対象となったのは 1996 年 3 月であった。この時、中国は、非武装の弾道ミサイル数発を発射し、台湾沿岸からそれほど遠くない海域に弾着した。これに対して米国は、台湾近海に 2 個空母戦闘群を展開させ、台北侵略を容認しないことを中国政府に示威した。この事案後、米政府はフィリピン政府との安全保障関係を改善する必要性を痛感し、北東アジアで危機が生じた場合に米軍の迅速な展開を可能にするために、ルソン島の空軍基地施設の米軍による利用拡大を期待した。比米両国は、1992 年後半にフィリピンから米軍が撤退した後、同盟復活のために必須とされた、訪問部隊地位協定（以下、VFA とする）について 1996 年から 1998 年にかけて交渉し、協定を締結した。しかしながら、その後、比米両

国が対テロ戦争と西フィリピン海への中国の海洋侵出を重視するにつれ、VFA 締結の論拠の 1 つであった台湾海峡の安定に対する懸念は、Duterte 前大統領の任期の最後の数カ月前までは忘れられていた。ロシアのウクライナ侵攻は、中国に台湾海峡で追随するように仕向け、それによって南シナ海と東シナ海、そしてより広く域内全域に巻き添え被害が及ぼす可能性に対して、多くの東南アジア諸国が抱く恐怖を白日のものとした。こうした状況下で、駐米 Jose Manuel Romualdez フィリピン大使は 2022 年 3 月 10 日、Duterte 前政権が米軍に対して国内基地を開放する用意があることを明らかにした。

- (2) 2022 年 6 月の Marcos Jr. 新大統領の就任後、米比両国は 2023 年 2 月 2 日の国防長官・国防相会談で、米軍に対してフィリピン国内の 4 ヶ所の基地施設の新たな利用を認めると発表した。これによって、2014 年の防衛協力強化協定（以下、EDCA という）によって認められた、米軍が利用可能な基地施設は 5 ヶ所から 9 ヶ所に増える。米国は EDCA の合意に従って、これらの基地施設を訓練、装備の事前配備、および滑走路やその他の施設の建設のために利用できる。フィリピンは EDCA に基づいて、相当数の米軍がフィリピンの軍事施設に輪番で展開することを認めた。米軍は、これらの基地施設内で、倉庫、居住区、共用施設、およびフィリピン憲法で禁止されている核兵器を除く戦闘資材の保管施設の建設を計画していた。しかしながら、Duterte 政権の 6 年間は、これら EDCA 施設の建設は限定的なものでしかなかった。それでも、米国は、当初の 5 ヶ所の EDCA 基地施設の基幹施設整備の投資に 8,200 万ドル余を割り当てた。共用基地施設を増やす決定は 2022 年 10 月に実現したが、米国はこの時、台湾からルソン海峡を隔てて 160 海里の位置にあるルソン島中北部地域を中心に、新たに 5 ヶ所の基地施設の利用を求めた。
- (3) この決定と同時に、米比両国軍はフィリピンの西に位置する南シナ海での、そしてルソン地域の北に位置する台湾海峡での将来の緊急作戦に備えた共同戦闘訓練、災害対応訓練を拡大した。2022 年には、新編の米 3rd Marine Littoral Regiment（第 3 海兵隊沿海域連隊：以下、MLR という）は、ルソン海峡に面した州に所在する Philippine Marine Corps Coastal Defense Regiment（フィリピン海兵隊沿岸防衛連隊）との間で幾つかの戦闘コンセプトを開発した。ルソン島北東部の共用基地施設に MLR の装備を事前集積することで、U.S. Marine Corps は、台湾有事により迅速に対応できるとともに、ルソン海峡と南シナ海への米軍の戦力投射を支援することができる。具体的には、これらの EDCA 基地施設は、米軍に次の利点を提供し得る。
 - a. EDCA 施設の利用で、U.S. Air Force と U.S. Marine Corps Aviation（米海兵隊航空隊）は、米本土所在の戦術航空部隊を東南アジアに派遣し、外国の戦闘環境下での経験を積むことができる。
 - b. EDCA 施設は、U.S. Navy と U.S. Marine Corps の艦船にとって補給および整備・修理のための前方展開施設として利用できる。
 - c. 南シナ海や台湾において武力衝突が生じた場合、EDCA 施設は、米軍にとって迅速な戦闘展開の拠点として機能する。
- (4) 米軍が（アクセス協定や東南アジア諸国との共同軍事演習を通じて）日本から東南アジア海域に至る第 1 列島線に沿って、部隊を前方展開させようとしていることから、米政府にとってのフィリピンの地政学的重要性が高まってきている。フィリピンは厳格な 1 つの中国政策を遵守してきたが、Marcos Jr. 新政権は、隣接する台湾における戦略的緊急事態の可能性に関してワ米政府と協力する必要性を公然と表明し、米国との安全保障関係を強化する必要性を痛感している。フィリピン政府は、台湾海峡を巡る中国と台湾間の武力紛争が生起し、激化した場合、大量の難

民の流入、台湾で働くフィリピン人労働者の迅速な帰国、さらにはルソン海峡やルソン島北部への紛争の波及といった悪影響から、フィリピンが無縁でいられる可能性はほとんどないことを認識している。

- (5) 現在も駐米大使である前出の **Jose Manuel Romualdez** 大使は、中台間の緊張激化を阻止するために、条約上の同盟国というだけでなく、大規模な紛争への拡大を防ぐという理由からもフィリピンは米国と軍事的に協力することを認めたが、「我々の安全保障にとって重要である場合」にのみ、台湾有事において米軍に国内軍事基地の使用が認められるであろうと付言している。**Marcos Jr.** 大統領は、台湾を巡る米中紛争がフィリピンを大規模な武力紛争に巻き込む可能性に対する懸念から、台湾有事における米国支援に関して明確にしていない。大統領はインタビューで、「アフリカでは、象同士が闘えば、負けるのは草だけと言われるが、我々もこの状況下での草であり、踏みにじられたくない」と語っている。それにもかかわらず、EDCA 実施の加速、共用施設の 5 ヶ所から 9 ヶ所への拡大、そして比米両国海軍による南シナ海での共同哨戒の再開という大統領の決断は、この問題に関する大統領の考え方が変化しつつあることを反映している。より最近のインタビューでは、大統領は、「特に台湾海峡有事の場合、地理的な場所だけを考えても、フィリピンが何らかの形で関与しないシナリオを想像するのは非常に難しい」と述べ、中国の侵略から台湾を防衛する米国の努力への支援の可能性を仄めかしている。

記事参照：The Philippines' evolving view on Taiwan: From passivity to active involvement

3月13日「中国がフィリピンでの米軍の軍事施設利用拡大に警戒心—米ラジオ報道」(Radio Free Asia, March 13, 2023)

3月13日付の米議会出資の短波ラジオ放送 Radio Free Asia のウェブサイトは、“China warns Philippines not to give US more access to bases” と題する記事を掲載し、中国はフィリピンでの米軍の基地利用拡大について強く警戒しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国にフィリピン軍の基地利用の拡大を認めることは、東南アジア諸国を「地政学的な争い」に引きずり込むことになると駐フィリピン中国大使館は警告し、この動きは中国の地域的影響力の拡大を抑制するための陰謀の一部であると主張している。駐フィリピン米国大使 **Mary Kay Carlson** が、フィリピンのテレビのインタビューで、現地の軍事施設の利用拡大は、米軍がこの地域の人道的な必要性に迅速に対応できるようにするためだと述べた翌日に、中国大使館は声明を発表している。米政府は、米軍の展開のためのより多くの基地の利用を得て、フィリピンにおける軍事的展開を継続的に増強することによって、「覇権と利己的な地政学的利益の確保」を目指していると中国大使館は述べている。
- (2) 2014年、フィリピンと米国は、1999年の訪問軍協定を補完する防衛協力強化協定（以下、EDCA と言う）に署名した。訪問軍協定は、2つの長年の同盟国間の大規模な共同軍事演習に法的な支援をもたらす。2月、これらの同盟国は、フィリピン政府は米軍がまだ特定されていない4ヶ所のフィリピンの軍事施設を利用することに同意したと発表し、現在、米軍が利用できるフィリピン国内の軍事施設は9ヶ所になっている。
- (3) 中国大使館の報道官は声明で「フィリピンを地政学的な争い巻き込むことは、フィリピンの国益を著しく損ない、地域の平和と安定を危うくする」と警告し、「一つの中国政策」を遵守するフィリピンは、台湾海峡の動向を注視していると述べている。中国が台湾への侵攻に踏み切れば、何千人ものフィリピン人が危険にさらされる可能性があるからである。台湾には約15万人のフ

ィリピン人がおり、台湾で 3 番目に多い出稼ぎ労働者集団である。

- (4) Mary Kay Carlson 米大使は 3 月 11 日、マニラの GMA テレビで放送されたインタビューで、拡張された EDCA の拠点に従って新しい軍事基地を特定することを避け、「今後数ヶ月以内に」それらは発表されるかもしれないと述べ、これらの拠点はフィリピンの漁民の生活を守るため、そして、人道的危機の際に役立つために選ばれたものだとして述べている。Mary Kay Carlson は、南シナ海の係争海域で中国の嫌がらせが続く中、米国人は「フィリピンという同盟国と協力する用意をしている」と強調した。一方、中国大使館はフィリピンや米国、その他の国々の非難に反して、南シナ海の航行の自由は妨げられていないと強調した。

記事参照：China warns Philippines not to give US more access to bases

3 月 13 日「中国が台湾を支配する 3 つの方法—米・米中関係専門家論説」(American Enterprise Institute (AEI), March 13, 2023)

3 月 13 日付の米シンクタンク The American Enterprise Institute のウェブサイトは、同シンクタンク上席研究員 Dan Blumenthal と Frederick W. Kagan の“China’s Three Roads to Controlling Taiwan”と題する論説およびその要旨を掲載し、そこで両名は米国が台湾防衛政策に関して、中国による説得と威圧作戦の展開にもっと注意を払い、それに対応する戦略を立案すべきだとして、以下のように述べている。

- (1) 米国の台湾防衛方針は、中国による台湾への上陸作戦に焦点を当て過ぎており、説得と威圧を通じた台湾支配の可能性に十分に注意を払っていない。習近平は、説得と威圧を通じて、戦争をしないで目的を達成することを望んでいる可能性がある。米国は侵略戦争を抑止しつつ、そうした中国の試みを打破する戦略を立案せねばならない。
- (2) 米国ではあまり考慮されないが、中国は台湾支配に関してジレンマに直面している。中国にとって、軍事侵攻をする際の最適な行動は、戦争の初期段階で日本とグアムにある米軍基地を攻撃することである。それによって米国は全面的に参戦し、また東アジアの同盟国も参戦するだろう。そうしたシナリオにおいて、中国が最適な結果を得られる保証はない。したがって、習近平が台湾侵攻を決意する時、戦争の事態拡大を覚悟しつつ、上記軍事基地を攻撃した方が良いのか、手をつけられない方がいいのかという難しい選択に迫られる。そのため、彼にとっては説得と威圧のほうが魅力的に映るに違いない。
- (3) 中国による説得と威圧作戦は、台湾や米国およびその同盟国の意思を標的にしている。説得によって中国は、台湾問題は中国の国内問題であることを強調し、また台湾の防衛が不可能であり、台湾防衛のための軍事介入が大惨事に帰結すると訴えている。加えて、中国は歴史の書き換えを通して、台湾への侵略に対する抵抗を弱体化させようとしている。威圧は「暴力による交渉」の形をとり、戦争なしに他国に自国の要求を受け入れさせようとするものである。
- (4) また中国は、説得と威圧によって、封鎖ないし侵攻による武力行使の条件を整えようとしている。以上のことから米国は、台湾を孤立させてはならず、防衛的な対峙に引きずり込まれてはならないのである。封鎖は中国にとって魅力的な選択肢であろう。中国は、米国や同盟国国民に対し、封鎖を打開しようとする米国の対応は拡大していくと説得しようとしている。
- (5) 米国は、中国が採るであろう 3 つの方策、すなわち説得、威圧、封鎖ないし侵攻に対して、台湾防衛の取り組みを考え直さねばならない。侵略の抑止や侵略を押し返す能力は、台湾の事実上の独立という現状を維持する必要条件ではあるが、十分条件ではない。米国の取り組みは、中国

の説得と威圧作戦を打ち破る米国と同盟の試みを強化するものでなければならない。米国は中国の作戦行動を個々に、そしてそれら全てをまとめて打破するものでなければならない。中国の情報作戦にまどわされないよう同盟国を説得しなければならない。そして米国は台湾防衛の誓約を世界中に示し、法に基づく国際秩序を擁護しなければならない。

記事参照：China's Three Roads to Controlling Taiwan

3月14日「インド太平洋におけるEUの在り方—ベルギー専門家論説」(The Diplomat, March 14, 2023)

3月14日付のデジタル誌 The Diplomat は、ベルギー Centre for Security, Diplomacy and Strategy of the Brussels School of Governance (CSDS) 日本講座担当 Eva Pejsova の “The EU's Maritime Ambitions in the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Eva Pejsova はインド太平洋が欧州の安全と繁栄に直接的な影響を与える地域であり、EU とその加盟国が展開を拡大する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 3月10日、EUは2014年に発表した「海上安全保障戦略」の更新版となる新しい「海上安全保障戦略」を発表した。この文書は、変化する海洋安全保障上の課題を表明し、それに対応するものとされ、地域安全保障、特に海洋領域における欧州の貢献を強化しようとする政治的・実践的な構想である。世界的な貿易大国である欧州にとって、自由で安全かつ安定した海洋環境の維持は戦略的関心事であり、EU 関与の主な根拠である。自前の常設海軍を持たない EU は、加盟国の海軍に物理的な展開を求め、海洋安全保障問題を管理する技術的なノウハウを提供している。そして海上での法の支配を維持するための規制力を有している。このような努力は、わずかでバラバラに見えるが、総合すると、欧州の取り組む海洋の範囲は拡大している。このことは、アジアの複雑な海洋課題に取り組む際に考慮されるべきである。
- (2) ロシアのウクライナ侵攻以来、多くの人が欧州諸国によるアジアへの関心が薄れることを恐れていた。しかし、実際はその逆で、中国政府のモスクワ支援は、欧州における中国のイメージを低下させ、東アジアの安全保障上の懸念について欧州の人々と政策立案者らに影響を及ぼした。2つの権威主義的な政権間の軍事的な連携が強まることは、アジアと欧州の安全保障空間を相互に関連させて扱うことに繋がる。また、EU とその提携国との関係も強化され、インド太平洋および大西洋で、脅威の共通認識から、海洋安全保障を主要な舞台とした政治・安全保障協力の運用に向けた取り組みが活発化している。2021年以降、EU が主導するソマリア沖での海賊対処アタランタ作戦にあっては、アラビア海で海上自衛隊と3回の共同演習を行い、長期的な協力と相互運用性の向上を目的とした行政的取り極めに署名しようとしている。また、このアタランタ作戦の枠組みで2021年6月にインド、同年10月に韓国、翌2022年8月にインド・インドネシアと共同演習を実施した。
- (3) 2021年以降、欧州の艦艇がインド太平洋海域に集まるようになった。EU のインド太平洋戦略の形成に尽力してきた欧州の主要3カ国、フランス、ドイツ、オランダがインド太平洋に艦艇を派遣した。インド太平洋の常駐国であるフランスは、ニューカレドニアとタヒチの基地から、台湾海峡を含む南シナ海で定期的に演習を行っている。ドイツは2021年、フリゲート「バイエルン」を歴史的、かつ象徴的な航海に送り出した。オランダ海軍のフリゲート「エバートセン」は、2021年に英国が主導する空母打撃群に参加し、航行の自由を支援した。海軍外交の典型例として、これらの派遣は提携国間の連携や相互運用性の向上を目的としている。この3カ国の

海軍は、インド、日本、韓国、シンガポール、そして米国やオーストラリアと、海上や空中でさまざまな 2 国間・多国間の枠組みで寄港や共同海軍演習を行った。厳密な作戦面での貢献は限定的であっても、経費と欧州の貧弱な海軍資源を考慮すれば、大きな意志力の表明である。

- (4) 欧州各国の行動は、しばしば個別に捉えられる傾向があり、この地域における EU の全体的な戦略という全体像が見えてこない。しかし、2014 年の海上安全保障戦略が指摘するように、加盟国の海軍は EU 全体の利益のために世界的規模で、柔軟性と利用を提供する戦略的役割を果たすことが明示されており、そのつながりは本質的なものである。
 - a. 加盟国の海軍の展開が高まることで EU の取り組みが可視化されるのと同様に、強力な貿易圏を代表して行動することで正当性が増し、各国の国益を増進させることにつながる。代表的な例として、フランスは 2016 年以降、欧州のインド太平洋への関与について公言し、自国の艦艇に欧州海軍の士官を受け入れ、ホルムズ海峡における欧州海上安全保障構想などの多国間の構想を推進し、ブリュッセルにおける海洋安全保障の議題を全体的に形成している。
 - b. 欧州各国海軍のさまざまな作戦により、インド太平洋地域の当事者による地ならしや反応を試すことができる。東南アジア諸国の多くは、この地域の潜在的な安定勢力として、欧州の関与拡大を歓迎している。中国はいかなる外国の介入にも反対をしているが、欧州の配備に対する反応は、米国の配備に対する反応よりも激しくない。英国の空母打撃群は米国の手先であると、中国は厳しく批判したが、2021 年 10 月にフランスの情報収集艦「デュピュイ・ド・ロメ」が台湾海峡を通航した際に、中国からの批判はなかった。
 - c. 加盟国の海軍は、いわゆる海洋関心領域における共同監視を通じて状況認識を提供することを目的とした **Coordinate Maritime Presences**（以下、**CMP** と言う）など、EU 独自の海洋安全保障構想の主役である。これまで、**CMP** はギニア湾でのテストに成功し、2022 年 2 月にはインド洋北西部まで拡張された。新海洋戦略では、インド太平洋を中心とした新たな海洋権益地域を含めることが予想される。
- (5) 新しい戦略文書は、関連する政策文書やすでに実施されている継続的な構想をつなぎ合わせて拡大・更新している。最も顕著なのは、2024 年時点で EU 海軍演習を毎年開催すること、海上関心領域を広げること、さらに、定期的な合同海軍演習や寄港、重要海上インフラの保護における共同監視と情報共有の促進、地域情報融合センターへの連絡官の配置など、提携国との協力を強化することに言及していることである。なお、EU はすでに 2022 年 8 月にシンガポールの情報融合センターに連絡官（フランス海軍の士官）を派遣している。
- (6) 二国間の取り組み以外にも、ASEAN などの地域組織との協力を強化するため、フランスが加入した環インド洋協会（IORA）における「対話パートナー」の地位をフランスは求めている。**MASE***と **Critical Maritime Infrastructure in the Indian Ocean**（**CRIMARIO**、インド洋の重要な海上インフラ）という主軸の構想を通じて、海上情報融合センター間の情報共有の改善とインド洋全域での海洋状況把握の促進に重点が置かれている。
- (7) もう一つの時機を得た拡大は、海上基幹施設に対するハイブリッド攻撃とサイバー攻撃の検討である。パイプラインや海底ケーブルなど、重要な海上基幹施設の戦略的重要性は、ロシアのウクライナに対する侵略で明らかになった。その点、重要基幹施設の抗堪性を強化するための欧州委員会の提案は、準備、対応、国際協力（エネルギー、デジタルインフラ、輸送、宇宙を含む）を強化するための包括的な行動計画を示しており、インド太平洋地域にとっても興味深いものとなる。

- (8) インド太平洋は地政学的対立が激しく、欧州の安全と繁栄に直接的な影響を与える地域であり、EU とその加盟国が展開を拡大する必要がある地域として、何度か言及されている。悪化する海洋安全保障環境に対する戦略は、外部の紛争や危機に対するより首尾一貫した関与を促進することを目的としている。それがいかに野心的なものであっても、アジアは次の試金石となる可能性がある。大きな危機が発生した場合、軍事的な貢献はできないかもしれないが、その間にできることはたくさんある。

記事参照：The EU's Maritime Ambitions in the Indo-Pacific.

*MASE:MARITIME SECURITY Program の略であり、アフリカ東部、南部、インド洋地域の安全保障を促進するための構想である。

3月14日「カンボジアは今後も中国から距離をとれるか—シンガポール都市問題専門家・カンボジア米中関係専門家論説」(FULCRUM, March 14, 2023)

3月14日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS ·Yusuf Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同シンクタンク主任研究員 Melinda Martinus と Royal University of Phnom Penh 客員研究院 Chhay Lim の “Can Cambodia's Future Foreign Policy Diverge from China?” と題する論説を掲載し、そこで両名は 2022 年にカンボジアが ASEAN 議長国だった時期に中国から比較的距離をとることに成功し、今後もその方針を継続すべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) カンボジアは数十年にわたり中国の代理人と呼ばれるほど、親中国的な姿勢を貫いてきた。1994 年から 2021 年の間、カンボジアへの直接海外投資の 44% を中国が占め、また中国はカンボジアの最大の貿易相手国である。対カンボジアの開発援助額も 2012 年に中国が日本を抜いて最大となった。
- (2) そのため 2022 年の ASEAN 議長国がカンボジアになることが決まった時、2012 年に ASEAN が南シナ海に関する共同声明を発表できなかった時のような失敗が繰り返されると予測された。しかし予想に反し、カンボジアはある程度独立した外交方針を示し、中国から距離をとることができている。
- (3) 2022 年、カンボジアはその外交を Hun Sen 首相によるミャンマー訪問および軍事政権首脳との会談で開始した。これは軍事政権に正当性を与えるような行為であるとして批判されたが、多くの人は、中国の指示によって Hun Sen のミャンマー訪問が決まったのではないかと疑った。中国は、ASEAN・中国の特別首脳会談に軍事政権指導部を招待しようとした前例があったためである。結局 Hun Sen のミャンマー訪問によって、その政治的危機が解決に向けて前進することはなかった。2022 年 8 月に軍事政権が民主的活動家を処刑したことで、カンボジアの対ミャンマー政策は転換した。
- (4) カンボジアが中国から距離をとっていることがもっとはっきりわかるのは、ウクライナ戦争への対応においてである。カンボジアは一貫してロシアのウクライナ侵攻を非難し、ウクライナの主権尊重の姿勢を明らかにしている。カンボジアはウクライナ支援を実施し、ASEAN 友好協力条約にウクライナが加盟することを促した。これは、ASEAN は国家の主権と領土保全を尊重することをロシアに伝える合図になる。タイやベトナムなどと領土紛争になったときの保険でもあろう。
- (5) ASEAN 議長国のあいだ。カンボジアは中国からある程度距離をとっていたが、それは対外的にも国内的にも政治的に得るところが大きかった。すなわち、そうした対外政策によって Hun Sen

首相やカンボジア人民党に対する支持が強固になったのである。Hun Sen が息子の Hun Manet への権力移譲を模索するなか、この点は非常に重要である。

- (6) ISEAS-Yusof Ishak Institute が実施した東南アジアの状況に関する 2023 年調査によると、カンボジア市民の 9 割以上がウクライナ戦争に対する政府の対応を支持しており、これは ASEAN で最も高い。シンガポールは ASEAN で唯一ロシアに明確な制裁を科しているが、それでも支持率は 68.3%で、ロシア非難決議を棄権したタイは 26.4%であった。こうしたカンボジアの政策は、慎重な戦略的計算に基づいて立案されたものであろう。それに対して西側諸国は称賛の声を送っている。2022 年にカンボジアは韓国と自由貿易協定を結び、地域的な経済連携協定 (RCEP) に加入し、カンボジアへの海外直接投資の増加が期待される。
- (7) 現在の地政学的状況において、カンボジアが欧米諸国との関係を改善し、中国から一定の距離をとることは有益である。カンボジアの次世代の指導者は外交政策の多様化を継続するべきであり、中国に全てを賭けるようなことがあってはならない。そのためには、国内的および国際的な正当性が必要とされる。

記事参照：Can Cambodia's Future Foreign Policy Diverge from China?

3 月 14 日「中国の巨大浚渫船建造計画が地域に混乱をもたらす可能性—香港メディア報道」(Asia Times, March 14, 2023)

3 月 14 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、“China's new ‘super island builder’ set to roil South China Sea” と題する記事を掲載し、中国が世界最大級の浚渫船の建造を計画していることに言及し、それが台湾問題や南シナ海問題に与える影響について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国政府は世界最大級の浚渫船の建造を計画していることを発表した。それは現有の浚渫船の 1.5 倍の浚渫能力を持つだけでなく、技術的にも進歩したものだという。浚渫船とは、河川や海の底の砂を吸い上げ、パイプによってそれを遠方に送り出すものである。人工島の建設にも利用される。したがって今回の中国の計画は、台湾に対するグレーズーン作戦や、南シナ海の軍事化の加速を予兆させる。
- (2) 2022 年 7 月の Foreign Policy 誌の記事で Elizabeth Braw が述べたところによると、中国は浚渫によって台湾に多大なコストを負わせている。それによって台湾は軍隊より沿岸警備隊に多くの投資をしなければならないからである。Elizabeth Braw によると、台湾沿岸警備隊は 2020 年のあいだに 4,000 隻もの中国の浚渫船や土砂運搬船を排除したということで、2019 年の 5.6 倍に達する隻数である。
- (3) Elizabeth Braw はそれを、中国によるグレーズーン作戦の一部だとみなしている。すなわち、台湾の抵抗の意思をすり減らし、国際共同体においてそうした活動を常態化することを目的としているというのである。中国による浚渫は、海底ケーブルを傷つける可能性や、環境に害を及ぼす可能性があるとも指摘されている。
- (4) 南シナ海では、中国による浚渫活動は人工島建設活動と密接に関連している。Steven Roy は 2021 年に提出した博士論文で、中国の島嶼建設の目的は、南シナ海を支配し、中国の軍事力と国際貿易の優位性を増加させることだと指摘する。中国は現在 6 つの人工島の保有を主張し、そこから軍事力を投射できる。さらにその沿岸 12 海里の領海を持つと主張し、それは周辺国の主権を侵害しかねず、南シナ海論争における他の領有権を主張する国々の懸念を強めている。
- (5) 南シナ海における中国の島嶼建設は「砂の長城」と呼ばれている。それは 2015 年に米海軍大将

(退役) Harry Harris, Jr.が演説で名づけたものである。翌 2016 年、中国の人工島建設はその経済力・軍事力の誇示であると同時に、不安の兆候かもしれないと Australian National University の Marie-Alice McLean Dreyfus は述べており、人工島建設は、外部の脅威を排除するという点で、他の代案に比べるとはるかに対価がかかる方法であるという。

- (6) 領有権を主張する他の国々は、中国の島嶼建設の対抗措置を模索している。たとえば、フィリピンは国際仲裁裁判所に提訴したし、米国との関係を強化し、自国の軍事施設を米国が利用し易くしている。中国の行動は地域の国々を攻撃的にし、アジアにおける軍備拡張をもたらしかねない。

記事参照：China's new 'super island builder' set to roil South China Sea

3 月 14 日「米軍のフィリピン軍事基地利用拡大に対する中国の警告とフィリピンの不安—デジタル誌編集者論説」(The Diplomat, March 14, 2023)

3 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌の東南アジア担当編集者 Sebastian Strangio による、“China Warns Philippines Over US Access to Military Bases” と題する論説を掲載し、フィリピン国内のより多くの軍事基地に米軍が利用できるようになったこととそれに対する中国とフィリピン国内の反応について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国政府は、米軍にさらなる軍事施設の利用を許可することは「フィリピンの国益を著しく損ない、地域の平和と安定を危険にさらす」とフィリピンに警告した。これは、2 つの同盟国間で急速に強化されている安全保障関係に対する、中国の公式な驚きの最初の外的兆候の 1 つである。2 月、フィリピン政府は、2014 年の防衛協力強化協定（以下、EDCA とする）に基づき、米軍にさらに 4 カ所のフィリピン軍の基地利用を許可することに合意した。EDCA は、当初、フィリピン政府によって指定された 5 カ所の軍事施設を米軍が輪番制で利用することを認めている。中国側の声明は、前日の現地テレビのインタビューで、MaryKay Carlson 駐フィリピン米国大使が、利用の拡大は米軍がこの地域の人道的な必要性に迅速に対応することを可能にするものだ、と発言したことを受けて発表されたものである。
- (2) 在フィリピン中国大使館の声明は、「これらの動きは、この国との軍事同盟を通じて中国を包囲し、封じ込めるための米国の取り組みの一環であるということが単純明白である」と述べている。この声明は、フィリピン政府がまだ決定していないとしている EDCA に含まれる 4 つの新基地の場所や目的について、最近懸念が沸き起こっていることに言及している。特に、フィリピン最北の島であるルソン島のいくつかの州知事は、彼らの州の軍事基地を通じて米軍が輪番で展開する可能性を懸念し、メディアで不安について報道されている。Imee Marcos 上院議員も、最近の委員会公聴会で、新拠点の場所と目的について国防当局者たちを追求した。Ferdinand Marcos Jr. 大統領の姉である Imee Marcos は、フィリピンの主な目的が、同国の西に位置する南シナ海の区域に対する主権を守ることであるなら、なぜ北に基地を選定するのかと尋ねている。
- (3) 中国の声明は、2022 年の Marcos Jr. 大統領就任以来、フィリピンと米国の関係が急速に親密になっていることに中国政府が狼狽していることを反映している。また、フィリピン国内を分裂させるためにくさびを打ち込み、自国の利益につなげようとする願望と意志を示している。そして何より、中国と米国の関係を現在支える、拡大する安全保障のジレンマが示唆されている。つまり、双方は相手の行動を深刻な脅威と見なし、自国の行動は防衛的で完全に正当化されると考えている。このジレンマは、紛争が起きた際に苦しむ可能性の高いフィリピンのような第三国にとっては凶兆である。

記事参照 : China Warns Philippines Over US Access to Military Bases

3月14日「米主導の対中包囲網、ゆっくりだが着実に進展—フィリピン専門家論説」(The Asia Times, March 14, 2023)

3月14日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、フィリピン The Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の“US-led alliances slowly but surely encircling China”と題する論説を寄稿し、米国主導の対中包囲網がゆっくりだが、着実に進展しつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の軍事力に対する高まる懸念はインド太平洋全域に跨がる地政学的連携を改めて構築し直しつつあり、一部では新冷戦の夜明けと見る向きもある。近い将来における中国の台湾侵攻の可能性が高まる状況下において、一度に2つの異なった3国間同盟関係が姿を現しつつあり、これら2つはいずれも米国の「統合抑止」戦略に基づいて構築されている。
- (2) 1つは、米国、英国及びオーストラリアによる AUKUS 同盟で、最先端のロールスロイス製原子炉を搭載する原子力潜水艦の建造に合意することで、新たな一步を踏み出した。今後5年間で、米英両国は西オーストラリア州の首都パースに攻撃型原潜を配備する計画であり、オーストラリア政府は今後10年間で数隻の米国製バージニア級攻撃型原子力潜水艦を購入する計画である。AUKUS 原潜計画によって、英語圏の3国間同盟は、地域全体、特に東シナ海から台湾海峡そして南シナ海を越えて伸びる、いわゆる第1列島線内の係争海域に対する戦力投射が可能になる。もう1つは日本、フィリピンおよび米国による3国間同盟関係（以下、JAPHUS という）で、前出 AUKUS と同様の戦略目標を持ち、しかも地理的緊急性を持っている。この急速に出来上がりつつある3国間の防衛枠組みは、台湾だけでなく、より広範な第1列島線全域における中国に対する効果的な抑止戦略にとって不可欠である。
- (3) 台湾を挟んで南北の隣国である日本とフィリピンはいずれも、外交政策における大いなる変革を進めつつある。日本は、域内におけるより積極的な戦略的役割を受け入れることによって、戦後の平和主義外交政策を変革しつつある。日本は現在、ウクライナなどの侵略の脅威下にある国々に対して先端兵器システムを輸出する可能性を模索しているが、このことは中国との武力衝突の可能性が高まっている台湾にとって直接的な意味を持つ。他方フィリピンは、Marcos Jr. 大統領の下で伝統的な同盟関係に回帰し、中国の台湾侵攻の可能性を阻止するために不可欠な新しい3国間グループ、JAPHUS の中核要素になった。
- (4) 台湾はこの地域の安全保障アーキテクチャと経済統合の中心的存在で、世界最先端の半導体の多くは台湾の台湾積体電路製造股份有限公司 (TSMC) によって製造されている。台湾の半導体は、前世紀の石油と同様に、21世紀の世界経済にとって重要である。しかも、台湾の存在を一層不可欠なものとしているのは、政治学者 C. Miller が指摘しているように、「石油は多くの国から購入できるが、コンピューターの製造」は少数の生産企業、特に台湾の企業に依存しているからである。中国政府は近年、特に2022年8月の当時の Pelosi 米下院議長の訪台後、台湾に対する脅威を高めてきている。台湾と米国の当局者は、特に2024年の台湾総統選挙でより過激な独立指向の候補者が総統に選出された場合、早ければ2024年にも台湾紛争生起の可能性があると警告している。英 Economist 誌が台湾を「地球上で最も危険な場所」と表現するのも不思議ではない。
- (5) 米国は、台湾を巡る紛争の可能性に備えて、西太平洋全域における訓練を強化し、「巡洋艦、駆

逐艦、沿海域戦闘艦、両用戦艦艇および補給艦船といった水上戦力の個々の打撃力を強化するとともに、それらを「掃討水上任務群 (hunter-killer surface action group)」として知られる分散型攻撃陣形で運用する」、いわゆる「武器分散 (distributed lethality)」をますます重視している。攻撃型原子力潜水艦を中核とする AUKUS 同盟によって、米国とその英語圏の同盟国は、今後数十年間、地域全体、特に第 1 列島線内で強力な戦力投射能力を獲得する。JAPHUS の 3 国間枠組みは、ほとんど制度化されてはいないものの、U.S. Department of Defense の地域戦略にとってより直接的な有用性を持っている。

- (6) 日本はこの数ヶ月、幾つかの重要な戦略文書、特に国家安全保障戦略文書を発表し、「反撃能力」を保有することを明らかにしている。日本はまた、今後 5 年間で GDP に占める防衛費の割合を倍増させ、自衛力の近代化に約 3,150 億ドル (43 兆円) を投資する計画である。重要なのは、日本が米国の同盟国であるフィリピンにも手を差し伸べていることである。海軍分遣隊が所在するフィリピンのマヴディス島は、台湾南端から 100 海里余の位置にある。Marcos Jr. 政権が米国との防衛協力強化協定 (EDCA) の下で、フィリピンの最北端の軍事基地を米軍に開放することに合意し、一方日本はフィリピンとの防衛関係を倍増させている。日本は、ワシントンとの防衛関係強化に加えて、フィリピン軍との円滑化協定 (RAA) を締結し、軍事的相互運用性を強化しようとしている。さらに、より広範な訪問部隊地位協定 (VIF) 型の協定も検討中である。日本はまた、フィリピンとの海洋安全保障協力を促進する新たな海外防衛一括援助を立ち上げた。
- (7) Marcos Jr. 政権は、当該地方自治体首長、Duterte 前大統領、さらには実妹の Marcos 上院議員の反発にもかかわらず、(米中間で)「中立」政策を採用するのではなく、伝統的な同盟関係を強化することが最善の道であるとの不動の立場に立っている。Marcos Jr. の従兄弟でもある Jose Manuel Romualdez 駐米フィリピン大使は 2 月の本紙 (Asia Times) とのインタビューで、「現実的に考えれば、台湾有事において、我々が局外に立てると思うか。それは絶対にあり得ない。我々は実際に地政学的状況に直面している。明らかに、米国との同盟関係は、それが真の抑止力であるが故に、極めて重要なものである」と強調している。

記事参照 : US-led alliances slowly but surely encircling China

3 月 16 日「インド、オーストラリアにとってのインド太平洋の重要性—インド専門家論説」(Geopolitical Monitor, March 16, 2023)

3 月 16 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、インド Manipal Academy of Higher Education 地政学・国際関係学科助教授 Sankalp Gurjar の“India, Australia, and the Indo-Pacific Imperative”と題する論説を掲載し、ここで Sankalp Gurjar は、共通の価値観と地政学の明確化という基盤があれば、インドとオーストラリアの戦略的整合性は確保されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の挑戦が高まる中、インド太平洋の地政学はさらなる不確実性へと向かっている。最近インドを訪問したオーストラリアの Anthony Albanese 首相は、インドの最新鋭空母「ヴィクラント (INS Vikrant)」を訪問した。そこで Anthony Albanese 首相は、両国の歴史の中で、これほどまでに戦略的な連携が取れていた時期はなかったと述べ、さらに、インドは最上級の安全保障上の提携国であり、インド洋は 両国の安全保障と繁栄の中心であると述べている。「ヴィクラント」への訪問は、インド太平洋の地政学における海上の重要性が高まっていることを強調し、インドとオーストラリアとの戦略的関係の強さを示すものでもある。

- (2) 防衛・安全保障パートナーシップは、インド・オーストラリア戦略パートナーシップの重要な柱の 1 つとして浮上している。両国はマラバール海軍演習の参加国であり、軍同士の交流を深め、広げつつある。オーストラリアはタリスマン・セーバー演習にインドを招待している。このような共同演習は、相互運用性や親近感を高めるだけでなく、互いの信頼と認識を高めることにも寄与している。
- (3) 南太平洋における中国の進出は、オーストラリアと米国に行動を起こさせた。インドも南太平洋の島嶼国への働きかけを徐々に強めている。東インド洋、特に東南アジアの海域の安全保障は、インドとオーストラリアにとって共通の懸念事項である。この地域には、地理的にも戦略的にも中国が大きく関与している。中国の影響力を制限する戦略を構築し、戦略的パートナーシップを拡大することは、インドとオーストラリアの利益となる。
- (4) 防衛や安全保障と並んで、貿易や経済も重要な協力分野である。インドとオーストラリアは 2022 年、**Economic Cooperation and Trade Agreement**（経済協力貿易協定：以下、**ECTA** と言う）に調印しており、この協定は急成長する政治的・軍事的提携に経済的な力を加えることが期待されている。インドは **Regional Comprehensive Economic Partnership**（包括的経済連携、**RCEP**）への参加を拒否しているため、インド太平洋諸国との 2 国間貿易協定が重要となる。インド・オーストラリア間の **ECTA** は、強固な教育や人と人とのつながりを基礎とするものである。
- (5) その他にインド、インドネシア、オーストラリアの 3 カ国による枠組みがある。この 3 カ国は、東インド洋の安全保障と安定に大きな利害関係を有している。また、2 国間の戦略的關係も強化されており、3 カ国間の枠組みを強化することに必ず貢献することになる。インド、フランス、オーストラリアの 3 カ国の枠組みは、**AUKUS** をきっかけに頓挫したが、現在、復活しつつある。
- (6) 2021 年、**COVID-19** の世界的感染拡大を受けて、オーストラリアとインドは日本とともに **Supply Chains Resilience Initiative**（サプライチェーン強靱化構想、**SCRI**）を立ち上げた。この目的は、世界的なサプライチェーンの脆弱性に対処し、サプライチェーンの混乱から生じる危険性を管理することにある。このような枠組みの中で、最も重要なのは **QUAD** である。インドとオーストラリアの強い 2 国間関係の欠如は、おそらく **QUAD** の中で最も弱い繋がりであった。他のすべての国は、互いに緊密な 2 国間戦略関係を持っていた。しかし、今、戦略的背景は変わり、インドとオーストラリアはインド太平洋で互いに協力することを望んでいる。
- (7) インドとオーストラリアは、英国の植民地支配の歴史、民主主義と人権への献身、英語、クリケットへの愛情といった重要な結合要因を共有している。しかし、これまでのところ、これらの価値観は戦略的な合意を形成するには十分ではなかった。インド太平洋の地政学の変化は、この溝を埋めることに成功し、両国の距離を縮めつつある。共通の価値観と地政学の明確化という基盤があれば、インドとオーストラリアの戦略的整合性は確保されるであろう。

記事参照：India, Australia, and the Indo-Pacific Imperative

3 月 20 日「魔神を瓶に戻すことはできない。マルコス Jr. 大統領の防衛協力政策—フィリピン専門家論説」(FULCRUM, March 20, 2023)

3 月 20 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS-Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、元フィリピン政府政策担当官で現独立系地政学専門家 Justin Baquisal の “You Can't Put the Genie Back in the Bottle: Marcos Jr.'s Defence Cooperation Policy” と題する論説を掲載し、ここで Justin Baquisal はフィリピンでは米比防衛協力強化協定に基づく 4 つの拠点が論争

を呼んでいるが、Marcos Jr.新大統領は Duterte 前大統領の米国に対する根拠のある警戒と Benigno Aquino IIIの中国への原則的な抵抗という 2 つの過去の政策を現在フィリピンが置かれている状況にうまく調和させた持続的な防衛政策を実施する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Marcos Jr.政権の極めて米国寄りの防衛協力政策は、フィリピン国内の批判に直面している。妹からさえ批判されている。2023 年 3 月 1 日、大統領の姉で上院外交委員会委員長 Imee Marcos は、2023 年 2 月 1 日に発表された米比防衛協力強化協定（以下、EDCA とする）に基づく 4 つの新しい拠点に関して防衛および外務の責任者を追及した。多くの解説者達は、Marcos Jr.大統領の米国との「戦略的再起動 (strategic reboot)」を歓迎し、それにより、フィリピンが台湾の防衛と日本とオーストラリアとの反中国の QUAD に参加する可能性があることを示唆した。Imee Marcos の公聴会は、フィリピンの政治環境が近年どれほど変化したかを強く思い出させた。
- (2) フィリピンの政治環境の変化のまず第 1 は、フィリピンにおける中国のビジネス上の版図が拡大しており、地政学的紛争および領土紛争を回避することに熱心な強力なロビー活動を生み出していることである。Imee Marcos は、提案された EDCA に基づく拠点が、現時点で中国からの領域への侵入に直面している西フィリピン海ではなく、台湾に面している所である理由について当局に執拗に質問している。Department of Foreign Affairs と Department of National Defense の説明は根拠が弱く、Marcos Jr.大統領の EDCA 計画が不誠実のように見えた。
- (3) 第 2 は、Marcos Jr.政権がさまざまな方向に情報を発信することを許可したことである。フィリピンは台湾の防衛を支援するとは約束していない。しかし、専門家やメディアの論評の多くは、Marcos Jr.大統領の最新の行動を、事実上フィリピンをアジアにおける米軍の前進基地として提供しようとしていると考えている。このことについて議員たちは眉をひそめた。多数派（一部はまだ Duterte 前大統領と関係がある）は米国の意図に懐疑的である。少数派は外国軍の存在は地域社会に潜在的に悪影響を与えるので反対するというフィリピン左翼陣営の長年の主張を提起している。
- (4) 第 3 は、フィリピンと米国の利益は、多くの人が思っているよりも、大きく乖離していることである。フィリピンの軍人と官僚を対象とした 2022 年の調査の結果によると、フィリピンの国家安全保障機関は台湾の防衛を国家安全保障の中心的な利益とは考えていないことがわかった。
- (5) フィリピン人の大多数は南シナ海での中国の行動に圧倒的に批判的である一方で、Marcos Jr.大統領は、これらの紛争を細分化し、米国との協力は強化するものの限度を定める必要があると考えている。対照的に、米国、オーストラリア、日本の防衛協力体制は、台湾有事の可能性の観点から、EDCA について言及するなど、フィリピンをより広範な中国の封じ込めクラブの一部として参加させたいようである。より広範な紛争の脅威が影を落としているため、EDCA の下で軍事施設を強化するという特定の作戦レベルの目標は、実質的に議論されていない。
- (6) したがって、米国が Marcos Jr.大統領を米国とフィリピンの関係の再設定する人物として明らかに扱っていることは、短期的な利益に走っており、2 国間安全保障パートナーシップの長期的な堅牢さを損なっている。Marcos Jr.の大統領職は、中国政府に対してより同情的な Duterte 支持者たちとの連立にかかっている。このことは、Sara Duterte が最強の候補者となる 2028 年の次のフィリピン大統領選挙の後、米国を悩ませる可能性がある。
- (7) 確かに、4 つの拠点が追加されたとしても、EDCA は 1992 年以前のフィリピンの米軍基地の規模に戻るものではない。それは「柔軟な巻き込まれ (flexible enmeshment)」の一形態としてより適切に説明されている。Department of Foreign Affairs と Department of National

Defense による EDCA の輪郭の定義は、EDCA の限られた目的を強調し、拠点の選択の基準を固め、EDCA 協定が単に人道支援に関するものではないことを明示的に取り上げるなどに役立つであろう。重要なのは、米国とフィリピンの活動の目的を明確にすることであり、曖昧さが中国を不安にさせている米比間の安全保障協力を全般的にやや新しくすることではない。

- (8) フィリピンの防衛当局者は、北東部のベンハム・ライズと南部のシブツ海峡付近での米中の衝突についての懸念について議論を行うべきである。EDCA には、米軍がどのように行動するかについての議論が必要である。その議論は、フィリピンが外国軍の存在の行動を制限するのに役立つであろう。
- (9) 中国は、戦略的に、フィリピンの漁師を漁場から追い出し、フィリピンの海上法執行機関にレーザーを照射するなどの危険な作戦を継続している。フィリピン大統領の防衛政策はこれらの問題に対して適切な運用上の対応を提供できなければならない。フィリピンは外交政策の目標として中国とのより誠実さを主張しているが、それでは不十分である。結局のところ、中国に対してフィリピン防衛の固い決意を示すことは最近の選挙で繰り返された争点であった。
- (10) 最終的に、フィリピンの安全保障組織は作戦上の脅威に対応する義務があるため、国の軍事的態勢を改善するために計算された危険を取ることを避けることはできない。フィリピンは魔神を瓶に戻すことはできない。(現在の状況を過去の状態に戻すことはできない：訳者注) Marcos Jr. 新大統領の下での持続可能な防衛関与政策は、その両方の現実を調和させる必要がある。

記事参照：You Can't Put the Genie Back in the Bottle: Marcos Jr.'s Defence Cooperation Policy

3月21日「インドネシアは AUKUS の原子力潜水艦の通航を合法的に停止できるか？—シンガポール専門家論説」(The Interpreter, March 21, 2023)

3月21日付オーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、National University of Singapore (NUS) 国際法センター海洋法・政策研究員 Dita Liliansa の“Could Indonesia legally stop transit by nuclear-powered AUKUS subs?” と題する論説を掲載し、ここで Dita Liliansa はインドネシアが AUKUS 構成国の原子力潜水艦の領海内通航を拒否するか、または認めるかが、国際関係に大きな影響を与えるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海上交通の要衝を占めるインドネシアは、地政学的な状況の震源地にいる。米国と中国の対立が強まる中、オーストラリア、英国、米国の間に結ばれた協定である AUKUS の艦艇を含めてインドネシア海域を通過する原子力潜水艦が増加する見込みであり、法的問題が大きく注目されている。
- (2) 潜水艦を含むすべての船舶は、インドネシアも加盟している 1982 年の UNCLOS によって、「無害通航権」または「群島航路帯通航権」が保証されている。潜水艦は、「群島航路帯通行権」を行使する場合、通常の航行方法として潜水して航行することができ、この権利は、いかなる目的であれ、群島国によって「妨げられたり、停止されたりすることはない」。群島国は、その群島海域を通る航路帯を指定することができるが、国際航海に使用されるすべての通常の航路が含まれていなければならない。群島航路帯以外では、すべての船舶は、群島水域および領海を通過する無害通航権を有する。無害通航権を行使する潜水艦は、水面を航行し、自国の旗を表示しなければならない。沿岸国の平和、秩序または安全を害する活動に従事しないなど、無害通航に関するその他の規則を順守しなければならない。群島国は、その安全保障を守るために不可欠な場合、正当な通知の後、群島水域および領海の特定区域において外国船舶の「無害通航権を一時的に停

止」することができる。

- (3) AUKUS 成立後、インドネシアの政府関係者が戦争や戦争準備に関連する活動等に従事している場合、外国潜水艦の領海通過を禁止することを検討すべきだと述べている。UNCLOS は海や海洋の平和利用を促進する一方で、群島領海を通過する群島航路帯の権利を停止することを認めていない。むしろ、群島領海の通航権を停止してはならないと定めている。無害通航権を行使する外国の原子力艦船は、適切な書類の携帯や国際協定で定められた特別な予防措置の遵守など、UNCLOS より厳しい要件を課せられているが、その意図は通航を制限するのではなく、危険な活動が国際基準に沿って管理されていることを保証することである。
- (4) UNCLOS は、潜水艦の通航権について、その目的や用途に基づく例外を設けていない。ただ、潜水艦の通航が UNCLOS の規定に適合していることを要求しているに過ぎない。戦争が続いていても、群島国は外国の潜水艦の群島航路帯通過の権利を尊重する義務がある。国際的な武力紛争中に UNCLOS の規定が適用されるかどうかについては、全く適用されないというものから、引き続き適用されるというものまで、見解はさまざまである。穏健な立場では、国家が平時に享受する海上の権利と義務は、武力紛争中もわずかな例外を除いて継続するとしている。
- (5) 海戦について規定する海戦法は、交戦当事国にとって UNCLOS に優先する特別な制度であると考えられている。しかし、UNCLOS は、中立国と交戦国の間、および中立国間の行動を引き続き支配している。この原則は、特に、群島航路帯の通航権や群島水域の無害通航権を含む外国船舶の通航権に適用される。このように、海戦法は中立国と交戦国の関係にある程度修正し、中立国が紛争によって損害を受けないようにし、紛争が拡大しないようにするものである。海戦法は時代とともに発展し、主に国際慣習法に基づいている。法律と海軍の専門家グループによって作成されたサンレモ・マニュアルは、海戦に関する最も詳細で最新の規則を提供している。非公式なものではあるが、慣習法を反映したものとして広く受け入れられている。サンレモ・マニュアルは、平時に群島領海に適用される通航権は、武力紛争中も適用されると定めている。中立の群島国は、交戦国の軍艦および補助艦船による中立水域への入域または通過を、非差別的に「群島航路帯を通過する場合を除き」、条件付け、制限または禁止することができるとしている。
- (6) 群島海域を通過する AUKUS 潜水艦に対するインドネシアの政策は、国際関係や国際法を守る取り組みに大きな影響を与えるであろう。もし UNCLOS に基づく権利や義務と矛盾する方法で外国潜水艦の通過を禁止または制限しようとするれば、その影響は重大である。政策決定に際し、法的原則と枠組みが重要であることは間違いない。

記事参照：Could Indonesia legally stop transit by nuclear-powered AUKUS subs?

3月23日「AUKUS に対する太平洋諸国のさまざまな反応—米メディア報道」(Benar News, March 23, 2023)

3月23日付の米オンライン5カ国語ニュースサイト BenarNews は、“AUKUS subs deal draws mixed reactions in region baffled by ‘Indo-Pacific’ label” と題する記事を掲載し、英米豪安全保障協定に基づくオーストラリアの原子力潜水艦調達に関する具体的計画の発表が、太平洋諸国のさまざまな反応を惹起したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) サモアの Fiamé 首相は、自国が「インド太平洋」という地域の一部としてまとめあげられていることに困惑している。Fiamé 首相はキャンベラで開催された行事で演説を行い、「みな、私たちに『インド太平洋』について話してくるが、彼らは、それが何を意味するか我々が知っている

- と想定している。しかし実際にはあまりよくわかっていない」と述べている。
- (2) **Fieme** 首相がその行事に出席した少し前、**AUKUS** について、英米によるオーストラリアへの攻撃型原子力潜水艦（以下、**SSN** とする）の提供に関する計画の詳細が発表されていた。**AUKUS** はインド太平洋という枠組みにおいて、アメリカが中国を封じ込めることを目的とした組分けの 1 つである。
 - (3) オーストラリアによる **SSN** 調達計画が最初に発表されたのは 2021 年末のことで、それは東南アジアや太平洋の諸国の不安を惹起した。3 月 13 日の発表では、オーストラリアは今後 10 年の間に米国から **SSN** を 5 隻購入し、さらに英米の技術供与を受けて国産の **SSN** を建造する。
 - (4) その計画に対する太平洋島嶼諸国の対応は、それに対する支持や諦めなどが混ざりあったものだった。そのことは、広大な太平洋における多様な利害を反映している。たとえばマイクロネシア連邦は **AUKUS** に対して信頼を寄せるコメントを出した。上述の **Fieme** 首相も、オーストラリアの **SSN** 調達には理解を示したが、米中対立の中で多くの太平洋諸国が困難に直面していることを指摘した。太平洋諸国のいくつかは経済援助や基幹施設整備の支援などを中国から獲得しつつ、西側諸国からの支援も期待している。
 - (5) **Fieme** 首相は、インド太平洋という地理的概念が持つ含意について太平洋諸国はあまり理解していないが、それは開発の提携諸国がきちんと説明していないせいだと指摘する。また、提携諸国は太平洋諸国が有している指導的立ち位置や責任をしっかりと理解していないと不満を述べた。
 - (6) **AUKUS** の発表以降、英米は **SSN** 交渉による不安を和らげようとしてきた。匿名の太平洋諸国の政府関係者によれば、彼の政府は **AUKUS** について 6 度の説明を受けたという。11 の太平洋諸国とオーストラリア、ニュージーランドは、南太平洋を非核地帯とすることを約した 1986 年のラロトンガ条約の締約国である。それを背景として、たとえばツバルは **AUKUS** を批判している。パプアニューギニアは **AUKUS** について直接はコメントをしていないが、1996 年の包括的核実験禁止条約の履行に向けて努力をしていることを強調した。

記事参照：AUKUS subs deal draws mixed reactions in region baffled by ‘Indo-Pacific’ label

3 月 24 日「フィリピン大統領による米軍受入基地の拡大、国内の反対論誘発—フィリピン専門家論説」(China US Focus.com, March 24, 2023)

3 月 24 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、フィリピンのシンクタンク The Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 調査研究員 Lucio Blanco Pitlo III の “Questions Raised as the U.S. Expands Military Access in the Philippines” と題する論説を掲載し、Lucio Blanco Pitlo III は Marcos Jr. フィリピン大統領による米軍受入基地の拡大が国内の一部の反撥を誘発しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国でさえも、旧植民地であり、アジア最古の同盟国でもあるフィリピンでの事態の展開の早さに驚かされたかもしれない。米軍に対して新たに 4 ヶ所の軍事施設の利用が認められたことに加えて、現在、南シナ海での共同哨戒活動と米国、日本およびフィリピン間のハブ・アンド・スポークス 3 国間の安全保障枠組みについての議論も進んでいる。そして締めくくりとして、4 月には台湾に面するルソン島北部で、最大の年次軍事演習の 1 つが開催されることになっている。米国は、Duterte 前政権の 6 年間で得られなかったものを、Marcos Jr. 現大統領就任後、わずか 8 ヶ月で手中にしたことになる。
- (2) フィリピンとの防衛協力拡大協定（以下、**EDCA** とする）によって、米国はフィリピンに長期

期間部隊を展開し、装備を事前集積し、そしてフィリピン国内に軍事施設を建設し、運用することができる。期限 10 年間のこの協定は 2024 年に満了予定であり、その更新は、2022 年 10 月に公表された米国の国家安全保障戦略で概説されているように、米中対立の決定的な 10 年と一致する。この協定は、同盟国や提携国との統合抑止における不可欠の歯車となっている。EDCA は単独で評価すべきではない。米国は、パラオとの間で、2024 年に終了予定の自由連合盟約（以下、COFA と言う）の更新を交渉中で、隣接するマーシャル諸島とミクロネシア連邦とも、2023 年に期限切となる COFA の更新を交渉中である。米軍は、COFA を通じて、経済援助条項と引き換えに、中部太平洋島嶼諸国の港湾等を利用できる。したがって、大国間対立の重要な 10 年間、安全保障はインド太平洋における米国の全体的な戦略にとって最優先課題である。

- (3) EDCA は、フィリピンの国内政治と外交関係に深く関わっている。当該地元の首長と何人かの議員は、EDCA の実施とその拡大の急速な展開に深刻な懸念を表明している。たとえば、Recto 下院副議長は、EDCA の（利用が認められた）9 ヶ所の基地が「我々の脅威評価の総和」を示すものかどうか疑問を提起した。また、Hontiveros 上院議員は、EDCA の拡大を急ぐことに警告し、防衛計画立案者に対して、新たな利用基地を検討する前に、既存の基地施設を強化するよう求めた。EDCA に関する上院公聴会で、大統領の姉で上院外交委員会委員長の "Imee" Marcos は、マニラの主たる関心海域である西フィリピン海から遠く離れた、台湾に面したルソン島北部に益々重点が置かれることに疑問を呈した。
- (4) 報道によれば、いずれも北部のカガヤン州で 2 ヶ所、イサベラ州の 1 ヶ所の候補地が提案されている。4 月に実施される米比両軍による大規模演習バリカタンは、大統領の故郷である（ルソン島北西部の）イロコスノルテ州と台湾に近接する（ルソン海峡の）島嶼群、フーガ島、カラヤン島およびバタン諸島で実施される。カガヤン州の Mamba 知事は、台湾有事の場合、EDCA 基地施設が確実に攻撃されるために、自州に EDCA 施設が置かれることを非常に懸念しているが、本件については未だ協議に与っていないと述べている。関係地方自治体からの受け入れ同意の欠如は、追加基地施設名の開示延期の理由かもしれない。フィリピンの指導者たちは、自国の重要性を、戦略的な位置にあり、しかも煮えたぎる地政学的な断層線に位置しているということだけで評価することに憤慨している。たとえば、Rosa 上院議員は、中国による急迫する挑戦に直面して、初めて米国はフィリピンを思い出していると述べている。
- (5) 外国軍による基地施設利用の増大は安全保障を超えた反響を呼ぶが故に、Tolentino 上院議員は Ministry of Foreign Affairs と Department of National Defense に対して EDCA の軍事的側面だけでなく、その経済的、政治的、外交的及び戦略的影響についても説明するよう求めている。政府は、EDCA に伴う全ての長所と短所を十分に考慮し、有害な影響を排除するために必要な措置を具体化する必要がある。当該地元の首長は中国からの貿易、観光そして投資を失うことを懸念しており、したがって、受け入れ州で起こり得る損失を相殺する財政的または一括投資の提供を検討する必要がある。太平洋島嶼諸国が自国の主権領土へ米軍が出入りする条件を再交渉しているように、マニラは、他の関係諸国と同様の厳しい条件交渉を行うべきであろう。
- (6) パラワン島の南沙諸島の反対側にある既存の EDCA 基地施設に加えて、新たに追加される EDCA 基地施設の内、2 ヶ所は南シナ海に面する位置になろう。EDCA が半閉鎖海の南シナ海を含む大国同士のチェスゲームの一環であるとすれば、中国は、次の一手として、リーム海軍基地の利用を確保し、基地施設の整備を加速するよう、カンボジアに圧力をかける可能性がある。中国以外の他の南シナ海沿岸諸国も、フィリピンに共感しない可能性もある。実際、フィリピン政府の

動きは ASEAN のどの国も危険を避けようとしている時に、一方の側に与した行為と見なされかねない。係争海域において米中の航空機や艦艇の展開が高まれば、域内諸国の懸念を誘発し、事故の危険性を高める。さらに、フィリピン、米国および日本との安全保障枠組みのような、ミニラテラルな枠組みも、ASEAN の中心性を損なうと見なされる可能性がある。したがって、フィリピン政府の措置は他の ASEAN 諸国に対して、抗争関係にある大国との独自の取引を行うことにゴーサインを与えかねないとの懸念がある。3 月初めにマニラを訪問した、マレーシアの Anwar 首相は、係争海域について、「問題の複雑さと敏感さの故に、我々は包括的な取り組みを持ち、この未解決の問題に対する友好的な解決を実現するために、ASEAN 諸国間の多国間レベルで関与し、一致した立場を採るよう努めるべきである」と述べている。このことは、隣国（フィリピン）の方向性についての微妙な懸念の表現かもしれない。

- (7) 最後に、EDCA の拡大の軌跡は、比米同盟の基盤に対する疑問も露呈した。上院少数党院内総務の Pimentel III 議員は、条約相手国が自らに防衛義務を課した領土を防衛することはもはや相互防衛条約の範囲内にあるわけではないと述べている。このような発言は、不安の高まりだけでなく、特にフィリピンがますます強力になる隣国中国との最前線に立っていることから、同盟の将来を展望する上でより大きな発言権を持ちたいという立場の低いものの願望をも示している。

記事参照：Questions Raised as the U.S. Expands Military Access in the Philippines

3 月 27 日「東南アジア諸国で最も AUKUS に好意的なフィリピン—フィリピン専門家論説」(The Interpreter, March 27, 2023)

3 月 27 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、University of the Philippines 上席講師 Richard J. Heydarian の “Philippines: The best friend for AUKUS in Southeast Asia” と題する論説を掲載し、Richard J. Heydarian は東南アジア諸国の中で AUKUS を積極的に支持しているフィリピンの姿勢とその理由について、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン政府はオーストラリアの原子力潜水艦交渉について、中国との均衡を取ろうとする同調的な民主主義国家として際立っている。最初の発表から 2 年近くが経過した、AUKUS の潜水艦の交渉は、東南アジア全域であり好意的に受け止められてはいない。マレーシアは、「軍拡競争を引き起こし、この地域の平和と安全保障に影響を与える可能性のあるいかなる挑発行為」に対しても警告を発し、ASEAN の現議長であるインドネシアは、AUKUS が「地域の平和と安定」を損なう可能性があることを示唆した。中国への懸念から西側諸国と強固な防衛関係を築いてきた ASEAN の重要国であるベトナムとシンガポールも、戦略的に曖昧な表現や悩める中立的立場を採るといふ組み合わせに落ち着いている。オーストラリアでの国内では、労働党の Paul Keating 元首相や自由党の Malcolm Turnbull 元首相までもが、3,680 億ドルという巨額の潜水艦契約の価値と実行可能性に懸念を示していることはいうまでもない。無党派の専門家達でさえ、オーストラリアが「シドニーから 7,000km 以上離れた」台北をめぐる紛争に巻き込まれるという終わりの見えない可能性を警告している。
- (2) しかし、AUKUS に対する敵意はないにせよ、一般的に生ぬるい対応の中で、1 国だけ注目すべき例外が、つい最近まで恥ずかしげもなく親北京のポピュリストだった Rodrigo Duterte の支配下にあったフィリピンである。先ごろカリフォルニアで開催された AUKUS3 カ国首脳が集まった協議の直後、フィリピン Department of Foreign Affairs は声明を発表し、AUKUS が「インド太平洋地域における提携や取り決め」の重要な構成要素であり、「より深い地域協力と持続的な経済

活力および抗堪性の追求を支える」ものであると賞賛した。フィリピン政府は、AUKUS を「我が国の国家発展と地域の安全保障に不可欠」と公然と位置づけている。興味深いことに、Duterte 本人ではないものの、前政権さえも 2021 年 9 月に初めて AUKUS が発表された際に支持していた。当時の外務大臣 Teodoro Loocsin Jr. は、中国の海洋への野望を抑止するために、この地域の勢力の均衡を「回復させ、維持する」ための不可欠な一歩としてこの協定を熱心に支持した。

- (3) AUKUS における姿勢に関して、ASEAN 内では「フィリピンは例外である」というように見えるのには、主に 3 つの要因が重なっているためである。
- a. 先ず、フィリピンはその民主主義に深い問題があるにもかかわらず、西側諸国とかなりのイデオロギー的親和性を持っている。フィリピンの政治システムは、米国の植民地時代の遺産をもとに構築されており、東南アジアでは最もリベラルな民主主義に近いものである。フィリピンはこの 1 年間、ロシアのウクライナ侵攻以来、国連の全ての主要な投票において、東南アジア諸国の中で唯一、一貫してウクライナを支持する投票をしている。
 - b. 第 2 に、フィリピンは東南アジアで唯一、ワシントンと相互防衛条約を結んでいるだけでなく、オーストラリアとも訪問軍地位協定 (Status of Visiting Forces Agreement) を結んでいる国である。さらに過去 10 年間、フィリピンは米国、オーストラリア、そして次第に日本とともに、大規模な演習を開催してきた。そして、Marcos Jr. の下、フィリピンは日本との訪問軍地位協定型の協定を追求している。特に、中国の隣国台湾への侵略の可能性に対する懸念が高まる中、より広くは、日比米 (JAPHUS) 3 国間の安全保障パートナーシップを追求している。フィリピン政府では、AUKUS を新たに登場した JAPHUS を補完する可能性があるものとして捉えている。
 - c. 最後に、フィリピンが米国主導の対中「統合抑止」戦略を支持するのは、フィリピン特有の脆弱性と ASEAN に残る不満に基づくものである。フィリピン政府は、特に台湾や南シナ海といった主要な紛争地に近いにもかかわらず、数十年にわたる国内紛争、官僚の腐敗、米国の支援への過度の依存のために、最低限の信頼できる防衛態勢を構築できていない。一方、フィリピンは、隣接する海域での紛争が悪化する中、ASEAN が中国との間で法的拘束力のある行動規範を統一してまとめることができず、深く失望している。また、UNCLOS に基づくフィリピンの中国に対する画期的な仲裁裁定の勝利も、ASEAN は支持していない。

記事参照 : Philippines: The best friend for AUKUS in Southeast Asia

3 月 30 日「中国の台湾政策における統一戦線工作という選択肢—台湾国際関係専門家論説」(The Diplomat, March 30, 2023)

3 月 30 日付のデジタル誌 The Diplomat は、台湾中央警察大学の副教授游智偉の“China’s Weapon of Choice in Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで游智偉は中国による台湾再統一について、中国は軍事侵攻よりも誤情報の拡散などを通じた統一戦線工作を望ましく考えており、中国共産党によるその手法の活用には長い歴史があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は台湾再統一のための手段として、軍事力の行使という選択肢を放棄していないが、その対価が高いことも理解している。そのため、中国は誤情報やフェイクニュースの拡散を通じて、台湾国内の抵抗を無力化する方針を望ましいと考えているだろう。
- (2) 1980 年代初頭に中国共産党が台湾工作弁公室を設置した時、その職員に統一戦線工作と情報収集に精通し、台湾につながりや親族を持つ者を採用している。そのため、統一戦線工作が中国の

台湾政策において重要であり続けている。最近の報告によれば、現在の中国の台湾政策は、1940年代の中国共産党による情報活動に似ているという。すなわち、当時の共産党は誤情報を活用し、国民党内部の士気阻喪を試みていたのである。

- (3) 1970年代末まで、中国は金門島の爆撃を続けるなど、台湾との関係が戦争状態にあると考えていた。その後の中央対台工作指導小組や台湾事務弁公室の設置はそうした取り組みからの変化を反映しているという。問題は、台湾問題や諜報などに精通した職員を見つけることであった。共産党は、外交部や人民解放軍、統一戦線工作部、国家安全部などに所属していた人員から選抜している。たとえば統一戦線工作部副部長を務めた人物が、初期の対台小組の副組長を務めている。
- (4) 1979年まで、中国において台湾に関するニュースなどを公的に閲覧できる人物は限られていた。しかし、統一戦線工作部勤務経験者は、中国の対台湾政策において中国の影響力あるいは道具となった台湾政界の上層部との間に個人的関係を築いていたり、血縁者であったりした。こうした人間関係が、中国の台湾政策における有効な道具となってきた背景がある。こうした経験は、今後の中国の台湾政策形成において重要な役割を果たしていくだろう。したがって、台湾やその同盟国は、中国共産党がどのように統一戦線工作を遂行してきたかを理解することが大事である。
- (5) 中国共産党によるフェイクニュースの活用は長い歴史を持つ。たとえば1941年の皖南事変（共産党と国民党の武力衝突）では、共産党は国民党に事件の責任があると主張した。しかしその後の歴史研究によって、国民党から共産党の部隊への伝令が意図的に遅らされたことが明らかになった。もう1つ、共産党の工作活動において役割を果たしたのが、工作人員周辺にクモの巣のような人的ネットワークをはりめぐらし、協力者を集める秘密活動である。それはたとえば、1940年から45年にかけて国民党で活動した郭沫若による、左翼文学者のための団体創設などが典型であろう。こうした工作活動の目的は、共産党に同調的な組織を發展させ、敵対相手の社会における自信を失わせることにある。内戦中の共産党の工作活動は、国民党内に多くの支持者を集める土台となった。
- (6) フェイクニュースや誤情報の活用は、1980年代以降、中国の台湾政策において一般的なものであった。2008年から16年にかけて台湾と中国の間の人的交流が増加した。それによって中国は台湾にあらたなつながりを確立できた。それによってたとえば、フランスの戦争研究機関 *Institut de Recherche Stratégique de l' Ecole Militaire* の2021年の報告書が指摘したように、台湾のメディア企業は中国の政策に沿うように放送内容の見直しを余儀なくされることもあった。
- (7) 最近、アメリカの台湾政策に関する2つの議論が起き、それは台湾人の米国に対する疑念を駆り立てたが、それらは上記の中国の統一戦線工作の文脈で理解する必要がある。1つは **Biden** 大統領が「台湾の破壊に関するわれわれの計画を目にするまで待て」と発言したとされることに関する議論、もう1つが、「壊れた巣：中国による台湾侵略を抑止する」という論文に関する台湾でのフォーラムにおける議論である。これらつまり、中国の侵略を抑止するため、あるいは中国による台湾侵略後に半導体工場を獲得できないようにするために、米国が台湾の半導体製造能力を破壊する可能性があるという議論であり、それは、台湾積体電路製造がアリゾナに新工場を建設しているなかで、真実味を帯びていた。
- (8) しかし、我々はその情報源などを慎重に吟味する必要がある。**Biden** の言葉に関しては、**Garland Nixon** という人物のツイートがきっかけになっているが、彼はロシアの *Radio Sputnik* のホストを務める人物だという。**Taiwan FactCheck Center**（台湾事実査核中心）によると、この発言はジョークのようなものであったし、台湾でこれを最初に拡散したのは、親中の政治家として

知られる人物だったという。また 2 つ目の論文は、台湾では一般的ではない簡字体やフレーズが使われていたという。中国共産党による統一戦線工作の長い歴史と合わせて考えれば、この 2 つの事例は、中国による誤情報作戦の一部と理解すべきであろう。

- (9) 1980 年代から 90 年代の台湾事務弁公室の構成員を見てみると、中国は台湾再統一の手法として、軍事侵攻よりも統一戦線工作のほうを望ましいと考えていると思われる。この想定に基づくと、今後のシナリオとしては、フェイクニュースの拡散による台湾政府の正当性を損なわせ、台湾内部に友好的組織を設立し、軍事的圧力を強めつつ「平和的対話」を展開するのではないだろうか。これは、中国による軍事力の行使の可能性を排除するものではないが、対価が安く、はるかに大きな利益をもたらすという点で、中国にとって魅力的な手段であり続けるだろう。

記事参照：China's Weapon of Choice in Taiwan

3 月 30 日「南シナ海における新たな火種—米海洋問題専門シンクタンク報告」(Asia Maritime Transparency, CSIS, March 30, 2023)

3 月 30 日付の Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、“PERILOUS PROSPECTS: TENSIONS FLARE AT MALAYSIAN, VIETNAMESE OIL AND GAS FIELDS” と題する報告記事を掲載し、中国による南シナ海での哨戒活動が、マレーシアやベトナムによるこれまで以上の反応を引き起こしているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海における中国海警船による哨戒活動は、Vietnam Coast Guard や Royal Malaysian Navy の反応を引き起こしている。3 月 25 日、ヴァンガード堆で中国海警船とベトナムの法執行船が急接近したと報じられた。ベトナムのエネルギー需要の 13.5% を供給すると言われるナムコンソンを中国海警船が哨戒しており、ベトナムの漁業監視船がそれを追跡したのである。船舶自動識別システム（以下、AIS と言う）によると、海警船はヴァンガード堆の南 13 海里まで近づいたあたりで、ベトナム船と 10 メートルほどまで急接近したようである。その後ベトナム船は海警船を追跡し続け、海警船は南西に進路をとってマレーシアの排他的経済水域に入り込んだ。
- (2) AIS のデータを見ると、中国海警船は 2022 年秋から定期的にナムコンソン周辺を行動している。ほぼ例外なく、ベトナム船は中国海警船がその海域を離れるまで追跡しているが、これほどにまで接近したのは今回が初めてである。中国海警船は 2020 年ごろからヴァンガード堆周辺を哨戒するようになったが、ナムコンソンに近づくようになったのは上述したとおり最近になってからである。これは、中国が特定の開発計画に圧力をかけ始めたことを意味している。
- (3) 同様の行動様式がマレーシアでも見られる。マレーシアのカサワリでのガス開発計画に対して、中国海警総隊はこれまで以上に関心を強め、この 1 ヶ月で中国海警船が建設現場近くでの活動を活発化していることが AIS のデータなどからわかっている。このとき投入された海警船は「海警 5901」で、これは海洋法執行機関船としては世界最大級である。
- (4) カサワリはルコニア礁南東 25 海里に位置し、そこは中国海警船が定期的に哨戒を行っている。「海警 5901」は 2 月 17 日にルコニア礁にやってきて、2 月 18 日にはカサワリの 7 海里以内、3 月 11~12 日、17~19 日には 1.5 海里以内にまで接近している。こうした行動に Royal Malaysian Navy が反応し、沿海域哨戒艦「バディク」が 3 月 19 日にカサワリに進出した。「海警 5901」がガス採掘用プラットフォームの東側にいる一方で、「バディク」は西側に占位しており、これは直接の接触を回避するためであろう。ただし、両艦船がより接近した可能性は否定できない。

2月の記事でも指摘したように、こうした中国海警船の活動の活発化によって、南シナ海に新たな火種が生まれる可能性がある。

記事参照：PERILOUS PROSPECTS: TENSIONS FLARE AT MALAYSIAN, VIETNAMESE OIL AND GAS FIELDS

3月31日「博鳌亜州論壇で中国政府関係者が南シナ海での米国の行動を非難—香港紙報道」 (South China Morning Post, March 31, 2023)

3月31日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US military presence risks conflict in South China Sea, Boao Forum hears”と題する記事を掲載し、博鳌亜州論壇 (Boao Forum for Asia) において、中国とフィリピンの政府関係者が南シナ海の紛争に関して発言した内容を要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海における米国の軍事配備は歴史的な高水準にあり、この地域での紛争の危険性を高めていると、中国の専門家や当局者が博鳌亜州論壇の中で警告した。「南シナ海の火種の匂いはますます強くなっている」と中国南海研究院院長の呉士存は3月30日のパネルディスカッションで指摘し、「米国の駆逐艦は最近、2日間に2回も西沙諸島の領域に入り、歴史的な新記録を樹立した」と述べている。この地域にある米軍基地の数は9カ所に増え、南シナ海だけでなく、台湾海峡も明らかに標的にしていると呉士存は付け加えた。
- (2) 南海戦略態勢感知計画の報告書によると、2022年、南シナ海地域で米国の大型偵察機による偵察行動が約1,000回あった。またこのシンクタンクは、2022年に米国の空母打撃群と水陸両用警戒群 (amphibious alert group) が8回、攻撃型原子力潜水艦 (以下、SSN という) が少なくとも12回進入したことを突き止めている。2月、米政府とフィリピン政府は追加で4カ所のフィリピンの基地を米軍が利用できる協定を発表した。
- (3) オーストラリアは、アジア太平洋地域で中国に対抗することを目的とした米国主導の AUKUS 条約に基づき、2030年代初頭までに3隻、場合によっては5隻のSSNの保有を希望している。
- (4) 南シナ海の大部分に対する中国政府の主張は、2016年に国際法廷によって棄却された。フィリピンが提訴したこの裁判の画期的な裁定は、中国指導者たちによって拒否されたが、米国によって支持された。3月30日のパネルディスカッションで、フィリピンの Gloria Arroyo 元大統領は、この裁定は地域と世界の法を基盤とした秩序に対するフィリピンの重要な貢献であると述べたが、中国と米国の対立を背景にして、政策を定めることの難しさに直面していることを付け加えた。また、1962年のキューバ・ミサイル危機の歴史的教訓を踏まえ、解決策を見出すことができるとしながらも、関係国がゼロサムゲーム的な考え方をもち続ければ、戦争が勃発する可能性があるという警告している。
- (5) Johns Hopkins University の名誉教授で中国研究部長 David Lampton は、係争中の海域の状況は、管理が難しくなっていると指摘し、米中両国がこの地域に展開する軍事力増大は、事故につながる可能性があるという。事実、2022年の年末にかけて、米中間で少なくとも2件の軍事的な遭遇があった。
- (6) パネリストとして参加した中国政府関係者たちは、米国が南シナ海の安全保障を不安定にしていると非難し、この地域の国々が協力し、そして外部からの関与を拒否するよう求め、地域諸国が相互信頼性を高め、南シナ海での行動規範の交渉を加速させるよう呼びかけた。

記事参照：US military presence risks conflict in South China Sea, Boao Forum hears

1-3 漁業、海運、造船、環境等

1月6日「台湾封鎖による経済的損失は2兆ドル—米ビジネス系メディア報道」(Fox Business, January 6, 2023)

1月6日付の米ビジネス専門ニュースサイト Fox Business は、“Blockade of Taiwan by China could cost world economy over \$2 trillion, report finds” と題する記事を掲載し、アジア、特に中国経済を専門とする米研究機関 Rhodium Group は、中国がもし台湾封鎖を行った場合の経済的影響を試算し、それが「甚大」な損失をもたらすものになると警告したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) ここ最近、中国と台湾の間の緊張は最高レベルに至っている。中国は武力による台湾侵攻の可能性を除外しておらず、習近平は台湾に兵器が流入しているのを注視している。中国による台湾侵攻が早い時期に起こると考えられている。
- (2) Rhodium Group は、中国による台湾封鎖による世界的な経済の損失を2兆ドルと見積もった。しかしこれは、封鎖の直接的影響だけによるものであり、それに対する国際的反応や2次的影響を除外した控えめな数字だという。
- (3) 台湾の経済封鎖の影響は、半導体サプライチェーンにおいて重要な役割を果たす台湾が世界経済から切り離されることによって生じるものである。台湾封鎖となれば、半導体関連産業だけで年間1.6兆ドルの収入減になり、それに依存する関連産業も合わせればさらに数兆ドルの損失になると試算された。加えて国際貿易、特に中国とビジネスを行っている企業への銀行の融資が滞り、中国との貿易を行う企業において2,700億ドルの損失が生じるとも見積もられている。さらに中国による台湾封鎖は、ロシアのウクライナ侵攻の時のように、米市場で取引されている(7,750億ドルと見積もられる)中国株の売りを誘発する可能性があるという。また、台湾への直接投資が最大1,270億ドル遮断される可能性も指摘された。
- (4) すべてを合わせると、台湾紛争による世界経済への打撃は、その直接的影響だけでも2兆ドルに上るといえる。この数字は底であり、実際はより甚大な大惨事になるだろう。
- (5) 2022年8月、米下院議長 Nancy Pelosi の台湾訪問に、中国は台湾周辺で史上最大規模の軍事演習で応じた。その演習にはミサイル発射も含まれており、それにより商業船舶は迂回した航行を余儀なくされた。これは、台湾封鎖が全面的に実施された場合に何が起きるかを予示するものだった。

記事参照：Blockade of Taiwan by China could cost world economy over \$2 trillion, report finds

1月7日「気候変動がアジア太平洋地域の安全保障に与える影響—インド専門家論説」(East Asia Forum, January 7, 2023)

1月7日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版 East Asia Forum は、経済学者で元インド Planning Commission (5カ年計画を所掌) 副委員長 Montek Singh Ahluwalia の “Climate change challenges Asia Pacific security” と題する論説を掲載し、ここで Montek Singh Ahluwalia は気候変動が安全保障に大きな影響を及ぼすとして警鐘を鳴らし、要旨以下のように述べている。

- (1) 一見したところ、地域の安全保障問題は、気候変動の問題とはかけ離れているように思われる。それは各国が、地域の勢力の均衡を崩さないように、他の国々と協力することが多いからである。
- (2) アジア太平洋地域は、過去には比較的安全な環境にあった。しかし、中国の経済的台頭と、軍事的・技術的に米国に挑戦するという宣言もあり、著しく変化している。気候変動は、こうした

緊張に新たな局面をもたらすであろう。

- (3) 国連は、2100年までに世界の気温が約2.5度上昇すると推定している。気温の上昇は、人間や土地の生産性を低下させ、多くの国で食糧生産が危険にさらされる。極地の氷冠とヒマラヤの氷河の融解が加速されると、2100年までに世界の海面が0.44～0.76メートル上昇すると推定される。
- (4) 海面上昇により、太平洋とインド洋の小さな島国は、2100年までにほとんど、あるいは完全に水没する可能性がある。アジア太平洋地域のほとんどの国は、深刻な洪水に見舞われるであろう。バンコク、ジャカルタ、ホーチミン市、バングラデシュのスンダルバンス地域、中国の珠江デルタはすべて脆弱な地域である。これらの地域からの大規模な移住は避けられないかもしれない。この移動には大きな対価を伴い、効果的に対処しなければ、国内の政治的不安定につながる。これは国境を越えた移住を引き起こす可能性があり、地域の安全保障問題を激化させることとなる。
- (5) 気候変動は、既存の領土紛争を激化させる可能性もある。中国は南シナ海の大部分の領有を九段線という形で主張しており、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンはこれに異議を唱えている。フィリピンはこの紛争を国際司法裁判所に提訴し、中国に不利な裁定が下された。しかし、中国は国際司法裁判所の裁定を一方的に否定した。海水温の上昇により、中国が領有権を主張する海域に魚の群れが移動すれば、新たな紛争を引き起こすことは想像に難くない。
- (6) 気候変動は水の争奪をめぐる新たな緊張を生む可能性もある。メコン川はチベットに源を発し、中国、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを経て海に注ぐ4,700kmの河川である。中国を除く4カ国は1995年にMekong River Commission（メコン川委員会）を設立し、メコン川を共同で管理する体制を整えた。しかし、中国はこの取り決めに参加せず、メコン川上流を支配している。2019年、メコン川の水位が100年ぶりの低水準に低下した。これは降雨量の減少その他、自然環境によるものと思われるが、原因は中国で使用する水を分流するために建設された上流のダムによるものではないかと懸念されている。インドでも、チベットを東に流れるツアンポー川から中国が分水する計画が報じられており、インドに入りブラマプトラ川となったときに使える水を減らすとの懸念が表明されている。
- (7) 国際法は、各国が何らかの公平性の基準に基づいて水を共有するための一般的な指針を提供しているに過ぎない。何をもって「公平な配分」とするかは未定だが、いったん合意に至れば、それを厳格に遵守しなければならないと定めている。合意がない以上、できることはほとんどない。
- (8) 気候変動はサイクロンや津波などの異常気象の発生を増加させると予想される。災害後の人々の救助に対応するため、地域の海軍やその他の治安部隊の協力を制度化する必要がある。気候変動が地域の安全保障にもたらす側面を、これまで以上に意思決定に織り込まなければならない。気候変動の緩和に関する国際協力は、経済だけでなく地域の安全保障問題にも影響を及ぼす極めて重要な分野である。

記事参照：Climate change challenges Asia Pacific security

1月19日「商船隊と米国の戦略—米専門家論説」（Real Clear Defense, January 19, 2023）

1月19日付の米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense は、Yorktown Institute の創設者で所長 Seth Cropsey の“The Merchant Marine and U.S. Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Seth Cropsey は、ウクライナ紛争に限らず米国が今後の紛争に勝つ能力を維持するには船の建造と乗組員養成を含めた商船隊の育成が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争は、米国主導の連合軍とロシア、イラン、中国による権威主義的国家間のユー

ロシア武力紛争の始まりを意味している。2022年2月24日以前、米国の敵対勢力は、ユーラシア大陸の軍事的均衡に直接挑戦することは控えていた。中東でロシアとイランが米国を追い出しても、米国、ロシア、イランの間で直接の衝突が起こることはほとんどなかった。

- (2) 1990年から1991年にかけて、米国はイラクの隣国であるサウジアラビアに約3,000機の航空機を含む100万人の連合軍を構築し、米国の絶対的な航空優勢を得て、長期にわたる航空作戦の後にイラクに侵攻した。2003年にサダム政権を倒したのは、はるかに小規模の部隊であったが、空爆作戦と再び隣国サウジアラビアでの軍備増強が行われた後であった。その教訓は明らかであり、米軍は従来のような圧倒的な兵数を集中しなくても、極めて高い物理的な破壊力を発揮したのである。しかし、米軍は戦闘地域で時間をかけて増強する必要があり、米軍の攻撃にはかなりの準備が必要だった。もし本国から当該地域の中継地点を利用できなかったならば、米軍は敗北する可能性もあった。そこで米国に敵対する国は、長距離兵器と政治的混乱に目を向け、米国の地域的アクセスを阻むようにした。その結果、それはA2AD（接近阻止・領域拒否）またはハイブリッド戦争と呼ばれるようになった。
- (3) ウクライナ戦争は、イラク戦争が1990年代から2010年代にかけて、米国に敵対する国にとっての戦略を決定づけたように、2020年代から2030年代にかけての敵対国の戦略を決定づけるだろう。敵対国にとって、ウクライナ戦争の大きな教訓は、西側諸国が戦闘地域へ決定的な戦力を無制限には輸送しないことである。ロシアは、ウクライナの空域に侵入して標的を定めることや、リヴィウに向かって攻勢をかけることが容易であれば、西ウクライナにおける米国による武器の輸送を妨害できる。しかし、地理的・物資的制約から実施は難しく、たとえロシアがこれを実行したとしても、ウクライナ軍への物資輸送を対象とした飛行禁止区域の設定など、より積極的な対応を西側が採用するという危険性がある。そのため、事態が拡大する危険性がこの行動を阻み、米国と欧州はウクライナ軍の後方地域となり、ロシアの攻撃から事実上免れることができる。これは、ロシアにとって戦略的には容認できる状況ではない。
- (4) 中国は、インド太平洋地域の目標に対する米国からの長期的な支援がもたらす危険性を認識している。どの大国も長期戦を戦い、勝とうとは考えない。持久力は弱者、民族主義者、反乱者の武器である。台湾をめぐる戦争では、中国が港湾や軍艦を攻撃し、台湾封鎖のためにフィリピン海の西部に空軍と海軍の戦力を投入することで、米国と台湾の海上連絡線と補給線を遮断する試みが行われる。
- (5) ここで、米国商船が重要な一面を担うことになるが、それは過小評価されている。冷戦時代、米国のユーラシア大陸への派遣を支えたのは商船隊であった。朝鮮戦争では、250隻以上の米国商船が軍事物資を補給するために使用された。ベトナム戦争では、連邦海事局の下で予備商船隊の輸送船175隻と米国籍の商船を組み合わせ、ベトナムの米軍にほぼすべての物資を輸送した。湾岸戦争前の1990年から1991年にかけて米国がサウジアラビアに増強した軍備を維持するには230隻の船舶を必要とした。イラク戦争とアフガニスタン戦争では、U.S. Maritime Administration（連邦海事局）の予備商船隊が、やはり商業船舶の乗組員によって、全装備の4分の1を戦地に輸送した。インド太平洋地域で紛争が発生すれば、その地理的条件から、米国と同盟国の戦闘活動を支えるためには、商船隊が必須であり、この物流システムを守るために海軍と空軍もまた必要となる。
- (6) 問題は、第2次世界大戦以来、米国の商船隊が国力の重要な要素として認識されていないことである。米 Military Sealift Command は、平時の作戦と短期間の急な所要に必要な船舶を、現

役と予備役の両方から十分に備えている。しかし、それ以降の余力は、議会が支援する海上安全保障プログラムの 60 隻だけである。米国内には、もはや商船の造船業は存在しない。商船隊員は、競争力のある給与の欠如と、公立の商船大学への資金不足から、昇進の道が限られているため、高齢化と縮小が進んでいる。長期的な対立の中で、消耗は米国商船隊を劣化させ、船員は著しく不足する。中国はその国際海運の支配的地位を活用できるが、米国は米国籍の船舶に依存せざるを得ない。

- (7) 商船を米国の戦略的能力として再生させるためには、3つのステップが必要である。
- a. 第 1 に、米国は U.S. Maritime Commission (米国海事委員会：以下、MARCOM とする) を再建すべきである。U.S. Maritime Administration の前身である MARCOM は 1936 年に発足し、ユーラシア大陸の大国間戦争で米軍を維持できる商船隊の設計とその乗組員の訓練を任務とした。この MARCOM が復活すれば、米商船の拡張に責任を負う中央行政機関として機能できる。
 - b. 第 2 に、造船所に対する大規模な補助金制度を検討することである。これは、100 隻以上の新造船を目標とし、MARCOM を通じて 5 年間かけて段階的に実行する。その目的は、米国の産業界に、生産能力を急速に拡大して商船を大規模に生産するきっかけを与えることである。これらの船は、米国籍の商船となり、米国乗組員が乗船し、米国の戦略的目的のために使用することができる。
 - c. 第 3 に、最も重要なことは、議会は商船隊の訓練システムの拡張を承認し、各州に商船隊の養成を奨励することである。米国商船学校は、現在は年間 250 人程度の卒業生しか出さず、法定入学定員数にも達していない。米国商船学校が新造する船の乗組員を確実に輩出できるよう、大規模な資金投入が必要で、クラスの規模を拡大し、可能であれば商船隊の定員を増やすよう奨励する必要がある。

記事参照：The Merchant Marine and U.S. Strategy

2月4日「印中紛争になってもインドが中国の貿易路を封鎖することはない—ポーランド・南アジア専門家論説」(The Diplomat, February 4, 2023)

2月4日付のデジタル誌 The Diplomat は、ポーランド War Studies University の南アジア専門家 Krzysztof Iwanek の “Why Even in a Crisis India May Not Block Maritime Trade With China” と題する論説を掲載し、そこで Krzysztof Iwanek はインドが中国に対してインド洋において有利であり、紛争になった場合にその航路を封鎖することで中国に脅威を与えることができると主張されることに対し、その主張に妥当性がないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インドと中国がなんらかの紛争状態になった場合、インド軍はインド洋から中国に向かう航路を封鎖、ないし攻撃できるとしばしば指摘される。2016年の中国の石油輸入の8割が中東からインド洋、マラッカ海峡、南シナ海を通過したものであるように、中国の貿易の大部分がインド洋を通るのである。
- (2) この意味でインドは中国に対して有利な位置にある。インドはインド洋に突き出ており、またインド海軍と空軍の部隊が駐留するアンダマン・ニコバル諸島はマラッカ海峡の入口近くに位置し、そこ対立する国の船舶を狙い撃ちできるのである。実際、Centre for Policy Research の研究者 Zorawar Daulet Singh が著書で述べたように、Indian Navy がマラッカ海峡を経由するシーレーンを中国のアキレス腱とみなしており、そのことを中国も理解している。

- (3) しかしインドはその航路の封鎖ないし攻撃をすることはなさそうである。それは、インドが国際舞台における穏健な行為者だからではなく、国益を考慮して、そうしないのである。以前、インドはネパールの交通路を封鎖したことがあるが、それによりネパールが中国に接近することになってしまった。どのような国益を考慮して、そうしないのか。第 1 に、インド洋からマラッカ海峡を通過するシーレーンは、日本などの提携国も利用する。中国と同じく、中東からの石油輸入のために日本の船舶はインド洋を通航する。インドと良好な関係を持つサウジアラビアも、輸出のためにこの航路を利用する。戦争状態になったとしてもインドが周辺海域を封鎖する可能性はほとんどないと指摘する専門家もいる。
- (4) 第 2 に、全面的な封鎖が困難ならば、可能であれば中国へ向かう船舶だけを狙い撃ちするという選択肢がある。しかし、実際にそれを行うのは難しい。どの船が中国へ向かうものなのかを特定するのが困難なためである。第 3 に、中国も同様のやり方でインドに報復することができる。インドは確かにインド洋海域で中国に対して有利な位置にいるが、中国もまた、はるかに小規模であるがその地域に軍事力を展開している。ジブチ基地である。また同じことがパキスタンにおける中国軍の展開について言うことができる。
- (5) Daulet Singh は、印中紛争になった場合にインドがシーレーンを封鎖するという想定を「マハン主義的妄想」と名づけた。インドは地上では中国より弱い、海での利点を活かすべきだという主張に対する批判である。広大な海域を完全に支配するのは単独では不可能である。中国もインドも周辺海域を完全に支配することなどできない。したがって、インドが中国に対して海で決定的な優位性を持つとは言えないのである。

記事参照：Why Even in a Crisis India May Not Block Maritime Trade With China

3月8日「ほぼすべての関係各国が九段線の内側での資源開発を進める予定—米海洋問題専門シンクタンク報告」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, March, 2023)

3月8日付の Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、“(ALMOST) EVERYONE IS DRILLING INSIDE THE NINE-DASH LINE” と題する報告記事を掲載し、南シナ海の係争海域における海洋資源開発の現状と今後の動向について詳述し、2023年に関係各国による資源開発が進むことで論争が激化する可能性があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 2018年から2021年のあいだは、南シナ海の主権に関して中国が主張する「九段線」の内側での石油・ガス開発をめぐる、中国と東南アジア諸国の行き詰まりが頻発した。2022年は相対的にその数は少なかったが、2023年にいくつかの南シナ海論争における権利主張国が新たな海洋開発計画を前進させようとしており、それは南シナ海論争の新たな発火点となる可能性がある。以下では各権利主張国による開発計画について記述する。
- (2) 中国は海南島南部で複数のガス田開発を始めている。中国海洋石油集団は2022年9月に東方1-1と楽東22-1のガス田を稼働させたと発表し、また今年1月には霊水25-1の掘削を開始したという。霊水25-1の近くには、2021年6月から産出を始めた霊水17-2がある。楽東22-1、霊水17-2と、おそらく霊水25-1は、ベトナムと中国の双方が主張する大陸棚に位置している。両国の中央線の中国側には位置しているが、境界線は確定しておらず、論争含みである。
- (3) インドネシアは2023年1月、ツナ・ガス田開発のために30億ドルの計画を承認し、世界の耳目を引いた。そこはインドネシアが主権を主張する海域の北端に位置し、中国の九段線の南端に

位置する。中国はそこでの掘削を 2021 年末から何ヵ月も妨害してきた。インドネシア政府は、それは英 Harbour Energy 社の下請けによって運営されるもので、その計画の承認はインドネシアの主権の主張の再確認を意味し、インドネシア海軍によって計画は保護されるであろう。その少し後に、中国最大の海警船が目撃されている。

- (4) Harbour Energy 社は、ヴァンガード堆にあるベトナムの Nam Con Son 事業とパイプラインを繋ぎ、ツナ・ガス田から算出されるガスをベトナムに売却する計画である。この両者に関わるのがロシア国営の Zarubezhneft である。同社は Nam Con Son のブロック 06-1 を運営しているが、それは、2019 年の中国の妨害の後にロシアの Rosneft から売却されたものである。ヴァンガード堆では 2020 年半ばからほぼ毎日、中国海警船がパトロールを実施している。
- (5) Nam Con Son の北では、日本の出光興産が事業者となっているガス田が操業を開始した。Sao Vang-Dai Nguyet ガス・コンデンセート開発計画である。2020 年 11 月に Sao Vang で最初のガスが生産され、Dai Nguyet では 2022 年にそれが期待されていた。ベトナムの石油・ガス開発における今 1 つの主要外国事業者は米 ExxonMobil 社である。同社は Petro Vietnam の提携社になり、「ブルーホエール」と呼ばれる Ca Voi Xanh ガス田と南シナ海北部の付属パイプラインの開発を進めている。この計画の場所は九段線の内側ではないが、中国はそこが自国の大陸棚の上にあると主張する可能性はある。Ca Voi Xanh 開発は数年の遅れがあるものの、これまででベトナム最大のガス開発計画である。
- (6) インドの ONGC Videsh Ltd. もベトナムへの投資を維持している。同社は 2022 年 8 月に、ブロック 128 の開発契約について 2023 年 6 月 15 日までの延長を発表した。7 度目の契約延長である。2006 年から続けられた開発で目に見えた成果がないことを踏まえ、これはベトナムにおけるインドの立場を維持するための戦略的な動きだと見なされている。
- (7) Nam Con Son や Ca Voi Xanh の現在の動きは、ベトナムの海洋開発計画の転機となるかもしれない。この 10 年間で、Rosneft やスペインの Repsol など多くの外国企業がこの海域での計画から手を引いていたのである。
- (8) マレーシアもまた、最近の中国海警との事件にもかかわらず、海洋開発計画を進めている。2022 年秋から数えると、サラワク沖の開発ブロックにおいて、3 つの新たな発見があった。ブロック SK320 におけるガスの産出と、ブロック SK306 と SK410B でのハイドロカーボンの発見である。特に後者は 2020 年に中国海警とマレーシア海軍が衝突した場所だ。また、Kasawari ガス田における生産の開始が 2023 年に見込まれている。そこもまた、2021 年に中国海警による妨害行為を受けた場所である。
- (9) フィリピンは 2014 年以来、南シナ海の係争海域での石油・ガス開発計画をほぼ停止している。2022 年春に一時的にリード堆での調査を許可したが、中国海警の異議申し立てによりすぐに撤回した。フィリピンの事業者は Cadlao 油田に目を向けているが、埋蔵量は 500 万バレル程度と見込まれており、リード堆の推定 50 億バレルの石油と 55 兆立法フィートのガスとは比べ物にならない。したがって、中国の九段線の内側で海洋資源開発を行っていないのは、フィリピンだけということになる。

記事参照：(ALMOST) EVERYONE IS DRILLING INSIDE THE NINE-DASH LINE

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

1月11日「NATOにおけるスウェーデン海軍：機会と問題点—ドイツ専門家論説」(Center for International Maritime Security, January 11, 2023)

1月11日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、ドイツ Kiel University の Institute for Security Policy 上席研究員 Dr. Sebastian Bruns の“THE SWEDISH NAVY IN NATO: OPPORTUNITIES AND CHALLENGES”と題する論説を掲載し、Sebastian Bruns はスウェーデンの NATO 加盟はまだ正式に決定していないが、スウェーデン海軍の NATO 海軍への加入はバルト海、NATO の北翼側における戦力の強化だけでなく、500年に及びスウェーデン海軍の歴史に裏付けられたプロフェッショナルリズムと海洋戦略の文化を NATO に移植し、NATO 全体を強化するよう努める一方、NATO に蔓延する大陸国家的思考にはまり、海軍力を萎縮させないよう、NATO 既加盟国が陥っている弊害に染まらないよう留意すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのウクライナとの戦争に起因するその重要な地政学的、戦略的、軍事的変化により、2022年は真の分水嶺の年として歴史に残る可能性がある。NATO 加盟を申請するというスウェーデンの決定は、非同盟諸国としての長い伝統からの新たな出発を意味する。専門家は特に、スウェーデンとフィンランドが NATO にもたらず軍事能力に注目している。この記事では、スウェーデン海軍がもたらすもの、NATO がスウェーデン海軍から何を必要としているか、そしていくつかの重複と機会が存在する事項について考察を提示する。
- (2) スウェーデン海軍は今年 500 周年を迎えた。したがって、1522年に設立され、海洋国家として非常に長い伝統を全面に押し出していった。スウェーデン海軍は、EU、NATO、あるいは国連の元で国際的に活動するドイツ海軍の例に目を向けるかもしれない。
- (3) スウェーデンの豊かな海軍の伝統は、NATO を再び海軍からの視点を中心に据えるのに役立つ可能性がある。ロシアの 2014年のクリミア併合とウクライナ東部への侵攻は、NATO の考え方を劇的に変え始めた。ロシアの海中における活動、北極海、バルト海、黒海、地中海への焦点、インド太平洋の裏庭やそれ以降での中国海軍のますます対立的な姿勢など、新時代の課題が持つ海洋的要素を考えると、NATO は加盟国の安全保障の海軍という側面に焦点を当てる時が来た。
- (4) スウェーデン海軍は、海上における国防と領土防衛、および海上輸送路の保護という 2つの中核的な海軍任務について幅広い経験を有している。さらに、スウェーデン海軍は、2010年の EU の海賊対策ミッション ATALANTA や 2006年から 2007年にかけての United Nations Interim Force in Lebanon (国連暫定レバノン駐留軍：UNIFIL) 海上任務部隊などの多国間海上作戦の経験もある。海軍の観点から見ると、NATO は現在、米国、英国、フランスの大海軍によって支配されている。さらに、イタリア、スペイン、オランダ、デンマークなど米英海軍に比べると小規模とはいえ有力な海軍国が同盟の一部であり、NATO の海上という側面と前線に再び焦点を合わせるのに役立つ。シーパワーの専門家 Geoffrey Till によると、スウェーデン海軍は、地域における戦力投射を任務とする外洋海軍と地域の沿岸防衛を担当する有力な海軍の中間に位置すると考えられている。オーストリア海軍の Jeremy Stöhs が指摘したように、西側の海軍は、加速するハイエンド技術の探求とこのために中小規模の海軍が負担する政治的、運用的、財政的

対価において真のジレンマに直面している。

- (5) 海軍を評価するための別の取り組みは、1995年に海軍史家の Jon Sumida と David Rosenber によって提供され、Men (and Women)、Machinery、Management、Money、Manufacturing の頭文字から「Five M」として適切にグループ化されている。2000年、ドイツ海軍史家の Wilfried Stallmann は 6 番目の「M」として Mentality、つまり海軍の戦略的文化を追加した。より現代的で、おそらくより定量化が可能な取り組みは、艦隊の規模と特性、その地理的範囲、その機能と能力、高品位技術の利用、その評価、そしてそれらが提供する技術的卓越性を評価することになるだろう。これらの側面の詳細な議論はこの記事の範囲を超えるが、スウェーデンが NATO とその海軍にもたらす可能性のある技術的卓越性は、詳しく調べる価値がある。
- (6) スウェーデンの海軍力による貢献は、小型戦闘艦艇、水陸両用艇、今後の潜水艦および情報収集艦艇を含む 4 つの注目すべき艦艇、航空機に及んでいる。ヴィスビュー級コルベットは、スウェーデンの険しい海岸線に面する海域に最適化された有能な艦である。ヴィスビュー級コルベットのレーダー反射面積は小さく、敵に探知され難い。彼らは、バルト海と NATO の北側の脇腹に当たる海域に常時展開し、行動する NATO 海軍部隊に新たな兵力を提供し、NATO の沿海域で必要とされてきた信頼性を与えることになる。NATO 北の翼側ではフリゲートやコルベットが不足しており、ヴィスビュー級コルベットはそのような中型艦艇の運用経験のない他のバルト海沿岸諸国にとって興味深いものになる可能性がある。将来の後継艦にも継承されることが期待されているヴィスビュー級コルベットの非常に現代的な設計は、NATO 加盟国の造船所が大量生産できる技術的優位性を示すのに役立つことになる。海軍は、しばしば「国民の目に触れない海域で行動しており、このため国民に意識されない」が、艦艇建造といった長期の投資に対する重要な支援を生み出していることを国民に印象付ける必要がある。
- (7) スウェーデンの水陸両用戦艦艇、特にドイツなどのバルト海沿岸諸国で関心を集めている CB-90 高速ボートは、NATO とその北の翼側へのもう一つの価値のある貢献である。水陸両用戦がバルト海方面では大きな注目を集めている。揚陸強襲艦は水陸両用戦のハイエンドを象徴しているが、バルト海沿岸国と NATO は小型艇の操法を訓練し、海からの攻撃的および防衛的に小型艇を運用すべきである。
- (8) 最後にスウェーデン海軍の戦列に加わっていない 2 つの艦艇に付いて触れておきたい。第 1 に、次世代の野心的な潜水艦計画であるスウェーデンの A-26 潜水艦は、NATO が好む通常型潜水艦の候補になる可能性がある。Kockums 社は 25 年以上にわたって国産の潜水艦を建造していないが、2005 年から 2007 年までスウェーデン潜水艦「ゴットランド」を貸与したこともあり、米国で高い地位を維持し続けている。まだその実行可能性を証明しなければならないもう一つの資産は、パンデミックの残響とこのスウェーデンとポーランドの合弁事業の主要な問題の中で現在 2 年遅れている情報収集艦「アルテミス」である。
- (9) NATO 海軍との豊富な提携により、スウェーデンが NATO 海軍の一部として行動し始めるのに適した立ち位置にある。NATO 海軍は、個別の部隊あるいは個艦として展開するのか、国家として配備するのか、輪番制を採る Standing NATO Maritime Groups (常設北大西洋条約機構海洋群：以下、SNMG と言う) の一部として行動するのかにかかわらずバルト海で重要な存在である。NATO は、北ヨーロッパの作戦地域で SNMG のうちの 2 群、より大型艦艇からなる第 1 常設北大西洋条約機構海洋群と常設北大西洋条約機構対機雷戦群により小型の艦艇と母艦を配置している

- (10) スウェーデン海軍は、卓越して作戦能力を獲得し、正式に NATO に加盟すれば、統合の正式な正当性を獲得することになり、1 隻以上の艦艇を常設の海洋群に派遣することができる。同時に、年 1 回実施されるバルチック・オペレーションズ (Baltic Operations) やノーザン・コースト (Northern Coasts) などの演習では、統合作戦、共同作戦について他の NATO 海軍と演練する十分な機会を得ることができる。NATO は、スウェーデン海軍にも定期的に、海軍の展開に関する説明を求めることになる。バルト海が最前線であることを考えれば、スウェーデンにとって驚くべきことではなく、他の NATO 海軍と協力するためにあらゆる機会を利用する必要がある。海軍によって海洋が軍事的、警察的、外交的に利用されることを念頭に置いて、上述したこれまでの経緯のいくつかに対処するための海軍または海洋戦略を生み出す必要がある。
- (11) 2011 年に発表された「NATO 海洋戦略」が書き直されるかどうかは依然として不明であり、その必要性は公開の会議で繰り返し取り上げられてきた。トップダウンの努力不在のため、ボトムアップの戦略的努力は NATO 加盟国の大海軍主義者から非常に歓迎されるだろう。これには、しばしば指摘される「シー・ブラインドネス」、海洋に対する認識の欠如に対抗するために海軍の問題を研究、研究、助言、批評、説明する必要があることを考えると、軍学複合体への献身的な投資も含まれるべきである。
- (12) NATO は、少なくともバルト海と北の翼側に沿って、必ずしも指揮関係ではなく、協力協定と意見が一致する考え方を模索している。バルト海では後者の分野で多くの活動があり、スウェーデン軍は、ヨーロッパと北米周辺における NATO の任務を遂行するよう求められている可能性が高く、配員と作戦所要の両方に対応するため拡大されている。近年のスウェーデンとフィンランドは、高度に海軍を統合し、NATO の 2 つの小規模の軍隊の真の責任分担のための独自の機会を提供し、有意義な方法で 2014 年以前の同盟国の共同施設利用と施設の共有構想を復活させる機会を提供するかもしれない。スウェーデンとフィンランドがノルウェーに加盟したことで、バルト海が「NATO の湖」であるかどうかという議論が再浮上する可能性がある。バルト海の専門家 Julian Pawlak は「バルト海を『NATO の湖』とすることは、多くの点で致命的である。この表現の使用は、バルト海が多かれ少なかれ内海として NATO によってほとんど政治的にではあるが、排他的に扱われる可能性があることを示唆している。さらに、完全な制海権の確保という誤謬につながる。完全な制海権というものは存在しない」と的確に述べている。海の戦略家は、領土を軍が支配するように領海を決して支配できないことを知っている。バルト海沿岸国の海軍が海を閉鎖したり、封鎖したりしないことを提言する。そしてドイツのような国々は、バルト海がより激しい係争中の海域、あるいは世界中の他の海域と密接に接続しているという考えを持つに至る長い道のりを歩んできた。法的小および語源的な懸念はさておき、バルト海沿岸諸国の海軍は依然としてシー・コントロールと紛争のあらゆる領域において海軍作戦を遂行しなければならない。
- (13) スウェーデン海軍は同盟において重要な役割を果たすことができ、また果たさなければならず、そのプロフェッショナリズムと海洋戦略の文化を NATO に注入し、NATO 全体を強化できるように 2 国間および多国間の計画を積極的に追求できる提携者であることを証明できるよう奮い立たなければならない。最後に、スウェーデンはまた、拡散した大陸国家の議論を支持して、海軍力を萎縮させることがないよう、間もなく同盟国となる仲間が行ったのと同じ過ちを犯すことがないよう、十分に忠告させるべきである。国防および同盟の防衛と国際危機管理の釣り合いを取ることは、スウェーデン海軍の制服を着ている人々にとって、今日の重要な課題であり続けている。

記事参照：THE SWEDISH NAVY IN NATO: OPPORTUNITIES AND CHALLENGES

2 月 6 日「ROE*と海中における侵犯事案：領海にある外国潜水艦への対処—米専門家論説」 (Center for International Maritime Security, February 6, 2023)

2 月 6 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、U.S. Naval War College の Stockton Center for International Law 国際法教授 Brent Stricker 海兵隊中佐の“RULES OF ENGAGEMENT AND UNDERSEA INCURSIONS: REACTING TO FOREIGN SUBMARINES IN TERRITORIAL WATERS”と題する論説を掲載し、Brent Stricker は UNCLOS 無害通航の規定、特に潜水艦に関わる規定を踏まえ、UNCLOS の法的規定と国家の安全保障に求められる不明水中目標への対応の間には溝があるとした上で、冷戦期のノルウェー、スウェーデンにおける事例を紹介しつつ、その溝を埋める方策の一つとして ROE の問題にも触れ、これら事例は冷戦期だけのものではなく、今日の問題とも深く関わっており、北欧沿岸国は、領土防衛とすぐに制御不能になる可能性のある事件の拡大を回避することとの間の微妙な境界線を歩まなければならないとして、要旨以下のように述べている

- (1) 領海内を潜航したままの外国潜水艦は無害通航の決まりに矛盾する特別な状況を生み出す。特定の状況下では、沿岸国の同意なしに潜水艦が潜航状態を維持することは、沿岸国の領土保全または政治的独立に対する脅威と見なされる可能性がある。現代の潜水艦は、潜航状態のまま平時の任務と戦闘任務を果たしている。沿岸国が領海内で潜航中の潜水艦を発見した場合、潜水艦を領海内に浮上させるか、または領海から退去させるかその措置に関してジレンマに直面することになる。ノルドストリーム・パイプラインの最近の妨害行為と世界の広大な海域に広がる電力送電網と通信ケーブル網の脆弱性は、不明潜水艦による危険性を浮き彫りにしている。ノルウェーとスウェーデンは、50 年以上にわたってソビエト、その後のロシアの潜水艦と疑わしい水中目標への対応という問題に直面してきた。両国は、全没した水中目標に浮上またはその海域から離脱するよう合図するために爆発物による警告を行ってきた。しかし、水中目標に対して爆発物を使用すると、潜水艦への攻撃と誤解される可能性があり、領土主権の保護と事態拡大の回避の釣り合いを取ることは、両国に苦境をもたらしてきた。
- (2) 軍艦を含むすべての艦船は、事前の通知または同意なしに沿岸国の領海を無害で通航する権利を享受している。無害通航確立の契機となったいわゆる *コルフ海峡事件* は、無害通航が防御措置を含む可能性があることを示している。
- (3) 無害通航は、UNCLOS に準拠している。無害通航は、「沿岸国の平和、秩序、または安全を害するものであってはならない」。外国船舶の通航は、その行為が「沿岸国の主権、領土保全または政治的独立に対する武力による威嚇または武力の行使」を構成する場合、無害とは認められない。潜水艦の特別規定である UNCLOS 第 20 条は、無害通航に従事する潜水艦に「水上を航行し、国籍を示す旗を掲示する」ことを要求している。
- (4) 領海で未知の水中目標を探知した沿岸国はジレンマに直面している。ノルウェーとスウェーデンの領海に残っている水中目標探知の例は、通航と無害通航の定義と矛盾している。沿岸国は、UNCLOS 第 25 条に基づき、「領海において、無害でない通航を阻止するため、必要な措置を採ることができる」。どの程度の措置が必要と見なされるかについての合意はない。さらに、これらの措置は、沿岸国の管轄権からの免除を受ける軍艦に適用される場合は限られている。したがって、未知の水中目標は無害通航を行使しているとは認められないが、沿岸国が第 25 条に基づく権利を行使するためにどのような措置を適用できるかは不明である。UNCLOS の第 30 条と第 31 条は、沿岸国が水中目標に領海を離れることを要求し、水中目標の旗国に損害賠償責任を

負わせることを認めている。ただし、未知の水中目標と接触するために武力を使用することは、国連憲章第 51 条に基づく自衛の場合にのみ認められている。ほとんどの場合、潜水艦が全没したり、浮上を拒否したりするという理由だけで武力行使は正当化されず、潜水艦が存在するだけでは「武力攻撃」に当たらない。この決定は、水中目標の意図を確認できない場合に複雑になってくる。

- (5) ノルウェーは 50 年以上にわたり、外国潜水艦による領海侵犯と疑われる事案に対処してきた。ノルウェーのフィヨルドでのこれらの探知は、フィヨルド内では淡水と海水が混じり合うため、(海中における音の伝搬が複雑となり、) 潜水艦にとってはソナーから隠れる場所を提供し、ノルウェーにとっては追尾が困難である。1972 年 11 月の 2 週間、ノルウェーとイギリスの航空機の支援を受けたノルウェーの艦艇は、爆雷を使用して、ソグネフィヨルドでソビエトまたは Warsaw Pact のものと思われる未知の水中目標を発見し、浮上させようとして、発音弾と爆雷を使用して、水中目標に合図を送った。最終的に、Ministry of Defense は水中探知目標が浮上し、それ自体を識別できない場合、目標を撃沈する許可を与えられていた。ノルウェーが不明水中探知目標に対し武力を行使するためには、ノルウェーは当該目標が自衛のための武力行使を正当化する差し迫った脅威であることを明らかにする必要がある。UNCLOS 第 21 条（無害航行に係わる沿岸国の法令）に違反すること自体は、潜水艦が情報収集あるいは偵察任務に従事している場合でも、攻撃を正当化する差し迫った脅威を構成するものではない。そのような任務はノルウェーの国内法の下で違法かもしれないが、武力攻撃は言うまでもなく、違法な武力行使を意味するものではない。限られた状況では、領海内で探知した国籍不明潜水艦の位置と滞留時間は脅威と見なすことができる。秘匿度の高い演習または基地の近くに国籍不明潜水艦明がある場合、ノルウェーはその目標についてより懸念することになる。もし、国籍不明潜水艦が全没状態を維持している時間が長ければ長いほど、攻撃の時機を見計らっている可能性が高くなる。1972 年、ノルウェーは段階的に武器使用の段階を拡大し、最終的には対潜ミサイルを発射する決定を下した。ノルウェーは最終的には、国籍不明潜水艦に浮上を強制したり、識別を行ったり、撃沈することはできなかった。
- (6) ノルウェーの国籍不明潜水艦との触接は何十年にもわたって続いた。1983 年、Asbjorn V. Lerheim 准将は、武力行使について、「それは難しい決断であり、まだ平時であり、潜水艦を実際に破壊することはできない。それはノルウェー国土への攻撃ではない」と述べている。ノルウェーの領海を侵犯した全没中の国籍不明潜水艦に対する対応はあいまいなままであったが、これらの侵犯に対する武力行使を段階的に拡大する一連の措置を採用した。第 1 段階は、全没中の潜水艦に浮上するよう命じることである。潜水艦が従えば、護衛下に置かれることになる。そうでない場合、爆雷は潜水艦から 300 メートル以内に 2 分間隔で投下され、これが攻撃ではなく信号手段であることを示すことになる。これによって潜水艦を浮上しなかった場合、ノルウェーの艦長は爆雷で攻撃することを許可されるが、潜水艦に致命的な損傷を与え、乗組員全員を失う可能性があるため、魚雷は攻撃で禁止されていた。ノルウェー領海へのソビエトの侵入の疑いは 1990 年まで続いた。2021 年までに、ノルウェーは正体不明の潜航装置による侵入を受けてきた。Norwegian Institute of Marine Research は、海洋環境を監視するためにノルウェー北部で海底センサー網を運用しているが、また、その海域における潜水艦を監視するためにも使用可能である。これらのセンサーは、一連の光ファイバーケーブルによって相互接続されているが、2021 年 4 月、2.5 マイルの光ファイバーケーブルが切断されて盗まれたことが発見された。いくつか

のセンサーは改ざんされ、移動されていた。侵入の理由は推測的だが、リバース・エンジニアリングの可能性が含まれている。

- (7) ノルウェー同様に、スウェーデンも同様の期間、領海への外国潜水艦の侵入に悩まされてきた。ノルウェーとは異なり、スウェーデンは 1981 年の「ウイスキー・オンザロックス」として知られる事件で、実際に 1 隻の潜水艦を浮上状態で拿捕した。この事件は、1980 年代を通じて侵入が増加し、2010 年代まで続いていることを示している。今日まで、ウイスキー型ソ連潜水艦はスウェーデン領海において浮上状態で捕獲された唯一の外国潜水艦である。1983 年に公にされた **Submarine Defense Commission Report** は、1980 年代に外国の潜水艦のスウェーデン海域への侵入が劇的に増加する前は、1970 年代に通常年に 1~2 回であったと詳述しており、侵入海域は沿岸防衛の拠点ポイント、港湾、センサーネットワーク、機雷原などの海軍施設に集中している。報告書と潜水艦の侵入の増加により、潜水艦との接触した場合に適用されるスウェーデンの ROE が変更された。以前の規則では、軍の指揮官は文民指導者の許可なしに未知の探知目標に発砲することを禁じられていた。スウェーデン海軍は、潜水艦を識別し、スウェーデン領海から退去するまで潜水艦を保続追尾することしか許可されていなかった。新しい ROE により、潜水艦に対して警告なしに武器を使用することができる。第 1 段階として、爆雷またはミサイルのいずれかを使用して、警告を行う。ROE は潜水艦に損害を与えることの防止を目的としているが、ROE は潜水艦の探知位置と行動によって区分されている。潜水艦がストックホルム群島などの群島を越えて、12 海里の領海の限度線までの間に存在する場合、警告され、追尾されることになる。潜水艦が群島の内側、内水において発見された場合、離脱することを拒否したり、さらに侵入したりすると敵対的として扱われ、潜水艦を撃破するための力が使用される可能性がある。スウェーデンの対潜戦が潜水艦に損傷を与えた可能性があるという証拠がある。1988 年の夏、ストックホルム群島で国籍不明の外国潜水艦の救助装置の断片 18 個が回収されている。同様のものが 1970 年代および 1980 年代にも回収されている。
- (8) スウェーデン海軍は、1980 年代を通じてスウェーデン領海に侵入する外国潜水艦に対処し続けてきた。スウェーデン政府は 1987 年以降、不明潜水艦による領海侵犯事案の統計の発表を停止してきたが、これらの侵犯が生起したという証拠はある。これらの侵犯の証拠は、目撃、ソナー、磁気センサーから得られる。前述のノルウェーの事案と同様、海底に艦底をこすった跡あるいは履帯で海底を走行した跡もある。小型潜水艇はまた、軍隊がスウェーデンの領土に密かに着陸することを可能にしたかもしれない。1984 年 3 月 3 日から 6 日の間に、スウェーデン軍はアルモ島で潜水員に発砲している。島が搜索され、食料の保管庫が発見された。スウェーデンはまた、「防潜網への攻撃、陸上への侵入、水中機雷線の混乱と破壊」にも注目している。
- (9) これら歴史的な潜水艦の侵入は、特にロシアのウクライナ侵攻による緊張の高まりとフィンランドとスウェーデンの NATO への加盟申請を考慮すると、今日でも関連性がある。ノルウェーのフィヨルドと同じように、スウェーデン群島はこれらの潜水艦が活動する海域であり、侵入の理由が偵察であれ、特殊戦部隊の潜入であれ今日でも NATO・ロシアの紛争に関連している。ウイスキー級潜水艦のような座礁した潜水艦、またはより懸念される NATO 軍が領海内に侵入した潜水艦を狩り立てるなど、これらの冷戦時の 5 つの事例が繰り返される場合、様々な結果はもたらすことになる。第 1 に、探知している潜水艦を強制的に浮上させようとする NATO 軍の行動は、潜水艦への攻撃と見なされる可能性がある。潜水艦に合図するために爆発物を使用すると、誤って潜水艦が損傷したり、乗組員が負傷したりする可能性がある。これらの信号は、潜水

艦が自衛措置を採ることを許可する、あるいは要求する攻撃と誤解される可能性がある。第 2 に、領海におけるいかなる敵対行為も、北大西洋条約第 5 条の集団的自衛権条項に直接関係している。近隣諸国の領海でのロシアの潜水艦スパイ活動は、バルト海での紛争を回避する上で最大の課題の 1 つである。これらの事件は、海洋法と武力攻撃に対する自衛のための武力行使との間の溝を明らかにしている。北欧沿岸国は、領土防衛とすぐに制御不能になる可能性のある事件の拡大を回避することとの間の微妙な境界線を歩まなければならない。

記事参照：RULES OF ENGAGEMENT AND UNDERSEA INCURSIONS: REACTING TO FOREIGN SUBMARINES IN TERRITORIAL WATERS

* Rules of Engagement は、交戦規定、武力行使規定、武器使用規定等様々に訳されるが、各訳とも一長一短であり、訳語から無用な議論を招くこともある。したがって、本抄訳では Rules of Engagement の略語である ROE を使用する。

2 月 8 日「2023 年はロシア海軍にとって何の前兆となるのか？—米ユーラシア問題専門家論説」 (Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, February 8, 2023)

2 月 8 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、The Jamestown Foundation のユーラシア外交及び防衛政策の専門家 John C. K. Daly の“*What Does 2023 Portend for the Russian Navy?*”と題する論説を掲載し、ここで John C. K. Daly はロシア Military Maritime Fleet (以下、ロシア海軍と言う) は、2023 年現在、ウクライナでの実際の紛争の中でも、近代化のための努力を継続し、新しい弾道ミサイル潜水艦 (SSBN) やミサイル・フリゲート (FFG) の建造を進めたり、中国や南アフリカとの共同訓練を実施しようとしているが、無理な計画はロシア海軍の水兵たちの反発を招き、Putin 政権の崩壊を招く可能性もあるかもしれないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年 2 月 24 日、Vladimir Putin 大統領はウクライナに対する「特別軍事作戦」を開始した。2014 年までクリミアのセヴァストポリ港でウクライナ海軍と共同で拠点を置いていたロシアの Black Sea Fleet は、ウクライナ海軍との衝突で旗艦「モスクワ」の沈没を含む相当な反撃を受けることになった。紛争が 2 年目に入り、Putin 大統領が完全な勝利を達成する決意を繰り返し表明する中、その目標を達成するためのロシア海軍の貢献には依然として問題がある。
- (2) 「特別軍事作戦」において、ロシア海軍の果たした役割は精彩を欠いている。実のところ、ロシア海軍はウクライナの港を封鎖し Black Sea Fleet と Caspian Flotilla の艦艇からウクライナ国内の標的に対するミサイル攻撃には成功したが、Black Sea Fleet 旗艦と多くの小型艦艇を失い、ウクライナの戦略的に重要な蛇島の支配を確保できず、局所的なシー・コントロールにもかかわらず、ウクライナの沿岸地域に対する定的な水陸両用作戦を実施できなかった。
- (3) 成果の上がないウクライナ侵攻への関与に加え、Putin 大統領はロシア海軍にさらなる責任を課した。Putin 大統領は、2022 年 7 月 31 日にサンクトペテルブルクで開催されたロシア海軍記念日において、新しい海軍ドクトリンについて「我々は、ロシアの経済的国益および死活的に重要な戦略的国益の両面の境界と海域を率直に描いている。まず第 1 に、それは我々の北極海である。そして黒海、オホーツク海、ベーリング海、バルト海、クリル海峡である」と述べ、ロシア海軍の責任範囲を明確に拡大し、北極海航路の防衛を含む北極圏における海軍力の展開の増強を求めている。ソビエト時代から現在まで、ロシア海軍の主な任務は Northern Fleet および Pacific Fleet の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (以下、SSBN とする) による戦略的抑止力の

維持であり、北極圏は長い間、ロシアの海上核抑止力の重要な戦略的部隊の集中する海域であった。

- (4) セベロドビンスクの Severnoye Mashinostroitelnoye Predpriyatie (北部機械建造会社、略称 Sevmash) での「スヴォーロフ大元帥」の就役により、潜水艦発射弾道ミサイル「ブラヴァ」16基を搭載したボレイ級 SSBN6 番艦が、バレンツ海の Northern Fleet の一時的な基地に向け出港した。これは、Pacific Fleet へ配備される前に行われることである。ボレイ級 SSBN はロシアの 1 世代前の SSBN を代替することを目的としている。ロシア政府の現在の建造計画によると、Northern Fleet および Pacific Fleet のためにさらに 4 隻のボレイ-A 級 SSBN が建造される予定である。ロシア海軍はまた、最新の SSBN に加えて、新しい重武装の水上艦艇を建造する計画を開始した。2023 年 1 月初旬、新ミサイルフリゲート艦の 1 番艦「ゴルシコフ」が Northern Fleet に配備され、極超音速巡航ミサイル「ツィルコン」の発射試験を開始したことで注目を集めた。
- (5) 全体として、ウクライナでの実際の紛争の中でのロシア海軍の近代化のための継続的な努力は、希少な財源のさらなる優先順位付けを余儀なくさせられるであろう。厳しい国内事情と世界的な非難にもかかわらず、ロシアとの共同軍事演習を実施することをいとわない少数の同盟国を持つことにロシアは成功した。驚くべき展開として、中口海軍は南アフリカ海軍との共同演習を実施する予定である。3 カ国共同演習は 2023 年 2 月 17 日から 26 日まで南アフリカ東部のダーバン沖で開催される予定である。
- (6) 2023 年後半には、米国はロシアの海軍作戦を直接観察する機会があるかもしれない。2022 年 12 月、インドネシア海軍は 2023 年 6 月に南スラウェシのマカッサルで開催される予定の多国間海軍演習コモド (Multilateral Naval Exercise Komodo : 以下、MNEK とする) に 47 か国の海軍を招待したと発表した。MNEK は、2014 年から隔年で実施されている国際規模の共同演習である。この演習に、インドネシア海軍から 17 隻の艦艇が参加予定であり、Marine Combat Group of Indonesian Fleet Command II 司令官 Deny Prasetyo 准将によれば、演習参加国には米国、中国、ロシア、カナダ、韓国、北朝鮮が含まれる。
- (7) 開戦から 1 年たっても、Putin のウクライナに対する無謀な戦争は、その戦略的目標を達成できなかっただけでなく、予想外に強力な NATO の対応を作り上げた。西側の制裁体制がロシア経済に悪影響を及ぼし、ロシア経済を苦しめたため、ウクライナにおいて苦境に陥っているロシア軍にとって、ロシア海軍が北極圏を確保するためさらなる権限を与えられており、乏しい資源がさらに圧迫されている。ロシア軍がウクライナに対する 2 年目の攻撃を開始するにあたり、ソ連の過去を愛する Putin は、第 1 次世界大戦中の長期にわたる軍事的無能が 1917 年にマノフ王朝に与えた影響とその過程でクロンシュタットに停泊していた Baltic Fleet の水兵たちが果たした役割をよく考えるのがよいかもしれない。

記事参照 : What Does 2023 Portend for the Russian Navy?

2 月 10 日「ロシア Northern Fleet の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の基地で、米国による核兵器査察が 3 年間行われていない—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer February 10, 2023)

2 月 10 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“Three years without one single on-site US nuclear weapons inspection at base for Northern Fleet ballistic missile submarines” と題する記事を掲載し、新 START 条約に基づく米ロ間の核兵器管理のための相互査察

が中断していることおよびロシアがウクライナ戦争で核兵器使用をちらつかせていることに警鐘を鳴らし、要旨以下のように報じている。

- (1) 最大の核兵器保有国である 2 国間に残された最後の重要な軍備管理協定が、現地査察の中断により弱体化していることに懸念が高まっている。新 START 条約履行に関する U.S. Department of State の議会報告は「ロシアは、米国の査察活動を促進する義務を果たしていない」と指摘している。
- (2) コラ半島にあるロシア Northern Fleet の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）の基地ガジエヴォ（Gadzhievvo）に米国の査察団が入ったのは、COVID-19 の大流行以前である。ここでは、デルタ IV 級 SSBN と新型のボレイ級 SSBN が北極海での抑止哨戒任務に出る前に、核弾頭装着の弾道ミサイルを搭載している。The Barents Observer 紙は、衛星画像を基にガジエヴォ等のミサイル格納庫が近年大幅に改修・拡張されたと報告している。
- (3) 米ロ間の新戦略的兵器削減条約は、2010 年に Dmitri Medvedev と Barack Obama 両大統領によって署名され、配備される核弾頭の数をそれぞれ 1,550 個に制限している。大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイルおよび戦略爆撃機の運搬手段の配備数は、双方とも 700 と定められている。ボレイ級 SSBN は、Northern Fleet に 3 隻配備されており、6 発の核弾頭を搭載した 16 基のミサイルを搭載可能で、完全武装したボレイ級潜水艦は、96 個の核弾頭を搭載して哨戒任務に就くことができる。
- (4) 新 START 条約で合意された数を検証するため、双方に毎年 18 回まで現地査察が認めている。COVID 流行の際、ロシアと米国は査察を中断し、世界的感染拡大が制御され次第、現地査察に戻るという意図を相互に合意していた。ところが、ロシアがウクライナに侵攻し、米国との関係は急速に悪化した。
- (5) ロシアを代表して条約に署名した Dmitri Medvedev は、現在、ロシア安全保障理事会の副議長として、NATO や米国に核戦争への警告を頻繁に発している。Medvedev は 1 月に、「通常戦争で核保有国が敗北すれば、核戦争の引き金になりかねない」と Telegram に投稿している。北部では 2022 年 11 月、セヴェロモルスク（Severomorsk）の Northern Fleet 司令部から Mitrofan 大主教が兵士たちに終末戦争への警告を発した。
- (6) このような混乱の中で、新 START 条約が遵守されているという相互信頼が最も重要である。ロシアや米国が義務を果たしていないとする根拠はないが、「2022 年 12 月 31 日時点で入手可能な情報に基づき、米国はロシアが新 START 条約の条項を遵守していると認定することはできない」と U.S. Department of State の報告書は述べている。Federation of American Scientists の Nuclear Information Project 責任者 Hans Kristensen は、Matt Korda とともに、査察が行われないからロシアが条約の制限を超える核兵器を配備しているとは言えないと分析している。しかし、2 人は軍縮条約そのものの将来を懸念している。「こうした問題が長引けば長引くほど、2026 年 2 月の新 START 条約失効後の 2 国間の戦略兵器管理体制継続のための米ロの条約交渉の妨げになることは明らかだ。」と指摘する。
- (7) NATO は声明で、「ロシアに対し、ロシア領内での新 START 条約に基づく米国による査察を容易にすることで、条約の義務を果たすよう求める」と述べている。ロシア Ministry of Foreign Affairs は、ロシアの航空機に対する米国領空飛行禁止の制裁反対等、非難の矛先を米国に向け「米国は反ロシア規制を採用し、ロシアによる米国の領域での査察を妨げており、それによって米国側に一方的利益をもたらした」と述べている。U.S. Department of State は、「ロシアの査

察官は、民間航空便や認可された査察用航空機で米国に渡航することができる。米国の制裁措置によって、ロシアが条約に基づく査察権を行使することを妨げる障害は存在しない。」と明言している。

記事参照：Three years without one single on-site US nuclear weapons inspection at base for Northern Fleet ballistic missile submarines

2月24日「ウクライナ戦争2年目、海戦の果たす役割は小さくなる—米デジタル誌報道」(Breaking Defense, February 24, 2023)

2月24日付の米国防関連デジタル誌 **Breaking Defense** は、専門家の所見から今後ウクライナ戦争において海上での戦闘は少なくなり、その役割も減少するとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ウクライナ戦争は、主に陸と空で戦われているが、海軍の要素もあった。しかし、これまでのウクライナ側による作戦によって、ロシア **Black Sea Fleet** が海岸線から自由に攻撃を行うことができなくなったことで、今後海戦の要素は減少すると予測されている。
 - a. 米海軍作戦部長 **Michael Gilday** 大將は、「ウクライナ側が、我々の提供した兵器の使い方に長けてきたことで、海上におけるロシアの有効性を低下させている。」と述べている。
 - b. 米海軍の情報分野の高官の一人 **Mike Studeman** 少將は、「黒海を巡るこれまでの戦いは、ほとんど終わっており、接近阻止・領域拒否 (A2AD) は、ウクライナ人によって達成された。**Black Sea Fleet** がウクライナに向けて発射する長距離ミサイルもあるが、概して、ロシアがウクライナに対して使おうとしていた能力の多くが無力化された」と述べている。また長期的な影響として、ロシアが陸軍と空軍の再建を決定するたびに、海軍への依存度を高めざるを得なくなる可能性があるという。
- (2) **Gilday** 大將と **Studeman** 少將は、その立場から、一般に公開されない情報を入手することができる。そして、本紙のインタビューでは、さまざまな国家安全保障アナリストが、必ずしも同じ理由ではないにせよ、同様の結論を出している。
 - a. **U.S. Department of Defense** に助言を与える連邦政府出資の研究開発機関 **CNA** 上席研究員 **Dmitry Gorenburg** は、「ロシアの **Military Maritime Fleet** は基本的に、ウクライナのエネルギー基幹施設やその種のものに対して、時折精密誘導ミサイルを発射するにとどまっている。ロシア側のミサイルの在庫に限りがあることで、数カ月前と比べると、ミサイルの重要性はやや低下している」と述べている。
 - b. **Kiel University** の **Institute for Security Policy** 研究員で、**U.S. Naval Academy** 客員教授だった **Sebastian Bruns** は、「ロシア軍がいかに消耗しているかを考えると、**Military Maritime Fleet** が後にその不振を取り戻すかもしれない。**Military Maritime Fleet** は最も損害の少ない軍種として登場し、今後数年間、ヨーロッパ周辺やその他の地域で、西側諸国の頭痛の種となる可能性がある。」と述べている。
- (3) ウクライナ軍に軍艦を供与することは、1国の政治的意思として決して小さなことではないが、たとえ、米国やドイツ、**NATO** の同盟国が提供したとしても、それが黒海にあるウクライナの海岸線に到達できる保証はない。黒海出入口ボスポラス海峡はトルコが支配し、モントルー条約によって管理され、黒海に入港できる軍艦に厳しい制限がある。そして、各国が戦争状態にあるときは、その規制は強化される。
- (4) **CNA** の研究者でもある **Cornell Overfield** は、本紙の取材に対し、モントルー条約が軍艦の黒

海への入港を保証しているのは、軍艦が母港とする基地に戻る場合だけだと語っている。つまり、外国から供与された新しい軍艦は、黒海への入港を拒否される可能性がある。さらに **Overfield** は、「ウクライナが、新たに受領した軍艦を黒海に母港があると宣言したとしても、トルコはそれに応じないだろう。」と述べている。

- (5) **Foundation for Defense of Democracies** の軍事・政治アナリスト **Brad Bowman** は、「ウクライナの領土保全と政治的主権に対するロシアの戦争という本質から、その焦点は常に陸地にある。ウクライナが西側の国境を陸路で越えて安全保障や人道支援を受けるようになったこともあり、黒海の支配権を争う必要性は低下した」と述べている。

記事参照：Naval warfare poised to play smaller role in year 2 of Ukraine war

2月28日「南アフリカが中ロとインド洋で海軍演習—インド専門家論説」(Geopolitical Monitor, February 28, 2023)

2月28日付のカナダ情報誌 **Geopolitical Monitor** のウェブサイトは、インドの **Manipal Academy of Higher Education** 助教 **Sankalp Gurjar** の“**Russia-China-South Africa Naval Exercises & Indian Ocean Geopolitics**”と題する記事を掲載し、**Sankalp Gurjar** は南アフリカ海軍が中ロ海軍と合同演習を行ったことは、ロシアが南半球でかなりの支持を受けていることを示しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月最終週、ロシア、中国、南アフリカの3カ国の海軍は、インド洋のダーバン港沖で海上演習を実施した。演習「モシ2」と名付けられたこの演習は、ロシア、中国、南アフリカの海軍がインド洋で一堂に会した2度目の事例となった。モシ2演習では、ロシア海軍の艦艇2隻、中国海軍の艦艇3隻、南アフリカ海軍のフリゲート1隻が参加した。
- (2) この演習が行われている間、ロシアのウクライナ侵攻から1年という節目を迎えていた。米国が主導する西側諸国は、ロシアに対する外交的、経済的、政治的ボイコットを確保しようとしてきた。しかし、今回の海軍演習は、とりわけ、ロシアのイメージと立場が、グローバル・サウス(南半球の発展途上国)ではほとんど影響を受けていないことを示している。
- (3) 南アフリカは、ロシアのウクライナ侵攻を非難することを拒否している。最近行われた国連での投票でも、南アフリカはインドや中国と同様に棄権している。また、実のところ、南アフリカは、米国の海軍演習の招待を断り、代わりにロシアや中国と演習を行うことを選んだ。プレトリアが西側諸国の強い圧力にさらされる中、南アフリカは、フランスやドイツなど他の国ともこのような演習を行ったと主張した。さらに、ロシアや中国との演習は、「海軍システムの相互運用性、共同災害システム管理の強化、海洋協力、そして海賊対策演習を通じて、関係するすべての国に利益をもたらす」と考えている。南アフリカの与党アフリカ民族会議にとっては、アパルトヘイト政権との闘いでソ連から支援を受けたという歴史がある。また、南アフリカは、ブラジル、ロシア、中国、インドとともに5カ国からなる **BRICS** のメンバーでもある。
- (4) ロシアにとって、これらの演習は、モスクワを孤立させようとする西側の試みにもかかわらず、グローバル・サウスにおいて依然としてかなりの支持を受けていることを示す重要なものである。インド洋におけるロシア海軍の存在感は、ここ10年で着実に高まっている。ロシアは、中国やイランとインド洋北部で海軍演習を行い、紅海沿いのポートスーダンに軍事基地を築こうとしている。ロシアのワグネルグループの傭兵は、すでにアフリカの西部と中央に配備され、イスラム教徒のテロリストと戦っている。持続的な関与により、ロシアはアフリカでウクライナ戦争

の改作版を何とかして売り込んでいる。

- (5) 今回の演習は、インド洋における中国海軍の存在感が高まっていることを示すさらなる事例でもある。ロシアや南アフリカとの海軍演習、イランとの戦略的関係の拡大、パキスタンのグワダルの軍事基地の可能性など、インド洋における中国の存在感が急速に拡大していることが窺える。
- (6) 中国とロシアの親密な関係がインド洋にも広がるかどうか、インドは注視しているだろう。インド洋における中口の戦略的協力の可能性は、インドだけでなく、他の QUAD 参加国である日米豪にも地政学的な影響を与える。

記事参照：Russia-China-South Africa Naval Exercises & Indian Ocean Geopolitics

3月29日「英国の統合レビュー（IR2023）と統合抑止力—オーストラリア専門家論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, March 29, 2023）

3月29日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、元 European Union Naval Force（欧州連合海軍部隊）参謀長兼 U.S. Indo-Pacific Command 司令部安全保障協力担当部長で現在はオーストラリア Bondi Partners 上席顧問 Brig Rory Copinger-Symes の “The UK integrated review and integrated deterrence” と題する論説を掲載し、ここで Brig Rory Copinger-Symes は、英国のインド太平洋地域における戦略は同じ志を持つ提携国を集めてこの地域全体の安全保障を向上させることにありとて、要旨以下のように述べている。

- (1) 英国「統合レビュー」（IR2021）が更新され、2023年3月13日 IR2023 が発表された。これにより欧州大西洋地域とインド太平洋地域の多くの人々が、この地域における英国の意図と能力を評価しようとしている。インド太平洋地域は、欧州大西洋の安全保障と切っても切れない関係にあるとされ、この戦略的論理は説得力があるものの、運用面にあっては若干の吟味が必要である。
- (2) 「国際公共財と法に基づく国際秩序」という広範な枠組みの一部として、欧州大西洋とインド太平洋が連携するという考え方には、優れた戦略的論理がある。この枠組みは、2つの地域と、それらの地域を不安定化し、支配しようとするロシアと中国の努力がより広い地政学的闘争の一部であるという考えを助長している。ロシアと中国の権威主義体制という共通項も、政治的・軍事的な連携を強め、自分たちの観念で秩序を作り変えるという意図と同様に、この概念化を再確認させる。この枠組みは、2022年米国国家安全保障戦略や2022年日本国家安全保障戦略にも同様に見られる。
- (3) この論理と少し異なるのは、ロシアの欧州侵攻に伴う欧州での資源調達と作戦上の懸念に関する議論である。米国および英国には、英政府の焦点は欧州であるべきで、インド太平洋は副次的と考える専門家がいる。たとえば、Lloyd Austin 米国防長官が2021年7月に述べた「アジアにもう少し集中すれば、世界の他の地域で英国がもっと役に立つことができる分野がある」という見解に対して、労働党の影の国防長官 John Healey は、「インド太平洋で志を同じくする国との同盟は重要であるが、軍事的関与については、現実主義を貫く必要がある。英国がどこでも何でもできるかのように装う指導者たちでは、我が軍の役には立たない。」と反対の立場をとっている。そして IR2021 と IR2023 のいずれも、英国の優先順位を英国の利益にとって主要かつ重要な地域としており、それは NATO を通じて努力する欧州大西洋地域と明らかにしている。
- (4) Lloyd Austin 米国防長官の見解は、英国がすでにインド太平洋で行っているような外交、経済、技術、安全保障上の協力を排除するものではない。注目すべきは、米国は2021年インド太平洋

戦略で、戦略的手段の一つとして、欧州の関与を求め、AUKUS を含む斬新な方法で、インド太平洋と欧州の提携国を引き合わせるとしていることである。その核心は、2つの異なる舞台と2つの異なる型の脅威の断絶であり、異なる作戦上の課題を提起している。ヨーロッパでの脅威の大部分は、ロシアによる国土の併合と NATO 加盟国の領土に飛び火する可能性のあるウクライナ戦争であって、欧州の将来の構造に関わるものと考えている人はほとんどいない。それに比べると、インド太平洋における国際システムに対する重要性についての方が重要である。2021年10月に U.S. Indo-Pacific Command 司令官 John Aquilino 海軍大將が英国を訪問し、インド太平洋を「21世紀を定義する安全保障環境」と明確にした。そして、全世界のコンテナ貨物の半分と、船舶によるエネルギー供給の70%がこの地域を流れており、ヨーロッパの将来の繁栄と安全、そして全世界にとってもインド太平洋は不可欠と述べている。

- (5) 英国は2隻の哨戒艦など、インド太平洋地域における軍事力の展開を緩やかに増加しており、AUKUS/GCAP 協定は、この地域における数十年の関与を見ることになる。IR2023は、同盟国や提携国との関係強化やソフトパワーを通じた英国によるこの地域での関与を強調している。英国は過去10年間、インド太平洋全域で安全保障と防衛の提携網を広げてきたが、現在はこの提携網をさらに深めようとしているように見える。それは2023年6月以降に発表される防衛政策文書 (Defence Command Paper) により明らかにされるであろう。
- (6) ウクライナ戦争が続く間、英国はインド太平洋地域に膨大な数の軍隊、船舶、航空機を派遣することはない。しかし、英国はインド太平洋地域の他の同盟国や提携国との協調的な抑止計画を支援することができる。フランスと英国はすでに空母群の配備を調整する計画に合意しているが、これは英国がもたらす統合的な効果を示す兆候となり得るだろう。AUKUS の発表により、米英豪3カ国間の潜水艦任務部隊の設立を含め、この地域への潜水艦の配備が増える可能性がある。この地域に欠けているのは、同盟国や提携国が問題を議論し、対応を調整したり、戦力を提供したりできるような、何らかの形の安全保障の機構である。統合された安全保障機構を構築することで、同盟国や提携国が共に強くなり、より優れた統合抑止効果が構築されることは明らかである。
- (7) 英国は、アラビア湾、インド洋、マラッカ海峡で成功を収めた海上統合任務部隊 (以下、CTF と言う) 設立の経験を拡大できる。これら CTF は、いずれも国際的な提携国を交え、違法行為の抑止、海上保安の強化、地域や国際社会への安心感を与えることに成功した。英政府は、インド太平洋地域でも同様のものを設立することができれば、提携国が集まって、ますます錯綜する不安定な海空域を取り締まることができるかもしれない。英国は、この地域にこのような組織の設立を手助けできる。しかし、英国が主導するべきではない。重要なのは、同じ志を持つ提携国を集めてこの地域全体の安全保障を向上させることである。

記事参照 : The UK integrated review and integrated deterrence

2-2 国際政治

2月13日「南ア・中国・ロシア3カ国共同海軍演習実施の現在的意味—米戦略研究専門家論説」 (Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, February 13, 2023)

2月13日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト Eurasia Daily Monitor は、米シンクタンク Foreign Policy Research Institute 上席研究員 Stephen Blank の“Russia, China and South Africa to Conduct Joint Naval Exercises”と題する論説を掲載し、そこで Stephen Blank は、2月後半に実施されるロシア、中国、南アフリカの共同海軍演習に言及し、それがロシアや中国によるインド洋やアフリカでの影響力を強める努力として大きな意味を持つとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月17日から27日にかけて、ロシア、中国、南アフリカの3カ国が、南アフリカ最大の港湾であるダーバン沖で海軍演習を実施する。この3カ国による共同演習は2019年以来2度目のことであり、当時は注目されたがそれからしばらく行われなかった。しかし、ウクライナ侵攻後の地政学的環境において、今回実施される演習の意味はかなり大きい。
- (2) BRICSの1つである南アフリカにとって、この共同演習の実施はウクライナ戦争に関する中立の立場を示す1つの方法である。すなわち、南アフリカとしてはただ友好国と演習を行うという、他の国がやっていることをやっているだけだということである。実際、南アフリカは米国とも2011年以降4回も共同演習を実施している。
- (3) 他方中国とロシアにとって、この演習の反響は大きい。中ロ両国はインド洋でしばしば、南アフリカやイランなどを含めた共同演習を実施している。2022年にはイランと2度の海軍演習を実施した。その演習はロシアとイランの関係強化だけでなく、中ロの関係強化をも意味している。インド洋での共同海軍演習によってインド洋の安全保障に影響が及び、それがさらにアジアにおける安全保障の変化につながっていく可能性がある。
- (4) さらにその影響は、アフリカへと拡大する可能性がある。中国とロシアはアフリカへの存在感を拡大させているためである。ある専門家によると、「ロシアの動きは中国の構想……を補完する可能性がある」。ただし今までのところ、アフリカでのはっきりした2国間協力は見られない。
- (5) しかし、西側は中ロのアフリカ政策を軽視してはならない。この問題は、ロシアがアフリカとインド洋での展開と影響力を強化しているという文脈において理解されるべきである。ソ連時代からロシアはアフリカに影響力を保持し、2015年のロシアの海洋ドクトリンにおいてインド洋は優先事項と位置付けられている。それ以降、ロシアはスーダンやアフリカの角沿いでの海軍基地確保に努め、さらにはアフリカの専制主義的政府のために情報戦を実施し、武器売却、将校、文官をロシアにおいて教育・訓練を行っている。2022年のロシアの海洋ドクトリンにおいても再び、インド洋の重要性が強調された。
- (6) ウクライナの動向を念頭に置きつつ、先に南アフリカとの演習を実施した2019年と比べると、ロシアの利害は当時よりも大きくなっている。ヨーロッパから孤立したロシアは限られた資源で対外政策、特にインド洋・アフリカ政策を展開しなければならないからである。中国もこの2つの地域での活動を活発化させており、協力の可能性は大きい。そうなれば、欧米やアジア、アフリカに深刻な課題が突きつけられることになる。

記事参照 : Russia, China and South Africa to Conduct Joint Naval Exercises

2月17日「北欧地域にとって米国との防衛協力強化は両刃の剣—ノルウェー紙報道」(High North News, February 17, 2023)

2月17日付ノルウェー国立NORD UniversityのHIGH NORTH CENTERが発行するHigh North News 電子版は、ノルウェーのジャーナリスト Astri Edvardsen の“The Nordic Region Strengthens Double-Edged Defense Cooperation With the US”と題する記事を掲載し、ここでAstri Edvardsenは北欧諸国が米国との防衛協力を強化していることに関する各国専門家の分析を要旨以下のように報じている。

- (1) フィンランドとデンマークが、2021年に締結した防衛協力に関する米国との2国間協定に続き、スウェーデンが1月に米国との交渉を開始したと発表した。交渉の対象は、その国の領土における米国の軍事活動の条件である。これら3カ国は、2021年春に米国との協定に署名し、2022年夏に議会承認を得たノルウェーの足跡を辿っている。この協定により、北極圏に位置する2カ所を含むノルウェーの4カ所の軍事基地を米国が自由に利用できる権利を持つ「合意」地域となった。
- (2) 大局的に見れば、この種の協定は米国の展開を促進するものだが、課題もある。それは、米国のアジアへの傾斜とこれに伴う作戦の柔軟性の重視、米国政治の2極化に関連している。Swedish Defence Research Agency (スウェーデン国防研究所：以下、FOIと言う)の分析では、後者が問題視されている。これは、スウェーデンの防衛政策の転換の基となり、Försvarsberedningen (安全保障諮問会議)にも影響している。「米国が中国への関心を強めるにつれ北欧地域での米国の展開が難しくなっている」とFOI分析官Jakob GustafssonはHigh North Newsへのメールで述べている。
- (3) 米国は、自国の国際的地位を脅かす存在として中国への注視を強め、アジアへの関与を拡大している。米国は、ヨーロッパ、アジアおよびその他の地域で同時進行的に事態に対応するという問題に直面し、敵対者を抑止するために、意表を突く軍事作戦を採用している。そしてこれは、安定性と予測可能性を重視することが多い小国の利益にはならないかもしれないとFOIは分析している。「米国は中国を優先し、同時にロシアを抑止したいと考え、より少ない部隊をより効果的に活用するために、機動性に重点を置いてきた。これは、防衛協定の深化によって可能になり、多くの国から歓迎されている」とJakob Gustafssonは指摘する。ノルウェーと米国の協定の前に、米国はバルト3国、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーと同様の協定を結んでいる。
- (4) Jakob Gustafssonによれば、米国側から見たこれらの防衛協定は、軍事的自由度を高める法的枠組みの標準化と、ヨーロッパと北欧の安全保障への継続的な関与を意味するという。米国が北欧諸国を支援し、危機や戦争の際に迅速かつ効率的な支援を可能にする協定を結ぶというこの合図は、北欧諸国にとって安全保障を考える上で重要性を占めているとJakob Gustafssonは指摘している。
- (5) ロシアのウクライナ侵攻後、北欧諸国は強い抑止力を好むようになった。米国の政党の2極化を考えると、スウェーデンは「1国主義、短期主義、取引志向が顕著になる可能性がある不安定で予測不可能なアメリカの外交・安全保障政策に備えるべき」とFOIの分析で指摘している。
- (6) 北欧諸国の類似性から、ノルウェーと米国の防衛協定が、スウェーデン、フィンランド、デンマークのそれぞれと米国政府の交渉の基礎となることが考えられる。さらに、この交渉によって、いくつかの北方の軍事基地が米国との「合意地域」となる可能性もある。デンマークに関して言

えば、米国は何十年も前からグリーンランドにトゥーレ空軍基地を置いている。「合意」に分類されたノルウェーの基地では、米国は訓練や演習を行い、部隊を配備し、設備、物資、資材を集積することができる。フィンランドでは、米国はロバニエミ空港への出入りや使用、海軍基地や港湾近くの基地に関心を持つかもしれないと **Finnish Institute of International Affairs**（フィンランド国際問題研究所：以下、**FIIA** と言う）の主席研究員 **Charly Salenius-Pasternak** は考えている。その場合、北ノルウェーのエヴェネス空軍基地とラムスンド海軍基地が「合意」に分類されているのと同じになる。これらの基地では、航空海上監視や洋上後方支援に関する米国との協力関係の構築が目前に迫っている。

- (7) 米国の基幹施設投資も視野に入れたこのような協力の機会に加え、事前集積も重要な問題だと **Salenius-Pasternak** は指摘する。「ノルウェーとアメリカの協定に盛り込まれた装備品や資材の事前集積の機会は、米国の関与を明確に示している。米軍がたとえば、対戦車ミサイル 500 発と対空ミサイル 500 発をフィンランドに保管し、米国の支援が到着する前にフィンランド軍が緊急事態にこれらを使用できるような仕組みとすることに両国が合意すれば有益であると **Charly Salenius-Pasternak** は言う。米国の防衛物資の事前集積をめぐる問題は、フィンランドとスウェーデンの将来の NATO 加盟がどのように設計されるかということとも関連している。2022 年秋、両国の首相、同盟への加盟が実現するまでは、核兵器の保管について議論しないと表明した。同時に、スウェーデン **Ministry of Foreign Affairs** は最近、北欧の近隣諸国と同様に、平時に自国の領土に核兵器を保有することはあり得ないと考えていると述べている。
- (8) 米軍の駐留に関する法的枠組みの標準化は、各国間の人員や物資の移動手続きを簡素化し、米国との新しい交流の機会を可能にすると **FIIA** の研究者は述べている。「北欧諸国がすべて NATO に加盟したとき、NATO、北欧防衛協力 (NORDEFCO)、そしてノルウェー、フィンランド、スウェーデン、米国との 4 者構成の可能性のもと、どの程度の協力が行われるのか興味深い」と **Charly Salenius-Pasternak** は言う。また、NATO の文脈では、訪問軍の駐留を規制する加盟国間の 2 国間防衛協定が、集団防衛を促進する手段としても機能していることが、**Norwegian Institute of International Affairs**（ノルウェー国際問題研究所）の政策報告書で指摘されている。
- (9) 米国がアジアに向かい、作戦の柔軟性を重視していることに関して、フィンランドや他の北欧諸国が、自国の領土で一方的に、しかも彼らにとっては予測不可能な米国の軍事活動を許すとは考えていない。米国の東方への関与に関しても、北欧諸国が同意すれば、米国の行動の自由度を高めることができると **Charly Salenius-Pasternak** は見ている。「アジアで戦争が起こり、北欧諸国が米国を支援することを選択した場合、このような防衛協定は確実に貢献することができる。たとえば、ドイツは、イラクからドイツへ、そしてアメリカへ、重傷を負ったアメリカ兵の輸送を支援している。この種の協定は、さまざまな形で貢献を促進することができる。」同時に、新しい防衛協定によって、アメリカの要求を断ることが難しくなるのではないかと推測もできる。
- (10) 全体として、**Salenius-Pasternak** は、北欧諸国と米国との二国間防衛協定締結にデメリットを見出すことは難しいと考えているが、米軍のプレゼンスが副次的な問題を伴う可能性があることも指摘している。「北欧では、冷戦時代に日本やドイツに建設されたような大規模な米軍基地は見られず、大きな経済的価値もあったが、米軍の飲酒や地元女性との関係に関わる問題もあった。北欧の国々でそのようなことが生起すれば、おそらくメディアでも大きく取り上げられるであろう。しかし、NATO の地位協定だけでなく、2 国間の防衛協定があることの利点の 1 つは、そ

うした場合に何が起こるかが非常に明確になることである。」

記事参照：The Nordic Region Strengthens Double-Edged Defense Cooperation With the US

3月17日「英国統合レビューの更新：英国を大西洋・太平洋世界の中心に据える一米専門家論説」 (PacNet, Pacific Forum, CSIS, March 17, 2023)

3月17日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、英国をはじめとする自由で開かれた国をより団結させ、より強く、より環境に優しい国にするために 2021年3月に設立されたシンクタンク Council on Geostrategy の共同設立者兼研究部長 James Rogers の“The refresh of the Integrated Review: Putting Britain at the heart of the Atlantic-Pacific world”と題する論説を掲載し、James Rogers は英国の外交・安全保障政策を示す統合レビューの更新について、英国が欧州大西洋とともにインド太平洋を重視し、AUKUS 設立や日本等との安保協力を通じ英国が主導的にロシア、中国に対峙しようとしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 3月13日、英国政府は Integrated Review Refresh (統合レビュー更新版：以下、IRR という) を発表した。これは Boris Johnson が首相就任時に示した外交・防衛政策の再評価であり、彼の後継者である Liz Truss が短い任期中に統合レビューの再評価を指示し、現職の Rishi Sunak が引き継いだものである。特にロシアによるウクライナへの武力侵攻と、中国による国際秩序変更の試みが、更新の契機となった。
- (2) IRR では、体制に基づく対立により「権威主義国家の結末が進み、国際システムを弱体化させたり、自分たちの描く形に作り変えたりするために協力している」としている。さらに 2010年代後半から 2020年代前半にかけての対立が、全面的な闘争に悪化すると見ている。2021年以降、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギーと食糧供給の兵器化、無責任な核の脅しと南シナ海や台湾海峡における中国のより積極的な姿勢が相まって、危険、無秩序、分裂によって権威主義に有利な国際秩序を生み出す恐れがある。
- (3) 国家間の対立や地政学的な対立を重視する傾向が強まる中、英国の安全保障戦略が、主要な脅威として、テロや破綻国家を強調していた時代は終わった。これは、英国政府がそのような脅威を軽視しているということではなく、大規模または攻撃的な権威主義国家がもたらす、より重大な脅威との関係で優先順位が下げられている。
- (4) ロシアの独裁政権の性格とウクライナに対する攻撃を考えると、ロシアは IRR において統合レビューと同様に英国の利益に対する「直接的」かつ「急迫」の脅威と位置づけられている。ロシアに対する英国の姿勢は、2021年以降、さらに硬化している。英国はロシアとの協力に前向きだが、ロシアがならず者国家でなくなることが必要である。それまでは、英国政府は Putin 政権を、完全な敵ではないまでも敵対的な相手として扱うであろう。
- (5) IRR は、統合レビューよりもさらに踏み込んで、中国を評価し直している。中国共産党は、その権威主義体制に有利な中国中心の国際秩序を形成するという目標をますます明確にし、個人の権利と自由を損なう方法でグローバル・ガバナンスを形成し、強制的手法を選択するという戦略を通じてこの野望を追求している。中国がロシアとの提携を深め、ロシアがウクライナ侵攻をきっかけにイランと協力関係を深めていることは、特に懸念される動きである。IRR は、George Osborne 財務相 (当時) が 2015年に宣言した英中関係の「黄金時代」が終わったとする Sunak の主張を強く裏付けている。

- (6) 英国にとって、欧州大西洋地域とインド太平洋地域の両方が重要で、前者が優先されるが、後者の重要性はますます高まっているとしている。インド太平洋は、もはや目新しさが注目されるのではなく、英国外交の柱となる。IRR は、欧州大西洋とインド太平洋を 1 つの地政学的空間と見なすことで、他国のどの戦略より進んでおり、覇権的な世界の構築の意図に反撃することを示している。英国政府の目的は、英国の力を利用して、国際秩序を自由で開かれたものにするにある。
- (7) IRR では、拡張主義の独裁政治を阻止するために、新しい構造を作ることを躊躇せず、好ましい経済秩序を構築するため、経済外交の新たな手段と日本、カナダ、韓国、オーストラリアとのより緊密な協力関係を求めている。また、ロシアと中国の脅威の大きさを考慮し、効果的な抑止の姿勢も強調している。バーレーン、オマーン、ノルウェーに過去 5 年間に新設された基地や、日本と締結した日英部隊間協力円滑化協定など、拡大する軍事施設に資産を前方展開し、提携国を安心させ、侵略者を抑止するほか、敵対的行為者を拘束するために海軍と軍をより機動的に運用する。特に、「国際的な安全保障を混乱させるロシアの能力と意図を封じ込め、それに挑戦する」ことを意図している。戦略的優位性を生み出すため、これまでと同様に海洋産業や科学技術など、英国が得意とする分野を活用し、制度的に対立する世界において影響力を維持するよう努めるとしている。
- (8) 2021 年の統合レビューで、英国の外交政策はより強固な軌道に乗った。英国は、インド太平洋地域で AUKUS を共同創設し、日本や ASEAN との関係を深め、欧州大西洋地域、特に北・東欧でウクライナ支援とロシア封じ込めを主導するなど、外交政策の成功例を積み重ねた。また、英国も国防費を増強しており、IRR では原子力事業と新型軍需に 50 億ポンドの増額が明記され、Jeremy Hunt 財務相はその 3 日後にさらに 60 億ポンドを追加した。これらにより、英国政府はインド太平洋への「傾斜」を示し、欧州の防衛への中心性を再度強調した。Global Britain と European Britain は相互に排他的なものではない。
- (9) IRR の発表と AUKUS の確認が同じ日に行われたことは、驚くにはあたらない。AUKUS は、おそらくこの世代で実現した最も重要な国家間協定であり、インド太平洋の大国としての英国の台頭と、この地域が欧州大西洋とつながっていることを確認するものである。英国の AUKUS への参加は、大西洋・太平洋地域という認識と中国を積極的に抑制するために緊密な同盟国や提携国と攻撃型原子力潜水艦の設計というもっとも秘密度の高い戦略技術を共有する英国の意欲を示すものである。英国は、自由で開かれた大西洋・太平洋を追求する上で、依然として重要な同盟国でありパートナーであり続ける。

記事参照：The refresh of the Integrated Review: Putting Britain at the heart of the Atlantic-Pacific world

3. 北極

3-1 軍事動向

2月17日「ロシアにとって重要性が増す Northern Fleet—米国防関連誌報道」(Defense News, February 17, 2023)

2月17日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、“Russia to lengthen submarine patrols, says Norwegian intel report” と題する記事を掲載し、ロシア海軍の Northern Fleet の最近の動向について、要旨以下のように報じている。

- (1) ノルウェーの新しい情報報告書によると、ロシアは 2023 年、バレンツ海や大西洋でのプレゼンスを高め、潜水艦の配備を長くする可能性が高いという。ノルウェー情報部は 2月13日、年次報告書を発表し、ロシアが地域の抑止力のために、その Northern Fleet に依存する傾向が強まっていることを指摘した。「Northern Fleet の海軍部隊は、通常の艦隊演習、潜水艦によるバレンツ海でのより長期の哨戒行動、そして、潜水艦の大西洋での行動を継続して行うだろう。新型の静粛型の多目的潜水艦の供給により、ノルウェー海や大西洋でのこの艦隊の能力は向上する」と報告書は述べている。
- (2) Tufts University の Russia and Eurasia Program 客員研究員 Pavel Luzin は、「Baltic Fleet は全般的な意義を失うが、一方でロシア政府は Northern Fleet の強化を試み、NATO に非対称に対応する方法を模索するだろう」と Defense News に語っている。
- (3) Northern Fleet の航空機の配備については、おそらくその数を維持し、通常どおりの活動を行うだろうとこのノルウェーの報告書は述べている。一方、ロシアの戦略爆撃機はウクライナ侵攻に集中しているため、おそらくノルウェーの領空付近で戦略爆撃機を目にすることは少なくなると報告書は述べている。「核兵器と戦略的抑止力の重要性が増しているため、コラ半島の軍事基地の Northern Fleet による防衛、北方の聖域とバレンツ海もより重要になるだろう」とも報告書は述べている。
- (4) Luzin は、ロシアが Northern Fleet の追加の艦艇に核兵器を装備する取り組みを始めるとすれば、ボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦と新型のヤーセン級巡航ミサイル搭載攻撃型原子力潜水艦と修理から戻った後の重原子力ミサイル巡洋艦「アドミラル・ナヒーモフ」に行われるだろうと指摘している。

記事参照：Russia to lengthen submarine patrols, says Norwegian intel report

3-2 国際政治

2月13日「中国、ロシアを抑止するため、米国とその同盟国は北極圏でもっと行動すべし—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, February 13, 2023)

2月13日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“U.S., Allies Need to Operate in the High North More to Deter China, Russia, Experts Say” と題する記事を掲載し、ここでロシアと中国が北極圏での軍事的展開を強化している現状において、米国とその同盟国の海軍と沿岸警備隊の展開がますます重要になっていることについて米国、英国、ノルウェーの3カ国の海洋に係わる

組織の高級幹部および米国家安全保障会議の当局者で合意したとして要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアが軍事的展開を強化し、中国が北極圏の海域での商取引を超えてその意図を拡大するにつれて、米国の同盟国の海軍と沿岸警備隊の展開がますます重要になっていると、米国、英国、ノルウェー3カ国の海洋に係わる組織の高級幹部および米国家安全保障会議の当局者が2月6日の週に同意した。
- (2) U.S. Coast Guard の Atlantic Area 司令官 Kevin Lunday 中将は、巡視船「キンボール」が2022年にベーリング海での定期哨戒中、キスカ島北方86海里を行動中の中国ミサイル巡洋艦を発見したことを思い出した。Kevin Lunday 中将は、フォーラム出席者に巡視船は米国の排他的経済水域を一緒に行動している2隻の中国艦艇2隻とロシア艦艇4隻の発見報告を行ったと語っている。それ以上の事件はなく中ロの艦艇群は航過したが、「米国の巡視船が実際にそこにいたことは重要であった」と Kevin Lunday 中将は述べている。
- (3) ソビエト連邦崩壊後、北大西洋と北極圏の安定性はロシアが再び弾道ミサイル搭載原子力潜水艦をこれらの海域に配備した2012年から変化し始めたと U.S. 2nd Fleet 司令官 Daniel Dwyer 中将は述べている。大国の地位と近隣諸国に対する支配を取り戻そうとすることについてのロシア政府の主張は、黒海艦隊司令部のあるクリミアを不法にも併合し、ウクライナ東部の軍事援助で分離主義者を支援したときに明らかになった。
- (4) 北極圏に対するロシアの優先順位は、Northern Fleet を統合戦略コマンドに指定した時に非常に明確になったと Daniel Dwyer 中将は述べている。それ以来、ロシアは弾道ミサイル搭載原子力潜水艦、攻撃型原子力潜水艦および水上艦艇の海軍施設、長距離爆撃機と戦闘機用飛行場14カ所、兵員と海軍歩兵用陸上施設をコラ半島とその周辺地域に急速に建設し、また北極海航路に沿って新しい飛行場、港、兵舎を改良し、建設した。
- (5) 中国は、氷上シルクロードの確立に関心があり、北極海航路に沿ったロシアの基幹施設、エネルギー生産、鉱物採掘への投資を倍増させ、ますます氷のない航路に沿って1,000万トンの中国の海上輸送が実施されたと U.S. Fleet Forces Command を率いる Daryl Caudle 大將は述べている。Daryl Caudle 大將は、2022年の北極圏における中国の6回の科学調査活動と、海洋データ收拾のための南極での中国の行動について述べており、中国はこれら科学調査のために、独自の砕氷船2隻を運用した。
- (6) 習近平主席は、中国を2030年までに「極地の大国 (a polar great power)」にするという野心を表明した。フォーラムの討論者は、中ロ両国が北極圏における航行の自由に脅威をもたらすことに同意した。北極海航路の重要性を認識し、U.S. National Security Council ロシア部長 Chris Kofron は、米国は北極海を国際公共財の一部と見なしていると述べている。その海底には大陸間で財務、商業、セキュリティデータを送信する非常に重要なケーブルが敷設されている。北ヨーロッパ全体のエネルギーパイプラインは、これらの同じ海域にある。
- (7) Royal Norwegian Navy の Egil Vasstrand 大佐は、ノードストリーム2パイプラインの爆発事件についてデンマーク、スウェーデン、ドイツが原因調査を継続しており、パイプラインの安全を常に監視していると述べている。Chris Kofron はパイプライン爆発事件のようなグレーゾーンでの事件では「我々にできることは、ロシアの行動が悪いことを示すことである」と述べている。
- (8) 地域の懸念について議論し、作業するために使用されたフォーラムの1つである8カ国の北極フォーラムは、捜索救助、法執行、特に漁業、高速ブロードバンド通信の構築、環境研究に関するより良い協力に関するすべての作業に対して、過去10年間でますます前面に出てきた安全

保障の問題を避けていた。北極と北大西洋の安全保障が重視されるようになって、英政府はその必要性和役割を再検討したと英海軍の参謀長補佐 **Anthony Rimington** 少将は述べている。最新の「**Look North: The U.K. and the Arctic**」と題した報告書が 2 月 13 日の週に発表された。協力によって特徴づけられる平和で安定した地域を維持するという方向書の内容を引用して、**Anthony Rimington** 少将はロシアの艦艇、潜水艦が大西洋に進出するために通過するグリーンランド～アイスランド～英国間の海峡における英国の戦略的位置とその下に敷設されたケーブルに言及し、英海軍の「最優先事項は、北大西洋での運用上の優位性を維持することである」と彼は言う。英海軍の新たな兵力の展開は、北米へデータ伝送のためのケーブルを保護するための海底監視船である。2 隻目は現在建造中である。

- (9) 北極圏における米国の展開は進んでいるが、速度は遅い。U.S. Coast Guard の **Kevin Lunday** 中将は、北極圏の安全保障用の新しい巡視船の納入は、「2026 年もしくは 2027 年にずれ込む可能性がある」と述べている。情報、監視、偵察、通信のための無人船やセンサーなどのシステムがどのように機能し、同盟国や提携国と協力して運用するかをよりよく理解するために、U.S. 2nd Fleet 司令官 **Daniel Dwyer** 中将は演習の規模と範囲を拡大するべきであると指摘し、演習のほとんどは NATO ではなく各国ごとに計画されているが、その範囲はより大きな相互運用性と互換性を確立する機会を提供するべきであると付け加えている。

記事参照 : U.S., Allies Need to Operate in the High North More to Deter China, Russia, Experts Say

3 月 28 日「ロシア問題の最中に、中国は北極圏でより大きな役割を果たす—ユーラシア問題専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, March 28, 2023)

3 月 28 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、ユーラシアの民族宗教問題についての長年の研究者である **Paul Goble** の “Amid Russia’s Problems, China Assumes a Larger Role in the Arctic” と題する論説を掲載し、ここで **Paul Goble** は **Putin** 大統領が習近平との最近の首脳会談で、北極海航路を開発するための中口の合同作業部会を設立する準備ができていると発表した。このことはロシアの北極圏政策のアジア（特に中国）への転換と中国がロシアの動きを利用しようとしていることの兆候である。中国の台頭を恐れるロシアの一部の人々は、中国がロシアの一部を吸収合併することを計画しているという長年のロシアの恐れを利用する可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) **Vladimir Putin** 大統領は、中国の習近平国家主席との最近の首脳会談で、北極海航路（以下、**NSR** とする）を開発するための中国とロシアの合同作業部会を設立する準備ができていると発表した。しかし、この申し出は、クレムリンの指導者が明らかに期待していたように、より多くのロシアの石油を中国が購入するという新しい中国との契約に結びつくことはない。むしろ、ロシア連邦の中で、中国が **NSR** だけでなく、より一般的に北極圏をさらに越えてロシアを押しつける立場にあるという懸念を引き起こした。実際、Telegram チャンネル「キャプテン・アークティック」への投稿において、あるロシアの専門家は、**Putin** の誤った行動が習近平に北極圏への「鍵」を与え、ロシアを地雷原に押し込み、ロシア政府が常に独占的に自国と見なしていた北極圏が今や外国勢力との交渉の対象となるだろうと警告している。この専門家によると、ウクライナをめぐる西側との紛争は最終的に終わるが、ロシアと中国の不和は続き、ロシアは中国に与えてしまった利点を後悔するようになるだろうとしている。

- (2) 最近の 10 年のほとんどの期間、中国は北極圏において経済的にも地理的にも主要な役割を果たすために懸命に努力してきた。中国は、砕氷船と氷海においても運航可能な船舶を建造しており、ますます苦境に立たされているロシア政府がそうする余裕がなかったロシア北部でのインフラ開発を促進している。しかし、**Putin** 大統領が **NSR** の共同開発に中国を関与させる用意があることは、特に見返りを何も受け取っていないことを考えると、北極圏におけるロシアの弱さと中国の強さの増大を浮き彫りにする大きな転換点を表している。
- (3) **Putin** は、中国にこの北極圏開発の開始を与えることで、ロシアは必要な短期的な支援を受け、西側の市場を失った **Gazprom** にとって重要なより多くのロシア天然ガスの購入に同意するよう中国を説得することさえできると明確に信じている。一部のロシアの専門家は **Putin** のこの行動に同意している。しかし、**Putin** は過信していると言う専門家たちもいる。さらに、彼らは **Putin** がこの問題を **NSR** の開発と関係づけたという事実を考えると、それははるかに深刻で、ロシアの観点からは否定的な発展を表していると指摘している。中国当局者は、中国は **NSR** だけに関心があるわけではないと言う。
- (4) ロシア **Plekhanov University of Economics** の専門家 **Vasily Koltashov** は、これらの懐疑論者の 1 人である。彼は、ロシアが北極問題への中国の参加を制御できれば、すべてがうまくいくだろうと言う。しかし、ロシア自身の立場がさらに悪化したり、ロシア政府が状況をうまく管理できなかつたりした場合、中国は状況を利用し、ロシアは「中国の周辺になってしまう」という **Putin** が明らかに欲しないが避けられない結果となるかもしれない。その場合、ロシアは **NSR** に対する支配以上のもの、北極圏での今までの地位を失うであろう。
- (5) ロシアがアジア、特に北極圏の中国に近づくことは、**Putin** と習近平の交流の議論が示唆するものよりも影響が大きいかもしれない。ここ数十年、ロシアは過去 2 年間議長を務めてきた北極評議会に力を注いできた。北極評議会に代わるものを作り、中国や他のアジア諸国を巻き込んで、西側のボイコットの標的にならないようにしようとしている。
- (6) ロシアは、ロシア語の頭字語から **RAKAI** で知られるロシアとアジアの北極研究者の共同企業体の設立を主導し、ロシアと中国だけでなく、北朝鮮、韓国、インド、ベトナム、シンガポール、香港からの学者も集めた。これは、北極圏に関する限り、ロシアのアジアへの転換と、特に地域に影響を与えるプログラムや政策に関しては、中国がロシアの動きを利用しようとしていることのさらに別の兆候である。
- (7) **Putin** が習近平に「北極への鍵」を贈呈したとするのは、現時点では、言い過ぎかもしれない。それにもかかわらず、一部のロシア人がその専門家と同じように考えているという事実から、北極圏で今どれほど大きな変化が起きつつあるかということに注意が向けられている。さらに、**Putin** が習近平に行ったことに関するこれらの評価は、何らかの結果をもたらすであろう。そして、これは、ロシアに対する中国の台頭を恐れる一部の人々を表舞台に導き、中国がロシア連邦の一部を吸収合併することを計画しているという長年のロシアの恐れを利用する可能性がある。これらのことのいずれかが起こった場合、中国の台頭を恐れる人々は、中口のサミット会議から出てくる最も重要な進展の中で、**NSR** を開発するための合同作業部会で **Putin** が習近平に申し出たことを強調するかもしれない。

記事参照 : [Amid Russia's Problems, China Assumes a Larger Role in the Arctic](#)

3-3 漁業、海運、造船、環境等

1月18日「ロシアの北極海航路の輸送量の状況—ノルウェー紙報道」(High North News, January 18, 2023)

1月18日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS 電子版は、“Russia’s Northern Sea Route Sees More Traffic Despite War and Sanctions” と題する記事を掲載し、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、国際海運会社がロシアの北極海航路を敬遠したものの、ロシア企業によって輸送量は増加し、今後もさらに増加する見込みであるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 北極海航路の石油・ガス輸送は衰えることなく続いている。ロシアの北極海航路の貨物量は、2022年に公式目標の3,200万トンを超えて200万トン上回った。これは2021年と比較して96万6千トンという小幅な増加を示している。ロシアの北極圏からヨーロッパやアジアへの石油やガスの配送を中心とした目的地輸送は過去最高レベルに達したが、制裁やウクライナ戦争の影響で国際海運会社がこの航路を敬遠したため、運送は廃れた。過去10年間この航路の常連で、多い年には10数隻の船を送っていた中国の海運会社である中国遠洋海運集团有限公司 (China COSCO Shipping Corporation Limited) でさえ、2023年は北極海への船舶派遣を見送った。「外部からの影響にもかかわらず、昨年を通じて北極海航路でのロシアの貨物輸送量が増加したのは・・・ロシア企業のおかげである」とロシアの原子力企業 Rosatom の Vyacheslav Ruksha 副会長は説明している。Rosatom はロシアの原子力砕氷船団を運営し、この航路の管理も担当している。
- (2) 2022年、ロシアの天然ガス生産会社 Novatek の Yamal LNG プラントが過去最高の生産量を記録し、この航路の LNG (液化天然ガス) 輸送は新たな高みに到達した。LNG とガス・コンデンセートが貨物の2,050万トンを超え、次いで石油と石油製品が722万トンとなった。石炭が29万5千トン、鉄鉱石が4万3500トンを超え、一般貨物は425万トンを超えた。
- (3) 2024年は、ロシアの国営石油会社 Rosneft の Vostok Oil 計画の建設により、さらに貨物量が増えることになる。Rosatom によると、この計画の建設段階において、タイミル半島の現場に50万トン以上の建設資材が搬入される予定である。ロシア政府は、1月16日に開催された閣議で、北極海航路沿いの新規開発のために約40億ルーブル (約6,000万ドル) の資金を割り当てた。この資金の一部は、北極海航路を航行する船舶が航路上の氷の状況について即時に情報を得ることができる新しい氷の監視システムに充てられる予定である。追加の資金は、最近発表された Vostok Oil 計画を支援するために建設される新しいセヴェル湾港の準備として、エニセイ川河口の輸送航路の深化にも充てられる予定である。Rosneft は、2030年までに最大1億トンの石油製品を出荷する世界最大級の石油積み下ろしターミナルを湾頭に建設することを目標としている。
- (4) 極東ロシアのズヴェズダ造船所では、Arc7 という上級の耐氷能力 (ice-class) のタンカーを10隻受注しており、計画の合計では、タイミル半島との石油のピストン輸送に、耐氷能力の異なる船舶が最大50隻必要となる予定である。2017年に韓国の現代重工業と締結した技術支援契約は、ロシアのウクライナ侵攻と制裁体制を受けて2022年5月に現代重工業が終了しており、ズヴェズダが100隻以上の船舶を含む、大量の注文控え元帳に沿ってどれだけ迅速に引き渡しができるかが疑問視されている。ズヴェズダ造船所は未だ建設中で、一部しか稼働していない。最初の7年間で、同造船所はわずか6隻しか引き渡していない。

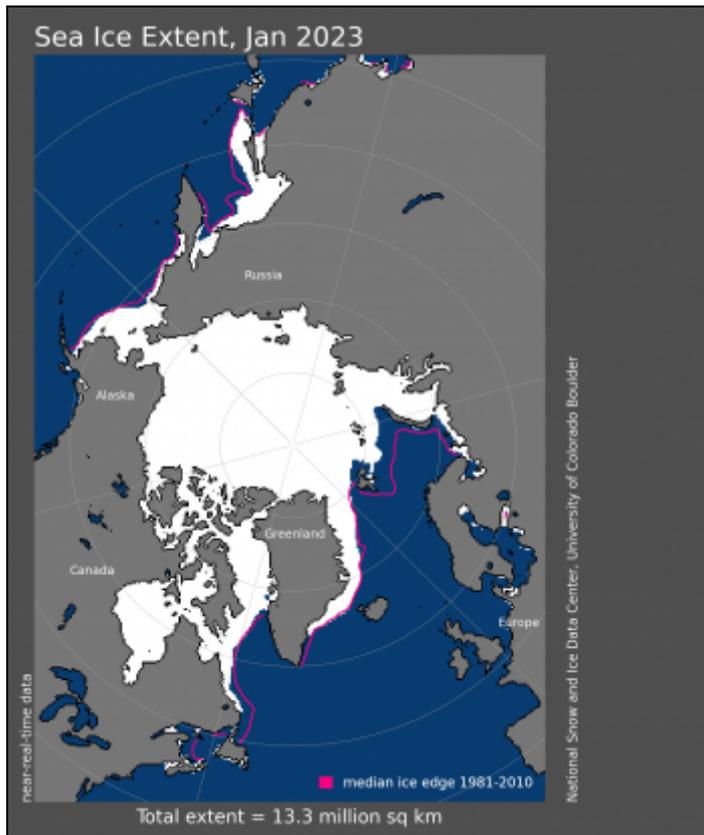
記事参照 : Russia’s Northern Sea Route Sees More Traffic Despite War and Sanctions

3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

2023 年 1 月の海氷状況

2023 年 1 月の状況 : Arctic sea ice low, Antarctic lower



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/02/arctic-sea-ice-low-antarctic-lower/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均的な海氷域を示す。

2023 年 1 月の海氷面積の月間平均値は 1,335 万平方キロで、1 月の平均値としては衛星観測史上 3 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均値 1,442 万平方キロを 107 万平方キロ下回ったが、2018 年に記録された最小値を 27 万平方キロ上回った。海氷面積の拡大速度は月の前半には平均値に近かったが、後半には鈍化した。地域的に見れば、バレンツ海では特に遅く、オホーツク海、ベーリング海及びセントローレンス湾では平均値以下であった。

1 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、温かい南風が流れ込んだバレンツ海では比較的温かく、平均値を摂氏 6 度以上上回った。バレンツ海に海氷面がないのはこのためである。北極海のほとんどの海域で、大気温度が平均値を摂氏 1 度～5 度の範囲で上回った。

2月の海氷状況

2023年2月の状況：Transition time



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/03/transition-time/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における2月の平均的な海氷域を示す。

2月の海氷面積の月間平均値は1,418万平方キロで、2月の平均値としては衛星観測史上3番目に小さく、1981年～2010年の期間における2月の平均値1,530万平方キロを112万平方キロ下回ったが、2018年に記録された2月の最小値を21万平方キロ上回った。海氷面の拡大は、バレンツ海、オホーツク海及びセントローレンス湾では、平均値を下回った。バレンツ海の家氷面は平均値より小さい。

スヴァールバル諸島上空の低気圧と北極海中央部の高気圧が混在し、比較的温かい空気が南から北大西洋とバレンツ海に吹き込み、冷たい北極の空気をベーリング海に押しやり、更に西に流れてカナダ東部に至った。その結果、2月の925 hPa レベル（海面上ほぼ2,500 フィート）の大気温度は、バフィン湾とハドソン湾で平均値を最大摂氏6度下回った。

3月の海氷状況

2023年3月の状況：From polar dawn to dusk



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/04/polar-dawn-to-dusk/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における3月の平均的な海氷域を示す。

3月の海氷面積の月間平均値は1,444万平方キロで、3月の平均値としては衛星観測史上6番目に小さく、1981年～2010年の期間における3月の平均値1,543万平方キロを99万平方キロ下回ったが、2017年に記録された3月の最小値を15万平方キロ上回った。海氷面積は3月6日に冬季の最大値に達した。海氷面積の拡大はほとんどの海域で平均値をやや下回ったが、特にオホーツク海とセントローレンス湾で顕著であった。

3月の気象状況はカナダ北部とグリーンランド上空の高気圧と北部ヨーロッパとヨーロッパ・ロシア上空の低気圧が停滞し、その結果、温かい南風がバフィン湾とグリーンランド西部に流れ込み、3月の925 hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）の大気温度が平均値を最大摂氏6度～7度上回った。寒冷気候がアイスランドからフランツヨーゼフランドに広がり、その結果、フランツヨーゼフランドの3月の大気温度は平均値を摂氏4度～6度下回った。

4. その他

2月24日「ウクライナでの12ヵ月の戦争は世界の海運業にどのような影響を与えたか—シンガポールニュースサイト報道」(Splash247, February 24, 2023)

2月24日付のシンガポールの海運業ニュースサイト Splash247 は、“How shipping navigated its way through 12 months of war in Ukraine” と題する記事を掲載し、1年前に始まったウクライナ戦争によって、世界の海運業は大きな打撃を受けたが、反面、石油タンカーと LNG 船は戦争が始まってから非常に堅実な収益を上げており、ロシアが欧米の制裁によりヨーロッパ向けの石油などの輸出をアジア向けに振り替えることで世界の船主が利益を受けている側面もあり、戦争が終結した場合、世界経済の成長が復活するというわけでもないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 1年前のキエフ時間の午前3時40分、ウクライナでの戦争は空、陸、海から始まった。世界貿易はただちに混乱に見舞われ、その後12ヵ月にわたって混乱は増大し、ウクライナとロシアの間の戦闘には終わりが見えない。黒海周辺の集中砲火で貨物船の船員が死亡し、ウクライナでは多くの船員が陸で働かざるを得なくなっている。老朽化したタンカーが急成長しているダーク・フリート (dark fleet) *に加えられて、それらが安全を懸念されつつも気づかれないように運航されているので、世界の海運業界は海運事故が起こるかもしれないことを覚悟している。それにもかかわらず、それらの船は貨物を輸送し続けており、多くの場合以前よりもはるかに遠くまで運航している。それらの船による輸送は効率が悪いので、LNG、原油、石油タンカーを含む多くの分野で、価格が上昇している。
- (2) コロナ感染拡大の間、海運業は業界として柔軟かつ協力的でなければならないことを学び、ウクライナで戦争が勃発した後も、その有効な教訓は受け継がれた。International Chamber of Shipping (国際海運会議所) の Guy Platten 事務局長は、2023年2月24日、スプラッシュに「ウクライナでの戦争が始まったとき、その教訓により、我々の業界が直面した課題に取り組むために、多くの人、物、資金を迅速に結集することができた。それには、戦争の影響を受けた船員が給料の支払いを受けられるようにすること、ロシアへの経済制裁が船主を不適切に標的にしないこと、穀物回廊を作ることを支援するために最高レベルで関与することが含まれていた」と語った。世界で最も有名な海事経済学者である Martin Stopford 博士にとっても戦争はそれ自体が海運において状況を一変させるものではなかった。Martin Stopford は「ウクライナでの戦争は、コロナ感染拡大とその余波によって引き起こされた多くの混乱に、さらに追加されたものである」と述べている。
- (3) 石油タンカーと LNG 船は、戦争が始まってから非常に堅実な収益を享受してきた。戦争が始まる直前の2022年1月、原油収入は1日5,000ドルに急落した。しかし、戦争が始まると、それは急増し、2022年の第2四半期と第4四半期に力強い増加を示して、最近12ヵ月の収益は1日平均40,000ドルを超えた。Martin Stopford の弟子である Norwegian School of Economics 教授 Roar Adland は「これはほとんどもっぱらタンカー市場の話であった。過去12ヵ月間は、船主の視点から見れば、混乱がいかにか得になるかを再認識した。自主的または政治的制裁のいずれかの制約を導入することによって非常に効率的な市場が台無しになると、結果として生じる供給側の非効率性と運賃の引き上げが相当なものになる可能性がある」とコメントしている。
- (4) 欧米の制裁の嵐の中で、ロシアの石油輸出を続けるために、石油タンカーの価格が急上昇した。

2022 年、Clarkson Research の中古の石油タンカー価格指数は過去最高の急激な上昇を記録し、2008 年以來の最高水準となった。ノルウェーの Fearnleys 社の調査責任者の Dag Kilen は「ロシアの原油生産と海上輸出は非常に回復力があることが証明されている」と述べている。Fearnleys 社のデータによると、最大の変化はアジアに向かう量で、最近の 12 ヶ月間の日量平均 193 万バレルであったのに対し、その前の 12 ヶ月間は日量 104 万バレルであった。バルト海と黒海の日量約 88 万バレルがタンカーの平均航続距離を押し上げている。

- (5) インドはロシアからの石油の最も熱心な買い手であり、ウクライナ戦争が勃発する前の 12 ヶ月の日量はわずか 31,000 バレルであったのに対し、最近 1 年間の日量 829,000 バレルである。中国は、2021 年はロシアの港で日量 70 万バレルの石油を積み込んでいるのに対して、2022 年は 99 万 4,000 バレル積み込んでおり、かなり多くの石油をロシアから輸入している。
- (6) 主にディーゼル／軽油とナフサなどのクリーンオイル製品も回復力があり、最近 2 ヶ月では日量 190 万バレルとなり、2023 年 2 月 5 日に石油製品の価格上限に達した。ヨーロッパ向けクリーンオイル製品は、ウクライナ戦争が勃発してから価格上限となるまでの期間の平均日量は 90 万 8,000 バレルであった。ヨーロッパはそれらの調達の多くをロシアからスエズ以東の供給源に移したが、ロシアのクリーンオイル製品は現在、主にアジアとアフリカに新しい買い手を求めている。クリーンではない石油製品、主に燃料油については、戦争が勃発してからの 12 ヶ月の日量は約 87 万バレルと減少し、戦争が勃発してからの 12 ヶ月間のヨーロッパ向け積み荷は 49% から 31% に、米国向けは 30% から 4% に減少した。Fearnleys 社によると、アジアに出荷された戦争前後で 12% から 42% へ、中東向けは 4.6% から 15.4% に増加している。
- (7) LPG については、ヨーロッパがロシアからのパイプライン経由の輸入量を前年比 55% 減少させたため、それをヨーロッパはカバーする必要があった。Fearnleys によると、ヨーロッパへの LNG フローは前年比 70% 増加した。米国の LNG 貨物の約 61% がヨーロッパに向けられ、2021 年に米国からヨーロッパに出荷された貨物の約 25% から増加したため、主にヨーロッパを助けたのは主に米国の LNG であった。北極海航路の期間中に、ヤマル LNG 貨物にも同様の傾向が見られた。Fearnleys の Kilen は、「中国とアジアの需要の低迷がヨーロッパを救ったと言えるであろう。中国が LNG 関連事業を再開し、ヨーロッパは 2023 年さらに多くの LNG が不足し、新しい液化能力は 3 年連続で制限されている。ヨーロッパのバイヤーはアジアのバイヤーとより競争しなければならないため、2023 年の秋には、LNG の入手がまた厳しくなる可能性がある。フリーポート LNG の再始動が役に立つかもしれないが」とコメントした。
- (8) アンモニアの貿易では、ウクライナからの輸出の損失は、世界の海上運輸の構図に大きな変化をもたらした。ウクライナのユージーネー港は、戦前は世界市場へのアンモニアの最上位の積出港の 1 つであり、2021 年の海上貿易量の約 11% を占めていた。ウクライナ戦争が勃発後、出荷が行われていないことによる不足分の多くは他の供給源によって賄われており、海上運輸によるアンモニアの取引量は 2021 年と比較して 2022 年にはマイナス 2.1% と緩やかに減少している。ドライバルクについては、石炭および穀物がウクライナ戦争の 12 ヶ月の間における主な変化であった。ヨーロッパがロシア産の石炭を禁止したためオーストラリアと南アフリカからの輸入が 2022 年に少なくとも過去 10 年間で最も高い水準に達した。かつてはヨーロッパに輸出されていたロシアの石炭は、中国、インド、韓国、トルコに輸出されるようになった。Fearnleys 社によると、航行距離が長く、年間出荷量が過去 2 番目に多いため、石炭のトントタイムは 2022 年、史上最高に達した。

- (9) 穀物については、通常ウクライナから買っていた買い手は他の国から調達しなければならなかった。しかし、それはほとんど不可能であり、それは量が失われることを除けば、貿易の流れに大きな変化がなかったことを意味した。The Baltic and International maritime Council（ボルチック国際海運協議会：以下、BIMCO と言う）のデータによると、ウクライナのドライバルク輸出は、2022 年に 77.8%急落した。BIMCO の主任海運分析員 Niels Rasmussen は「戦争の終結が世界の成長の復活につながるという兆候はない」と警告している。Niels Rasmussen は「したがって、2022 年以降の以前の予想よりも低い成長は、海運市場の成長にも永続的な影響を与えるだろう。さらに、ウクライナ戦争はエネルギー供給の問題を、特に EU において、国家安全保障の問題に再び高めた。これは、石炭と石油の輸出入に永続的な影響を与える脱炭素化を加速するという新たな約束につながった」と述べている。
- (10) Martin Stopford 博士は、ウクライナ戦争の 1 周年とそれが海運に与える影響について、いつもの控えめな表現で最後に「1 年過ぎてみると、ウクライナ戦争は戦いに疲れた船主が今日も変わらず蒐集に従軍記章の加えるようなものに見える」と述べている。

記事参照：How shipping navigated its way through 12 months of war in Ukraine

*ダーク・フリート：2012 年頃、国際的な制裁を受けたイランのタンカーが船舶自動識別装置の電源を「切」としたことに始まるとされており、正式な定義はないが、船齢が 15 年以上、便宜置籍船に登録、真の所有者が不明、船名や船籍を頻繁に変更などがその要件とされ、ウクライナ戦争後、ロシア船もダーク・フリートに数えられるようになった。

4. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2023 年 1 月

1. AMERICAN DEFENSE PRIORITIES AFTER UKRAINE

<https://warontherocks.com/2023/01/american-defense-priorities-after-ukraine/>

War on the Rocks, January 2, 2023

By Frank Hoffman, Ph.D., a retired marine and former senior Department of Defense official who currently serves at the Institute for National Strategic Studies at the National Defense University

2023 年 1 月 2 日、退役海兵隊員である米 Institute for National Strategic Studies at National Defense University の Frank Hoffman 博士は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“AMERICAN DEFENSE PRIORITIES AFTER UKRAINE”と題する論説を寄稿した。その中で Hoffman は、ロシアのウクライナ侵攻問題はウクライナの反抗によってロシア側に大きな損失をもたらしたが、まだウクライナは戦いに勝利したわけではなく、戦争は来年も、そしておそらくそれ以降も続くだろうとした上で、特にヨーロッパにおける長期的な影響の評価を始めるべき時期に来ているのではないだろうかと問題提起を行っている。そして Hoffman は、NATO と米国は欧州の安定を確保し、米国の利益を向上させるために、どのように対応すればよいのかという問いに対し、主に技術的な戦術的議論と勢力均衡などの戦略的議論があるが、いずれにしても、戦争の性格の変化を考慮しない攻撃的な軍事態勢は、地域の安定と米国の戦略的優先事項にとって逆効果であると主張している。

2. Applying Lessons of the Naval War in Ukraine for a Potential War with China

<https://www.heritage.org/asia/report/applying-lessons-the-naval-war-ukraine-potential-war-china>

The Heritage Foundation, January 5, 2023

By Brent Sadler, Senior Research Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology in the Center for National Defense at The Heritage Foundation

2023 年 1 月 5 日、米シンクタンク The Heritage Foundation の Brent Sadler 主任研究員は、同シンクタンクのウェブサイトにて“Applying Lessons of the Naval War in Ukraine for a Potential War with China”と題する論説を寄稿した。その中で Sadler は、ウクライナでの戦争は 1 年になろうとしており、2023 年春までに終結する気配はほとんどないとした上で、黒海での海戦は若干の動きはあるものの陸戦が優先され、常に後回しに考えられてきているが、海戦を軽視するこうした風潮には抗しなければならぬと指摘している。そして Sadler は、中国の台湾侵攻に伴う海戦の発生可能性を念頭に、①ロシアのウクライナ侵攻から得られる教訓は、米国と同盟国に中国のような敵対国の今後の侵略を思いとどまらせる枠組みを提供する。②黒海におけるロシアとウクライナの間での海戦の教訓を無視すれば、米国などは将来の海戦で失敗と機会の喪失を繰り返すことになる。③国家指導者は黒海海戦から学び、将来の中国による台湾侵攻を抑止する海軍のプレゼンスを構築する必要があるなどと主張している。

3. US Navy: a looming threat and a hollow force

<https://asiatimes.com/2023/01/a-looming-threat-and-a-hollow-force/>

Asia Times, January 6, 2023

By Seth Cropsey is founder and president of Yorktown Institute and a former undersecretary of the US Navy

2023年1月6日、元米海軍次官で、Yorktown Institute の創設者で会長 Seth Cropsey は、香港のデジタル紙 Asia Times に、“US Navy: a looming threat and a hollow force” と題する論説を寄稿した。その中で、①米国の海軍萎縮の根は深く、米国の政治文化は海軍に不利に作用する。②米国の建国者たちは英国崇拜者であり、海洋力の役割を理解していた。③南北戦争と第2次世界大戦で米海軍は重要な役割を果たした。④しかし、米国は産業と農業のハイブリッドな大陸の大国で、アメリカ連合国の消滅と北部工業の台頭により、米国は海軍力の役割を軽視してきた。④1945年から1990年まで、米国が世界的に支配的な海軍を維持できたのは、海軍士官と議会協力者による政治的指導力の結果であった。⑤1991年以降、海軍は急速に縮小したため、2000年には冷戦時代のほぼ半分の規模になり、少なくとも2030年代初頭まで縮小していくことが予想される。⑥米海軍は、より少ない兵力でより多くのことを行うよう求められており、乗組員は訓練の時間もなく、過重労働にさらされている。⑦最も懸念されるのは、海軍が戦略的任務を明確に伝えることができず、議会の支持を確保できないことである。⑧米国の国防費は1990年代後半と同じようなGDP比であり、中国の脅威が加速していることを考えると、受け入れがたい状況であるといった主張を述べている。

4. PARTNERSHIP, NOT THREATS: HOW TO DEEPEN U.S.-INDIAN NAVAL COOPERATION

<https://warontherocks.com/2023/01/partnership-not-threats-how-to-deepen-u-s-indian-naval-cooperation/>

War on the Rocks, January 12, 2023

By Adm. Karambir Singh (Ret.) was the Republic of India's 24th chief of the naval staff and is chairman of the National Maritime Foundation

Blake Herzinger is a nonresident fellow at the American Enterprise Institute.

2023年1月12日、インド海洋問題シンクタンク National Maritime Foundation 会長 Karambir Singh 退役インド海軍大将と米シンクタンク American Enterprise Institute の Blake Herzinger 客員研究員は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“PARTNERSHIP, NOT THREATS: HOW TO DEEPEN U.S.-INDIAN NAVAL COOPERATION” と題する論説を寄稿した。その中で Singh と Herzinger は、ここ最近、米海軍とインド海軍とは高度な共同訓練を実施し、提携の涵養に努めているが、米印両国の海軍指導者が定期的に協力関係を強化する意向を表明しているにもかかわらず、インドと米国の海軍協力関係には掘り起こされていないかなりの潜在力が依然として秘めていると指摘し、米印両国の提携向上の課題と可能性を論じている。特に Singh と Herzinger は、地域の脅威や国際規範の維持方法について、依然として米印両国には見解の相違があるが、このような相違があっても、インドと米国の海軍は、海洋状況把握やチョークポイントの安全保障など、共通の海洋安全保障上の優先課題に取り組むために、海上で共に活動することが必要であり、そのためにも両国海軍は、海洋状況把握に関する協力を拡大し、訓練・演習や整備・給油を利用するための協定を拡大すべく、地域安全保障支援計画の策定を検討するべきであると主張している。

5. The Japan Coast Guard's role in realizing a Free and Open Indo-Pacific

<https://asiatimes.com/2023/01/japan-coast-guards-rising-role-in-a-rules-based-indo-pacific/>

PacNet, Pacific Forum, CSIS, January 12, 2023

By Japan Coast Guard Captain (二等海上保安監) Kentaro Furuya (古谷健太郎) is an adjunct professor at the National Graduate Institute for Policy Studies (政策研究大学院大学 (GRIPS)) and a professor at the Japan Coast Guard Academy (海上保安大学校)

1月12日、海上保安大学校教授兼政策研究大学院大学連携教授である古谷健太郎は、米シンクタンク Pacific Forum, CSIS が発行する PacNet のウェブサイトにて、“The Japan Coast Guard's role in realizing a Free and Open Indo-Pacific” と題する論説を寄稿した。この中で、①海上保安庁は、国際業務にも力を入れ、近隣諸国との関係構築や能力向上に努めている。②海上保安庁は、法の支配と航行の自由を推進するため、インド太平洋地域とそれ以外の地域の海上法執行機関間の関係強化に多大な努力を払っている。③平和と安定への関与のために、海上保安庁の支援は、多くの場合、日本の資産を海外に派遣して直接介入するよりむしろ、相手国が自国の海洋空間を守ることができるよう慎重に構築されている。④日本政府は巡視船を寄贈することで、インド太平洋地域の海上法執行機関の能力を高めている。⑤海上保安庁と U.S. Coast Guard は「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現と推進の試みをさらに強化するために、2010年に重要な協力覚書、2022年にその覚書の付属文書 SAPPHERE に署名した。⑥海上保安庁が「自由で開かれたインド太平洋」を推進する上で成功したことは、この地域全体に適用できるひな型であり、協力と支援が新しいパートナーを引き寄せ、前向きな関係を生み出すといった主張を行っている。

6. To Make Japan Stronger, America Must Pull It Closer

<https://www.foreignaffairs.com/japan/make-japan-stronger-america-must-pull-it-closer>

Foreign Affairs, January 12, 2023

By Christopher Johnstone, Japan Chair and a Senior Adviser at the Center for Strategic and International Studies

2023年1月12日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の上席顧問で日本問題専門家の Christopher Johnstone は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“To Make Japan Stronger, America Must Pull It Closer” と題する論説を寄稿した。その中で Johnstone は、翌1月13日に行われる岸田文雄首相と Biden 米大統領との会談は、日本と米国の安全保障関係の数十年にわたる歴史のページをめくる重要な機会となると話題を切り出し、岸田首相が前年12月に表明した日本の新たな国家安全保障上の戦略である、防衛費の倍増や反撃能力獲得、そしてサーバー戦対応のための投資といった諸政策を取り上げ、この一連の戦略が実施されれば、国際安全保障秩序における日本の位置づけは一変すると評価している。そして Johnstone は、こうした日本の新しい安全保障戦略が最大限に効果を発揮するためには、日米同盟をさらに進化させなければならず、そのためにも日米両国は、①新しい指揮統制体制の整備、②はるかに深いレベルの情報共有、③両国の防衛産業間の協力の拡大、などを図る必要があり、さらには、在日米軍を長年支えてきた費用負担の仕組みも見直す時期に来ていると指摘している。

7. THE PLA'S WEAK BACKBONE: IS CHINA STRUGGLING TO PROFESSIONALIZE ITS NONCOMMISSIONED OFFICER CORPS?

<https://mwi.usma.edu/the-plas-weak-backbone-is-china-struggling-to-professionalize-its-noncommissioned-officer-corps/>

Modern War Institute, U.S. Military Academy, January 23, 2023

By Major Matt Tetreau is an active duty United States Army strategist and student at Georgetown University's Walsh School of Foreign Service

2023 年 1 月 23 日、米陸軍の現役少将で戦略家である Matt Tetreau は、U.S. Military Academy の Modern War Institute のウェブサイトに“THE PLA'S WEAK BACKBONE: IS CHINA STRUGGLING TO PROFESSIONALIZE ITS NONCOMMISSIONED OFFICER CORPS?”と題する論説を寄稿した。その中で Tetreau は、Steven Biddle が 2004 年に著した Military Power では、強大な敵の部隊に直面した際の生存率を向上させるために「近代的な兵力運用システム」が出現したものの、それを効果的に実行している国はほとんどなく、その要因の一つが下士官のレベルの問題にあることが指摘されていると紹介した上で、人民解放軍が、習近平の掲げる 2049 年までに人民解放軍を「世界クラスの軍隊」に変身させるという目標を達成できるかどうかは、Biddle が指摘するように下士官の能力に少なからず左右されるだろうと主張している。

8. The Russian Arctic Threat: Consequences of the Ukraine War

https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2023-01/230125_Wall-RussianArcticThreat_0.pdf?VersionId=e8h73TdoOUjdJO3Y4nOTc4v5YRmpoZad

CSIS Brief, CSIS, January 25, 2023

By Colin Wall, an associate fellow with the Europe, Russia, and Eurasia Program at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) in Washington, D.C.

Njord Wegge, a professor at the Norwegian Defence University College/Norwegian Military Academy

2023 年 1 月 25 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) の準研究員 Colin Wall とノルウェーの Norwegian Defence University College および Norwegian Military Academy の教授 Njord Wegge は、CSIS のウェブサイトに“The Russian Arctic Threat: Consequences of the Ukraine War”と題する論説を寄稿した。その中で Wall と Wegge は、ロシアのウクライナ侵攻の影響は、北極に関する主要な外交の場が休止し、また、軍事的な緊張が高まるなど、北極圏に多大な影響を及ぼしているが、スウェーデンとフィンランドが北大西洋条約機構 (NATO) に加盟すれば、ロシアを除くすべての北極圏諸国が米国主導の同盟に加盟することになると説明した上で、この戦争によって、ロシアの北極圏における経済および安全保障における中核的な地位が低下したわけではないが、短期的には海や空はともかく、特に陸上戦闘能力という点で、北極圏におけるロシアの軍事態勢に少なくない影響が生じていると指摘している。その上で Wall と Wegge は、ロシアに対する制裁措置や輸出規制により、今後、ロシアの北極圏に精密兵器を配備する能力が一定程度低下する可能性があるとの指摘もあることから、米国と NATO は、それぞれの新戦略を実行に移すにあたり、これまで優先的に取り組んでこなかった北極圏におけるこうした様々な変化を把握する必要があると主張している。

9. The Maritime Fulcrum of the Indo-Pacific: Indonesia & Malaysia Respond to China's Creeping Expansion in the South China Sea

<https://www.andrewerickson.com/2023/01/cmsi-china-maritime-study-red-book-17-the-maritime-fulcrum-of-the-indo-pacific-indonesia-malaysia-respond-to-chinas-creeping-expansion-in-the-south-china/>

China Maritime Study 17, China Maritime Studies Institute (CMSI) , U.S. Naval War College, January 27, 2023

By Dr. Scott Bentley, a civilian analyst for the U.S. Department of the Navy

1月27日、U.S. Naval War College の教授 Andrew S. Erickson のサイトに、U.S. Department of the Navy の民間人専門家 Scott Bentley による、“The Maritime Fulcrum of the Indo-Pacific: Indonesia & Malaysia Respond to China's Creeping Expansion in the South China Sea” と題する研究論文の序論の一部が掲載された。その中で、①中国は現在、南シナ海の「9 段線」の最南端、インドネシアとマレーシアの海岸に近い海域まで支配を拡大しようとしているが、両国は、中国からの圧力が強まっているにもかかわらず、通常どおりの活動を続けている。②インドネシアとマレーシアは 2016 年以降、南シナ海における東南アジアの領有権主張国の中で最も一貫して自己主張が強く、中国の支配力は南シナ海南部で最も脆弱である。③インドネシアは、同国が主張する EEZ と中国の「9 段線」とが重複する海域で操業する中国漁船を守ろうとする中国の海警船と直接対峙した後でさえも、積極的に中国漁船の操業を阻止し続けている。④マレーシアも中国の動きに対応し、紛争海域で石油・天然ガス開発事業を頑強に継続している。⑤米国はインドネシアとマレーシアの両国と強固で持続的な関係を築いており、この海域における拡張主義的な意図をもつ中国と対立する上で優位を保持しているといった内容が紹介されている。

2023 年 2 月

1. Building a U.S.-Japan-Philippines Triad

https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2023-01/230201_Poling_Building_Triad.pdf?VersionId=fXPcQH5zxOLx3NHfE9QLjnk6o3ACBYR

CSIS, February 1, 2023

By Gregory B. Poling directs the Southeast Asia Program and Asia Maritime Transparency Initiative at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) in Washington, D.C., where he is also a senior fellow

Andreyka Natalegawa, an associate fellow for the CSIS Southeast Asia Program

Danielle Fallin, a research associate and program manager for the CSIS Southeast Asia Program

2023 年 2 月 1 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) の Southeast Asia Program の責任者 Gregory B. Poling、同 Program 研究助手 Andreyka Natalegawa、および同 Program プログラムマネージャー Danielle Fallin は、同 Center のウェブサイトに“Building a U.S.-Japan-Philippines Triad” と題する論説を寄稿した。その中で Poling、Natalegawa、Fallin の 3 名は、南シナ海における人工島基地の完成とその軍事化など、周辺海域における中国の主張の高

まりは、インド太平洋の力の均衡を根本的に変えていると指摘した上で、米国が東シナ海と南シナ海における中国の違法行為に対抗するためには、日本やフィリピンとの強固な協力関係なしに実行可能な戦略が不可欠だと断言している。そして Poling らは、日米両国がフィリピンとの提携の戦略的基盤を強化し、かつ、協力することで得られる相互利益を強調し、地域安全保障における日米比 3 ヶ国協力の役割を評価することがますます急務となっていると主張している。

2. THE PROMISE AND PITFALLS OF UNDERWATER DOMAIN AWARENESS

<https://warontherocks.com/2023/02/the-promise-and-pitfalls-of-underwater-domain-awareness/>

War on the Rocks, February 10, 2023

By Abhijit Singh is head of the Maritime Policy Initiative at the Observer Research Foundation in New Delhi, and a former Indian naval officer

2023 年 2 月 10 日、インドのシンクタンク Observer Research Foundation の Maritime Policy Initiative 責任者で、元インド海軍士官 Abhijit Singh は米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks に “THE PROMISE AND PITFALLS OF UNDERWATER DOMAIN AWARENESS” と題する論説を寄稿した。その中で Abhijit Singh は、今日、海事用語の中で、海洋状況把握 (maritime domain awareness : 以下、MDA と言う) ほど深く浸透してきている表現はなく、安全保障やガバナンスの議論における共通課題となっていると指摘した上で、この概念は、特にインドの戦略専門家の中で人気があるが、これは、インドでは、海中におけるいちごっこは神経を尖らせる沿海域で常に行われており、敵は常に防衛側の裏をかく策を採ってくると考えられているからだと解説している。そして Singh は、インド海軍はすでに、米海軍やフランス海軍など志を同じくする提携国と MDA 拡大について協議しているが、今後インド政府やインド海軍は、そうした提携の改題だけでなく、混雑した海洋環境下で効果的に機能する水中監視手段を開発することが主要な要件になると指摘している。

3. Why the high cost of conflict may be the best hope for peace in the Taiwan Strait

<https://www.scmp.com/news/china/military/article/3209574/why-high-cost-conflict-may-be-best-hope-peace-taiwan-strait>

South China Morning Post, February 10, 2023

2023 年 2 月 10 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Why the high cost of conflict may be the best hope for peace in the Taiwan Strait” と題する記事を掲載した。その中で、①軍事及び米中関係の専門家は、台湾問題を拡大させることによって引き起こされる戦争は、ワシントンの同盟国を巻き込む危険性があると警告している。②一部の専門家は、中国政府は台湾海峡の危機を慎重に管理し、武力行使は最後の選択肢としてしか考えないだろうと言っている。③中国指導部は緊張を緩和させると同時に、米国が介入する際の対価をより高くするために、その能力を高め続ける可能性がある。④米政府は、台湾の自衛を支援することを表明しているが、攻撃に対して台湾を積極的に支援するかどうかは明言していない。⑤ある評論家は、中国が台湾を武力で取り戻そうとしても、沖縄を攻撃すれば、米国と日本が他の地域の同盟国と一緒に中国を標的にする正当性を与えるため、沖縄に先制攻撃を行うことはないが、沖縄の基地から出撃した部隊が中国軍を攻撃すれば、中国軍はこの島に反撃するだろうとしている。⑥日本や韓国との高官級の軍事対話の機構を確立するために動くなど、中国政府は米国の主要な地域同盟国に 1 国ずつ接近していくだろう。⑦中国や米国が妥協する用意がないため、台湾問題の将来について悲観的な見方があるといったことが述べられている。

4. Understanding America's Enduring Interest in the Indo-Pacific

<https://www.orfonline.org/research/understanding-americas-enduring-interest-in-the-indo-pacific/>

Observer Research Foundation, February 14, 2023

By Professor Harsh V. Pant is Vice President – Studies and Foreign Policy at Observer Research Foundation, New Delhi

Anant Singh Mann holds a Master of Science in International Political Economy from the London School of Economics and Political Science, and a Master of Arts (Honours) in International Relations and Modern History from the University of St. Andrews, Scotland.

2023年2月14日、インドのシンクタンク Observer Research Foundation の Harsh V. Pant と国際関係論などの修士号を持つ Anant Singh Mann は、同シンクタンクのウェブサイトにて “Understanding America's Enduring Interest in the Indo-Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、米 Biden 政権がウクライナに対して M1 エイブラムス戦車を提供するという画期的な決定を下したことは、米国の地政学的な態勢に変化をもたらしているとした上で、こうした情勢変化においても米国のインド太平洋戦略の重要性には変化はないとし、米国のこの地域への関与は、単に台頭する中国を封じ込めるためのマキャベリズムの必要性から導かれた決定論的なものではないと指摘している。そして両名は、むしろ、米国にとってインド太平洋は、様々な重要な利害関係者を擁する、より極めて重要な多極化した地域となっており、米国はそれをしっかりと認識し続けているため、今後も米国のインド太平洋への関与は変わらないだろうと主張している。

5. What China Has Learned From the Ukraine War

<https://www.foreignaffairs.com/china/what-china-has-learned-ukraine-war>

Foreign Policy, February 14, 2023

By EVAN A. FEIGENBAUM is Vice President for Studies at the Carnegie Endowment for International Peace.

ADAM SZUBIN is a Distinguished Practitioner in Residence at Johns Hopkins University's School of Advanced International Studies

2023年2月14日、米シンクタンク Carnegie Endowment for International Peace の EVAN A. FEIGENBAUM と米 Johns Hopkins University's School of Advanced International Studies の ADAM SZUBIN は、米政策・外交関連オンライン紙 Foreign Policy のウェブサイトにて “What China Has Learned From the Ukraine War” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻した際、中国の指導者たちは、基本的に相容れない2つの利益の釣り合いを取ろうとしたが、その1つは、中国とロシアとの同盟関係を強化することで、米国の軍事力に対抗し、西側からの戦略的圧力の高まりを緩和することを目指したことであり、もう1つは、モスクワを支持しつつも、中国の政府、企業、金融機関を対象とした一方的かつ協調的な制裁を避けようとしたことであると指摘している。そして両名は、今回のウクライナ侵攻における西側諸国の経済制裁措置から得られる教訓は、近年オーストラリアやリトアニアが中国の経済制裁措置に耐えたように、制裁を実施する側だけでなく実施される側にとっても、単独ではなく他国と協調して対処することが重要であり、中国と対立する可能性が生じた際に、米国の経済的武器として最も価値があるのは、国際的な提携の強さになるだろうと指摘している。

6. Three misconceptions about Taiwan's defense

<https://www.taipeitimes.com/News/editorials/archives/2023/02/20/2003794672>

Taipei Times, February 20, 2023

By Miles Yu (余茂春) served as the senior China policy and planning advisor to Secretary of State Mike Pompeo during the Trump Administration

2月20日、米 Trump 政権時の国務長官 Mike Pompeo の補佐官であった余茂春は、「台湾時報」の英語版 Taipei Times 電子版に、“Three misconceptions about Taiwan's defense” と題する論説を寄稿した。その中で、①中国共産党は、台湾に対して認知戦を仕掛け、台湾の自由なメディア環境を利用し、仕掛けた世論の罠に多くの人々を嵌めることが可能である。②中国政府の認識戦は、台湾の一部の人々の間に3つの大きな誤解を強めており、第1の誤解は、中国共産党が台湾を侵略した場合、米国が軍事介入する戦略的意図、決意、能力について疑念を抱いていること、第2は中国共産党が台湾を武力侵攻しなければ、台湾は独立を宣言するという物語、第3は米国が台湾を利用して中国を抑制し均衡を保つ一方で、侵略された場合には、中国を弱体化させるために台湾人を「大砲の餌 (cannon fodder)」として利用するだけという物語である。③台湾の闘争の核心は単なる主権の問題ではなく、より重要なのは、一方は民主と自由、他方は専制と抑圧という両者の間で、壮大な闘争が続いているということである。④台湾海峡に存在するいかなる緊張も、中国による挑発行為の結果である。⑤もし台湾が中国共産党の野心と認知操作に屈したら、中華民国が享受している独立と自由と主権は消滅するといった主張を行っている。

7. If Taiwan Falls, What Happens To America?

<https://www.19fortyfive.com/2023/02/if-taiwan-falls-what-happens-to-america/>

19FortyFive, February 23, 2023

By Ian Easton is a senior director at the Project 2049 Institute

2月23日、米インド太平洋関連研究組織 Project 2049 Institute の Ian Easton は、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイト、“If Taiwan Falls, What Happens To America?” と題する論説を寄稿した。その中で、①ワシントンでは、習近平が台湾を攻撃するかどうかではなく、いつ、どのように攻撃するのかという懸念が高まっている。②台湾防衛に関する議論で研究が足りないのは、中国が台湾を征服することに成功したら、何が起こるかについてである。③台湾が征服されれば、国際社会は、非自由主義的な勢力が台頭し、権威主義が蔓延するとの感覚を募らせることになる。④台湾が陥落すれば、中国海軍は、太平洋の深海に初めて自由に出入りできるようになる。⑤併合後、台湾を拠点とする中国の爆撃機とミサイル部隊は米軍を奇襲の危機にさらし、中国海軍は日本や韓国を封鎖する恐れがある。⑥米国の情報機関は中国への主要な窓を失うことになる。⑦今日、台湾は米国にとって第8位の貿易相手であり、知識集約型経済の柱となっている。⑧台湾を制する者は、インターネットと世界経済の未来を制する。⑨台湾を占領することで、中国が暴力的な方法でアジアに強力な勢力圏を築き、結果として、場合によっては、米国の同盟システムや国連システムを崩壊させる。⑩米政府は、少なくとも1,500人の特殊部隊と海兵隊の配備を台湾に確立することの利点についてもっと考慮すべきである。⑪米政府が行う可能性のある最悪なことは、中国政府の「越えてはならない一線」を信用し過ぎることである。⑫台湾の陥落は間違いなく米国にとって許されないことであるといった主張を述べている。

8. The Era of Coalitions: The Shifting Nature of Alignments in Asia

<https://fulcrum.sg/the-era-of-coalitions-the-shifting-nature-of-alignments-in-asia/>

FULCRUM, February 23, 2023

By Dr Zack Cooper is a Senior Fellow at the American Enterprise Institute and an adjunct faculty member at Georgetown University and Princeton University

2023年2月23日、米シンクタンク American Enterprise Institute の Zack Cooper 上席研究員は、シンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM に “The Era of Coalitions: The Shifting Nature of Alignments in Asia” と題する論説を寄稿した。その中で Cooper は、近年、QUAD、AUKUS、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの BRICS、日本、韓国、台湾、米国の CHIP4（などといった、多国間での協力枠組みの重要性が増しているが、こうした新たな協力枠組みの台頭は、歴史的にはほんの一瞬の出来事のように思えるかもしれないが、それは偶然の出来事ではなく、一極集中から多極化へ、同盟から連携へ、多国間主義からミニ国際主義へという国際秩序の 3 つの変化に対する自然な反応であると指摘している。そして Cooper は、こうした状況の変化に迅速に対応できる新しい協力枠組みが生まれつつあることを勘案すれば、ASEAN のような固定的な多国間グループは過去のものとなり、特定の問題に焦点を当てた柔軟な協力枠組みが東アジアにとって将来の道になりそうだとし、東南アジア諸国は ASEAN の制約に縛られることなく、ASEAN 加盟から得られる多くの利点を確保する必要があると主張している。

9. The Bomb in the Background: What the War in Ukraine Has Revealed About Nuclear Weapons

<https://www.foreignaffairs.com/ukraine/bomb-background-nuclear-weapons?utm>

Foreign Affairs, February 24, 2023

By Nina Tannenwald, Fulbright Visiting Professor of International Studies at the Diplomatic Academy of Vienna

2023年2月24日、独 International Studies at the Diplomatic Academy of Vienna フルブライト客員教授 Nina Tannenwald は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイト “The Bomb in the Background: What the War in Ukraine Has Revealed About Nuclear Weapons” と題する論説を寄稿した。その中で Tannenwald は、今週、Putin ロシア大統領は演説で、ロシアが米国と結んでいる唯一の主要な核軍縮協定である新 START 条約の履行停止を発表し、国際社会に動揺を与えたが、彼は、NATO によるウクライナ支援を制限するために、核兵器をダモクレスの剣のように西側諸国にぶらさげていると指摘した上で、ロシアの核兵器は、NATO のウクライナに対する大規模介入を抑止することで戦争を長引かせ、戦闘による普通の解決をより困難なものにしており、今回のウクライナ侵攻は、1962年のキューバ・ミサイル危機以来、最も危険な核対立であることは間違いなく、核兵器はサイロに閉じ込められたままでも壊滅的な威力を発揮することを改めて示していると主張している。

2023 年 3 月

1. The World After Taiwan's Fall – PART ONE

<https://pacforum.org/publication/pacnet-16-the-world-after-taiwans-fall-part-one>

PacNet, Pacific Forum, CSIC, February 28, 2023

By David SANTORO is President of the Pacific Forum

Ralph COSSA is President Emeritus and WSD-Handa Chair in Peace Studies.

2月28日付の米シンクタンク Pacific Forum, Center for Strategic and International Studies 会長 David SANTORO と名誉会長 Ralph COSSA は、同 Forum が発行する PacNet のウェブサイトにて“The World After Taiwan's Fall – PART ONE” と題する研究成果要約を寄稿した。両名は 2023 年 1 月に公表された“The World After Taiwan's Fall”の編者であり、この研究は Pacific Forum が台湾問題に関し、米国が中国の台湾侵攻に対して介入しなかった場合、および介入したが中国の侵攻阻止に失敗した場合の影響について、米、オーストラリア、日本、韓国、インド、ヨーロッパの研究者によるそれぞれの地域について研究を進め、その成果、提言を取りまとめたもので、両名はその要約を第 1 部、第 2 部に分けて発表したものである。第 1 部で、両名は米国やその同盟国の介入の有無を含め、どのように起こるかに関係なく、台湾の崩壊が米国および地域内外の多くの国に壊滅的な結果をもたらし、インド太平洋のいくつかの地域において核拡散もその結果であるとした上で、さらに、台湾の崩壊の最終的な結果でありインド太平洋地域だけでなく世界的に同盟国や提携国に対する米国の信頼性と防衛の誓約が損なわれると警告している。そして、米国、オーストラリア、日本、韓国、インドおよび欧州から参加の研究者の研究成果として、①米国からは台湾の崩壊がどのようなものになるかに関係なく悲惨なものになるとの指摘がある一方、米国、その同盟国が中国と激しく戦った後の台湾の崩壊はそれほど悪いものとはならないだろうと予測し、米国は中国を抑えるための集団的抑止と防衛システムを構築する立場にある。と主張している。②オーストラリアからの研究者は、米国と同盟国が介入しなかった場合、中国は行動の自由を獲得し、影響力と軍事力の展開を拡大し、特に日本とオーストラリアに圧力をかけることが可能になるとし、介入しても失敗した場合には米国の衰退と認識が強まるか、戦争が長引くことでいずれにしてもオーストラリアにとって良くない影響であるとした上で、オーストラリアは、防衛政策、米国との同盟、および他の地域の提携国との戦略的関係を再調整し、根本的に再考する必要があると主張している。③日本からの研究者は、台湾が陥落した場合、政治的、軍事的、経済的、さらには価値観やイデオロギーの面でも、その結果は日本に深刻な影響を与えるだろうと指摘し、米国の介入の有無にかかわらず結果として日米同盟に深刻な問題が顕在化する可能性が高いと指摘している。④韓国からの研究者は、米国、同盟国の介入の有無にかかわらず、台湾が韓国に陥落した場合の予想される結果は、米国の安全保障上の誓約と独自の核抑止力獲得への関心に関する韓国の認識と感情の点で等しく悪いと強調し、米国への信頼を失う程度は韓国の政権政党、米韓同盟の状態、韓中関係の状態、北朝鮮の核能力と戦略的計算に大きく依存するとしながらも、決定的要因は習近平国家主席の世界観と中国の経済状況であるとし、「変わることはない結果」は北朝鮮を大胆に、より攻撃的にすることであると強調している。⑤インドからの研究者は、「印台 2 国間関係自体の観点から、インドにとって現場ではほとんど変わらないだろう」と主張し、インドは米国から距離を置くことによって、米国との関係を再考すると付け加えて、台湾の崩壊はインドに広範囲にわたる非常に否定的な影響を与えるだろうと強調している。⑥ヨーロッパからの研究者は、この問題に関する見解と認識が大きく異なるとした上で、台湾の陥落は経済的および戦略的影響はヨーロッパにとって問題になるだろうが、介入に失敗は「ヨーロッパへの被害は少ない」と主張する一方、台湾

の陥落は「自らを守る立場にあるために迅速に行動しなければならないというヨーロッパへの警鐘」となり、いくつかのヨーロッパの国々は、インド太平洋において米国の同盟国との安全保障および防衛関係を強化しようとする可能性が高いと付け加えている。

(注：本記事は 2 月 28 日付で掲載されたもので、2 月下旬の旬報に掲載されるべきものであるが、PART TWO との接続を考慮し、3 月上旬の旬報に掲載するものである。)

2. The World After Taiwan's Fall – PART TWO

<https://pacforum.org/wp-content/uploads/2023/03/PacNet17.2023.03.02.pdf>

PacNet, Pacific Forum, March 1, 2023

3 月 1 日付の米シンクタンク Pacific Forum, Center for Strategic and International Studies 会長 David SANTORO と名誉会長 Ralph COSSA は、同 Forum が発行する PacNet のウェブサイトにて“The World After Taiwan's Fall – PART TWO”と題する研究成果要約を寄稿した。両名は 2023 年 1 月に公表された“The World After Taiwan's Fall”の編者であり、この研究は Pacific Forum が台湾問題に関し、米国が中国の台湾侵攻に対して介入しなかった場合、および介入したが中国の侵攻阻止に失敗した場合の影響について、米、オーストラリア、日本、韓国、インド、ヨーロッパの研究者によるそれぞれの地域について研究を進め、その成果、提言を取りまとめたもので、両名はその要約を第 1 部、第 2 部に分けて発表したものである。第 2 部で、研究成果を項目毎に整理・要約し、それに対する提言をまとめた。

①最初に指摘されたのは、台湾陥落後に、米政府が次に何をするかにすべての目が向けられ、決定が「堅固に守られた米本国」に撤退であれば、米国への信頼は壊滅的になることから、米国は台湾陥落後の同盟国・提携国に関与する次の手を熟考すべきであり、その際、「堅固に守られた米本国」に撤退と言う選択肢は排除すべきである。②台湾陥落後の米国の次の手は状況に大きく影響され、不確実であるが、中国の冒険主義を防ぎ、最終的に台湾を奪還するために、NATO に相当するようなアジアにおける安全保障機構を構築する必要があるとの成果を受け、米国は同盟国と提携国を結集してさらなる冒険主義を阻止し、最終的には中国に対する反撃を開始する必要があると提言している。③中国が台湾侵攻に成功した場合、近隣諸国に対してより攻撃的になるだろうと分析されており、中国が台湾に勝利することに伴う対価と危険性に対する認識を高め、すべての地域の行為者にインド太平洋におけるより強力な集团的抑止と防衛機構の構築を支援するよう促す必要がある。④台湾は戦略的に重要な場所にあり、その軍事力と諜報能力は日本や他の東アジア諸国が中国の脅威を回避するのに役立つが、台湾が陥落すれば中国はそれらを手中に収め、東アジアに展開する米軍を危険に陥れ、日本等へ侵略し、南シナ海、東南アジアの支配を強化すると考えられることから、台湾陥落の危険性をめぐって地域の国々を結集する際には、中国のこの地域支配の拡大と中国によって厳しく管理されている中国の勢力圏を強調するべきである。⑤地域諸国は台湾陥落の次に来る可能性があることを恐れており、日豪韓における核の拡散に関してはより微妙であるが、その他の国では核の拡散は避けられないと考えられており、台湾が陥落した場合、米国の拡大抑止力の強化は最優先事項である。⑥核拡散がアジアを超えて広がる可能性は低いと分析されており、米国は核拡散問題が主に地域の問題への対応であることに留意し、米国は同盟国や提携国への防衛上の誓約を強化することに加えて、不拡散体制の強化を目指すべきである。⑦台湾の陥落は、米国の同盟関係の一部を破綻させ、インド太平洋における戦略的関係を再形成する可能性が高く、特に中国とロシアが支配する「権威主義国家の枢軸」が出現し、核の強制あるいは核使用が地政学的な核心となるのに役立つという結論を導き出した場合

に起こりうるため、米国は現在の同盟国との同盟と核の傘を強化することに加えて、他の国々への核の傘を提供することを検討するか、少なくとも、それらとより緊密な安全保障協力を進めていくことが必要である。⑧地域全体の核共有の取り決めが有益であるかどうかについては研究員の間で意見の相違があり、米国の研究員は米国の参画無しにはあり得ないと主張しているのに対し、他の研究員は米国を地域全体の核共有の取り決めに参加することを望んでいるが、米国の参画無しでの取り決めを排除していない。このため、米国は NATO の経験を活用しながらも、インド太平洋地域に合わせて調整し、そのような取り決めがもたらす潜在的な利益、対価、危険性を探求すべきである。⑨米国とその同盟国および提携国は、台湾陥落の影響を振り返り、インド太平洋における集団的抑止と防衛の決意を示し、強化する計画を優先事項とすべきであることから、米国は、脅威にさらされている同盟国や提携国、特に台湾に対する防衛協定と安全保障支援を倍増させ、防衛上の誓約をより明確にし、新しい能力を開発および展開するための措置を講じる必要がある。また、米国は核抑止を含む抑止力を強化し、「唯一の目的」または「先制不使用」の声明を拒否する必要がある。⑩米国が台湾を守るためにより明確に対応する決意と準備を明確にし、それを示す必要があり、中国は、米国が台湾の侵略に対応することを疑うべきではなく、台湾の崩壊に対する米国の最善の対応は、「アジア版 NATO」ではなく、既存の同盟と新しい防衛協定の再活性化を通じて、中国のさらなる侵略を防ぐための志を同じくする米国の友人や同盟国との協調的な努力である。行動は、台湾が中国政府の支配下に置かれた場合に失うものも多くある同盟国や提携国と調整する必要がある。

3. Going to War Over Taiwan: Who Decides?

<https://thedispatch.com/article/going-to-war-over-taiwan-who-decides/>

The Dispatch, March 9, 2023

By Gary J. Schmitt, Senior Fellow at American Enterprise Institute (AEI)

3月9日、米シンクタンク American Enterprise Institute 上席研究員 Gary J. Schmitt は、米オンライン政治誌 The Dispatch に、“Going to War Over Taiwan: Who Decides?” と題する論説を寄稿した。その中で、①たとえ Biden 米大統領が議会の承認なしに米国の介入を正当化できたとしても、立法府で賛意を得ることは政治的に重要である。②強力な兵器を保有する中国との紛争に、米国を巻き込む法的または憲法上の権限は何なのだろうか？③歴代米大統領は、条約も議会の承認もなく、紛争地帯に米軍を派遣する権限を長きにわたり主張してきた。④しかし、核兵器の使用を含む大規模な軍事衝突に発展する可能性がある場合、「台湾関係法」だけで十分なのだろうか？⑤米政府は、主要かつ潜在的な軍事的関与のほとんどを、正式な条約や議会決議で根拠づけることが適切であると判断しており、朝鮮戦争以降、米軍が関与する大規模で持続的な紛争に関して、議会の承認がなかったものはない。⑥この点に関して、米国やその国民、またはその権利が攻撃されたり危険にさらされたりしていない場合、国家を平和状態から戦争状態に移行させる最終決定権は議会にある、という憲法上の通り道の範囲内に留まっている。⑦さらに困難なのは、中国が攻めてきた場合、大統領が台湾防衛を成功させようとするならば、議会の承認を待っている時間はないという事実である。⑧米大統領が台湾防衛を明言するだけでなく、できる限り早く米議会がそれを支持し、法律として施行すべきであるとといった主張を述べている。

4. Interview: the man behind Marcos' swift shift to the US

<https://asiatimes.com/2023/03/interview-the-man-behind-marcos-swift-shift-to-the-us/>

Asia Ties, March 9, 2023

By Richard J. Heydarian, a Professorial Chairholder at the Polytechnic University of the Philippines

2023年3月9日、Jose Manuel Romualdez 駐米フィリピン大使に対するフィリピン比 Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian のオンラインインタビュー記事が、香港のデジタル紙 Asia Times に “Interview: the man behind Marcos' swift shift to the US” と題して掲載された。その中で Romualdez 大使は、Heydarian の質問に答える形で、現在の Ferdinand R. Marcos Jr. フィリピン大統領は、彼の実父である Ferdinand Edralin Marcos 元大統領が米国と親密な関係を築いていたことが根底にあるが、大国との関係については非常に明晰で、彼は中国を潜在的な経済的提携国として見ているが、南シナ海問題に関しては、彼は憲法で領土保全を義務付けられており、すでに妥協しないことを表明していると述べ、フィリピンと米国との同盟関係についても、比米両国の利害は一致しており、米国は私たちの領土保全と主権を支持するという点で、私たちとともにあると述べている。そして Romualdez 大使は、こうした Marcos Jr. 大統領の姿勢は、Duterte 前大統領が、従来とは非常に異なる角度からフィリピンと米国との関係を捉え、彼独特の外交政策として、米国に対して「我々を当たり前の存在だと思わないでほしい。つまり、我々は友人であり、長年の同盟国であるが、我々を当たり前の存在だと思わないでほしい」という非常に明確なメッセージを送ろうとしたことも引き継いでいるとした上で、いずれにせよ Marcos Jr. 大統領は、国のために自分の役割を果たそうとする指導者であり、フィリピンを愛していると述べている。

5. A Strategy of Denial for the Western Pacific

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2023/march/strategy-denial-western-pacific>

Proceedings, March 2023

By Elbridge Colby, a principal at the Marathon Initiative. As Deputy Assistant Secretary of Defense for Strategy and Force Development, he served as the lead official in the development of the 2018 National Defense Strategy

2023年3月、米シンクタンク the Marathon Initiative の共同代表 Elbridge Colby 元米国防次官補代理は、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウェブサイトに “A Strategy of Denial for the Western Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で Elbridge Colby は、中国はインド太平洋地域の支配を目指しているが、米国の核心的利益に対する第一の脅威は、中国がアジアを支配し、米国人の繁栄、自由、さらには安全保障を損なう可能性があることであり、これは単なる憶測の域を出ない恐怖であると指摘し、中国政府はアジア地域の覇権を追求しており、成功すれば、アメリカ人の生活に直接介入し、支配的な影響力を行使できるような世界規模の優位性を追求する可能性が非常に高いと述べている。そして Elbridge Colby は、米国はアジア諸国と協力して、この地域における中国政府の支配を否定することに焦点を当てた反覇権的連合を組むことが必要であるが、この戦略における米軍の役割は中心的なものであると指摘し、その理由として、中国は経済やその他の非軍事的な影響力を膨大かつ拡大しているが、その影響力を利用して周辺国に実質的な朝貢関係を受け入れさせることは、日本、インド、台湾、オーストラリアとの関係で明らかのように困難であり、中国政府は軍事力に頼ることなくアジアを支配することはできないからだと主張している。

6. Beyond the first battle for Taiwan

<https://asiatimes.com/2023/03/beyond-the-first-battle-for-taiwan/>

Asia Times, March 11, 2023

By Lonnie D. Henley, Retired Defense Intelligence Officer for East Asia at the Defense Intelligence Agency and Professorial Lecturer at the George Washington University

2023年3月11日、米 Defense Intelligence Agency の元高官で米 George Washington University の Professorial Lecturer である Lonnie D. Henley は、香港のデジタル紙 Asia Times に“Beyond the first battle for Taiwan”と題する論説を寄稿した。その中で Lonnie D. Henley は、台湾をめぐる戦争が起きた場合、中国による長期的な封鎖が結果を左右する可能性があるが、この封鎖には海上での船舶の阻止も含まれるだけでなく、特に台湾西海岸の飛行場や港を封鎖することに主眼が置かれ、かつ、中国はこのような封鎖を無期限に続けることができると指摘し、中台間で戦争が生じた際には中国が陸海空の封鎖に踏み切ることが検討するべきだとした上で、この長期にわたる封鎖を突破し、台湾を存続させるためには、米国が現在有していないシステムや作戦概念に真剣に投資をしない限り、開戦当初は上陸作戦に対抗することができるかもしれないが、結局は戦争に勝つことはできないと評している。その上で Lonnie D. Henley の評価では、米軍が現在行っていること、あるいは計画していることでは、戦争に勝利するのに十分ではないとし、米国は中国による台湾上陸という最初の戦いに勝っても、戦争に勝てなければ意味がなく、中国による長い封鎖を含めない米国の戦略に勝利への道はないと厳しく指摘した上で、今後は、長距離の対艦兵器、米国の艦船や飛行場に対する中国のミサイル脅威への対策、潜水艦の継続的な重点化などが必要だと主張している。

7. Around the halls: AUKUS defines an emerging alliance at sea

<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/03/15/around-the-halls-aukus-defines-an-emerging-alliance-at-sea/?utm>

Brookings, March 15, 2023

2023年3月15日、米シンクタンク The Brookings Institute の上席研究員 Bruce Jones や Michael E. O'Hanlon をはじめとする 9 名の安全保障問題専門家は、同シンクタンクのウェブサイトにて“Around the halls: AUKUS defines an emerging alliance at sea”と題する論説を連名で発表した。その中で Jones は、2021年9月に発表された豪、英、米の AUKUS は、広く「戦略的な大成功」と評価され歓迎されていたが、誰が、どこで、どのような型式で、どのような対価で新型の原子力潜水艦を建造するのかといった重要な問題が残されていたと指摘した上で、今般の AUKUS 首脳会談で原子力潜水艦の配備計画が公表されたことで計画は第 2 段階へと移行したが、他国との情報共有の問題とオーストラリア国内でくすぶる安全保障上の主権問題は克服困難な課題であると指摘している。また O'Hanlon は、今般のオーストラリアの原子力潜水艦の配備計画によっても、米国の全潜水艦を計算に入れても、同盟国の潜水艦能力は 10% 強しか向上しないが、米国の潜水艦部隊は大西洋と中東での作戦に重点を置いており、西太平洋に前線基地を持っているのはごくわずかであることを勘案すると、AUKUS は同盟国の潜水艦の能力を実質的に 25% 増加させることができると評した上で、それだけでなく AUKUS は、西側諸国の政治的な欠陥や時折起こる機能不全にもかかわらず、志を同じくする民主主義国家の連携を打ち負かすことは困難であることを中国と世界に示すことができると主張している。

8. Taiwan is feeling the pressure from Russian and Chinese autocracy

<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/03/16/taiwan-is-feeling-the-pressure-from-russian-and-chinese-autocracy/?utm>

Brookings, March 16, 2023

By Pavel K. Baev, Nonresident Senior Fellow at Brookings

3月16日、米シンクタンク The Brookings Institute の非常勤上席研究員 Pavel K. Baev は、同シンクタンクのウェブサイトにて、“Taiwan is feeling the pressure from Russian and Chinese autocracy” と題する論説を寄稿した。その中で、①台湾は、ロシアのウクライナ戦争と中国の経済不振が重なり、危険な共振を生む場所である。②戦争の教訓の1つは、独裁者が驚くべき判断ミスを犯す傾向があるということである。③台湾と中国の対立の激化に伴う対価と危険性を計算すると、危機予防の必要性が常に指摘されるが、合理的な選択は行き詰まったウクライナ戦争でも不足している。④台湾を中心として中国と米国の対立が激化することは、Putin 政権にとっては、米国がウクライナ情勢から目をそらし、ロシアに敗北を回避する機会を与えるという、最良の未来である。⑤気まぐれな決断は独裁者の典型であるため、台湾の選挙が望ましくない結果となれば、習近平は 2024 年に新たな軍事的圧力の拡大を試みることになるかもしれない。⑥北京の脅迫に対する台湾の不屈を確保する最善の方法は、2023 年の春から夏にかけてウクライナに衝撃的な一連の勝利を達成させ、Putin 政権の信頼性と戦力投射能力を低下させることかもしれない。⑦ロシアが敗北すれば、習近平は強硬な措置を計画することに慎重になるはずであり、中国の地政学的姿勢も大きく変わり、その北の国境に依存できる戦略提携国というよりむしろ、新たな不安定地帯ができることになるのだろうといった主張を述べている。

9. The “Indo-Pacificization” of Asia: Implications for the Regional Order

<https://www.geopoliticalmonitor.com/the-indo-pacificization-of-asia-implications-for-the-regional-order/>

Geopolitical Monitor, March 22, 2023

By Justin Au-Yeung, Geopolitical Monitor article writer / author / contributor

2023 年 3 月 22 日、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor の執筆者 Justin Au-Yeung は、同誌のウェブサイトにて“The “Indo-Pacificization” of Asia: Implications for the Regional Order” と題する論説を寄稿した。その中で Justin Au-Yeung は、地政学的な文脈で「Indo-Pacific (インド太平洋)」という言葉が登場し始めたのは 2010 年代後半であるが、その背景には、1997 年のアジア金融危機の発生、9.11 同時多発テロ、中東における数々の紛争によって、この地域における米国の立場に大きな変化が生じたことがあると指摘した上で、日本の自由で開かれたインド太平洋や中国の一带一路といった地域構想は、伝統的な安全保障を超え、繁栄と社会的進歩の価値観にまで踏み込んでおり、インド太平洋は、東西の 2 つの海の運命を結びつけ、各国が経済・安全保障・外交のつながりを理解するための枠組みを提供するという意味でも重要な役割を担っていると主張している。

10. SOUTHEAST ASIA'S MARITIME SECURITY CHALLENGES: AN EVOLVING TAPESTRY

<https://amti.csis.org/southeast-asias-maritime-security-challenges-an-evolving-tapestry/>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, March 28, 2023

By Dr. Scott Edwards, a research associate on the Transnational Organised Crime at Sea

project at the University of Bristol's School of Sociology, Politics, and International Studies

John Bradford, Senior Fellow in the Maritime Security Programme at the S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS), Nanyang Technological University

3月28日、University of Bristol's School of Sociology, Politics, and International Studies 研究員 Scott Edwards は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative に、“SOUTHEAST ASIA'S MARITIME SECURITY CHALLENGES: AN EVOLVING TAPESTRY” と題する論説を掲載した。その中で、①東南アジアの安全保障の展望では、伝統的安全保障と非伝統的安全保障の間の定義が長年調和されていなかった。②国際海洋社会は、各国の対応を強化し、地域協力協定を発足させ、規制手段を用いて、より幅広い利害関係国に海洋安全保障の困難な問題にもっと積極的に貢献するよう働きかけ、広範な脅威がさらけ出す脆弱性の強化に動いた。③海洋は、資源やエネルギーを提供すると同時に、ほとんどの地域国家が依存する貿易およびグローバル化したサプライチェーンを促進し、それ自体がますます活用される空間となっている。④この10年余り、地域の海洋安全保障利害国は、海上テロ、海賊、武装強盗を抑える取り組みに比較的満足する一方で、人々、社会、国家、そして地域全体の抗堪性を失わせる新たな脅威を懸念するようになってきた。⑤気候変動やサイバーセキュリティといった分野への新たな注目は、地域が既存の脅威にうまく取り組んだとしても、他の脅威が出現する可能性があることを示している。⑥多くの問題が相互に関連していることは明らかであり、1つの問題だけを単独で取り組むことは、全体としての海洋安全保障に取り組む上で十分ではないといった主張を述べている。

11. Why Force Fails: The Dismal Track Record of U.S. Military Interventions

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/us-military-why-force-fails>

Foreign Affairs, March 30, 2023

By Jennifer Kavanagh, Senior Fellow in the American Statecraft Program at the Carnegie Endowment for International Peace

Bryan Frederick, a Senior Political Scientist at the RAND Corporation

2023年3月30日、米シンクタンク Carnegie Endowment for International Peace 上席研究員 Jennifer Kavanagh と米シンクタンク RAND Corporation の Bryan Frederick は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトに“Why Force Fails: The Dismal Track Record of U.S. Military Interventions” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、第2次世界大戦後、米軍は間断なく海外に派遣され、多くの作戦に従事してきたが、その中には明らかに失敗したものがあるにも関わらず、それでもなお、米国の意思決定には軍事介入を支持する強い先入観がかかっており、危機が発生すると、何もしないよりは状況を制御しようとする方が良いという理由で、米国の軍事的対応への圧力が高まるが、多くの場合、米国は軍事介入をしなくても目的を達成できた可能性が高いと指摘している。そして両名は、過去の米国の紛争介入に関するデータを検証した上で、米国の軍事介入は今後も続く可能性が高いが、今後は米政府が軍事介入に対する考え方を見直すことが必要であり、軍事介入はあらゆる釘を打つためのハンマーではなく、控えめに、慎重に使うのが最適となる特殊な道具なのだと主張している。

II. 論説・解説

科学としての「軍事史」 —国際軍事史学会大会への参加を通じて—

元防衛大学校准教授
大井 昌靖

1 はじめに

2023 年（令和 5）年度の第 48 回国際軍事史学会大会（以下「大会」とする）は、9 月 3 日から 8 日までの 6 日間にわたり、トルコ共和国最大の都市であるイスタンブールにて開催された。新型コロナウイルス感染拡大による制限を一切受けない、従前の大会として、また、トルコ共和国建国 100 年にあつて、トルコ国防省の全面的な協力のもとに行われた。

筆者は今年のテーマ「戦争と都市（War and the City）」が、自身の研究領域（太平洋戦争時の空襲対策である防空法）と合致していたことから、大会発表に採用とされたことを受けて、参加する機会を得た。そして、国際的な大会に出席することで、さまざまな経験を得るとともに国際的な視点での軍事史の位置づけを自分なりに理解することができた。本稿は、今回の大会を紹介するとともに、この大会で発表された研究の主旨も踏まえて、筆者なりに理解した国際的な軍事史学の位置づけに言及し、かつ筆者の発表について、その概要を述べるものである。

2 大会への申し込み

大会は年一回、概ね 9 月初旬の 1 週間に計画され、各国の持ち回り開催となっている。その研究対象から各国とも国防省の全面的な協力により、人的な支援（大会スタッフ）、史跡研修、会議場、交通便及び食事など様々な便宜が図られている。また、開催国は立候補を基本とするが、当該国の記念の年に合わせて開催される傾向にあり、トルコは前述のように共和国としての建国 100 年にあたる。

大会に申し込むには、専用のウェブサイトから手続きをするが、発表を伴う場合には自国の軍事史学会会長の推薦状が必要となる。このため、日本の場合は申し込みを日本の軍事史学会の事務局へ提出し、そこで採用されたならば、日本の軍事史学会の会長名の推薦状が発行され、これを添付した上で国際軍事史学会大会の発表申し込みとなる。概ね 1 月から 2 月ごろに日本の軍事史学会での募集があり、5 月ごろに当該大会のウェブサイトが立ち上がり、時期を同じくして、採用・不採用が決定される。

その後、今回の場合は 8 月 10 日までに発表原稿、同月 20 日までに論文（初稿）、発表スライドを提出し、大会後の 12 月 15 日までに完成論文を提出することになっている。言語は英語またはフランス語である。

3 大会の概要

大会はイスタンブールにある国防大学（士官学校ではなく、修士・博士の学位取得を目的としている）のホールで行われ、宿泊は同大学内の外来者用のホテルであった。ホテルから会場であるホール

への移動は、常に車両による送り迎えがなされた。

この大会の発表者は、当初計画で合計 22 カ国（イタリア、トルコ、カメルーン、フランス、セネガル、スイス、ドイツ、オランダ、ブルガリア、フィンランド、スペイン、ルーマニア、アメリカ、日本、イギリス、アイルランド、デンマーク、ブラジル、オーストリア、スロバキア、イスラエル、南アフリカ）から 53 名、聴講のみの参加者が上記に加えて 6 カ国（UAE、ポルトガル、中国、モンテネグロ、モロッコ、韓国）50 名、各セッションの司会を務める当該学会の理事、さらに家族の参加が手厚く準備され、全体で 28 カ国から約 150 名が参加した。

参加者は、各国の国防省所属の戦史研究員、大学教員、戦史研究所の研究員などで軍人（現役、退役、予備役）も多くいた。ちなみに、筆者は「Independent Historian, Retired Navy Commander」（退役海軍中佐の個人歴史家）という肩書で登録した。

日本からの参加者は、国際軍事史学会の担当理事である名城大学の稲葉千晴教授（発表なし、セッションの議長）、研究発表を行ったのは防衛省防衛研究所の研究員 2 名と筆者、合計で 4 名の代表団であった。また、アジアからは中国（6 名）および韓国（1 名）からの参加があり、圧倒的に欧州の国々からの参加で占められていた。当初中国からの参加者は聴講のみの予定であったが、大会直前に欠員が生じたため、セッションの議長権限により中国の研究者が、急遽発表となった（そのため、プログラムには書かれていない）。

開会式典ではマッシモ・レオナルディ国際軍事史学会会長（イタリア）およびトルコ国防大学学長による祝辞が述べられ、オープニングセッションとして著書を出版した論文で最高賞を受けた研究が基調講演「革命戦争とナポレオン戦争におけるイギリス軍楽と音楽家たち 1793-1815 年」（イギリスの若手研究員）であった。そして、13 のワーキングセッションと 1 つの博士課程学生対象のワークショップにより合計 54 の研究発表が行われた。

研究発表の内容は、時代にあっては紀元前から現代まで、空間的には主にヨーロッパであるが、アフリカ及びアジア（日本、中国、インドネシア）も含まれ、出来事としてローマ帝国、オスマン帝国、ナポレオン戦争、第 1 次・第 2 次世界大戦（主にヨーロッパ）、インドネシア独立戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、イスラエルによるガザ地区との紛争、さらにロシア・ウクライナ紛争までという非常に長い時間と空間、及び多くの出来事を対象として、「戦争と都市」をテーマにした討議が実施された。

トルコ共和国建国 100 年とあって、紀元前から始まるトルコの歴史を扱ったものや、第 1 次世界大戦前後のヨーロッパ情勢とトルコの関係についての発表が目立った。フィンランド代表の 3 名はいずれもドイツ、ソ連を相手にフィンランドが経験した市街戦についての発表であった。また「戦争と都市」というテーマからは、筆者と同様に都市空襲についての発表も多かった。筆者の発表は最終日（9 月 8 日）の午前中、都市空襲を主題にした 4 つの研究をまとめたセッションにて行われた。

また、セッションに加えて、軍事的な史跡の研修（軍事博物館、宮殿、モスクなど）、レセプションなども実施され、これらを通じて各国の軍事史研究者と知り合うことができ、盛り沢山で密度の濃い 1 週間であった。

4 各セッションの進め方と発表内容の概要

セッションは 2 つの会場に分かれて進められた。各セッションの時間は 90 分で、発表者の持ち時間は 20 分、4 名を一組とし、加えて議長の計 5 人が前に並んで座り進められた。まず 4 名全員が発表し、その後質疑応答の時間が 10 分程度確保され、質問をまとめて受け付けるというものであった。しかし、発表が時間をオーバーして、質問時間の取れないセッション、もしくは終了時刻を大きく延

長したセッションもあった。セッションとセッションの間は 30 分間の休憩、もしくは 90 分間の昼食だったので、セッションの終了が遅れても、支障がでないように計画されていた。

各発表は、発表者の入念な調査と分析に基づく内容であり、各国から、卓越した研究者が集まった大会であることを強く感じた。聴講した全ての研究発表をひとつひとつ紹介するには、数が多過ぎるので、筆者と同じ空襲について言及した発表を紹介する。

第 2 次世界大戦中の 1945 年 2 月に行われた連合軍によるドイツ・ドレスデン爆撃を題材にした発表が 2 件あった。一つはドイツ空軍大佐による発表で、「ドレスデン爆撃が国家社会主義者のプロパガンダに利用されたこと、そしてその後、ドイツ民主共和国によって利用されドイツ右翼運動によってどのように利用されてきたか」という研究であった。もう一つのトルコ空軍大佐の発表では、「1945 年 2 月 13 日から 15 日にかけてリン弾を使用して行われたドレスデン爆撃が軍事的に必要であったかどうか」というもので、同じドレスデン空襲を題材としていても、政治思想の視点、純軍事的な視点と異なる視点で空襲を扱っていた。

他にも戦間期のイタリア空軍の空襲思想で戦略爆撃の問題を、民間人や都市空間に対する危険性との関連において検討した発表や、第 2 次世界大戦時のドイツの対空砲塔が何を達成すべきかといった発表、ドイツに加担したことから連合国による空爆を受けたブルガリアのソフィアにおける市民防衛のための手段、さらには、ルーマニアの首都ブカレストが連合国からもドイツからも受けた空襲の調査（ルーマニアは大戦当初にドイツと同盟を結びソ連へ侵攻したことから連合国に爆撃され、その後、クーデターにより政権が変わり、ドイツとの同盟を破棄したことで、ドイツからも爆撃された）。空襲といってもさまざまな題材を様々な視点から検討した発表であった。そして筆者の発表は「日本における空襲対処としての国民保護」であり、軍事的要素は強いが、民事に視点を置いた内容であった。

このように空襲を扱った研究でも視点は様々であることから、研究発表の一つの傾向をつかむため、筆者なりに論点を政治、軍事、民事、その他のカテゴリーに分類してみた。聴講していない発表については配布された論文（初稿）などを参照した。その結果は、政治に視点を置いた発表 12 件、軍事に視点を置いた発表 27 件、民事に視点を置いた発表 7 件、その他 8 件で、半数が軍事に視点を置いた発表であることが分かった。軍事に視点を置いた研究は、国際的には十分にその地位を得ているといえる。

この大会の参加者は発表だけで終わるのではない。前述したように大会 2 週間前までに英字 50,000 字以内（日本語では約 20,000 字程度）の論文（初稿）の提出、最終的に 12 月 15 日までに完成論文を提出しなければならない。そして、それは学術論文集として国際軍事史学会から冊子として刊行される。また、発表者の中には、軍事史博士という学位を持つ研究者もおり、国際的に軍事史は学術としての位置づけにあるのは間違いない。

日本では、軍事史を含む軍事研究は学術研究に馴染まないとされながらも、国際政治や国際関係を分析する上で軍事は不可欠な存在である。しかし、逆に軍事が国際政治や国際関係の一部として扱われ、独立したカテゴリーから離れていく傾向にあることも筆者は感じている。筆者と同じような視点をもつ研究者は他にもいる。たとえば多くの研究と実績を持つ軍事史研究家である長南政義氏は、自身の著書の中で「戦争を研究する以上、それを政治・外交問題としてのみ捉えるのは妥当ではない。」と述べ、これを「歴史家の怠慢」と厳しい言葉で批難している（長南政義『新史料による日露戦争陸戦史』並木書房、2015 年、22 頁）。

5 筆者の発表したセッション

筆者のセッションは空襲を扱った 4 つの研究がまとめられていたが、ドレスデン空襲は別のセッションであった。1 番目に発表予定のアメリカ人研究者が急病により発表ができなくなり、急遽同行していた夫人が原稿を代読した。発表スライドは既に提出されていて、発表者が「next slide」と指示せずとも、発表の内容に合わせてスライドが切り替えられていた。これには、この大会を影で支えたトルコ国防大学の職員を始めとする博士課程学生の準備の周到さと手際の良さを感じた。

大会プログラムでは筆者の研究発表は 2 番目だったが、上記のような事情で若干準備に手間取ったことから、筆者の研究発表が最初に繰り上がった。そのこと自体に支障はなかったが、筆者の研究発表をそのまま掲載することはその後の国際軍事史学会の刊行する論文集との関係から適切とは言えないので、要約したものを紹介する（別紙参照）。



研究発表中の著者（左端）（関係者撮影）

6 発表技法について

発表内容は前述のとおり時間的にも空間的にも幅広く、発表者の入念な調査と分析を感じさせるものであったが、発表技法には重きは置かれていないように感じた。研究発表は様々な手法で行われ、会場が二か所であったのですべての発表を聴講したわけではないが、発表原稿と発表スライドが一致して、内容を容易に理解できるよう工夫をしたプレゼンテーションばかりではなかった。発表スライドを使用しない発表、スライドは写真のみ、もしくは読みづらいスライド、原稿の棒読みの、大学の講義的な発表態度などもあった。

そのあたりの理由は、最後のお別れディナーのときに筆者の発表したセッションで議長を務めたイタリア軍事史学会会長（国際軍事史学会の会長）レオナルディ氏と話をしたときに判明した。彼の言葉は、「君のプレゼンはとてもよかったよ。でも大事なものは論文だからね。しっかりした論文を提出しなさい。」であった。この言葉通り、論文が最終目的であり、それこそが評価対象である。このため、必ずしも発表技法に重きをおかない発表者もいるのだと筆者は理解した。私の知る限りでは、日本での学会発表はその後の論文提出を義務付けてはいない。

発表技法に重きが置かれていない傾向があることは、発表後に判明したことであり、初の英語でのプレゼンテーションを、初めての国際学会で実施するにあたり、筆者は十分な準備をして臨んだ。日本語と英語で 2 回のリハーサルを研究仲間の前で行い、指導を受け、さらに 3 週間前から毎日 1 回、

必ずスライドに合わせて英文を読んで、修正を加え、イスタンブールに着いてからもホテルの自室でリハーサルを行った。その効果もあり、プレゼンテーションは時間内で収まり非常に上手くできたと自負している。それは前述のレオナルディ氏の言葉からも言えるし、発表後には 4、5 人の研究者から「とても良いプレゼンテーションで分かりやすかった」という言葉をもらった。これはこれで十分な成果と自負しているが、それ以上の努力をして、しっかりした論文を提出しなければならないと思っている。

7 おわりに

国際軍事史学会大会は、日本の軍事史研究を世界に発信し、また国際標準の学術としての軍事史研究の現状を垣間見ることができるだけでなく、各国の卓越した軍事史研究者と知り合うことができる絶好の機会である。次回 2024 年度はポルトガル（リスボン）、テーマは「**The Role of the Military in Political Transition: from the 18th century to the present day**（政治の転換期における軍事の役割：18 世紀から現在）」であり、幕末から明治維新にかけての研究者にはぜひ関心を持ってもらいたいと思う。なお、2025 年はセネガル（ダカール）が候補になっている。

第二次世界大戦中の日本の国民保護としての空襲対処政策

大井 昌靖

現在の日本の国民保護政策の成り立ちは歪である。第 2 次世界大戦後、大日本帝国の陸海軍は解隊され、日本本土は連合国に占領され、その占領政策の中で戦争、軍事に関わる法律、民間防衛の法律及び国家総動員に関する法律は全て廃止された。占領が終わって日本は独立するものの、民間防衛を含めた緊急事態対処、有事法制立法のための研究は、戦争、敗戦へのアレルギーからほとんど行われなかった。1978 年ジュネーブ諸条約の第一追加議定書が作成されたことにより有事法制の研究が着手されるも法律制定の動きは冷戦終結によって棚上げになった。その後、1998 年 8 月、北朝鮮による日本列島を越えたテポドンの発射事案など安全保障上の必要性が生じ事態対処法が成立、その枠組みに基づき国民保護法が 2004 年に成立した。この国民保護法は戦時中からの流れにあるイギリスのような民間防衛の生い立ちとは異なり、第 2 次世界大戦において日本本土が受けた空襲の教訓は無に等しい。

第 2 次世界大戦前、脅威とされていたのは、極東ソ連軍の爆撃機による空襲であった。これに対し軍は攻勢すなわち、敵航空基地、敵空母への攻撃を重視し、日本本土が空襲されるとことなどありえないという考えであった。しかし、第 1 次世界大戦におけるロンドン、ドイツでの都市空襲の状況を調査し、1923 年に発生した関東大震災における木造家屋の大量火災の教訓も加味して、1937 年に防空法と呼ばれる民間防衛の法律が制定された。その目的は「戦時又は事変に際し航空機の来襲に因り生ずべき危害を防止し又は之に因る被害を軽減する」ものであった。そして第 2 次世界大戦時、日本の防空は、①攻勢、②迎撃戦闘機及び高射砲による防空作戦、及び③防空法による民防空（当時市民による空襲対処を「民防空」と称した）という 3 段構えの体制となった。

第 2 次世界大戦時、日本本土に対する米軍による爆撃は、マッターホン計画と呼ばれ、1943 年 12 月に承認され、当初は中国大陸の奥地、成都から最新鋭の B29 戦略爆撃機によって日本に壊滅的打撃を与えるとするものであった。そして、1944 年 6 月 16 日、まずは北九州の八幡製鉄所を狙った爆撃が開始された。しかし距離的に東京を狙えるものではなかったので、米軍は対日戦略爆撃の基地をマリアナ諸島に設置することを決定し、1944 年 6 月までにマリアナ諸島を確保せよと太平洋艦隊司令長官ニミッツ大将に令した。そして当時日本が統治していたマリアナ諸島のサイパン島が 1944 年 8 月に米軍により占領され、ここに滑走路が整備され、11 月から本格的な本土空襲が開始された。

その回数は 345 回にも及び、日本本土は B-29 及び空母艦載機による徹底した都市空襲を受けた。しかし、その様相は一様ではない。軍事的な重要目標をターゲットにした精密爆撃、主に木造の民家の火災を目的とした焼夷弾によるエリア爆撃、気象偵察機による天候偵察時の投弾、そして空母艦載機による爆撃がなされた。最も米軍にとって効果があり、日本側にとって過酷だったのはエリア爆撃であり、200-300 機の B-29 が、編隊を組まずに比較的低高度（3,000m）で灯火管制中の町に対して、最初の 1 機が基準となる位置にレーダー照準で焼夷弾を落とし、以後は、燃えていないところに焼夷弾を落とした。夜間の焼夷弾攻撃は、編隊を組む必要はなく、迎撃戦闘機もほぼ上らず、探照灯と対空砲が連動していない日本の迎撃態勢はなすすべもなかった。

この空襲に対して日本はそのほとんどを民防空によって対処せざるをえなかった。なぜなら、1945年の3-4月ごろから、軍は本土決戦に備えて、軍用機を温存するという方針をとり、自らの制空権を放棄したからである。その結果、日本の都市は徹底した爆撃を受けた。戦後の日本では、防空法の規定により火災への対処が義務付けられたことで被害が拡大したという見方が極めて強い。しかし、それは火災被害の一面だけを取り上げたのであって、定量的な評価には乏しい。さらに火災以外にどのような対策が講じられ、どのように運用され、どこに問題があったのか、そして効果はどれほどあったのかを定量的に研究した実績はほとんどなかった。そのような状況で、私は、僅かな効果を見出し、今後の国民保護につなげる要因を探し出した。

防空法は、監視、通信、警報、燈火管制、分散疎開、転換、偽装、消防、防火、防弾、防毒、避難、救護、防疫、非常用物資の配給、応急復旧その他勅令を以て定むる事項と多くの項目があり、これらは3つの段階、すなわち事前の防御措置、空襲時の対処、空襲後の処置に分けて考えることができる。本発表では事前の防御措置としての避難について、空襲時の対処として、偽装、消防・防火について触れる。

避難の中でも、学童疎開は、もっとも成功した例とされる。対象年齢は小学校3年生から6年生で、東京都からは14万人、全国では41万人が集団で疎開をした。一部に欠陥はあったものの何十万という学童を、空襲の恐怖を味あわせることなく地方で成長を遂げさせた点は所期以上の効果と功績があったと評されている。

都市偽装は、鮮明な空中写真を机上で綿密に検査すれば偽装の看破は容易で、迷彩は写真偵察に対しほとんど価値はないことはすでに判明していた。しかし、爆撃目標となりやすい物件に対し、敵機からの発見を困難にし、精密な爆撃を不可能にすることには意義があった。そこで、10km以遠からの目視発見を困難にすることが偽装の目的となった。実際にパイロット、爆撃手を混乱させたという報告が戦後のUSSBS（米国戦略爆撃調査団）報告にある。また、東京ガスのタンクは9個中半数が残ったとされている。

防空法の項目で、もっとも問題とされているのは防火である。対日爆撃を前にした1943年5月米軍はユタ州ソルトレイクシティの南西112kmの砂漠で実証実験を行った。2階建て長屋12棟の日本家屋を建築して、どの程度の密度で焼夷弾を落下させれば、消火活動があっても消火不可能となるかを実際に火災を起こして確認した。その結果、1942年に開発された新型の焼夷弾M69がもっとも適しており、1平方マイルあたり10トンの焼夷弾を散布することと結論づけられた。

一方、日本側が見積ったのは1平方マイル25トンである。つまり実証実験の10トンに対して25トンで準備をした。開戦当初における日本側の見積もりは、適切であった。これを基本に日本では住民による防火訓練が実施された。その流れは、次の通りである。

B-29が焼夷弾投下中は待避所（待避壕）で待機し、飛行機が通過したなら、焼夷弾が、建物等に引火して火災になることを防ぐ（応急防火）。建物等に火が移ったならば初期消火となり、そこでも火を消せなかった場合は、常設消防機関（警防団、官設消防隊）の支援を要請し、警防団か官設消防隊が到着するまでは延焼防止にあたる。警防団か官設消防隊が到着したならば、その指示に従い延焼防止や補助をする。火災の勢いが強く、消火が無理で危険な状況では警防団、官設消防隊の指示により緊急避難をするというもので、あくまでも理想の形態である。

なお、焼夷弾から家屋へ燃え移ることを防止するのであって焼夷弾を直接消すのではない。当時のポスターなどにもそこは明確に描かれている。

しかし、第20爆撃軍が実際に投下した量は、250トンであり、実証実験の25倍、日本側見積もり

の 10 倍であった。当初予想の散布密度をはるかに超えた焼夷弾により圧倒され多くの犠牲者を出したが、散布密度が薄い場所では延焼を防止したケースはある。戦後米国による USSBS の報告書には、日本の民防空組織のほとんどにおいてその活動は、飽和焼夷弾攻撃に対処するには不十分だった。1945 年 3 月からの空襲で多くの死傷者があったのは、空襲がその対処能力を遙かに超えたものであり、それは当然の結果である。しかし、この組織がなかったならば、はるかに多くの人命と財産の損失となっていた。

との所見が述べられている。しかし、戦後の日本では、研究と分析をされることなく防空法は全てが否定された。しかし定量的に評価する尺度はあるはずである。そこで私は当時の警視庁がまとめた被害記録の中から半焼家屋に注目した。半焼とは消火活動が成功したと考えられる。米軍は予め天候偵察をした上で攻撃目標を決定しているので、雨により鎮火したというケースを考慮する必要はない。焼夷弾の被害を受けた総数で半焼家屋の数を割ることで消火率という尺度を考えた。何件が焼け残ったかという尺度である。半焼家屋数 ÷ (全焼家屋数 + 半焼家屋数)

その結果、東京都にあっては 0.36%、地方都市にあっては平均 4% という数字を導いた。これが定量的な数字であり、予想の 10 倍の焼夷弾に圧倒された防火活動の結果である。これをゼロと考えると、防空法は全否定される。しかしゼロではないとするならば、これを改善する方策を考えることができる。日本の民防空研究は、これをゼロとみなす風潮が強いがためここで停滞しているのである。

防空法全ての項目についてその効果を抽出したのが、本研究であり、それは国民保護の政策へ通じる空白を埋めるものと考えている。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230